

事業概要 【行政手続きのオンライン化推進事業】

実施地域	北海道釧路市	事業費	11,390千円
実施主体	釧路市	人口	160,722人
事業概要	<p>本市の様々な行政手続きを、利用者自身のパソコンやスマートフォンから24時間365日オンラインでできるようにし、利用者の利便性の向上を図ることを目的とするもの。既に稼働しているマイナポータルを活用したぴったりサービスによる行政手続きに加え、新たにマイナンバーカードの署名用電子証明書による電子署名（公的個人認証）を使用した行政手続き及び公共施設のオンライン予約の導入を行うものである。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> クラウドサービスを活用し、本市の公民館やスポーツ施設等の公共施設、約70施設、及び4種類の相談・面接等の予約申し込みをオンライン化するもの。 <p>【電子申請システムの範囲拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既に稼働しているマイナポータルのぴったりサービスによる電子申請手続きに加え、クラウドで利用するノーコード電子申請システムの機能を強化し、マイナンバーカードの署名用電子証明書による電子署名（公的個人認証）及びオンライン決済を活用した各種証明書の取得等、電子申請が可能な手続きの範囲を拡大するもの。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 施設予約システム利用率 電子申請システム利用件数(機能拡充分のみ) 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> アンケートによる施設予約システム利用者満足度 アンケートによる電子申請システム利用者満足度（機能拡充分） 	

事業概要 【AIチャットボットを活用した公式ウェブサイトリニューアル事業】

実施地域	北海道網走市	事業費	13,827千円
実施主体	北海道網走市	人口	34,016人
事業概要	<p>現サイトは、運用開始から10年以上が経過しており、長期的な使用による階層の複雑化やマルチデバイスにおける視認性の改善などが急務となっていることから、AIチャットボットなど最新のデジタル技術を導入し、自治体のウェブサイト新たな価値を生み出すとともに、3クリック程度で必要な情報にたどり着ける誘導しやすいナビゲーションを構築し、多様な住民のニーズに対応できるウェブサイトを目指す。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【AIチャットボットの導入】 簡易な回答を自動で返答することにより、詳細情報へダイレクトに案内が可能</p> <p>【デジタルマーケティングの活用】 デジタルマーケティングを活用したサイトの構築</p> <p>【サイト内構成の見直し】 ・直感的な検索が可能なカテゴリへの見直し ・容易に必要な情報を調べられるよう、おおむね3クリック程度で詳細情報にたどり着けるような階層を構築</p> </div> <div style="flex: 2;"> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①AIチャットボット問い合わせ数 ②平均ページ滞在時間 ③直帰率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①市公式サイトおよびAIチャットボットの利用満足度 ② ③</p>	

事業概要 【公共施設予約管理システム導入事業】

実施地域	北海道千歳市	事業費	6,667千円
実施主体	北海道千歳市	人口	97,634人（R5.2.1現在）
事業概要	<p>現在、公共施設の空き状況は施設個々のウェブサイトアクセスして調べる必要があり、横断的な検索ができない。利用予約についても窓口又は電話による申込みのため、市民からはネット予約の要望も寄せられている。千歳市公共施設予約管理システムを整備し、施設利用者が施設の空き状況の確認や利用予約等をオンラインで行える環境を実現する。</p>		
具体サービス	<p>【公共施設予約管理サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設一覧の検索 空き状況の確認 施設案内の参照 利用予約 抽選申込 など 	<p>【解決⑤】最新の予約状況が登録されているので更新作業が不要。</p> <p>【解決①】スマホ等で気軽に検索や利用申込ができる。</p> <p>【解決②】電話は不要。</p> <p>【解決③】電話対応や窓口対応の頻度が減り、他業務に集中できる。</p> <p>【解決④】統計処理が容易になる。</p> <p>施設予約サービス</p> <p>施設</p> <p>職員</p> <p>市民</p> <p>ネット申込ができない方は、従来どおり窓口で受け付け、職員が登録する。 ※将来的には、タブレット端末を設置することで、来館者自身に登録させて、職員の負担を軽減させることも可能。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ウェブサイトへの年間アクセス件数 ②利用申込全体に占めるオンライン申込の割合 ③利用者アカウントの登録件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用者の満足度 ② ③ 	

事業概要 【SNSを活用した広報事業】

実施地域	北海道深川市	事業費	1,892千円
実施主体	北海道深川市企画総務部総務課秘書広報係	人口	19,188人
事業概要	<p>本市では市ホームページ及び広報紙にて、市民生活に役立つ情報などを周知しているが、SNSの活用が進む現代においては、オウンドメディアによる情報発信だけでは足りず、市民1人1人が求めるニーズに応じたプッシュ型の発信などが求められるため、市公式LINEの運用を開始し、市民生活のサービス向上を図るものです。</p>		
具体サービス	<p>【LINE公式アカウントへの配信・運用・管理サポートツールの実装】</p> <ul style="list-style-type: none"> セグメント配信 チャットボット アンケート配信 イベント予約機能 など 	<p>深川市</p> <p>暮らしに役立つ情報などをLINEで配信</p> <p>避難所開設など緊急的な情報は一斉配信</p> <p>子育てイベント 暮らし健康仕事 ...</p> <p>市民</p> <p>欲しい情報を選んで受け取るセグメント配信</p> <p>設定されたチャットボットから欲しい情報を取得</p> <p>予約機能により参加したいイベントなどを予約</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①深川市LINE公式アカウント登録者数 ②深川市LINE公式アカウントによる情報発信回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービスの満足度 	

事業概要 【LINEを活用した市民サービス導入事業】

実施地域	北海道恵庭市	事業費	27,272千円
実施主体	北海道恵庭市	人口	70,179人
事業概要	市民の多くが活用しているLINEの公式アカウントを作成し、必要な情報にたどり着きやすいリッチメニュー、チャットボットによる自動応答機能、プッシュ通知による情報発信機能、市民からの通報機能等を提供することにより市のホームページよりもより市民に身近なポータルアプリとして整理し、市民と市役所のコミュニケーションをより円滑にすることを目的し、市民の活用を促すためのスマホ教室も開催する。		
具体サービス	<p>【LINE公式アカウントの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 色やキャラクターを使用した恵庭らしさのある親しみやすいリッチメニューの構築 全世代の市民が迷うことなく問合せのできるチャットボットの構築 情報の集約を行うことで必要な情報の漏れを防ぐポータルアプリとしての役割 <p>【LINE活用を目指した講習の開催】</p> <ul style="list-style-type: none"> LINEを使ったことのない高齢者向けのスマホ教室の複数回の実施 初級・中級・上級の3つの難易度を用意し、参加者に合わせた内容で実施する。 	<p>市の情報が集約するポータルアプリとして 恵庭市公式LINEアカウント</p> <p>例</p> <ul style="list-style-type: none"> ごみ分別について 出産・育児について ワクチン接種について <p>LINEアカウントを持つ市民</p> <p>スマホ教室</p> <p>スマホの扱いに不慣れな市民</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINEともだち登録数 ②LINEを通じたお知らせ通知数 ③スマホ教室の開催 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①チャットボット回答率 ②公式LINEアカウント利用満足度 ③スマホ教室による操作習得率 	

事業概要 【図書館情報システム導入整備事業】

実施地域	北海道茅部郡森町	事業費	6,356千円
実施主体	北海道茅部郡森町	人口	14,192人
事業概要	<p>当館は、管理・貸出業務が手作業のため人為的ミスが生じるおそれがある。また、利用者がインターネット検索できず、蔵書数はもとよりどんな蔵書があるかわからないなど利便性に乏しく、コロナ禍も相まって利用者ばなれが進んでいる。このため、図書館情報システムを導入することにより、インターネットを使った検索や予約サービスが可能となる事に加え、2025年を目標に高齢者や障がい者を対象とした宅配サービスの実施など、さらなるサービスの向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>図書館情報システムを導入・整備することにより、次のようなサービスの向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いつでもどこでもインターネットによる正確な蔵書検索・貸出履歴・インターネット予約サービスの実施 ・利用者カード更新の不要化 ・貸出・返却の迅速化 ・高齢者や障がい者を対象とした宅配サービスの新規実施 ・相互貸借（道立図書館を含む図書館間での図書の貸借）など、他図書館との連携強化 	<p>システム業者</p> <p>クラウド方式</p> <p>光回線ではなく、SIMを活用した携帯電話の電波を利用</p> <p>図書館情報システム</p> <p>蔵書管理</p> <p>蔵書検索</p> <p>館内利用者</p> <p>貸出及び予約・検索</p> <p>館外利用者</p> <p>予約・検索</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①貸出サービスの総利用者数（延べ人数）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者の満足度調査</p> <p>②年間利用貸出冊数</p> <p>③高齢者や障がい者を対象としたサービスの実施</p>	

事業概要 【防災情報等配信システム整備事業】

実施地域	北海道留寿都村	事業費	35,420千円
実施主体	北海道留寿都村	人口	1,830人
事業概要	<p>クラウド情報配信基盤を活用した、防災情報等配信システムを整備し、住民の持つスマートデバイスに情報配信を行うことで、だれ一人取り残さない地域・防災情報配信を実現する。</p> <p>住民共通の情報配信プラットフォームを利用することで、行政や防災情報の更なる広範化、即時化を図り、広報誌等のコスト削減につなげるだけでなく、豊富な地域情報を配信することで村内の産業振興も可能にする。</p>		
具体サービス	<p>【地域・防災情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報配信アプリ <p>クラウド情報配信基盤を通じて、豊富かつピンポイントな防災・地域情報を自動で配信するプラットフォーム。</p> <p>役場からの日々の行政情報の配信だけでなく、天気やゴミ出しなどの生活情報、警察のメール情報やLアラート等の地域・防災情報をクラウドに自動で取り込み、各サービスへ自動配信することにより、多岐にわたる住民ニーズに応えた本村の情報配信サービスを提供する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①情報配信アプリの全人口比ダウンロード率 ②住民利用促進イベント・施策の実施回数 ③情報配信アプリの総アクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①情報配信アプリの利用者満足度 ②情報配信プラットフォームを活用した新たな施策数 	

事業概要 【行政サービスオンライン化推進事業】

実施地域	北海道上砂川町	事業費	7,492千円
実施主体	北海道上砂川町、民間企業等	人口	2,578人
事業概要	<p>公共施設にWi-Fi環境を整備し、LINEを活用した「情報ポータルサービス」やコドモンによる保育等のICT推進により、申請受付や施設管理など各種業務をオンライン化することで町民の利便性向上と業務の効率化を図る。上砂川町が発信する情報や行政サービスを一元化して提供する体制を整備し、住む場所や年齢など捉われない、情報格差のない行政サービスの提供を目指す。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【LINE情報ポータルサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設にWi-Fiを整備、GovTechExpressを導入し、公式LINEアカウントを公共施設の予約やイベントの申し込みが行える情報ポータルとして改修することにより、町民はLINEから施設の利用申請やイベントの予約などの手続きが可能となり、利便性が向上する。 管理業務等のICT化により、自治体職員の業務効率化とトラブルの未然防止が期待できる。 <p>【認定こども園・児童館等業務のデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定こども園・児童館にWi-Fiを整備、保育ICTコドモンの導入を行い、登園管理や保護者への連絡等を順次デジタル化することで、保護者の利便性向上及び職員の業務効率化を行う。 </div> <div style="width: 50%;"> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①上砂川町LINE公式アカウント友だち登録累計数 ②LINE情報ポータルで提供するサービス件数 ③コドモン等を利用する保護者の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE情報ポータル利用満足度 ②公共施設利用満足度 ③コドモン等を利用する保護者の満足度 	

事業概要 【スマートキーによる公共施設運営管理の効率化と住民サービス向上】

実施地域	北海道東神楽町	事業費	34,930千円
実施主体	北海道東神楽町	人口	10,110人
事業概要	<p>現在、個人や団体が公共施設を利用するためには、直接窓口へ利用申請書を提出する以外に方法がないため、各公共施設の開館時間でなければ施設予約ができない状況である。また、物理的な鍵の受渡しが必要であることから人的負担も生じている。本事業では、公共施設予約システム及びスマートキーを導入することにより、いつでもオンラインでの予約が可能となることに加え、物理的な鍵の受渡しが不要となることから、利用者の利便性向上だけでなく、施設管理に係るコストの軽減も図られる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【クラウド型スマートキーサービス】</p> <p>①公共施設予約システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東神楽町内の予約可能な全ての公共施設について、いつでもオンラインで予約が可能となります。 ・施設利用料については、キャッシュレス決済に対応し、窓口に出向くことなくオンライン上で支払いが完了します。 ・施設の空き状況や混雑状況をリアルタイムで確認することができます。 <p>②スマートキーの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施錠が必要な貸室のうち、利用率が高い「複合庁舎」及び「総合福祉会館」にある貸室（全29か所）にスマートキーを導入します。 ・施設の開錠・施錠を遠隔から管理・確認することが可能となります。 ・暗証番号又はQRコード（スマートキー）の発行により窓口での物理的な鍵の受渡しが不要になります。 	<p>施設利用者</p> <p>公共施設予約システム</p> <p>スマートキー管理システム 暗証番号発行</p> <ul style="list-style-type: none"> □現地施設のアクセス状況を遠隔から確認可能 □遠隔地から暗証番号（カギ）の発行と設定可能 <p>スマートキー</p> <ul style="list-style-type: none"> □様々なドアに対応 □環境に応じて、電池式or電気配給式を選択可能 <p>施設の設置環境</p> <ul style="list-style-type: none"> □いつ誰がどこへアクセスしたかを記録し管理者へ通知 <p>複合施設 総合福祉会館</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システムによる施設利用申請の割合 ②オンライン決済利用の割合 ③予約システムを利用した公共施設の利用時間数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システムに利便性向上を実感した利用者の割合 ②オンライン決済サービスを認識している利用者の割合 ③管理者の施設利用事務従事時間の削減率 	

事業概要 【マイナンバーカード多目的利用構想事業】

実施地域	北海道中富良野町	事業費	13,626千円
実施主体	北海道中富良野町	人口	4,674人
事業概要	<p>地域住民と行政の身近な接点である公営施設の利用予約のオンライン化を図ることによって、豪雪地帯である本町においても住民が来庁することなく、利用できる環境を目指して構築する。また、これらはマイナンバーカードによる本人認証を活用して行うことで、住民へのマイナンバーカードの更なる浸透を目指すとともに、行政としての更なる業務効率化・住民サービス向上を目指すものである。</p>		
具体サービス	<p>マイナンバーカードを用いた本人認証および施設予約システムによって、オンラインによる本人確認を含めた施設予約および利用料決済を実現する。</p> <p>また、今後の行政サービスの拡充等にも、同じ本人認証サービスを活用することにより、統一されたインターフェースとして住民への分かりやすさを実現するとともにランニングコストの低減を図る。また、マイナンバーカードを日常生活のシステムに組み込むことで、マイナンバーカードのUXの向上を図る。</p>	<h3>本事業の位置付けおよび将来的な取り組み</h3> <p>【Step1】ファーストステップ</p> <p>本事業における取り組み範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民サービス向上への実証活用 <ul style="list-style-type: none"> - 公営施設予約 役場職員身分証への活用 <ul style="list-style-type: none"> - 入退室管理/出退勤管理 - 複合機利用管理等 <p>【Step2】事業の展開着手（関連/周辺領域など）</p> <p>グレイアウト部分の将来的な更なる取り組みについては継続して検討中</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナ認証基盤/電子署名の活用拡大 <ul style="list-style-type: none"> - 各種電子申請の活用 - 印鑑証明等の遠隔交付 周辺サービスへの展開着手(住民ID連携等) <ul style="list-style-type: none"> - 自治体ポータルサイトにおけるパーソナライズされた情報発信 - 地域通貨発行 - 投票所の受付管理 - 避難所の入退所管理 - 公営医療機関診察券化 - 図書カード化 等 <p>【Step3】多様な行政領域での本格展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な行政領域でのサービス展開 <ul style="list-style-type: none"> - ウェアラブル端末/センシング機器による日常生活時のバイタルデータの見える化(高齢者見守り強化/本人の健康行動の把握等) - オンライン健康相談・診療体制の構築(予約・来庁対応の強化/医療従事者の充実) <ul style="list-style-type: none"> - ...等 サービス間連携およびデータ活用 <ul style="list-style-type: none"> - 本人の基礎疾患/時々のバイタルに合わせた食事メニューや健康行動のレコメンドサービス(住民IDを活用したサービスデータ連携およびデータ解析) <p>パーソナライズされた高度なサービス展開による住民QOLの向上を目指す</p> <p>各種行政サービス</p> <p>サービス共通ID発行・認証機能</p> <p>マイナンバーカードを活用した本人確認 / それに紐づくデジタルID活用</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①xIDアプリのインストール数 ②マイナンバーカード交付率 ③施設予約数（なかまーる・改善センター） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①xIDアプリのリピーター数 ②住民票のコンビニ交付の件数(印鑑証明・住民票) ③マイナンバーカードに係るアンケートの実施 	

事業概要 【LINEを活用したすべての住民のための持ち運べる町役場】

実施地域	北海道苫前町	事業費	1,477千円
実施主体	北海道苫前町	人口	2,852人
事業概要	<p>住民等の行政手続が簡単・便利になり、職員は定型業務に従事していた時間を住民サービスの向上に使うことができるよう、LINEを活用して住民ニーズに合わせた情報発信を行うとともに、スマホからいつでもどこでも問合せや手続等ができる環境を構築し、住民一人一人にデジタル技術の恩恵が行き渡り、多様な住民の思いが叶えられるように措置する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>LINEを活用した対話型アプリケーションの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フレックス配信機能 ・アンケート調査機能 ・水道の開閉栓申請 ・施設予約機能 ・通報機能（道路の不具合等） ・粗大ごみの申込み受付 ・ごみの収集日通知、ごみの分別 Q & A ・避難所検索機能（ルート検索等） ・学校の欠席連絡受付 ・学校給食メニューの配信 ・予防接種、コロナワクチン接種の予約受付機能 ・証明書の請求機能（マイナンバーカードの活用） <div data-bbox="1052 638 2016 1165" data-label="Diagram"> <p>時間もコストも不要な双方向コミュニケーション</p> <p>連絡したい対象者をリストアップする作業、連絡手段、申請方法。これら一連の手続きは、実に伝統的な手法でおこなわれています。</p> <p>そろそろ、テクノロジーの出番です。</p> <p>Before: 台帳で対象者確認, 集書でお知らせ, 来庁して紙で申請</p> <p>After: 対象者を抽出, お知らせ, 手続き</p> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE公式アカウントの友だち登録者数 ②LINEによる情報発信回数 ③LINEによる申請等受付回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービスの満足度 ② ③ 	

事業概要 【デジタル技術を活用した関係人口創出事業】

実施地域	北海道浦河町	事業費	6,050千円
実施主体	北海道浦河町、株式会社キッチハイク	人口	11,693人
事業概要	<p>専用ポータルサイトでのワンストップ窓口によるパッケージ化された親子ワークショップ提供サービス「保育園留学」の導入により、課題となっている子育て世代の関係人口創出や移住促進を図るとともに、都市部からの経済流入による地域内での経済循環を創出し、地域経済の活性化を図る。また、ポータルサイト設置により、情報発信体制が強化され、全国の子育て世代に対する誘致アプローチの推進や本町の魅力発信を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【保育園留学事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専用ポータルサイトの開設 ・滞在先、一時預かり先等がパッケージ化された親子ワークショッププランの提供 ・ポータルサイトを活用した事前相談、問い合わせ、申し込み等へのワンストップ窓口対応及び調整 ・ポータルサイトの体験談等による情報発信 ・町外者用地域共通ポイントカードの交付 ・無料体験乗馬の提供 ・町担当者による町内案内の実施 ・体験プログラムの斡旋 	<p>保育園留学</p> <p>都市部の子育て世代家族 → 閲覧 → 株式会社キッチハイク (ポータルサイト制作・運営・情報更新)</p> <p>利用者家族 → 利用料 (¥) → ワンストップ窓口 (株式会社キッチハイク)</p> <p>ワンストップ窓口 → パッケージ提供 (プラン・調整) → 利用者家族</p> <p>ワンストップ窓口 → 体験住宅 事前調整 → 利用者家族</p> <p>ワンストップ窓口 → 一時預かり 事前調整 → 利用者家族</p> <p>ワンストップ窓口 → 業務委託 (¥) → 自治体</p> <p>ワンストップ窓口 → 移住体験住宅 → 自治体</p> <p>ワンストップ窓口 → 認定こども園 → 自治体</p> <p>自治体 → 役所</p> <p>都市 → 子育て世代の人の流入、経済の流入 → 地域</p> <p>地域 → 地域の魅力発信 → 都市</p> <p>成果指標:</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな関係人口の創出 ○子育て世代の移住促進 ○子育て環境・サービスの充実 ○消費・収益等による経済循環 ○情報発信体制の強化・充実 ○観光等地元産業の活性化 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者実人数 ②ポータルサイトアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者アンケートによる事業満足度 ②リピート希望率 ③経済流入額 	

事業概要 【LINE町政情報配信システム構築事業】

実施地域	北海道音更町	事業費	2,984千円
実施主体	北海道音更町	人口	43,312人
事業概要	<p>SNSの中でも年代にかかわらずユーザー数が多いLINEアプリの公式アカウントを利用し、登録者がニーズに合った情報を容易に取得できるようにするとともに、登録者から町への各種申し込み手続きや情報提供など双方向の通信、マイナンバーカードの署名用電子証明書個人認証サービスを活用した各種申請を可能とする情報配信システムを導入・運用し、町民の利便性向上を図るもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報配信 ・セグメント登録 ・チャットボット ・分析（アンケートや住民投票ほか） <p>【提供する主な情報】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関係（避難所検索機能、デジタル避難訓練ほか） ・環境関係（ごみ収集日通知、分別チャットボットほか） ・保健関係（健康ポイント付与、検診や育児講座などの各種予約ほか） 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用（友だち登録）者数 ②情報発信コンテンツ数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用者満足度 ② ③ 	

事業概要 【公共施設予約及び決済のオンライン化推進事業】

実施地域	北海道音更町	事業費	4,771千円
実施主体	北海道音更町	人口	43,312人
事業概要	<p>現在は電話や来庁によらなければならない、利用者に大きな時間と手間を強いている公共施設の空き状況の確認、予約、使用料決済をオンライン上で完結することができるようにするとともに、既存の電子申請サービスからもオンライン決済を可能とすることで、住民の暮らしやすさを向上させる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 空き状況の確認 • 利用申請 • 抽選申し込み • オンライン決済 <p>【電子申請サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 既存の電子申請サービスからオンライン決済を可能にする 	<p>■ インターネットによる公共施設の予約/管理を提供</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; width: 45%;"> <p>公共施設を簡単、便利に予約</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 利用者様の要望に応える各種サービス ・複数の施設を串刺しで簡単に検索 ・パソコン、スマートフォンから予約 ・マニュアルいらずの簡単操作 ・便利なコンビニ・クレジット支払い etc </div> <div style="border: 1px solid orange; padding: 5px; width: 45%;"> <p>施設管理業務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 管理者様の要望に応える各種サービス ・システム上の台帳で予約情報を一元管理 ・日々の業務に特化した操作性 ・料金管理（精算、還付、減免）作業を軽減 ・様々な実績管理データの収集 ・統計データからの分析 etc </div> </div> <p style="text-align: center;"> <small>© 2022 HARP All Rights Reserved.</small> </p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用登録アカウント数 ②オンライン決済数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス満足度 ②オンライン手続増加率 ③ 	

事業概要 【「かみしほろコミュニケーション環境」整備事業】

実施地域	北海道上士幌町	事業費	22,787千円
実施主体	北海道上士幌町	人口	4,890人(2022年12月末)
事業概要	<p>町民や地域コミュニティと行政、町内事業者や域外企業と行政など組織の枠を超えたコミュニケーションを可能とする環境を行政サービスとして提供し、コミュニケーション強化による地域活性化で魅力ある地域を目指す。</p> <p>行政として、セキュリティー基盤もコミュニケーション基盤、認証基盤もあるMicrosoftのクラウドサービスを採用し、町民等へ情報を伝えられ、町民等からの要望を取り入れることができるコミュニケーション環境を整備し提供する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>Microsoft Teams は、どこにいてもチームメンバーと文字会話に加え、対面会話のように音声によるコミュニケーションが可能である。ファイル共有、画面共有、共同作業の機能を有し、PC、スマホやタブレットに最適化されたアプリの利用も可能。LGWAN業務端末からも職員が利用でき、町民や地域コミュニティと行政が、いつでもチャット・どこでもテレビ会議が可能となりコミュニケーション活性化となる物理的に離れた町民・地域コミュニティ等と行政をつなぐ「かみしほろコミュニケーション環境」を地域へ提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> Web会議・ビデオ通話機能 横断的な風通しの良いコミュニケーションの実現 チャット機能 リアルタイムな情報伝達による迅速な意思決定 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域住民とのチーム作成数 ②地域住民とのWeb会議開催数 ③地域住民とのチャットのチーム平均利用数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域住民のかみしほろコミュニケーションサービス満足度 ②地域住民のWeb会議の参加者累計数 ③ 	

事業概要 【行政サービスデジタル化推進事業】

実施地域	北海道	事業費	17,696千円
実施主体	芽室町	人口	18,037人(R4.11月末)
事業概要	<p>①施設利用者が施設の閉館時間の手続きが可能となる公共施設予約システムを構築する。</p> <p>②LINEの申請メニュー数を増やして、住民の利便性向上を図るため、LINE公式アカウントを改良する。</p> <p>③オンライン申請を拡充して、待ち時間を減らすことを目的として、住民対応窓口業務効率化を検討する。</p> <p>上記3サービスにより、住民の行政サービスが向上することが狙いである。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>①公共施設予約システムの構築 施設利用者はスマホ等によりリアルタイムで予約状況を確認することができ、予約申請を行うことができる。施設閉館時間、現地窓口での申請に縛られない。</p> <p>②LINE公式アカウント改良 新規メニュー作成により、JPKIを活用した住民票等の申請など、各部署と連携しながら取り組む</p> <p>③窓口業務効率化検討事業 行政手続きに伴う待ち時間短縮の取組検討</p>	<p>予約システム導入の場合 ✓ 公共施設を自宅から予約可能</p> <p>施設情報を一元管理</p> <p>マイナンバーカードや転出証明書等 → スキャン → カードリーダーOCRスキャナー → データ連携 → 業務システム</p> <p>利用者 → 読み結果の提示 → 確認・署名 → 業務システム</p> <p>予約システム 施設情報 管理 検索・予約 利用者 → 利用 → 公共施設</p> <p>申請者 → 情報入力 → 手続き用Webサイト → 連携 → 業務システムデータ 手続きがオンライン上で完結</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①インターネットによる施設予約件数</p> <p>②新たに導入するメニュー数</p> <p>③オンライン申請業務件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①施設利用者数</p> <p>②LINE公式アカウントからの申請の割合</p> <p>③住民満足度</p>	

事業概要 【八戸市統合スマートフォン用アプリ活用事業】

実施地域	青森県八戸市	事業費	12,687千円
実施主体	青森県八戸市	人口	221,463人
事業概要	<p>年齢層問わず幅広く利用されているLINEを活用し、市の情報や行政サービスの一元化を図る。これにより、情報発信以外の多様な行政サービスも提供可能となるほか、双方向のコミュニケーションを取ることが可能となるなど、市民も行政・まちづくりに参加しやすい仕組みを構築するとともに、既存ごみ収集アプリの機能拡充やWi-Fi環境の整備との相乗効果により、市民サービスのデジタル化を進め、より快適でより便利な市民生活の実現を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【八戸市公式LINE活用サービス】 八戸市公式LINEを活用し、市の情報や行政サービスの一元化を図り、より市民が活用しやすいUXを構築する。</p> <p>【ごみ収集アプリの普及促進および機能拡充】 ごみ収集アプリを活用し、ごみの出し方やルールについて周知することで、市民の利便性向上を図り、ごみ減量の推進、リサイクル促進へとつなげる。</p> <p>【市庁舎内公衆Wi-Fi環境の整備】 電子申請可能な手続について、各窓口で来庁者がWi-Fiに接続し、職員が申請サポートを行うための環境を整備する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①八戸市公式LINE友だち登録数 ②損傷報告件数 ③ごみ収集アプリダウンロード数 ④ごみ収集アプリチャットボット問合せ数 ⑤八戸市公式LINE活用サービスの窓口でのサポート回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①行政サービス統合スマートフォン用アプリ利用者満足度 ②ごみ収集アプリ利用者満足度 ③八戸市公式LINE活用サービスの窓口でのサポートに対する住民満足度 	

事業概要 【十和田市LINE公式アカウント活用事業】

実施地域	青森県十和田市	事業費	3,537千円
実施主体	青森県十和田市	人口	59,666人
事業概要	<p>当市ではホームページの情報が膨大で探しにくい、窓口の待ち時間が長い、開庁時に申請に行けずに困るといった声が多く寄せられている。また、健康とわだポイントラリーにおいては、平日日中来庁できるポイント目標達成者しか賞品応募できず参加者が減っている。そこで、LINEを活用し、「持ち運べる市役所」を開設することで、利用者への情報発信力強化・窓口混雑の解消・行政サービス向上等を図る。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● JPKIを用いた各種証明書の請求 住民票の写し、戸籍の附票の写し、税証明など ⇒キャッシュレス決済を利用者のスマートフォン上から行うことで、市役所に来庁しなくても各種証明書請求を完結することが可能。 ● 各種通報 道路・公園等の公共物損傷、動物の死骸、ごみ屋敷、クマ・シカの出没の通報、除雪に関する要望など ● 窓口やイベントの24時間365日予約・申込 「健康とわだポイントラリー」をはじめとする各種イベント、新型コロナワクチン接種、共同利用電子申請システムとの連携など 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 十和田市LINE公式アカウントの友だち登録者数 ② 官公庁専用対話型アプリ（電子申請・予約・通報等）申請数 ③ LINEを通じた情報の通知数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 十和田市LINE公式アカウントサービスの満足度 ② ③ 	

事業概要 【LINE行政情報個別配信システム等構築事業】

実施地域	青森県つがる市	事業費	2,328千円
実施主体	青森県つがる市	人口	30,235人
事業概要	<p>必要な情報をこまめにチェックしなければならないプル型のホームページ、タイムリーな配信ができない広報紙、聞き逃すことも多い防災行政用無線。これらの課題を解決するため、行政情報をLINEで個別配信する。プッシュ型でセグメント配信することで、防災、ごみ出し日、子育てなどの欲しい情報だけを迅速に受け取れるようになる。併せてLINEに通報機能や予約機能も加え、行政と市民がコミュニケーションを取り合える環境をつくる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>LINEを活用したDXツール「KANAMETO」 【個別配信システム】 ごみ収集日、子育て情報、防災情報等を、利用者ニーズに合わせてセグメント配信 【通報システム】 公共施設不具合、不法投棄等の通報をLINE上で受付 【予約システム】 来庁、セミナー等の予約をLINE上で受付</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①サービス利用（友達登録）者数 ②配信通知数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス利用満足度</p>	

事業概要 【若者のUターン促進情報発信事業】

実施地域	岩手県	事業費	23,283千円
実施主体	岩手県、委託事業者	人口	1,189,835人（令和5年1月1日現在）
事業概要	<p>県内高校生、大学生等が進学や就職のため県外に転出する前に、岩手県内の企業・働く人の魅力を認知してもらうための専用サイトを開設し利用してもらうことで、将来的なUターン就職・転職につなげる。</p> <p>また、進学により県外に転出した学生に対しては、専用サイトを開設し県内企業でのインターンシップを促進することで、Uターン就職につなげる。</p>		
具体サービス	<p>旧地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）を活用し開設した就職マッチングサイト内に、次の専用ページを開設する。</p> <p>① 高校生、大学生向けに岩手の企業の魅力を発信する専用ページの開設（オウンドメディア）</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業の若手社員やインターン生等のインタビュー記事を掲載 毎月更新することで、鮮度の高いサイトへ 若者向けにSNSによる更新情報の発信 <p>② 学生向けインターンシップ促進専用ページの開設</p> <ul style="list-style-type: none"> トップページの目立つ位置に表示 専用ページ内でエリアや期間などによる検索可 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①専用ページへの記事掲載数</p> <p>②インターンシップ専用ページ閲覧者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①県内企業の魅力発信専用ページと連動するSNSフォロワー数</p> <p>②インターンシップマッチング件数</p>	

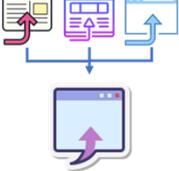
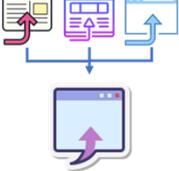
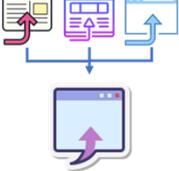
事業概要 【釜石版コネクテッドインターフェース構築事業】

実施地域	岩手県釜石市	事業費	66,949千円
実施主体	岩手県釜石市	人口	30,684人
事業概要	<p>「来庁」を前提とした行政サービスのあり方を見直し、住み慣れた地域に住み続けながら、必要な行政サービス等を楽しめる環境を構築するために、行政サービスのオンライン化を推進するもの。</p> <p>また、全ての住民が、デジタルを活用して自分に合った行政サービスを漏れなく受けられる地域を実現するために、様々なサービスの共通の入口となる統合インターフェースの構築・普及によるアクセシビリティを向上させるもの。</p>		
具体サービス	<p>【スーパーアプリ（統合インターフェース）構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各サービスの共通の入口として他アプリ等を統合 シングルサインオン機能 ニーズに応じたアプリ一覧の個別カスタマイズ機能 市の戦略的情報発信のためのPUSH通知機能 単なるソリューション導入に留めない、利活用のためのFacetoFaceの普及活動 <p>【健康アプリ構築（スーパーアプリと連携）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国ワーストの健康寿命向上のため運動状況の見える化、ポイント獲得機能 GPS、ヘルスケアアプリ、NFCとの連携機能 <p>【申請ポータル構築（スーパーアプリと連携）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金申請等のオンラインプラットフォームの構築 エンドtoエンド処理のための文書決裁・管理システム構築 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> スーパーアプリのダウンロード累計数 健康アプリのダウンロード累計数 オンライン申請数（延べ） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> アプリ等の市のデジタル化に対する市民の利用満足度 健康アプリを利用して健康づくりに定期的に取り組んだ人数 類不備等により差し戻しとなる申請の割合 	

事業概要 【公共施設予約管理システム整備事業】

実施地域	岩手県奥州市	事業費	36,436千円
実施主体	岩手県奥州市	人口	111,827人
事業概要	従来、対面による紙申請が行われていた公共施設の予約管理業務について、利用者がインターネットを通じて、24時間いつでもどこでも、手軽に空き状況の確認や予約ができる環境を構築し、公共施設予約に係る利便性向上や運営コストの削減を実現する。また、将来的にオンライン収納、マイナンバーカードの利活用等の導入を視野に入れ、中長期的にデジタル時代のニーズに即したサービスをデザインする。		
具体サービス	<p>【公共施設予約管理システム】</p> <p>利用者向けサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設空き状況の検索 インターネットを通じた利用者登録、施設予約 施設利用料のオンライン決済（コンビニ・クレジット・QRコード） <p>施設管理者向けサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> 予約情報の管理 料金（収納、還付）の管理 利用実績管理 各種帳票・統計データ出力 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ネット予約件数 ②利用者登録数 ③全施設予約に占めるネット予約の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 ②施設稼働率 ③ 	

事業概要 【行政と住民が双方向にコミュニケーションする行政サービスの実現】

実施地域	岩手県矢巾町	事業費	82,638千円								
実施主体	岩手県矢巾町	人口	26,602人 (令和4年12月1日現在)								
事業概要	デジタルを活用することでよりパーソナライズ化された行政情報発信・提供ができる体制を構築し、自治体ポータルアプリを介して行政と住民が双方向にコミュニケーションすることで、住民サービスの向上に資する取組を実装する。										
具体サービス	<p>【自治体ポータルアプリの導入】</p> <p>行政が提供している情報・アプリ・サービスを一元化することで、住民への情報発信力を高めるため、自治体ポータルアプリを導入する。</p>	<p style="text-align: center; border: 1px solid red; padding: 2px;">自治体ポータルアプリの機能詳細</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>ホーム ページ</td> <td>広報誌 キーワード検索</td> <td>道路異状の 情報</td> <td>問合せ チャットボット</td> </tr> <tr> <td>電子 申請</td> <td>ゴミ分別 カレンダー通知</td> <td>公共施設 オンライン予約</td> <td>防災アプリと 連動</td> </tr> </table>		ホーム ページ	広報誌 キーワード検索	道路異状の 情報	問合せ チャットボット	電子 申請	ゴミ分別 カレンダー通知	公共施設 オンライン予約	防災アプリと 連動
	ホーム ページ	広報誌 キーワード検索	道路異状の 情報	問合せ チャットボット							
	電子 申請	ゴミ分別 カレンダー通知	公共施設 オンライン予約	防災アプリと 連動							
<p>【ホームページのリニューアル】</p> <p>ホームページをスマートフォン端末で閲覧しやすいモバイルファーストなデザインに改修し、住民の利便性向上を図る。</p>	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td> <p>モバイルファーストな デザイン</p>  </td> <td> <p>操作性、検索性の向上</p>  </td> <td> <p>各HPデザインの統一</p>  </td> </tr> </table>		<p>モバイルファーストな デザイン</p> 	<p>操作性、検索性の向上</p> 	<p>各HPデザインの統一</p> 						
<p>モバイルファーストな デザイン</p> 	<p>操作性、検索性の向上</p> 	<p>各HPデザインの統一</p> 									
<p>【CMSの導入】</p> <p>自治体ポータルアプリと町HP（小中学校HP、議会HPを含む）を一括管理できるCMSの導入により、ノーコード・ローコードで編集できる環境整備を行う。</p>	<p style="text-align: center; border: 1px solid red; padding: 2px;">CMSで同時管理</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td> <p>ホームページ（下層小中学校・議会HP含む）</p>  </td> <td> <p>自治体ポータルアプリ</p>  </td> <td> <p>SNS連動</p>  </td> </tr> </table>		<p>ホームページ（下層小中学校・議会HP含む）</p> 	<p>自治体ポータルアプリ</p> 	<p>SNS連動</p> 						
<p>ホームページ（下層小中学校・議会HP含む）</p> 	<p>自治体ポータルアプリ</p> 	<p>SNS連動</p> 									
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①自治体ポータルアプリのダウンロード累計数 ②ホームページの各年度アクセス数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①自治体ポータルアプリの満足度 ②ホームページ閲覧者の満足度</p>									

事業概要 【オールHIRONOによる地域情報ポータルサイトを活用した地域課題解決事業】

実施地域	岩手県九戸郡洋野町の全域	事業費	26,400千円
実施主体	岩手県洋野町、アンテナ株式会社、株式会社イマクリエ 等	人口	15,443人
事業概要	<p>当町は、①人口減少による地域産業の人材不足、②他の地域に誇れる地域資源等は有しているが情報発信力が弱いため町内外における認知度が低い、という地域課題を抱えており、町のあらゆる情報を集約可能なポータルサイトを構築し、地域資源や各種支援施策、企業情報等の発信強化にオール洋野（地域住民、企業、関係人口など）で取り組むことにより、地域課題の解決を図ろうとするものである。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【地域情報ポータルサイト構築事業】</p> <p>町の情報を誰もが見やすくわかりやすく閲覧が可能であり、情報の掲載・投稿が気軽にでき、かつ訴求力の高い地域情報ポータルサイトを構築することにより、既存の各種支援施策の効果的な情報発信、地場製品の販路拡大や企業情報の発信強化を図る。</p> <p>また、ポータルサイトを構築するだけではこれまでの情報発信のやり方と変わりがなく効果が小さいことが予想されることから、現在、地域課題の協働解決に向けて準備を進めているパートナー企業の協力を得て、情報発信の戦略立案及びサイトへの流入を促す施策の検討など継続的なコンサルティングを受けながらポータルサイトが持つメリットの最大化を図る。</p>	<p>事業者単体の集客ではなく、地域トータルで認知を上げていく</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①地域情報ポータルサイトの利用登録者数</p> <p>②地域住民及び企業が投稿した発信数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①地域情報ポータルサイトの満足度</p>	

事業概要 【食品ロス削減推進事業】

実施地域	宮城県（仙台市を除く ※ 実施済のため）	事業費	4,201千円
実施主体	宮城県	人口	2, 259,413人
事業概要	<p>県は令和4年3月に「宮城県食品ロス削減推進計画」を策定し、削減目標の設定を行った。当該目標の達成のためには、県民への普及啓発及び食品関連事業者等による取組の支援を組み合わせる施策を推進していく必要がある。当事業では、事業系食品ロスの高い割合を占める外食産業や食品小売業での食品ロス削減のため、食品関連事業者からの余剰食品と消費者を結ぶ自治体運用型マッチングアプリを導入するものである。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【余剰食品マッチングサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品関連事業者が賞味期限が近い等、短期間で売り切りたい食品をアプリ上に出品する。 消費者がアプリ上で店や製品を検索して予約、購入する。 アプリの導入・運用費用は県が負担するため、事業者や消費者に手数料等が発生しない。 	<pre> graph TD A[事業者] --> B[売りたい商品を出品し、食品ロスを削減] C[消費者] --> D[お得に購入でき、食品ロス削減に貢献] B --> E[マッチングサービス] D --> E E --- F[県が運用するため、使用者に手数料等が発生しない] </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリによる取引件数 ②アプリユーザー数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①県内の事業系食品ロス量 ②サービス利用の満足度 ③ 	

事業概要 【マイナンバーカードのさらなる利便性向上事業】

実施地域	宮城県角田市	事業費	85,620千円
実施主体	宮城県角田市	人口	27,329人
事業概要	<p>オンライン申請での本人確認、コンビニ交付などマイナンバーカードの利活用を推進しているところであるが、いまだ市民はマイナンバーカードを持つメリットが見いだせていないのが現状である。本事業を実施することで、行政の手続がより簡単により便利になり、マイナンバーカードを持ってよかったと思える社会を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【図書館情報システムサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの図書貸出カード化 電子図書館 <p>【施設予約管理システムサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設のオンライン予約 キャッシュレス化 <p>【書かない窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを活用した書かない窓口 <p>【避難所入退室管理システムサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを活用した入退室管理 避難所空き状況の見える化 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①図書館貸出カードのマイナンバーカード利用率 ②公共施設のオンライン予約の利用率 ③書かない窓口の利用件数 ④避難所入室時のマイナンバーカード使用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①図書の一人当たりの貸出点数 ②公共施設のオンライン予約の満足度 ③来庁者の窓口滞在時間の削減割合 ④避難者の受付滞在時間の削減割合 	

事業概要 【 UI/UXに配慮した公共施設等予約管理システム更新事業】

実施地域	全国	事業費	20,443千円
実施主体	多賀城市（多賀城市教育委員会事務局）	人口	62,277人（11月末時点）
事業概要	<p>民間企業が開発・販売している公共施設予約システムについて、現行稼働システムから新たなシステムへと移行し、市内の公共施設等の利用状況及び情報を一元管理し、市民（施設利用者）に提供する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【公共施設等予約管理システム構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設空き状況の閲覧 ・オンラインによる予約・抽選機能 ・帳票の印刷、収納管理 ・利用状況に係るバックデータの把握 ・システムインストールが可能な管理端末、住民操作端末（合計14台）を各施設に配備 <p>【施設予約システムデータ移行】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行システムからのデータ抽出 </div> <div style="width: 50%;"> </div> </div>		
<p>主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設予約システムの利用者登録数 ②公共施設の利用者数 ③ <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設予約システムの利用満足度 ② ③ 		

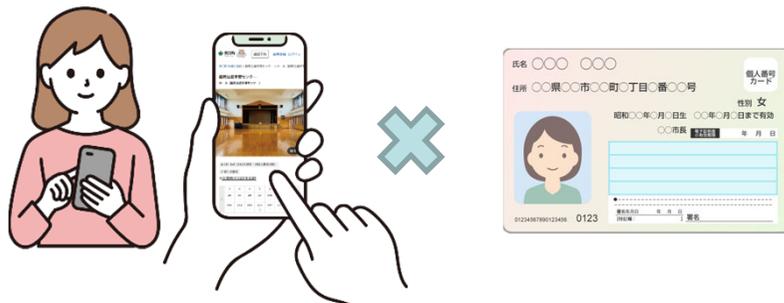
事業概要 【公共施設オンライン予約システム構築事業】

実施地域	宮城県富谷市	事業費	5,293千円
実施主体	宮城県富谷市	人口	52,319人
事業概要	<p>当該事業は、本市で運営・管理を行っている生涯学習施設等のオンライン予約管理システムの導入を行うものである。現在、空き状況確認・予約受付は施設ごとに電話・窓口でのみ行っており、対応可能時間が限定されることや利用以外の来館を要することは利用者の負担となっている。予約システムの導入により、施設利用環境の利便性を図ることで利用満足度を向上させ、利用促進によって地域コミュニティのさらなる活性化を目指すもの。</p>		
具体サービス	<p>【オンライン施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各施設概要等のサイト掲載 ・施設および備品の空き状況の確認 ・施設および備品の予約受付 ・施設および備品の予約管理 ・施設に関するお知らせの掲載 ・利用者への通知 ・利用時における各種帳票出力 ・施設利用実績等の統計データ出力 	<p>利用者 施設概要、空き状況・予約確認 施設管理者</p> <p>予約管理、通知・連絡等 電話や窓口のみ対応 →利用者への負担</p> <p>オンライン化</p> <ul style="list-style-type: none"> ★スマートフォンやパソコンで、いつ・どこでも施設の空き確認や予約申請ができる。 ★予約管理や通知もオンラインで迅速に ★出力統計データを施設運営計画に利活用 <p>施設利便性向上 新規利用者の獲得 利用満足度の向上</p> <p>地域コミュニティ活性化へ！</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システム年間使用率 ②新規アカウント登録者数 ③全施設累計サイトアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システム使用満足度 ②施設新規利用者数 ③施設利用者数 	

事業概要 【LINEを活用した行政情報発信収集力向上事業】

実施地域	宮城県七ヶ宿町	事業費	1,760千円
実施主体	宮城県七ヶ宿町	人口	1,268人(R4.12.1現在)
事業概要	<p>当町は情報発信媒体が広報誌、SNS、HP、各家庭設置の防災無線のみで受け手側が情報を得ようとしなければ得られない。そこで、利用率が高いスマートフォンのLINEアプリを活用し、行政からの情報を町民等が受け取りやすいよう発信・集約するほか、住民通報など双方向にコミュニケーションが取れるツールの構築により行政の情報発信収集力の向上及び住民サービスの向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【チャットボット】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町の制度や手続きなどの流れをチャットボットが応答 <p>【防災システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の町内の状況(避難所開設・ライフライン)を行政から発信 ・通常時、災害時の道路等の破損状況を町民等が通報 <p>※桜の開花や紅葉情報の提供も同様</p> <p>【簡易申込システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館事業の申込、着ぐるみ貸出、有料施設利用等 <p>【随時情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災無線の内容やイベント情報等 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEの友達登録者数 ②イベント・講習会経由での友達登録者数 ③スマホ教室開催数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEの満足度 ②防災意識の向上度 ③通報システムの活用数 	

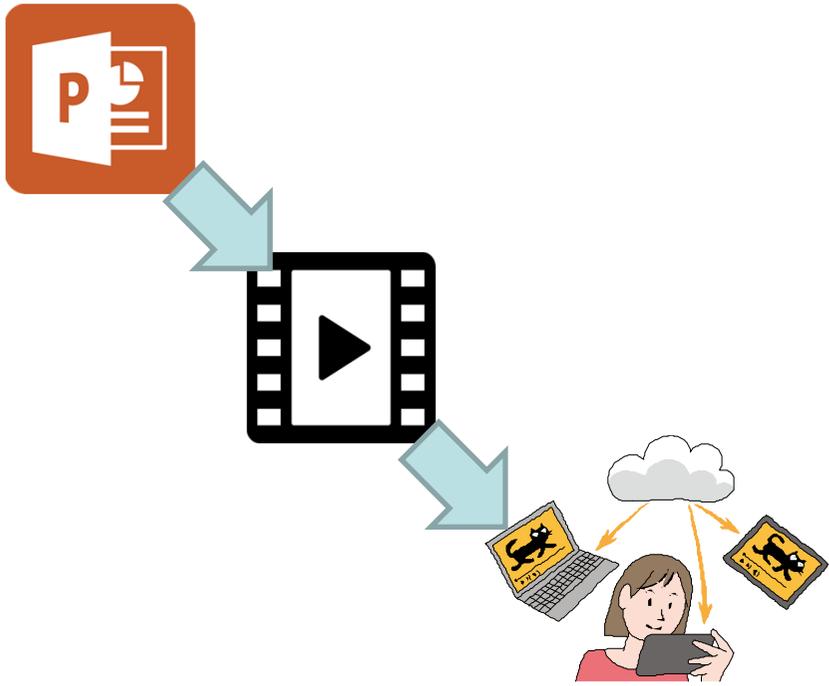
事業概要 【柴田町公共施設予約システム導入事業】

実施地域	宮城県柴田町	事業費	6,730千円
実施主体	宮城県柴田町教育委員会生涯学習課	人口	36,958人
事業概要	<p>これまで電話や窓口にて紙で予約の受付、管理をしていた社会教育施設の予約管理業務について、予約の電子申請、オンライン決済、デジタルな予約管理への切り替えなどデジタル化を推進し、住民の利便性向上、運営コストの削減を目指します。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【オンライン施設予約・決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各施設の貸室の予約管理、電子申請 オンライン決済、コンビニ払いシステム 	 <p>●事前に施設を訪れなくても申請・支払が可能に</p> <p>●紙で予約管理をしていたものをデジタル化し、予約や予約管理、申請、支払いまでオンラインにすることで住民の利便性の向上に加え、業務の効率化を図る</p> <p>●マイナンバーカードと連携することでより効率化を図る。</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン予約率 ②オンライン決済、コンビニ払い利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン施設予約・決済サービスの満足度 ②削減した予約にかかる時間的コスト 	

事業概要 【町民デジタル行政基盤の構築 ～また来たくなるまち・ずっと住みたくなるまち実現に向けて～】

実施地域	宮城県亘理町	事業費	14,491千円
実施主体	宮城県亘理町	人口	33,284人
事業概要	<p>行政手続き等のために仕事や余暇の時間を犠牲にして窓口を訪れるなど、非常に手間をかけていた町民や事業者に対して、スマホ上のLINEから行政サービスを行う仕組みを提供するために、町民向けのデジタル行政基盤(ポータル)を新規構築する。実装される機能を用い、マイナンバーカードを利用した電子申請、キャッシュレス決済、また各種のイベントや施設の予約、町民個々のニーズに対応した情報配信、そして、デジタルでつなぐ双方向コミュニケーションによる町民相談サービスなどをワンストップで実現する。</p>		
<p>具体的サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>オンライン行政窓口プラットフォーム 【町民デジタル行政基盤の構築】</p> <p>LINEの自治体公式アカウントを起点にした、行政窓口が必要とする機能をほぼ網羅し、その構築を簡単にノーコードで行うことができるアプリケーション（オンライン申請、施設・イベント予約、キャッシュレス決済、一斉配信、セグメント配信、パブリックコメント、アンケート収集等の機能を実装する）を導入する。</p> <p>● オンライン行政窓口プラットフォームと連携する機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請時、マイナンバーカードを利用した「公的個人認証」機能 キャッシュレスに対応したオンライン決済機能 広報紙のスマホ対応電子ブック化とその閲覧 デジタル行政基盤利用者への操作支援委託 </div> <div style="flex: 2;"> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①亘理町公式アカウントの友だち登録数 ②町民への広報情報の配信数 ③スマホ教室参加人数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①広報情報配信に関する利用満足度 ②オンライン申請、イベント・施設予約に関する利用満足度 ③スマホ教室参加者の理解度 	

事業概要 【動画を活用したデジタルデバイス等の解消と情報発信手段の多様化事業】

実施地域	秋田県秋田市	事業費	2,011千円
実施主体	秋田県秋田市	人口	300,788人
事業概要	簡単に動画を作成・配信できるシステムを導入することで市の情報発信手段の多様化を図るとともに、住民がいつでも学習教材として動画を利用できる環境を構築し、デジタルデバイドの解消を図る。		
具体サービス	<p>【動画自動作成システム】 簡単に動画を配信できるようになることで、図やテキスト情報だけでは伝えづらかった内容を分かりやすく伝えられるようになる。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの利便性や安全性の説明 ・デジタルデバイス解消のための動画 ・各種計画策定のためのパブリックコメント募集説明 ・秋田市公式LINE操作方法の周知 ・ごみ減量に関する説明会、キャンペーン、イベント ・市民向け投票の仕方の説明 ・消火器の使用方法 <p>・・・など</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>システムを使って作成した動画の公開数 公開した動画の再生回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>サービス利用者の満足度</p>	

事業概要 【セルフで貸出「スマート図書館システム」構築事業】

実施地域	秋田県横手市	事業費	89,207千円
実施主体	秋田県横手市	人口	84,432人
事業概要	<p>令和6年度にオープンを予定している新公益施設内に横手図書館を移転し、蔵書冊数を約2倍とすることを計画しており、利用者の増加が見込まれることから、複数冊の同時処理や貸出・返却処理のセルフ化を可能とするICタグを導入し、利用者の利便性向上とICTを活用した読書・学習環境の充実を図るもの。また、既存の市内図書館でも、ICタグを導入し、貸出・返却処理のセルフ化を可能とすることで、利用者の利便性を図る。</p>		
具体サービス	<p>【図書セルフ貸出サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 同時に10冊まで貸出処理ができるため、待ち時間を短縮できる。 利用者自身で貸出処理ができるようになり、読書傾向等プライバシーが保護される。 <p>【開館日数の増加】</p> <ul style="list-style-type: none"> 蔵書点検ロボットの導入やICタグをハンディスキャナで読み込む方法で蔵書点検（図書の棚卸）を行うことにより、蔵書点検に係る時間を短縮できるため、休館日を減らし、開館日数を増やすことができる。 	 <p>参考：都城市立図書館</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①セルフ貸出サービス利用率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①セルフ貸出サービスの満足度</p>	

事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

実施地域	秋田県男鹿市	事業費	2,750千円
実施主体	秋田県男鹿市	人口	24,839人（R4.12.1現在）
事業概要	<p>現在、電話や書面で受付を行っている体育施設や公民館施設の予約について、利用開始するのにハードルの高さを感じにくい、一般に普及しているSNSサービス（LINE）を利用したオンラインでの予約システムを導入することで、スムーズな予約を実現し、利用者の利便性の向上を図り、施設利用の促進を狙う。また、予約状況をシステム管理することで、施設管理者の業務効率化も図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【オンラインでの公共施設予約サービス】 スマホ等から簡単に施設予約ができるよう、一般に普及しているSNSサービス（LINE）を利用したサービスを展開する。</p>	 <p>①自治体 施設のご利用可能な日時、定員数を登録します。 ※施設数、時間帯などカスタマイズ可能です。</p> <p>②利用者 カレンダーで空き状況を確認 自治体のLINE公式アカウントから施設予約画面を表示します。 カレンダーから予約したい日時、利用人数を登録します。 QRコードが付与されます。</p> <p>③予約当日 【利用者側】 受付にてQRコードを提示します カメラ起動 QRコード読み込みで受付完了！ QRコードを読み込みます。 ※手動受付も可能です。</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン施設予約件数の向上</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設利用率の向上 ②利用者満足度の向上</p>	

事業概要 【LINEを活用した「来なくていい市役所」の実現】

実施地域	秋田県湯沢市	事業費	2,487千円
実施主体	秋田県湯沢市	人口	41,568人
事業概要	<p>LINEを入口として、24時間365日時間や場所を問わず手続きが可能となる各種手続きのオンライン化を進め、「来なくていい市役所」を実現するとともに、セグメント配信機能による個人最適な情報発信体制を確立する。オンライン手続きについては、子育て世代が良く利用するサービスや手続きを中心に導入検討を進め、利用実績や課題を整理しながら、次年度以降にサービス拡大をすることで利用者満足度を高めていく。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>【GovTech Express】</p> <ul style="list-style-type: none"> LINEを活用したオンライン手続き、個別相談 LINEでのセグメント配信サービス 	<p>The diagram illustrates the transition from a traditional paper-based process to a digital one. On the left, labeled 'Before', it shows a resident with a mailbox, a person at a city hall counter, and a person at a computer terminal. On the right, labeled 'After', it shows a resident using a smartphone with a LINE app, a person at a city hall counter, and a person at a computer terminal. Labels include '台帳で対象者確認', '葉書でお知らせ', '来庁して紙で申請', '対象者を抽出', 'お知らせ', and '手続き'.</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 市公式LINEの友だち数 オンライン申請件数 セグメント配信数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 市公式LINE利用者の満足度 市民アンケートにおける20-40代の満足度 	

事業概要 【マイナンバーカード図書館利用事業】

実施地域	秋田県由利本荘市	事業費	2,630千円
実施主体	秋田県由利本荘市	人口	73,442人
事業概要	<p>複数カードを持ち歩く必要を無くし、真に便利な市民カードとして、マイナンバーカードを活用できる環境を整え、そのメリットを享受できるようにするため、マイナンバーカードを図書館カードとして利用できるようにする。マイナンバーカードの交付率が図書館利用カードの登録率を超えていることから、マイナンバーカードの利便性向上と図書館利用の促進に係る環境を構築する。</p>		
具体サービス	<p>【図書システムにおけるマイキープラットフォーム基盤を利用した本人認証サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館機能を有する8施設中、中央図書館を含む4施設に「マイキープラットフォーム」連携方式を導入 ・図書館の利用登録済みの市民 <ul style="list-style-type: none"> → 図書館カウンターでマイナンバーカードへ利用IDを登録。 新規登録の市民 <ul style="list-style-type: none"> → 図書館の利用登録と同時に上記作業を行う。 <p>☆ 次回以降はマイナンバーカードのみで図書館資料の借受が可能になる。</p>	<p>①利用者がカードリーダーにマイナンバーカードをかざす。</p> <p>②マイキープラットフォームに照会。 → 図書館カウンターのマイナンバー用端末に図書館利用番号（バーコード）が表示される。</p> <p>③表示された②のバーコードを、カウンター職員がマイキー用バーコードリーダーで読み取る。</p> <p>④図書館業務端末で通常の図書貸出業務を行う。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカードへの登録者数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①実利用者数 ②利用者アンケート結果(満足度) ③年間貸出冊数 	

事業概要 【公共施設予約システム刷新事業】

実施地域	秋田県由利本荘市	事業費	33,858千円
実施主体	秋田県由利本荘市	人口	73,442人
事業概要	<p>本市では、デジタル化推進4か年計画を定め、窓口のキャッシュレス決済及びオンライン決済を進めているところ、市民の利便性向上のため、スポーツ施設や会議室、イベントスペースなどの公共施設の予約にオンライン決済に対応したシステムを導入する。これにより、市民が公共施設を予約しても現地で現金により使用料を支払い、紙で受付用紙に記入する手間が省け、利用者及び職員の手続きの省力化につながる。鍵の授受もスマート化する。</p>		
<p>具体サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ●70公共施設（スポーツ施設、会議室、イベントスペース）のウェブ上での予約 ●予約施設の使用料のオンライン上での決済 ●予約及び支払い完了施設の当日の受付省略 ●108室場をスマートロック化し鍵の貸し出し省略 ●オンライン上での予約の確認・変更・取り消し等 	<p>ITを活用して、施設の利用手続きをスマート化。</p> <p>管理者：利用申請や減免を承認。レポート・入金の確認などの行政手続き。</p> <p>RemoteLOCK クラウド管理システム ↔ 予約システム「まちかぎりモト」 (予約管理、窓口業務、納付書発行部分をIT化)</p> <p>市内貸出施設：WiFi接続、予約毎の暗証番号の記憶が可能なテンキー錠。</p> <p>利用者：利用申請、利用許可と暗証番号。</p> <p>決済サービス：決済サービスを介してクレジットカード(インターネット)または最寄りのATMで料金支払い。</p> <p>必要環境：WiFi環境</p> <p>オンラインで全ての手続きが可能に。予約完了メールをもってそのまま当日利用施設へ。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン決済率5%</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①実利用者数増加率</p> <p>②利用者アンケート結果（満足度）</p>	

事業概要 【公共施設におけるデジタル技術を活用した利便性向上事業】

実施地域	秋田県大仙市	事業費	9,247千円
実施主体	秋田県大仙市	人口	77,657人
事業概要	<p>現在、各施設において紙台帳や各施設のパソコン等で管理している公共施設の利用予約について、オンラインで利用できる施設予約システムを導入することにより、予約の可視化やオンライン予約を可能とすることで利用者の利便性向上を図ると共に、施設管理に関する業務効率化を図るもの。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>【公共施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 予約状況の可視化 ・ オンライン予約の実現 	<p>インターネットによる施設予約・管理業務</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>公共施設を簡単・便利に予約</p> <ul style="list-style-type: none"> ■複数の施設予約状況を一つのプラットフォームで見ることができる ■PC、スマホなど自宅から確認・予約ができ、施設や役所に足を運ばなくてよい ■説明書がなくても簡単にできるUI、UX </div> <div style="width: 45%;"> <p>施設管理業務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ■複数の施設の予約を一元化 ■問合せ回数の減少 ■実績管理データ収集による分析が可能・スピーディーになる </div> </div>		
<p>主なKPI</p> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムユーザー登録者数 ②オンライン予約率 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設利用稼働率 ② ③ 		

事業概要 【井川町IP告知システム更改】

実施地域	秋田県南秋田郡井川町（全域）、全国	事業費	199,819千円												
実施主体	井川町	人口	4,402人												
事業概要	<p>井川町は2030年に高齢化率が50%を超える超高齢化自治体であり、労働人口の減少や高齢者への特別な配慮が喫緊の課題となっている。また独居高齢者増加や核家族化等ライフスタイル変化により、地域コミュニティでの相互共助の仕組みが重要となる。住民のウェルビーイングを向上、住みよいまちの創造、住民と行政、地域コミュニティの繋がり、災害時の住民の安全等を強固し、迅速に情報連携のできるまちづくりを本システムにより解決する。</p>														
<p>具体サービス</p>	<p>自営光ネットワーク（IRU）と既存IP告知システムを有効活用し、住民の利便性向上や住みやすいまちづくりに資する拡張機能を具備した情報配信サービスを提供する。</p> <p><提供サービス一覧（拡張機能）></p> <table border="1" data-bbox="383 943 1149 1294"> <tr> <th colspan="2">町内在住者向け情報配信サービス</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>災害情報配信</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>運動支援情報配信</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>個別遠隔相談</td> </tr> <tr> <th colspan="2">町外在住者向け情報配信サービス</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>専用スマホアプリを活用した自治体情報配信</td> </tr> </table> <div data-bbox="1189 687 1686 1294"> <p>双方向型IP告知システム構成イメージ図</p> <p>サービス①防災 高齢者や障害者など各世帯の状況に応じた個別最適な避難情報等を迅速に配信。</p> <p>サービス②運動支援 アプリ上の動画コンテンツも活用して運動をサポートし、高齢者のフレイル予防をはじめ、全ての人々への支援推進。</p> <p>サービス③個別相談 行政と住民が端末を通じて来庁せず相談できる環境を提供</p> <p>サービス④SNS連携 専用スマホアプリを活用し、自治体情報を町外者向けに発信し、Uターン促進。</p> </div>			町内在住者向け情報配信サービス		1	災害情報配信	2	運動支援情報配信	3	個別遠隔相談	町外在住者向け情報配信サービス		4	専用スマホアプリを活用した自治体情報配信
町内在住者向け情報配信サービス															
1	災害情報配信														
2	運動支援情報配信														
3	個別遠隔相談														
町外在住者向け情報配信サービス															
4	専用スマホアプリを活用した自治体情報配信														
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①アプリケーションダウンロード数 ②ひとり暮らし・高齢者世帯等の安否確認件数 ③情報伝達手段の世帯カバー率 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用者満足度の向上率 ②IP電話による高齢者相談件数の増加数 ③関係人口の増加数 														

事業概要 【美郷町公式LINE町政情報配信システム構築業務委託】

実施地域	秋田県 美郷町	事業費	649千円
実施主体	秋田県 美郷町, 導入業者	人口	18,223人
事業概要	HPや広報、防災メール等を通じて発信していた町政情報をLINEのトーク機能を用いて情報発信を行う。		
<p>具体サービス</p>	<p>【セグメント配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災、ゴミ出し、イベントなど住民のニーズに沿った情報配信が可能。 <p>【AIチャットボット機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 質問を入力することでAIが自動で住民が必要としている情報を配信することが可能。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用（友達登録）者数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用満足度 ② ③ 	

事業概要 【行政情報配信システム及び電子申請システム構築事業】

実施地域	山形県白鷹町	事業費	8,224千円
実施主体	山形県白鷹町	人口	12,764人
事業概要	<p>住民向けにプッシュ型の情報通知を行うツールがなく、必要な人に必要な情報を即時に届けられないことが課題となっている。また、証明書の申請が来庁と郵便請求でしかできないため、住民に時間と手間をかけさせていることも課題となっている。これらを解決するため「スマート公共ラボ」を導入し、受信設定に応じたメッセージの配信、チャットボット応答、電子申請などの機能を活用することにより、住民の利便性向上と業務の効率化の実現を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【スマート公共ラボwith LINE SMART CITY GovTechプログラム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①セグメント配信機能 (受信設定に応じたメッセージの配信) ②チャットボットによる自動応答機能 (住民からの質問にチャットボットで自動対応) ③カレンダー予約機能 (予防接種や施設などの予約申込と受付) ④防災機能 (災害発生時の一斉通知・避難所誘導) ⑤申請・アンケート機能 (申請やアンケートの入力と受付) ⑥電子申請機能 (公的個人認証に対応した住民票の写し等の証明書の申請と受付・手数料のオンライン決済) 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①白鷹町LINE公式アカウントの登録者数 ②AIチャットボットとの会話数 ③オンライン申請及び施設予約の利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①白鷹町LINE公式アカウント利用者の満足度 ②AIチャットボットの解決率 ③オンライン申請及び施設予約利用者の満足度 	

事業概要 【地域電子回覧板事業】

実施地域	福島県南相馬市	事業費	1,831千円
実施主体	福島県南相馬市	人口	57,634人
事業概要	<p>本市においては、震災後、人口減少や急速な少子高齢化が進行しており、他方で広報紙など市から市民に向けた紙ベースの配布物が増加している。これらの配布等を担う行政区長、隣組長（町内会長等と同様）の物理的・身体的負担や情報伝達の早さ、感染症対策等課題となっており、これらの解決や暮らしやすさの向上、またデジタルデバイド対策の一環として地域コミュニティアプリを活用した配布物の電子化に関する取組を実施する。</p>		
具体サービス	<p>【地域ICTプラットフォームアプリサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙やその他行政からの各種お知らせの電子化 ・ 行政区、隣組など地域のコミュニティ内での情報発信、情報共有によるコミュニケーションの活性化 ・ 災害発生時には、安否状況確認に活用するなど、様々なシーンにおける地域コミュニティの連絡体制の構築 ・ 新しい生活様式を取り入れた行政・地域との連絡体制の構築 ・ 離れた家族とも行政情報を共有できる機会の提供 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①アプリを利用する市民の人数の累計数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①地域コミュニティアプリサービスの満足度</p>	

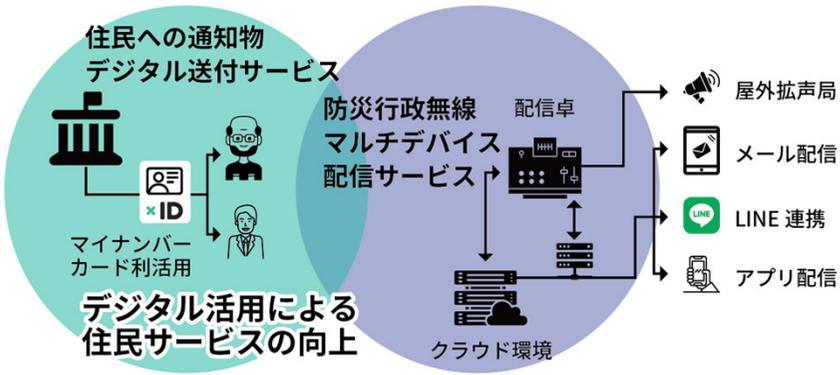
事業概要 【デジタルサイネージと連携した公共施設予約システム構築】

実施地域	福島県川俣町	事業費	30,000千円
実施主体	福島県川俣町	人口	11,395人
事業概要	<p>住民等が利用する行政施設において、オンラインでの使用申込などが「いつでも・どこからでも」行え、住民等における利用のしやすさを向上させるための環境を整備するとともに、当該予約システムと連携するデジタルサイネージを構築し、当該施設の催事情報のほか行政から住民等へのお知らせなど情報提供できる環境を整備する</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【公共施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の空き状況確認 ・施設の仮予約及び使用料決済による本予約 <p>【催事等及び行政からのお知らせシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当日における施設の催事等表示 ・催事等表示の合間に行政からのお知らせを表示 </div> <div style="width: 50%;"> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン予約が使われた施設の数 ②オンラインによる予約件数 ③デジタルサイネージの利用者数 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンラインサービスに等に対する利用者満足度 ②地区公民館に係る1日あたりの平均利用者数 		

事業概要 【公式LINEアカウントの機能追加による業務連絡網の構築】

実施地域	福島県川俣町	事業費	11,000千円
実施主体	福島県川俣町	人口	11,395人
事業概要	町では公式LINEアカウントによる情報配信サービス「かりん」を運用しているが、まちづくりへの住民参画等に活用するにはその匿名性が課題となっていることから、QRコード登録制による相手方を特定する仕組みを実装した業務連絡網システム（「かりんコンタクト」機能）を追加構築することにより、行政と住民等の協働によるまちづくりや各種計画策定等に参画しやすい環境を整備する		
具体サービス	<p>【LINEサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公式アカウント 	<p>The diagram illustrates the 'Karin (Ka-LINE) Service' architecture. At the center is the 'Internet' cloud. To the left, the 'Town Office' (川俣町) and 'Business Stakeholders' (X and Y groups) are connected to the system. To the right, 'All Residents' (全住民等) are connected through QR codes and LINE accounts, with examples from districts YYY, FFF, AAA, KKK, and TTT.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①かりんコンタクト機能への登録住民数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①本件機能により参画したことに対する利用者満足度</p>	

事業概要 【デジタルヴィレッジ形成推進事業】

実施地域	福島県大沼郡昭和村	事業費	33,680千円
実施主体	福島県昭和村	人口	1,172人
事業概要	100年後も暮らし続けられる魅力的な地域づくりを進めるため、マルチデバイスへの情報配信による防災力の向上、マイナンバーカードを活用した郵送手段の代替による確実かつ迅速な情報の伝達など、過疎地でも暮らしやすい環境を構築し、持続可能な「むら」を目指す。		
具体サービス	<p>【防災行政無線マルチデバイス配信サービス】 村公式LINE等を活用し、いつでも、誰でも、どこにいても即座に情報を受け取れる防災行政無線の連携配信の実施。</p> <p>【住民への通知物デジタル送付サービス】 マイナンバーカードを起源とするデジタルIDアプリを活用して、機密性を保持しつつ、個人宛の個別通知をタイムラグなく届けられるサービスを行う。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①セグメント配信設定件数 ②通知物デジタル送付サービスの送付数 ③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①防災行政無線マルチデバイス配信サービスの満足度 ②住民への通知物デジタル送付サービスの満足度 ③</p>	

事業概要 【学校図書デジタル環境整備事業】

実施地域	福島県西郷村内	事業費	6,834千円（200,000千円以内）
実施主体	福島県西郷村	人口	20,322人（R4.12.1現在）
事業概要	<p>本事業は、「西郷村教育委員会教育行政推進基本計画」、「第二次西郷村読書活動推進計画」及び「デジタル田園都市国家構想」理念の下、児童生徒が言葉を学び、表現力を高め、人生をより深く生きる力を身に付けていくうえで欠かすことのできない「読書」をより身近なものとし、学校図書を利用しやすいものとするため、学校図書館のデジタル環境の整備を実施します。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <p>【図書館電算化システム（情報BOX）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 蔵書管理の簡素化 貸出、返却作業の電子化 読書傾向の分析 貸し出し状況の把握 </div> <div style="flex: 2;"> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 図書紹介の回数の増加 ② 図書紹介の掲示の充実（掲示変更回数が増加） ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 1人あたり図書貸し出し冊数の増加 ② ③ 	

事業概要 【つくば市ポータルアプリ整備・改修事業】

実施地域	茨城県つくば市	事業費	16,690千円
実施主体	茨城県つくば市、凸版印刷株式会社	人口	251,937人
事業概要	<p>つくば市は、研究者や大学生、外国人などが多く居住しているため、その多様な住民それぞれに合った行政情報を通知するポータルアプリ（つくスマ）を、令和4年4月にリリースした。</p> <p>本事業では、このポータルアプリを改修・機能追加をし、住民の情報格差の是正、ひいては生活利便性の向上や市政への住民参加の促進、市役所業務の効率化を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>既存事業（デジタル田園都市国家構想推進交付金・令和3年度補正予算措置分）において、ポータルアプリに「市民レポート」「デジタルID」「インターネット投票システム」「移動スーパーロケーション」「図書館カード」「機械翻訳整備（翻訳エンジンの入替）」を追加した。本事業において、上記機能の展開型及び新規機能として、以下の機能を追加する。</p> <p>これにより、よりパーソナライズされた情報の発信・市役所業務のさらなる効率化を図り、住民の情報格差の是正、ひいては生活利便性の向上や市政への住民参加の促進、行政サービスの高度化を実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AIチャットボット ・ 認証型グループ配信機能 ・ 職員ツール緊急時対応機能（災害対応等） ・ ユーザーID指定配信機能 ・ 対応言語追加 ・ コミュニティバスロケーション機能 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①つくば市ポータルアプリの延べダウンロード数</p> <p>②市民レポートの件数</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①つくば市ポータルアプリの利用者満足度</p> <p>②ユーザーの意見を次年度事業計画に反映させた件数</p> <p>③</p>	



「つくスマ」アプリ

- ・さまざまな情報の入り口を一元化
- ・災害等緊急時にも外国語で迅速に情報提供

事業概要 【オンライン関係人口創出事業】

実施地域	茨城県鹿嶋市	事業費	3,025千円
実施主体	茨城県鹿嶋市, (一社) アントラーズホームタウンDMO, (株) KX, 移住定住連絡協議会	人口	65,837人
事業概要	<p>コロナ禍により、対面での交流や移動が制限される一方で、デジタル社会の推進により、働き方や居住の在り方は自由度を増している。オンラインコミュニティを実装し、本市の魅力を外へ発信し双方向コミュニケーションを図ることで、アフターコロナにおけるリアルな関係人口になり得る「オンライン関係人口」を創出し、来訪による地域経済の活性化や移住による人口増、得られた声を施策へ活かしていく。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>インターネット上に構築された鹿嶋市コミュニティの中で掲示板機能を用いて、行政とユーザやユーザ間の双方向コミュニケーションを図る。(スマホに新たなアプリを入れる必要がなく、ユーザ参加の心理的ハードルを下げる工夫を行う) ユーザは、オンラインコミュニティへの参加により、本市への関心を深め、双方向コミュニケーションにより、本市への関与が促進されることで、QOL向上に寄与する。</p> <p>【オンラインコミュニティサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 掲示板機能による双方向コミュニケーションの確保 • 最新トピックのプッシュ通知によるアクティブユーザの増進 • ユーザの声からラジオドラマを制作しFMで放送によるユーザ層の拡大 • 企業コラボによるテーマの投げかけによって、施策や商品開発のアイデアを募集 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンラインコミュニティ参加者数 ②累計投稿数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コミュニティきっかけでのふるさと納税額 ②オンラインコミュニティ参加者の満足度 ③「鹿嶋市」への関心関与の割合 	

事業概要 【守谷市住民データ利活用事業】

実施地域	茨城県守谷市 全域	事業費	71,729千円
実施主体	茨城県守谷市	人口	69,966人
事業概要	<p>住民と行政をつなぐ接点となる住民ポータル（＝マイページ）を提供し、ライフステージに応じた必要な情報を個人に最適化された形で提供する仕組みを構築するもの。住民接点をポータルに集約し、データの一元化を図るとともに、家族構成や子の年齢等のデータに基づいた情報提供を実現することで、住民の情報収集の手間を軽減し、サービスを漏れなく享受できる状態となる。まず子育て世代を対象に、子の出生～中学卒業までに発生する手続や各種イベント等の案内を配信し、“普段使い”されるポータルを目指す事業。</p>		
具体サービス	<p>【パーソナライズ情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てに関連する行政手続きの申請やイベントの案内など、家族構成や子の年齢に応じた必要な情報をポータル上に配信するサービス。 セグメント配信やプッシュ通知機能を実装し、タッチポイントをポータルに集約することで、画一的であった情報発信の仕組みを刷新し、「必要な情報が探せない」、「サービスを見落とす」といった住民課題の解決を図るもの。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①住民ポータルのマイナンバーカード認証登録者数 ②パーソナライズ情報配信サービスのコンテンツ数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①ポータル及びパーソナライズ情報配信サービス満足度 ②パーソナライズ情報配信サービスアクティブユーザー数</p>	

事業概要 【電子図書館導入整備事業】

実施地域	茨城県東海村(在住・在勤・在学者対象)	事業費	23,457千円
実施主体	茨城県東海村教育委員会 図書館	人口	37,899人
事業概要	<p>「読書バリアフリー法」の制定，新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策，「GIGAスクール構想」の実現など，変化する情勢にあわせた図書館サービスの実現を目指している。「読書バリアフリーな環境づくり」，「情勢に適応した図書館機能の拡大」，「ICTを活用した機能・コンテンツの充実」といった課題の解決を図るために，電子図書館システムを導入し，「誰一人取り残さない図書館サービス」を提供する。</p>		
具体サービス	<p>【電子書籍貸出】 ・インターネットを活用し，いつでもどこでも東海村で提供する電子資料の閲覧・借受ができるサービス（対象者は村在住・在勤・在学者に限られる）</p> <p>【読書バリアフリー】 ・音声読み上げ機能 ・文字サイズ拡大機能 ・文字と地の色の反転機能など ・そのほか多言語資料や映像・音声を活用した資料等，デジタルの性質を活かしたコンテンツの提供</p> <p>【郷土資料閲覧】 ・デジタルアーカイブ化した郷土資料の閲覧</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子図書館の利用(ログイン)数 ②音声読み上げコンテンツ資料数 ③郷土資料の電子化数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①60歳以上の電子図書館利用満足度 ②家で週1回以上読書をする村内小学生の増加数 ③電子図書館利用満足度</p>	

事業概要 【「利用者中心の行政サービス改革」を推進する公共施設予約管理システムの導入事業】

実施地域	栃木県足利市	事業費	63,330千円
実施主体	栃木県足利市	人口	142,655人 (R4.12.1現在)
事業概要	<p>公共施設の予約システムについて、<u>スマートフォンによる操作を可能にする</u>とともに、<u>電子決済の機能を実装</u>することにより、足利市第8次行政改革大綱に掲げた「行かなくてもいい窓口」の取組を市役所内外に広げ、「利用者中心の行政サービス改革」を推進しようとするもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 足利市の公共施設について、オンラインで空き状況の確認ができ、予約と管理が可能なシステム パソコンからだけでなく、スマートフォンからも利用が可能、いつでもどこでも手続きが可能に 予約のみならず、クレジットカード等により決済まで完了、支払のための来庁を不要に 将来的には、デジタルサインージとの連携により、案内機能の向上に加え、施設独自の情報発信を実現 クラウド上のSaaSとし、さらに、ノンカスタマイズでの運用とすることにより、可用性を向上 各種のEUC、統計・集計機能により、管理業務を効率化 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムを用いたオンライン予約の割合 ②利用に係る電子決済の割合 ③開庁時間外におけるシステムの利用割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム利用者の満足度 ②施設の稼働率 ③ペーパーレス化を実現した施設の割合 	

様々な機器（パソコン、スマートフォン、タブレット）で見やすい利用者画面

■ ブラウザサイズを自動判定し、パソコン、スマートフォンに**最適化された画面を表示**



事業概要 【あしかがゼロカーボンチャレンジ】

実施地域	栃木県足利市	事業費	11,225千円
実施主体	栃木県足利市	人口	142,655人(R4.12.1現在)
事業概要	<p>アプリを導入し、日常生活の中でCO₂削減に効果的な行動を実施し（あしかがゼロカーボンチャレンジ）、結果を毎日入力することで、行動によるCO₂削減量を見える化し意識づけ、市民のCO₂削減に向けたライフスタイルの転換と習慣化を促す。また、アプリを通じて、地球温暖化対策や環境保全、食品ロスの削減、ごみ削減等の様々な情報を発信し、市民の環境に配慮する意識の醸成を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【あしかがゼロカーボンチャレンジ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が日常生活で取り組める「COOL CHOICE」なチャレンジメニューを提示、実践した項目を毎日入力 ・実施結果に基づくCO₂削減量を表示し結果を見える化 ・実施結果に応じてポイントを付与 ・一定の累積ポイント達成者に表彰状等を交付 <p>【ゼロカーボンチャレンジに関連する情報の発信と共有】</p> <p>※市民と市、市民間とのコミュニケーションによる取組の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコアクションの事例紹介 ・本市が進めている食品ロス削減の取組「もったい9（ナイン）レシピ」の市民からの投稿や市からのレシピ集の発信、足利版住宅エコポイントの普及啓発 ・クールシェア、ウォームシェアスポットの紹介 ・町内別ごみ収集日一覧 ・環境観察会など本課イベントの情報 などを発信 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリのダウンロード累計数 ②あしかがゼロカーボンチャレンジポイント達成者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市域の温室効果ガス排出量 ②1人1日あたりの燃やせるごみ排出量 ③アプリ利用の満足度 	



事業概要 【スマート公民館構築事業】

実施地域	栃木県那須塩原市	事業費	19,641千円
実施主体	栃木県那須塩原市	人口	116,832人
事業概要	<p>幅広い世代の住民を呼び込むため、本市では、令和4年度に市内15か所の公民館のうち、西那須野公民館において、公民館のデジタル化とシェアスペースの設置を一体的に「那須塩原市スマート公民館構築モデル事業」として実験的に行ったところである。この取組を踏まえ、オンライン予約システムを全公民館に拡大するとともに、シェアスペースをデジタルに特化したサテライトスペースとして設置し、より一層幅広い世代が利用する公民館とすることで、さらなる利便性向上を目指す。</p> <p>TYPE2で申請しているデータ連携基盤との接続は、事業者との事前調整を実施できていないため、プロポーザルで決定した業者と将来的な連携に向けた検討を行っていく。</p>		
<p>幅広い世代の住民が集まる施設となるよう、デジタル技術を活用したスマート公民館構築事業として以下のサービスを一体的に実施する。</p> <p>○現在、窓口や電話で受付し、紙の台帳で管理している公民館の利用予約について、オンラインで予約できるようなシステムを導入する。</p> <p>○公民館の使用料納入について、予約システムと連動したキャッシュレス決済端末を設置し、事務手を簡略化する。</p> <p>○現在空きスペースとなっている空間（旧図書スペース）を有効活用し、身近な公民館を地域の拠点として活用できるよう、デジタル化と組み合わせ、テレワークが可能なサテライトスペースを整備する。</p> <p>○公民館と市の特定の窓口を結びリモート窓口及びセルフカフェコーナーを設置する。</p>			
<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン予約システムを利用した予約件数</p> <p>②サテライトスペースの利用人数</p> <p>③リモート窓口利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①公民館の貸館稼働率</p> <p>②オンライン予約システム利用者の満足度</p> <p>③サテライトスペース利用者の満足度</p> <p>④リモート窓口利用者の満足度数</p>		

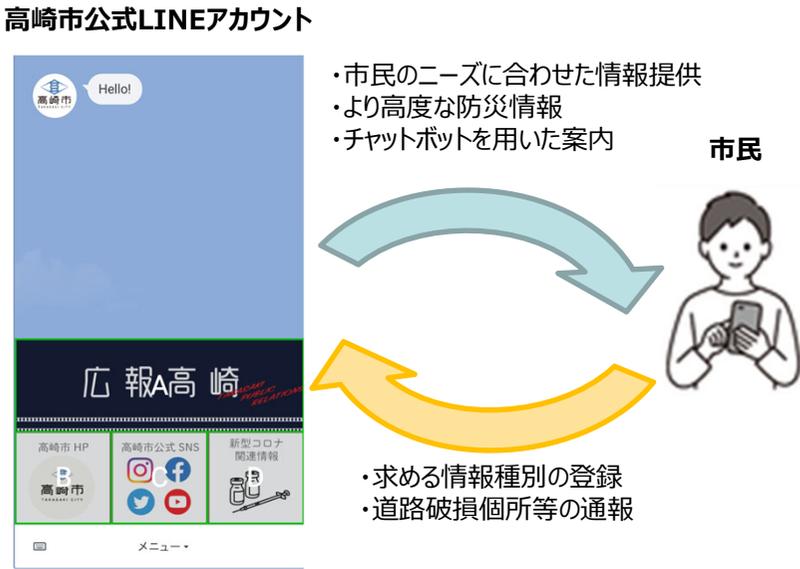
事業概要 【障害福祉サポートアプリ】

実施地域	栃木県那須塩原市	事業費	3,476千円
実施主体	栃木県那須塩原市	人口	116,832人
事業概要	<p>障害福祉に特化したスマートフォンアプリ及びWEBサイトを構築し、市民向けサービスとして提供する。お子様の発達に不安を抱えている保護者等から、「悩みをどこに相談したらいいかわからない」という声が多数寄せられ、支援している事業所等からも、そのようなお子様を早期に発見し、早期療育につなげたいという声がある。また、障害者やその支援者についても、情報量や情報発信方法などが原因で、必要な情報をすぐに得ることができない状況が見受けられる。この課題に対し、情報を一元化し、いつでもどこでも簡単に確認できるスマートフォンで、必要としている情報をわかりやすく提供することで、市民等の利便性の向上、障害への理解促進、不安の解消及び職員・事業所等の負担軽減を図る。</p> <p>なお、本市において導入予定の子育てモバイルアプリと当該サポートアプリについては、提供サービスのすみ分け（子育てモバイル：主に就学前のお子様の保護者、障害福祉アプリ：就学前・就学後のお子様の保護者、障害者及び支援者）を行った上で、TYPE2で申請しているデータ連携基盤を活用し互いに連携させながら利用してもらうことで、共通IDでの利用を可能とするなど、更なる利便性向上を図りたいと考えている。</p>		
具体サービス	<p>現在、紙を中心に発行している媒体をデジタル化するだけでなく、アクセシビリティ（特に検索性や管理の簡易化など）に配慮した設計にすることで、利用者の利便性を図る。</p> <p>【障害福祉サポートアプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特性に応じたお知らせ配信 ・障害福祉案内、ガイドブック冊子のデジタル化 ・事業所の検索機能、位置情報等の提供 ・るびなすノート（サポートファイル）のデジタル化 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①障害福祉サポートアプリのダウンロード累計数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①アプリの満足度</p>	

事業概要 【公共施設予約システムの導入】

実施地域	群馬県前橋市	事業費	25,500千円
実施主体	群馬県前橋市	人口	331,910人 (令和4年12月1日時点)
事業概要	<p>公共施設予約システムの導入（①WEB予約、②キャッシュレス化）により、現在来庁して行っている施設予約や、空き状況確認、支払い手続き等をスマホ上で完結でき、市民がいつでもどこでも簡単に施設利用ができる仕組みを実装する。また、施設管理の観点から業務の効率化や運営コストの削減を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>公共施設予約システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEBからの公共施設の予約 ・利用料等の支払いをキャッシュレス決済の導入 <p>市内全域からの利用が見込まれる中央公民館で試験導入を行ったうえで、各地域の公民館や他の公共施設に順次展開し、システム導入施設を拡充していく（令和5年度のシステム導入により、将来的にシステムを導入する公共施設も包括することができ、市域の予約システム利用の土壌が形成される）</p> <p>【先行導入施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央公民館 <p>【横展開】（順次、導入）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区公民館（26施設） ・総合福祉会館 ・前橋市芸術文化れんが蔵 他 <p>※将来的には、他の公共施設へも導入拡充を検討</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設利用料におけるキャッシュレス決済の割合 ②予約システム導入施設数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システムの利用率 ②予約システム利用者の満足度 	

事業概要 【高崎市公式LINE事業】

実施地域	群馬県高崎市	事業費	1,733千円
実施主体	群馬県高崎市	人口	369,417人（R4.12時点）
事業概要	<p>本市における既存の市民向け情報発信手段では、市民それぞれの状況に合わせた情報発信が難しく、情報量が多量な為見逃される懸念もある。公式LINEの機能を活用して、市民の登録に応じた情報を発信することで、必要な情報が必要な人に届き必要なサービスへとつながることを目指す。また、普及率の高いLINE上に防災情報の発信や市民からの通報機能を持つことで、幅広い年齢層が恩恵を受けるデジタル化を促進する。</p>		
具体サービス	<p>【LINE公式アカウント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズに合わせ情報種別を選択するセグメント配信 ・位置情報を利用した避難所への誘導 ・写真、位置情報を用いた道路等破損箇所等の通報受付 ・防災メールの連携 ・チャットボットを利用した各種サービスの案内 	<p>高崎市公式LINEアカウント</p>  <p>市民</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズに合わせた情報提供 ・より高度な防災情報 ・チャットボットを用いた案内 ・求める情報種別の登録 ・道路破損箇所等の通報 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEアカウントの情報発信回数 ②公式LINEアカウント利用事業課数 ③セグメント配信の利用者数 ④公式LINEアカウントのともだち登録数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①満足度調査における満足率 	

事業概要 【スマートプラットフォーム構築事業】

実施地域	群馬県渋川市	事業費	1,641千円
実施主体	群馬県渋川市	人口	74,056人（12月1日時点）
事業概要	<p>現在、各種手続の案内や申請等は市ホームページに掲載しているが、オンライン申請ができる手続については、別の電子申請システム専用ページを案内しており、市民にとっては手続の内容に応じて入口が複数ある状態である。そこで、オンライン上での窓口を市公式LINEに一本化し、市民がスマートフォン等によりワンストップで市役所へ手続や相談等ができる「スマホ市役所」の環境を整備するため、本事業において、それらのプラットフォームを構築する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> 公式LINEを入り口とした行政サービスの提供 行政手続のオンライン申請環境の整備 年齢、居住地域等に応じた情報発信 市民向けアンケート機能の実装 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市公式LINE友だち累計数 ②電子申請可能な手続数 ③市公式LINEによる情報発信件数 ④手続件数に対する電子申請割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市公式LINEの満足度 ②市民意識調査の結果 	

事業概要 【AI自動応答サービス構築委託】

実施地域	群馬県富岡市	事業費	14,380千円
実施主体	群馬県富岡市	人口	46,481人(R4.12.1現在)
事業概要	<p>富岡市LINE公式アカウント上に、平易な問い合わせであれば自動応答で対応が可能なチャットボットシステムを導入する。問い合わせへの24時間対応、電話や来庁に苦手意識を抱える市民へ気軽に相談しやすい窓口の提供、部署横断的になりがちな質問に同一窓口で案内可能など、LINE公式アカウントの利便性を大幅に向上させることで、市民サービスの充実化を実現し、「住みたいまちNo.1 富岡」を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <p>【LINE公式アカウント上のAIチャットボットサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 富岡市のLINE公式アカウント上にAIチャットボットサービスを構築し、市民からの問い合わせに24時間体制で対応する。 平易な問い合わせは自動応答または市HP上の説明用ページを案内することで、市民は市役所へ電話することなく問題を解消できる。 窓口への相談を推奨する問い合わせについては、担当窓口や対応する時間帯などの説明を表示し、市民が迷うことなく問い合わせができるような情報を提供する。 </div> <div style="flex: 2;"> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①富岡市LINE公式アカウントの友だち数 ②質問受付数 ③搭載する想定質問事項数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①チャット返答率 ②問い合わせ解決率 ③他サービスへの誘導件数 ④市民満足度調査 	

事業概要 【多言語対応情報配信システム使用料】

実施地域	群馬県富岡市	事業費	1,150千円
実施主体	群馬県富岡市	人口	46,481人(R4.12.1現在)
事業概要	<p>社会全体の急速なグローバル化に伴い高まってきた、多言語による情報提供の必要性に対応するため、資料の多言語対応の自動翻訳配信サービスの導入する。これまでほとんど対応できていなかった複数言語による市役所からの情報提供が可能となる。また、情報を必要とする市民にとって、各部署へ直接照会をかける手間を省くことができるようになり、多言語化した情報を一元管理するシステムとして、広く外国人市民生活に寄与する仕組みである。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【自動翻訳システムによる市提供資料の公開】</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネットクラウドサービスである自動翻訳システムに、富岡市の各課から公開したい資料をアップロードする。 アップロードされた資料は機械翻訳により翻訳され、クラウド上に保存される。（翻訳精度7~8割程度。） 外国語話者は、必要に応じて専用アプリ等を介して資料を閲覧する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公開する資料数 公開資料の閲覧数 紙媒体としての活用実績 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公開資料のコンテンツ満足度 翻訳精度の調査 外国人人口の月間増加数平均 	

事業概要 【公式LINEアカウント改修事業】

実施地域	群馬県安中市	事業費	3,916千円
実施主体	群馬県安中市	人口	55,353人
事業概要	<p>市公式LINEは令和4年1月よりサービスを開始し、現在は基本的な機能を使用し情報の発信のみを行っている。本改修では、必要な情報だけ受信したいという市民要望をふまえ、受信情報の分類を市民が選択できるようにする。また、公式LINEを活用した新たな機能として、学校の連絡網の配信や欠席連絡・安否確認、ゴミの収集日や子どもの予防接種や健診などのお知らせ機能を新たに実装する。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・セグメント配信 市民が受信したい情報を選択できる。 ・リッチメニュー改修 現在より多くのメニューを配置できる。 ・防災メール転送 防災メールをLINEのお知らせに転送できる。 ・学校の連絡網・安否確認 学校の連絡網や欠席連絡、災害時の安否確認にLINEを活用できる。 ・曜日繰り返し発信（ゴミ） 自身の地域を設定することにより、ゴミの収集日をお知らせする。 ・日数を起算とした情報配信（子育て支援） 子どもの生年月日を設定することにより、予防接種などの日程をお知らせする。 		<p>セグメント配信 配信カテゴリ選択イメージ</p> <p>※横浜市HPより</p>
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①セグメント配信の利用者数 ②公式LINEによる欠席連絡の割合 ③既存の防災メール配信からの移行割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市民満足度の向上 ②公式LINEアカウントの友だち登録者数 ③ 	

事業概要 【スマートロックを活用した新たな学校体育施設開放事業】

実施地域	群馬県みどり市	事業費	3,663千円
実施主体	群馬県みどり市	人口	49,453人
事業概要	<p>学校開放事業における学校体育館の利用では、1回の利用ごとに鍵の受渡しと返却をしており、利用者、職員ともに手間が生じている。暗証番号で解錠できるスマートロックシステムは、鍵の受渡しを不要にするとともに、鍵開閉の遠隔操作や監視ができ、利用状況の把握や災害時等非常事態における緊急解錠が可能である。このことから、学校体育館等にスマートロックシステムを導入し、利用者の利便性の向上及び管理の効率化を図るもの。</p>		
具体サービス	<p>【スマートロックシステム】 施設等の入口扉にWi-Fi通信型暗証番号式スマートロックを設置することで、セキュリティレベルの担保されたスマートな入退室を実現するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者は、通知された暗証番号で施設入口を解錠及び入室。退室時にボタン一つで施錠する。 →従来の物理鍵が不要になる。煩わしい鍵の受け渡しや管理がなくなることで、利用者と職員の双方にメリットをもたらす。 ・職員は、クラウドシステムからWi-Fi通信によって、スマートロックの遠隔操作が可能。 →施錠や解錠のほか、利用者に通知する暗証番号の有効設定も、現地を訪れることなく遠隔でできる。「誰が」「いつ」「どこに」入室したかという利用履歴を確認することもできる。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用団体数 ②スマートロックの整備件数 ③スマートロックの利用回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者満足度 ②利用者数 ③週1回以上スポーツ活動に親しむ成人市民の割合 	

事業概要【公共施設予約システム】

実施地域	群馬県中之条町	事業費	3,510千円
実施主体	群馬県中之条町、(株)NTTドコモ、光山電気工業(株)等	人口	14,959人
事業概要	<p>中之条町デジタル窓口に、「公共施設予約システム」を実装し、公共施設のスマート化を図る。また、町には高齢者層が多いことから、誰一人取り残さないデジタル化を実現するため、窓口にタブレット端末を配置し、窓口においてもペーパーレスで公共施設の予約申請ができる「書かない窓口」を整備するとともに、主に高齢者層を対象に、公共施設予約システム活用の講習を実施し、町民全体のデジタルリテラシー向上と、デジタル窓口のさらなる活用推進を図り、行政サービスのデジタル化、利便性向上を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>○公共施設予約システムの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の予約手順をオンラインで行える「公共施設予約システム」を、中之条町デジタル窓口の実装する。 ・窓口においてもペーパーレスで公共施設の予約申請ができるよう、タブレット端末、及びWi-Fi環境を整備し、「書かない窓口」を構築する。 ・公共施設予約システムの活用方法に関する講習会を行い、システムの利用増加を図り、町民のデジタルリテラシーの向上、デジタル窓口のさらなる活用促進につなげる。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①中之条町デジタル窓口登録者数 ②デジタルリテラシー講習の受講人数 ③公共施設予約システムによるオンライン予約件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公共施設予約システムの利用者満足度 ②デジタルリテラシー講習の受講者の満足度 	

事業概要 【誰一人取り残さない、人にやさしいデジタルなまち推進事業】

実施地域	群馬県明和町全域	事業費	54,000千円
実施主体	群馬県明和町	人口	10,883人
事業概要	<p>自治体LINEによる情報配信機能や各種申請機能の実装等を通じ、情報格差の解消及び来ない窓口の推進を図る。また、区長等へのタブレットの配布及びコミュニケーションツールの実装等により、住民協働のまちづくりを推進する。住民にとって、情報の受け取り、要望の反映、各種申請のスピードが上がり、サービスの向上につながる。そして、全住民がデジタルを活用して情報取得できる「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタルなまち」の実現を図る。</p>		
具体サービス	<p>1. 自治体LINE</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平常時は、自治体・公共団体・地域事業者からの情報 発信ツール及び各種町政サービスのポータルとして活用 ・補助金申請や入園申込といった各種申請をアプリを通して行うことができる機能を実装 ・災害時には、避難所/避難経路検索ができる機能も実装 <p>2. コミュニケーションツール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民からの要望を自治体、区長、民生委員、議員が町にコミュニケーションツールを通して伝えることができる機能を実装。 ・区長、民生員、議員、町各課に配布するタブレットに搭載し、円滑なコミュニケーション環境を構築する。 ・民生委員については訪問結果を報告するためのツールも構築し、高齢者の見守りなどの活動に活用する。 	<p>The diagram illustrates the project's structure. At the top, 'Residents' (住民) interact with 'Autonomous Body LINE' (自治体LINE) for administrative information, disaster information, evacuation routes, and various applications. Below this is the 'Communication Tools' (コミュニケーションツール) layer, which facilitates communication between 'Residents' and 'Autonomous Body' (自治体). The 'Autonomous Body' layer includes services like road repair applications, disaster information distribution, and meeting notifications. These services are then managed by 'Ward/Committee Members' (区長・議員 民生委員). A feedback loop at the bottom shows 'Residents' providing 'Opinions and Requests' (住民からの意見・要望の上申) to the 'Autonomous Body'.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自治体LINEの友達登録数 ②コミュニケーションツールを通じた住民要望件数 ③タブレットを通じた民生委員による報告割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリ利用者の満足度 ②民生委員への本サービス満足度 ③住民の声が町政へ反映されていると感じる割合 	

事業概要 【LINE公式アカウント情報配信システム構築・運用】

実施地域	埼玉県さいたま市	事業費	3,848千円
実施主体	埼玉県さいたま市	人口	1,339,375人
事業概要	<p>平成29年1月にさいたま市LINE公式アカウントを開設し、これまで市政情報を登録者全員に一斉配信を行っている。今回、公式アカウント機能拡張に伴い、必要な方に必要な情報が届くようセグメント配信を実施するほか、リッチメニューを拡大し、市民が求める情報をより入手しやすくすることで、市民満足度の向上につなげる。</p>		
具体サービス	<p>【セグメントによるプッシュ型情報配信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康 子育て イベント 観光 食・グルメ 新型コロナ関係 市報・テレビ広報番組 他 <p>【リッチメニューの拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> 6分野から15分野以上に拡大 	<p>さいたま市</p> <p>セグメント配信</p> <p>子育て情報</p> <p>イベント情報</p> <p>健康情報</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①サービス利用（友だち登録）者数 ②セグメント配信数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①必要としている市政情報を得ることができていると思う市民の割合 	

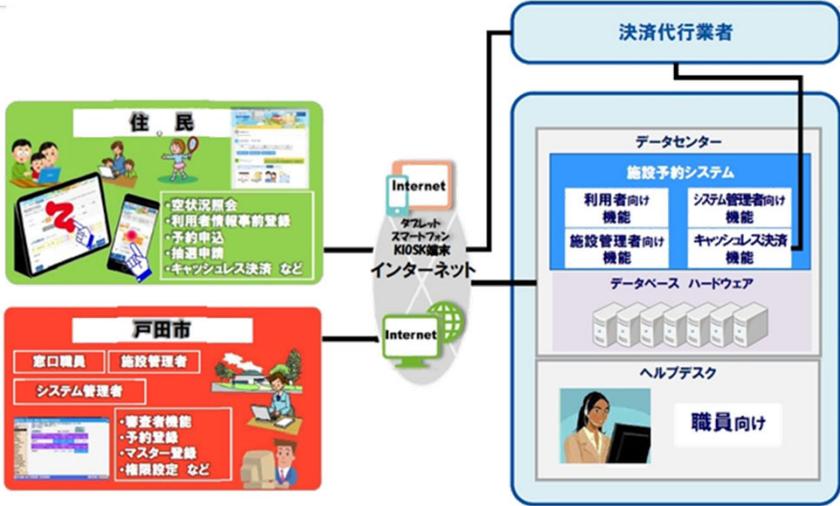
事業概要 【情報発信ポータルサイト構築事業】

実施地域	埼玉県川口市	事業費	45,000千円
実施主体	埼玉県川口市	人口	604,966人（R4.12.1現在）
事業概要	本市の歴史、文化、産業の紹介や安全、安心な子育てに適した都市など、本市のイメージを、地域の業者と共同で魅力的に発信するシティプロモーションを実施することで、市内在住者のシビックプライドの醸成と、市外在住者に対する本市の知名度向上などを目的とした業務委託の実施。		
具体サービス	<p>市内業者の情報及び行政情報を掲載し、市内外在住者に対して、本市の有益な情報を一元的に提供することができる媒体を構築することで、官民共同で情報発信を行うことができるポータルサイトを作成する。</p> <p>初年度においては、構築・運営にかかわる費用を市が負担するが、広告掲載業者から委託業者が広告収入を得ることで受注業者が自主的な運営を可能とするスキームの構築を目指す。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①ポータルサイト広告掲載業者数</p> <p>②ポータルサイトアクセス数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者アンケートによる満足度の向上</p> <p>②参加業者の利用満足度の向上</p>	

事業概要 【LINE公式アカウント運用システム導入】

実施地域	埼玉県加須市	事業費	1,672千円
実施主体	埼玉県加須市	人口	112,191人
事業概要	<p>平成29年3月から利用している加須市オリジナルのスマートフォン用アプリ「かぞっぷ」が、令和5年5月以降Googleプレイ上において新規ダウンロードできなくなることから、市民等利用者へのサービスの維持向上を図るため、代替えとして当該ツールの必要な機能等に移行し、LINEを活用した運用にシフトするためのシステム導入を行う。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【セグメント配信機能の追加】</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録者が回答した受信設定情報を基に、ターゲットグループごとにメッセージを配信するセグメント配信機能を追加する。 既存のアプリ「かぞっぷ」の機能として、ごみ収集日のリマインド配信及び子どもの年齢に応じたフォロー配信機能に移行する。 <p>【リッチメニューの拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> 最大12マス×3タブまでタップ領域を拡充し、コンテンツ誘導の新たな手段とする。 <p>【メール配信サービスとの連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存のメール配信サービス「かぞっとメール」の配信内容をLINEにも自動送信できるよう連携する。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINEの登録者数 ②LINEのセグメント配信登録者数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE登録者の満足度 ② ③ 	

事業概要 【公共施設DX推進事業】

実施地域	埼玉県戸田市	事業費	55,351千円
実施主体	埼玉県戸田市	人口	141,324人
事業概要	<p>公民館及びスポーツ施設等のオンライン予約、オンライン決済、オンライン利用者登録、スマホによる利用者証の提示を可能とするとともに、公共施設の使用料・利用料の支払いにキャッシュレス決済を導入し、公共施設の利便性を向上する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>公民館及びスポーツ施設等のオンライン予約拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用登録のオンライン申請 ・ 利用者証のスマートフォンで提示 ・ 予約システムのスマートフォンへの対応（レスポンスデザイン） ・ オンライン払いによるキャッシュレス決済の導入（クレジットカード） ・ 公共施設使用料（利用料）のキャッシュレス決済の導入（QRコード、電子マネー、クレジットカード） 	 <p>The diagram illustrates the system architecture. On the left, '住民' (Residents) use tablets and smartphones for services like status inquiries, registration, and payments. '戸田市' (City of Yokohama) staff, including window staff and system administrators, manage the system. On the right, a '決済代行業者' (Payment Agent) is connected to a 'データセンター' (Data Center) which houses the '施設予約システム' (Facility Reservation System) and 'データベース' (Database). The system includes functions for users and facility managers, and cashless payment. A 'ヘルプデスク' (Helpdesk) is also provided for staff.</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 予約システムの利用率 ② キャッシュレス決済の利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 予約システムの満足度 	

事業概要 【図書館デジタル化推進事業】

実施地域	埼玉県戸田市	事業費	4,866千円
実施主体	埼玉県戸田市	人口	141,324人 (R5.1.1)
事業概要	<p>マイナンバーカードを図書館カードと紐づけし、マイナンバーカードでの図書館資料の貸出を行うほか、図書館カード有効期限を自動更新をすることでマイナンバーカードの利用価値を高める。そのほか、利用者の利便性向上策として、オンラインでのリクエスト受付、貸出券のスマホ表示の各機能を追加する。</p>		
具体サービス	<p>【マイナンバーカードの図書館カード化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マイナンバーカードで貸出ができる ・ JPKI有効性確認機能を利用し、図書館カードの有効期限を自動更新する。 <p>【オンラインでのリクエスト受付】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パソコンやスマホから図書館ホームページを通じて所蔵のない本のリクエストを受付する。 <p>【図書館カードのスマホ表示】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スマートフォンの画面上に図書館カードのバーコードを表示させる。 	<p>マイナンバーカードの図書館カード化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マイナンバーカードで本が借りられる ・ JPKIの情報を元に登録情報の変更の有無を確認し、有効期間を自動更新する 	<p>オンラインでのリクエスト受付</p> <p>来館不要でパソコンやスマホから図書館に無い本のリクエストができる</p>  <p>図書館カードのスマホ表示</p> <p>スマホがあれば貸出券を持ち歩かなくても提示可能</p> 
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカードと図書館カードの紐づけを行った利用者数 ②オンラインでのリクエスト受付件数 ③図書館カード忘れ件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①貸出点数 ②予約・リクエストサービスの満足度 	

事業概要 【ゼロカーボンシティ実現に向けた脱炭素型ライフスタイル促進事業】

実施地域	埼玉県入間市	事業費	25,850千円
実施主体	埼玉県入間市、株式会社CUVEYES等	人口	145,847人
事業概要	2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、脱炭素型ライフスタイルへ自然と転換できる行動変容アプリを活用し、脱炭素と健康増進を促して、地域の商店を巻き込むことで地域活性化を図る。 実証の結果で得られた人流データを活用し、観光や交通などの新たな政策の立案に活かすことで、デジタルを活用した郊外型のWell-beingなまちづくりを実現する。		
具体サービス	<p>【脱炭素型ライフスタイル促進サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人の移動をトラッキングした上で、本来乗り物に乗って移動すべき距離間を歩行または自転車で移動した場合、乗り物によるCO2の排出を抑制できたとして「脱炭素量」としてスコア化するアプリを活用。 脱炭素活動にはポイントが計上され、地域の商店や商業施設から提供される特典との交換が可能となるよう、アプリ内に入間市コミュニティを開設。 市と関係団体が連携し、地域の商店や市内商業施設の参画を拡大させるとともに、市報やプレスで市民へアプローチし、双方のマッチングを推進。 ライフスタイル分野の脱炭素、地域経済の活性化、市民の健康増進を促進する。 	<p>市内商店・商業施設 特典の提供 集客向上</p> <p>サステナブルウォーク「いるまいる」 SDGs未来都市 入間市 Well-being City いるま ～健康と幸せを実感できる未来共創都市～</p> <p>参加 健康増進 市民</p> <p>ライフスタイル分野の脱炭素</p> <p>01 歩数 1202歩 距離 1.6km カロリー 71.96kcal 距離 3.6km カロリー 271.96kcal 徒歩・ランニング・自転車による運動量を計測</p> <p>02 脱炭素ポイント ジュエル 運動量を脱炭素ポイントに換算</p> <p>03 貯まったポイントを特典と交換</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①行動変容アプリのダウンロード累計件数 ②入間市コミュニティへの累計参加件数 ③協賛店舗によるリワード件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①事業実施による脱炭素量 ②アプリの利用者満足度 ③アプリ利用者のひと月あたり合計歩数の平均値 	

事業概要 【LINEを用いた対話型申請・予約サービス】

実施地域	埼玉県入間市	事業費	2,803千円
実施主体	埼玉県入間市	人口	145,847人
事業概要	<p>入間市のどこに住んでいても等しく必要な手続きをすべての住民が行えるようにするため、LINEやパソコンによるオンライン手続きの拡充を図ることで、何時でも、何処にいても、オンライン申請やオンライン決済などが可能な、来なくて済む市役所の実現を目指します。また、マイナンバーカードを用いた公的個人認証の実装を行います。あわせて、各課で運用しているアプリの一元化を行い、市民の利便性の向上を図ります。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【LINEを用いた対話型申請・予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民票・各種証明書のオンライン申請 ・ 施設やサービスのオンライン予約 ・ 粗大ごみ回収のオンライン予約、オンライン決済 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①入間市公式LINEアカウントの友だち数 ②LINEシステム導入課での申請・予約回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民アンケートによるLINEシステム満足度 	

事業概要 【市公式ホームページリニューアル事業】

実施地域	埼玉県新座市	事業費	35,000千円
実施主体	埼玉県新座市	人口	166,108人
事業概要	<p>「DXの推進により誰もが便利で生活の豊かさを実感できるまち 新座」を掲げ、市民サービスの向上を目指す中で、「暮らしのDX」「行政のDX」の推進において市民への情報発信の基盤である市公式ホームページの機能を強化し、市民の利便性を向上させます。</p>		
具体サービス	<p>ホームページコンテンツマネジメントシステム（CMS）の再構築による市公式ホームページリニューアル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者が知りたい情報へのアクセス性向上 ・市が知らせたい情報や市の魅力の効果的発信 ・多様な利用者に対するアクセシビリティの向上・維持 ・行政オンライン手続の活用推進 ・配信・管理体制の強化 ・職員負担の軽減 	 <p>行田市公式ホームページ (デスクトップ用)</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ホームページのページビュー数 ②ホームページ特設サイトのページビュー数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①探している情報がすぐに見つかる人の割合 ② ③ 	

事業概要 【マイナンバーカード等の図書館利活用事業】

実施地域	埼玉県富士見市	事業費	556千円
実施主体	埼玉県富士見市	人口	112,839人
事業概要	マイナンバーカード等で本の借用をはじめ図書館サービスを受けられるようにすることで、図書館利用者の利便性の向上を図る。		
具体サービス	<p>①【マイナンバーカードを使用した図書館サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイキープラットフォーム等活用ソフト（総務省）によるマイナンバーカードの有効性確認 ・図書館システムによるマイナンバーカードと図書館カードの紐づけ（登録） ・マイナンバーカードによる図書館サービスの利用 <p>②【図書館カードの電子化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館カードに付与されたバーコードを携帯端末に表示 ・携帯端末による図書館サービスの利用 	<p>① 【利用者の手続きの流れ】</p> <p>(工程1)マイナンバーカードの有効性確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードをカードリーダーにかざす ・4桁のパスワード入力 <p>有効性を確認</p> <p>(工程2)登録(図書館システム)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードをカードリーダーにかざす <p>マイナンバーカードと図書館カードを紐づけて登録</p> <p>② 【利用者端末操作】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・携帯端末から図書館サイトへ <p>利用者番号・パスワード入力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者ポータルへ入り、端末画面にバーコード表示 <p>図書館サービスの利用</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①マイナンバーカードを使用した図書館サービス利用登録者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①図書館利用者数（年間）</p> <p>②サービスの満足度</p>	

事業概要 【ホームページ連携LINE発信サービス】

実施地域	埼玉県日高市	事業費	4,160千円
実施主体	埼玉県日高市	人口	54,654人
事業概要	<p>人口減少と少子高齢化が進み、健康・福祉・交通・経済・安全・生活インフラ維持などにおいて課題が山積しており、持続可能なまちづくりを推進していくためには、多様化する住民ニーズへの対応と社会構造の変化に迅速かつ柔軟に対応していくことが求められている。住民の約3分の1が既に利用しているLINEを各サービスの入り口とすることで、新しいデジタルサービスを受ける際のハードルを下げ、かつ市からの情報発信を受け取りやすくする。</p>		
具体サービス	<p>○ホームページ連携LINE発信サービス</p> <p>【お知らせ配信機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ更新情報 <p>【メール連携機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災メール発信 ・ 災害情報及びJアラート等を発信 <p>【ゴミ出し配信機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域ごと、受信時間の設定が可能 <p>【トリガー配信機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの予防接種予定日等を配信 ・ 高齢者イベントを配信 ・ ワクチン接種情報の配信 <p>【イベント検索機能】</p> <p>【公共施設検索機能】</p> <p>【セグメント機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の属性、情報ジャンルを選択して受信 	 <p>The image shows a smartphone screen displaying the official city LINE interface. At the top, there's a green header labeled 'LINE画面'. Below it, the chat header shows '〇〇市公式LINE'. A message asks 'どのカテゴリを調べますか?' (Which category do you want to check?). Below the message are two buttons: 'カテゴリから探す' (Search by category) and '地図から探す' (Search by map). At the bottom, there's a menu titled '下記のメニューから選択してください' (Please select from the following menu). The menu consists of six colored buttons: '市ホームページ' (City Home Page) in blue, 'イベント' (Events) in green, '施設情報' (Facilities Information) in purple, 'ごみ出し' (Waste Disposal) in yellow, '手続きナビ' (Procedure Navigation) in pink, and '利用者設定' (User Settings) in light purple. A red box highlights the entire menu area.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE情報発信件数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINEアンケート満足度 ②LINEからのホームページアクセス数 ③ 	

事業概要 【三芳町立図書館ICT化促進事業】

実施地域	埼玉県入間郡三芳町	事業費	34,397千円
実施主体	埼玉県入間郡三芳町	人口	37,760人
事業概要	町立図書館において、資料の貸出や返却など利用者の利便性の向上と業務の効率化を目指して、非接触型ICタグによる蔵書管理および自動貸出機等の設置を進める。また、貸出に際し、マイナンバーカードを活用した貸出システムを導入し、より利便性の高い図書館の実現を目指す。		
具体サービス	<p>【ICタグ/自動貸出システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動貸出機を活用した非接触型の貸出 ・セキュリティゲートによる不正な持ち出しの防止・抑止 ・蔵書点検における作業の効率化及び休館期間の短縮による利用者サービスの向上 ・マイナンバーカードに図書館の登録情報をリンクさせ、本人確認を容易にする 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自動貸出機利用件数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①自動貸出機の満足度 ②図書館資料貸出点数 ③ 	

事業概要 【学校・地域活性化 双方型コミュニケーション導入事業】

実施地域	埼玉県比企郡鳩山町	事業費	46,420千円（200,000千円以内）
実施主体	埼玉県比企郡鳩山町教育委員会 等	人口	13,158人
事業概要	<p>本町の教育基本目標を達成するための施策である、『地域とともにある学校づくり』では、学校での取組を家庭・地域に積極的に発信することで、学校と地域が一体となった教育を目指している。今回導入する双方型コミュニケーションシステムにより、以下の2点を実現し、地域全体の利益に繋げ、更なる推進を支援する。</p> <p>①各種教育・子育て情報に、ICT機器を利活用することで、子育て世帯への情報発信の簡素化や負担軽減、学校活動への地域参画、移住促進等に寄与する。</p> <p>②災害時等には、指定避難所である学校施設より、迅速で広域的な情報提供が可能となることで、地域全体の防災力が向上し、安全・安心なまちづくりを実現する。</p>		
具体サービス	<p>【双方型コミュニケーション機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 連絡ツールを活用した地域活動の活性化（学校応援団、ボランティア、部活動指導） ・ 子育て・防犯・災害情報の発信 ・ アンケート調査機能 ・ 災害時における情報共有 ・ 児童生徒の出欠・検温・健康状態の確認 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①各種情報発信による学校活動参加人数調査</p> <p>②デジタルによる朝の検温・健康観察の協力調査</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①アプリケーション活用満足度調査</p> <p>②子育て情報発信による子育て世帯数の増加</p>	

事業概要 【情報プラットフォーム事業】

実施地域	埼玉県皆野町	事業費	2,500千円
実施主体	埼玉県皆野町	人口	9,244人
事業概要	<p>行政手続きの不便さの解消と町民への情報提供を目的とした「皆野町LINE公式アカウント」を作成する。いつでもどこからでも行政サービスを利用できる環境を整備することで、簡易な各種申請のオンライン申請が可能となり、防災通知や問い合わせ窓口などで町民とのコミュニケーションを促進し、住民向けサービスの向上と役場の業務効率化を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【自治体公式LINEサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LINEによる町民への情報提供及び町民からの問い合わせ受付窓口を構築する ・LINEからぴったりサービスを用いた様々なオンライン申請への導線を作成する ・コンテンツとしては自治体ホームページやホームページ内のぴったりサービスへのリンク、問い合わせ、よくある質問などを想定 	<p>参考：大川市公式LINEアカウント、マイナポータル</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINE登録者数 ②LINEでのプッシュ型情報発信回数 ③ぴったりサービス登録手続数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 ②マイナンバーカード普及率 	

事業概要 【施設予約システム】

実施地域	埼玉県大里郡寄居町	事業費	21,605千円
実施主体	埼玉県大里郡寄居町 寄居町教育委員会	人口	32,303人
事業概要	<p>窓口で紙の申請書を受付しアナログで管理をしていた町内15施設の公共施設の予約業務について、一元管理し、予約の電子申請、空き状況確認、オンラインによるキャッシュレス決済など、予約管理業務のデジタル化を推進し、住民の利便性を向上させる事業。</p>		
具体サービス	<p>【施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 時間場所に縛られないオンライン予約 常に最新状況が反映される空き状況確認 オンラインによる予約確認 オンラインによるキャッシュレス決済 マイナンバーカード提示による、優位な使用料 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①デジタル化認知のための広報回数 ②デジタル予約を体験した住民数 ③全ての予約に占める窓口対応割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の継続使用度 ②開庁時間以外の予約数 ③窓口予約にかかる削減された時間 	

事業概要 【オンライン予約システム導入による公共施設スマート化事業】

実施地域	宮代町	事業費	17,590千円
実施主体	宮代町、民間企業（今後選定予定）	人口	33,546人
事業概要	<p>町内公共施設を横断的に検索可能なオンライン予約システムを導入する。 オンライン予約に対応することで、これまで電話又は直接窓口に行って予約する必要のあった公共施設の利便性を向上させ、同時に施設間で利用状況や利用者の分布等を十分に共有することで、施設の有効活用に繋げていく。 これにより、今後推進していく行政サービスのオンライン化・迅速化の一柱とする。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【公共施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内公共施設のオンライン予約・空き状況確認 ・施設ごと、用途ごとなど複数条件による横断検索 ・各施設からのお知らせ配信 ・施設利用料等のオンライン決済 ・PCスマホ双方から操作できる平易なインターフェース </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①公共施設のオンライン予約割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①施設利用者の満足度</p>	

事業概要 【移住・二地域ポータルサイト】

実施地域	千葉県全域	事業費	22,866千円
実施主体	千葉県	人口	6,274,772人 (令和4年12月現在)
事業概要	<p>移住・二地域ポータルサイトは、移住希望者に対してワンストップで県内のおすすめのエリアや、県内全市町村の移住支援制度の情報等をわかりやすくまとめることで利便性の向上を図る。また、新しい働き方やワーケーションといった関連事業を掲載することで、移住・二地域居住に係る本県の魅力を発信する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【移住・二地域ポータルサイト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 検索機能により、移住者の希望する条件に合った地域にアプローチ 関係各課や市町村で実施する移住・二地域居住施策に関する情報を掲載し、ワンストップで情報集できる。 関係各課や市町村がリアルタイムで情報を更新することで最新の情報を提供。 市町村等で作成したPVを掲載することによるコンテンツの充実。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ポータルサイトへのアクセス件数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①移住相談件数 ②サービスの満足度 ③ 	

事業概要 【市民参加型市政推進事業】

実施地域	千葉県木更津市	事業費	1,800千円
実施主体	千葉県木更津市、株式会社Liquitous	人口	136,047人
事業概要	市民ニーズの複雑化・多様化するなか、課題解決に向けた官民コミュニケーションの強化を図るとともに、市民参加の機会を充実させることを目的とし、インターネット環境上の市民参加型合意形成プラットフォームを活用し、DXによる市民の行政参加をはかり、政策形成過程から地域社会を構成する多様な主体の参加を可能とする仕組みを構築する		
具体サービス	<p>物理的、時間的な制約を受けず、官民、市民来訪者の垣根なく情報共有・交換ができ、広く市民の意見を集め、政策形成プロセスへ参画できるよう、市民参加型合意形成プラットフォームを整備、運用する。</p> <p>政策策定に際して本プラットフォームで、アイデアや意見を募集。集まった意見などを参考にしながら政策案を作成することでより市民の意見を反映できる幅を広げることが可能となる。</p> <p>また、対面での市民対話・ワークショップと連携し、活用することで、時間や、場所等の制約により、参加できない層の市民の意見を取り込める場としても活用でき、幅広い意見聴取が可能となる。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①市民参加型合意形成プラットフォーム登録者数 ②投稿件数 ③登録者数に対する若者（20、30代）の割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①参加者の利用満足度 ②市民参加型合意形成プラットフォームを活用し、策定された政策等の件数 ③</p>	

事業概要 【窓口来庁等予約システム整備事業】

実施地域	千葉県習志野市	事業費	1,584千円
実施主体	千葉県習志野市	人口	174,977人
事業概要	市役所窓口の来庁予約や講習会申込み等、様々な予約手続きに対応したインターネット予約システムを整備することにより、24時間365日の予約受付を実施するとともに、来庁時の待ち時間の短縮と混雑緩和を図り、市民サービスを向上させる。		
具体サービス	<p>【窓口来庁等予約システム導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 窓口来庁のインターネット予約実施 • 講習会申込みのインターネット予約実施 • 上記に類似した手続きの予約実施 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システム対応手続き数 ②電話で受付を行っている申請のうち、予約システムを使用した割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①行政サービスの利用が便利になったと市民が感じる割合 	

事業概要 【柏市公式LINE活用サービスシステム】

実施地域	千葉県柏市	事業費	3,910千円
実施主体	千葉県柏市	人口	432,562人 (令和5年1月1日現在)
事業概要	公式LINEの機能を拡張し、行政手続きのオンライン化の推進及びセグメント配信による広報活動の強化を図るもの。行政手続きのオンライン化により、市民の来庁回数が削減され、市民サービスの向上が期待できる。また、セグメント配信により、市民がほしい情報を選択して受け取れるため、様々な行政サービスを多くの市民に周知できるようになり、市民サービスの向上が期待できる。		
具体サービス	<p>【オンライン申請サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> LINEのトーク上で、行政手続きの申請・予約が完結 マイナンバーカードを利用した公的個人認証による各種証明書等の申請 <p>【セグメント配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 受信設定をすることで、ほしいジャンルの行政からの情報を受信 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①行政手続きのオンライン申請件数 ②手数料のオンライン決済の利用者数 ③セグメント配信の発信数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEの友だち数 ②サービスの利用満足度 ③ 	

事業概要 【ものづくり環境整備事業】

実施地域	千葉県浦安市	事業費	41,667千円
実施主体	千葉県浦安市	人口	169,614人
事業概要	<p>デジタルファブリケーション機器を中心とした工房機能を備えたファブスペースを中央図書館内に整備し、初心者、子どもから高齢者まで幅広い市民がものづくりを通して個性や能力を発揮できる環境を提供する。また、ものづくりをキーワードとして、年齢や世代を超えた人々の交流や個人レベルでの新たなものづくりを促進していく。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【浦安市ファブスペースの整備、運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルファブリケーション機器を使用したものづくりの場の提供 ワークショップ等ものづくり体験イベント デジタルファブリケーション機器の操作講習会 ものづくりに関する相談対応 </div> <div style="width: 50%;"> <p>浦安市ファブスペース 整備イメージ</p> <p>図書館でインプットしたさまざまな情報を、ものづくりによってアウトプットする。市民が、アイデアを自らの手で「モノ」として形にする＝創造する場所を目指す。</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①イベントの開催回数 ②ものづくりに関する相談件数 ③ファブスペース利用者数 </div> <div style="width: 50%;"> <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ファブスペースの利用満足度 ②ビジネス・創業目的の利用 ③ファブスペースの団体利用 </div> </div>		

事業概要 【児童館等への入退館システム導入】

実施地域	千葉県印西市	事業費	2,565千円
実施主体	千葉県印西市	人口	109,953人
事業概要	<p>市内には児童館が2館、子育て支援センターが2拠点あり、子育て世代の交流や子育てに関する相談の場となっている。これらの施設の利用者数を数値化することで利便性向上や子育ての悩みを抱える家庭の動向を把握し、子育てに関する相談体制の充実と子育てに関する満足度を高める。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【入退館システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入館時に手書きする使用届をデジタル化 利用者の動向の見える化 保護者への通知機能 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者数 ②相談者数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①児童館等の満足度 ② ③ 	

事業概要 【図書館システム更新事業・図書室ホームページ変更作業】

実施地域	千葉県大網白里市	事業費	2,125千円
実施主体	千葉県大網白里市	人口	48,418人
事業概要	<p>図書館システム更新及び図書室ホームページ変更作業に伴い、図書館カードの電子申請の導入、来館時の非接触の貸出を可能とすることで、住民や事業者の利便性向上を図る。また、ホームページの機能追加やデザインの変更により、利用者自身で情報にたどり着きやすくなることで読書意欲や利便性の向上及び来館者数の増を図る。</p>		
具体サービス	<p>【図書館カードの電子申請】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民がホームページから非来館で申請可能とする。 来館時の本登録作業が簡素化でき、窓口作業及び待ち時間の軽減を図れる。 <p>【非接触での資料貸出】</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口の利用者側にバーコードリーダーを設置し、貸出・返却処理時に利用者自身で資料読み取りを行えるようにする。 <p>【ホームページ変更作業】</p> <ul style="list-style-type: none"> トップページから、利用者自身が必要な情報へアクセスしやすいデザインに変更する。 利用者ポータル画面（マイページ）に来館に必要な情報を一元管理することで、利用者の利便性を図る。 	<pre> graph TD subgraph 住民 A[自宅で電子申請 (PC・スマホから)] --> B[利用者番号が 発行される] B --- C(気軽に利用!) B --- D(作業簡素化) B --- E(ペーパーレス) end B --> F[図書館] subgraph 図書館 F --> G[来館(本登録申請)] G --- H[利用者番号と 身分証明証を提示] G --- I[※申請書記入不要] end H --> J[職員] subgraph 職員 J --> K[本登録処理] K --- L[・利用者番号を読み込むと電子 申請内容が表示される。 ・本人確認を行い本登録処理] end </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①図書館カードの電子申請件数 ②インターネット予約冊数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①遠方利用者の利用増 ②若い世代の利用増 ③ 	

事業概要 【行政手続オンライン化推進事業】

実施地域	千葉県多古町の全域	事業費	2,606千円
実施主体	千葉県多古町	人口	13,818人(R4.12.1現在)
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により露呈された行政サービスの非対面・非接触に対する脆弱性を改善し、住民サービスの利便性向上に資するため、住民の多くが日常生活において使用しているLINEという身近なデジタルツールをプラットフォームとした行政サービスのオンライン化を推進する。</p>		
具体サービス	<p>※身近なツールであるLINEをプラットフォームとしたUI・UXに優れたスマホ自治体システム(専用対話型アプリケーション「Gov Tech Express」)を導入し、町民の利便性向上に資するため、行政サービスのオンライン化を推進する。</p> <p>①LINEの一問一答のトーク形式で全ての手続きを完結できる</p> <p>②行政サービスの拡張性・将来性として一律料金の中で手続きを増やし続けることが可能</p> <p>③他のアプリを利用せずLINE上でマイナンバーカードを使用した本人確認と電子決済を行うことが可能</p>	<p style="text-align: center;">行政手続オンライン化推進事業</p> <p>スマートフォン(住民) → スマホ自治体システム → ブラウザ(多古町役場)</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンラインでの手続き率</p> <p>②オンラインで可能な手続き数</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①スマホ自治体システム利用者満足度調査</p> <p>②町LINE公式アカウント登録者数</p> <p>③</p>	

事業概要 【駐輪施設入出庫対応におけるシステム整備事業】

実施地域	目黒区	事業費	65,075千円
実施主体	目黒区	人口	278,635人
事業概要	<p>駐輪施設入出庫時の利用料金精算のキャッシュレス化（祐天寺駅、学芸大学駅周辺駐輪場）、ICタグ等の導入による定期利用者の認証（自由が丘駅周辺駐輪場）により、利用料金精算時及び駐輪場運営に係る人件費等の削減や施設利用者が簡単に使用できる施設を目的とし、駐輪場整備を実施する。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・駐輪場利用料のキャッシュレス化。 ・駐輪場定期利用者向けにICタグを配布し、入出庫をスムーズにし、区民サービスの向上を計る。 	 <p>引用元 【上イラスト】 https://www.amano.co.jp/Parking/products/parking_system/cashless.html 【下イラスト】 https://www.giken.com/ja/products/mobile_eco_cycle/</p>  <p>暗証番号入力 ICタグ</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①決済処理数（電子・現金）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①駐輪場の満足度合い（利用者へのアンケート調査）</p> <p>②自転車駐輪場の運営に係る収支増減率</p>	

事業概要 【図書館ICタグシステム導入事業】

実施地域	東京都杉並区	事業費	122,147千円
実施主体	東京都杉並区	人口	571,157人 (令和4年12月1日現在)
事業概要	<p>図書館での資料貸出において、自動貸出機や予約棚によるセルフサービス化を進め、利用者のプライバシー保護に配慮したより便利で快適に利用できる図書館サービスを提供するとともに、不正持ち出しによる資料の亡失防止、蔵書の適正管理と業務効率の向上を目指し、I Cタグシステムを導入する。</p>		
具体サービス	<p>【自動貸出サービス】 ・自動貸出機の設置により、非接触で利用者のプライバシー保護を図るとともに、処理時間を短縮する。</p> <p>【予約受取サービス】 ・予約資料の受取・貸出をセルフサービス化することにより、利用者のプライバシー保護を図るとともに、職員の資料整理、貸出処理の時間を大幅に短縮する。</p> <p>【不正持ち出し防止による紛失防止】 ・セキュリティゲート設置により資料の紛失を防止し、書庫にある高価本や貴重な資料の開架を進める。</p> <p>【不明資料の探索】 ・誤排架された資料を探索し、不明資料を削減する。</p> <p>【蔵書管理の効率化】 ・蔵書点検業務や学校等への大量の団体貸出資料の貸出・返却処理を省力化することにより、図書館サービス向上に注力する。</p>	<p>The diagram illustrates the IC tag system implementation workflow. It starts with '蔵書点検作業の省力化' (Streamlined book inspection work) involving a stack of books, a computer monitor, and a smartphone with a Wi-Fi symbol. An arrow points to 'ICタグの貼付・データエンコード' (IC tag attachment and data encoding). From there, an arrow points to '予約資料セルフ受取棚' (Self-service reservation pickup rack) where a person is shown picking up a book. Another arrow points to '自動貸出機でのセルフ貸出' (Self-service borrowing at the automatic lending machine) where a person is shown at a computer terminal. A final arrow points to '不正持ち出し防止ゲート' (Anti-theft security gate) where two vertical gates are shown.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①自動貸出機による貸出冊数 ②蔵書点検作業の削減量</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①ICタグシステム関連機器導入による利用満足度</p>	

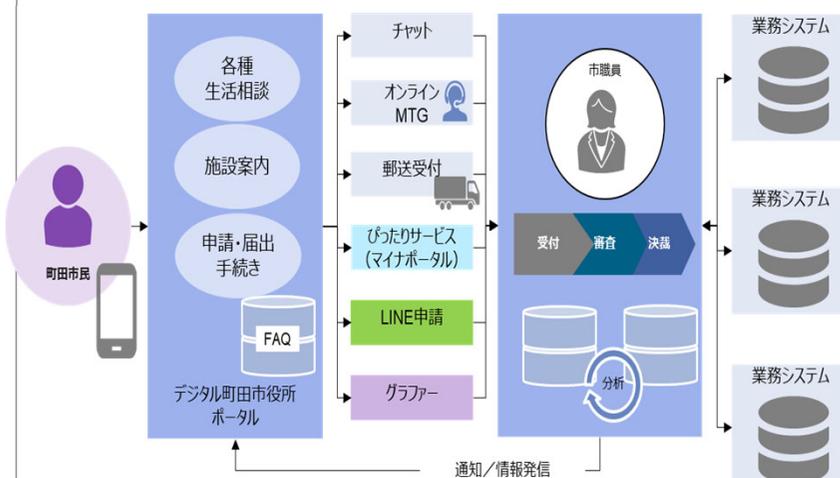
事業概要 【LINEを活用した情報窓口の整備】

実施地域	東京都板橋区	事業費	1,595千円														
実施主体	東京都板橋区	人口	568,664(令和4年12月1日現在)														
事業概要	<p>現状板橋区では、区HPや広報誌、各種SNS（Twitter、Facebook、Instagram）を用いて情報発信を行っているが、情報が広く区民に伝わらない、区民が情報を探す手間がかかっている。これらの課題を解決すべく、区公式LINEアカウントを開設し、アカウントに追加機能を連携させることで、より多くの区民が、的確かつ簡単に情報を入手できるような環境を整備する。</p>																
<p>具体サービス</p>	<p>【LINE情報発信サービス】</p> <p>①リッチメニューの拡張 …区アカウントに初期表示させるメニュー画面を、利用者にとって分かりやすく、見栄えの良い作りにする。</p> <p>②セグメント配信 …利用者が任意で設定する、年代等の属性や利用者が入手したい情報分野に基づき分けられた情報発信を行う。</p> <p>③チャットボット機能 …区が用意した質問及び回答選択肢に、利用者が選択していくことで、利用者が求める情報に簡単にたどり着けるようにする。</p>	<p>情報配信</p> <ul style="list-style-type: none"> 全体配信（週1～2回程度） 情報分野を絞った配信（セグメント配信） <p>利用者へ情報発信</p> <p>【リッチメニュー】</p> <table border="1"> <tr> <td>基本メニュー</td> <td>防災・コロナ</td> </tr> <tr> <td>文京区ホームページ</td> <td>各種広報メディア</td> </tr> <tr> <td>イベント観光情報</td> <td>公共施設予約</td> </tr> <tr> <td>ごみリサイクル</td> <td>各種手続き</td> </tr> <tr> <td>休日・夜間診療</td> <td>区内施設一覧</td> </tr> <tr> <td>コミュニティバスB-ぐる運行情報</td> <td>相談窓口</td> </tr> <tr> <td>子育て・教育</td> <td>受信設定</td> </tr> </table> <p>【チャットボット】</p> <p>どのような情報をお探しですか？</p> <ul style="list-style-type: none"> 休日の医療機関 市内の医療機関 子どもの安全対策 防災・安全情報 		基本メニュー	防災・コロナ	文京区ホームページ	各種広報メディア	イベント観光情報	公共施設予約	ごみリサイクル	各種手続き	休日・夜間診療	区内施設一覧	コミュニティバスB-ぐる運行情報	相談窓口	子育て・教育	受信設定
基本メニュー	防災・コロナ																
文京区ホームページ	各種広報メディア																
イベント観光情報	公共施設予約																
ごみリサイクル	各種手続き																
休日・夜間診療	区内施設一覧																
コミュニティバスB-ぐる運行情報	相談窓口																
子育て・教育	受信設定																
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①全体への配信回数</p> <p>②友だち登録者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①配信情報の閲覧回数</p> <p>②有益な情報の取得度</p>															

事業概要 【公園等相談コールセンターシステム事業】

実施地域	東京都江戸川区	事業費	17,902千円
実施主体	東京都江戸川区	人口	688,153人(2023年1月1日時点)
事業概要	公園・街路樹に関する相談（陳情や問合せ）への対応に関して、デジタル機器を活用した公園等相談コールセンターシステムを導入する。		
具体サービス	<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 音声通話の文字起こしシステムの構築 電話対応支援システムの構築 (FAQの表示、相談者情報の表示等) 相談内容の記録・分析・管理支援システムの構築 <p>【想定される成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園相談者の満足度の向上 公園相談者の相談に要する時間の削減 公園利用者のニーズを踏まえた公園管理の実現 	<p>The diagram illustrates the system's workflow. On the left, '公園等相談者 (陳情・問合せ等)' (Park consultation callers) are represented by three silhouettes. An arrow points to the '公園等相談コールセンター' (Park consultation call center), which is shown with a staff member icon and computer equipment. Above this arrow are the labels '相談者情報表示' (Consultant information display), 'FAQ表示' (FAQ display), and '音声テキスト化' (Voice-to-text conversion). To the right of the call center is the label 'システム導入' (System introduction). From the call center, an arrow points down to the '区役所' (District office), represented by a building icon. Next to this arrow is the label '相談記録送付データの蓄積' (Accumulation of consultation record delivery data). From the district office, an arrow points back to the callers, with the label '・満足度の向上' (Improvement of satisfaction), '・相談への迅速な対応' (Rapid response to consultation), and '・ニーズを踏まえた公園管理の実現' (Realization of park management based on needs).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①区民による公園等相談に対して一次解決した件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①公園相談者に対する満足度調査結果 ②区民の公園等相談1件あたりに要した対応時間</p>	

事業概要 【オンライン行政サービス市民ポータル整備事業】

実施地域	東京都町田市	事業費	30,000千円
実施主体	東京都町田市、ServiceNow Japan、(株)NTTデータ	人口	430,831人（2023年1月1日現在）
事業概要	<p>市民と市役所との双方向のコミュニケーションを実現するため、行政サービスの窓口として市民ポータルを開設する。町田市では、「LINE」や「グラファー」など、スマートフォンやPCから行政手続きができるプラットフォームの導入を進めてきたが、市民からはわかりにくく、活用が十分進んでいない課題がある。そこで、これらを一元化するポータルを整備し、様々なチャネルでの市民に寄り添った行政サービスの実現へつなげる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>これまでは市役所の所管課ごとにバラバラに準備されていた市民向けのポータルや、諸般の手続きを行うツールを統合し、市民が様々なサービスが共通のUI（ユーザインタフェース）で利用できるようにするとともに、合わせてバックオフィスでの職員による作業の流れを一元化するためのプラットフォームを導入する。</p> <p>【ServiceNow CustomerServiceManagement】</p> <ul style="list-style-type: none"> 統合ポータル オムニチャネル対応 ワークフロー管理 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①市民ポータルへのアクセス数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①オンライン行政手続きの満足度</p>	

事業概要 【地域のデジタル化支援事業】

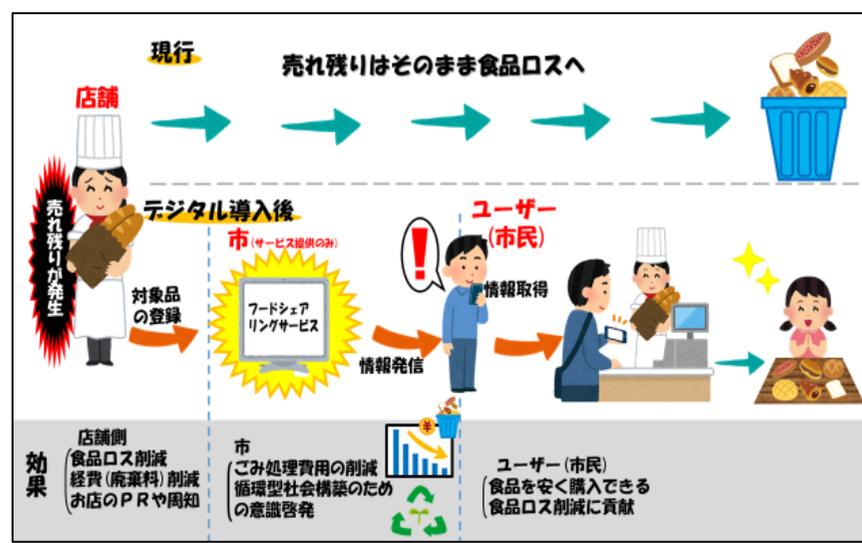
実施地域	東京都町田市	事業費	2,069千円
実施主体	東京都町田市、小田急電鉄株式会社	人口	430,831人（2023年1月1日現在）
事業概要	地域のデジタル化を推進するとともに、町内会・自治会の活動を活性化するため、役員の負担となっている町内会・自治会の回覧の送付や、町内会・自治会への加入未加入を問わない地域情報のやりとりを、オンラインで行うデジタルサービスを導入する。		
具体サービス	<p>【自治会専用デジタルツール「いちのいち」】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子回覧送付・閲覧 地域情報の投稿・閲覧 イベントカレンダー投稿閲覧、イベント参加者集計 防災機能を使った安否確認 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリ登録団体数 ②アプリ登録者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①町内会・自治会未加入世帯におけるアプリ登録率 	

事業概要 【食品ロスの削減のためのフードシェアリングサービスの導入事業】

実施地域	東京都東大和市	事業費	440千円 (200,000千円以内)
実施主体	東京都東大和市	人口	84,889人

事業概要
 消費者(市民ユーザー)と市に登録した食品ロス削減協力店を、インターネットを利用したフードシェアリングサービスでマッチングすることで、売れ残りを起因とする食品ロスを削減するとともに、市民の食品ロス削減に対する意識を醸成し、廃棄物処理に係る経費及び環境負荷の低減を図る。

- 具体サービス**
- ① 対象の店舗 市に登録した食品ロス削減協力店
 - ② 内容
 - ア 市に登録した食品ロス削減協力店は、売れ残り等の食品をインターネット上のフードシェアリングサービスに登録をする。
 - イ 消費者(市民ユーザー)は、フードシェアリングサービスにアクセスし、希望する食品を選択し、取引の予約を成立させる。
 - ウ 予約成立後、消費者(市民ユーザー)は、店舗に出向き費用決済後、食品を受け取る。

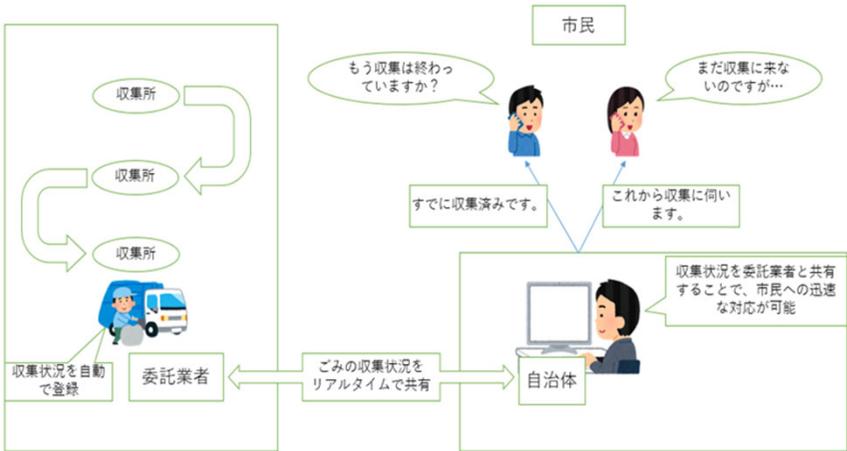


主なKPI
 【アウトプット指標 (活動指標)】
 フードシェアリングサービスに登録した食品ロス削減協力店数
 2023年度 20店
 フードシェアリングサービスにおける食品の取引件数
 2023年度 10000件

【アウトカム指標 (成果指標)】
 食品ロス削減量 2023年度 1 t

12 つくる責任
つかう責任

事業概要 【ごみ収集車の軌跡等を委託業者と共有できるクラウドサービスの導入事業】

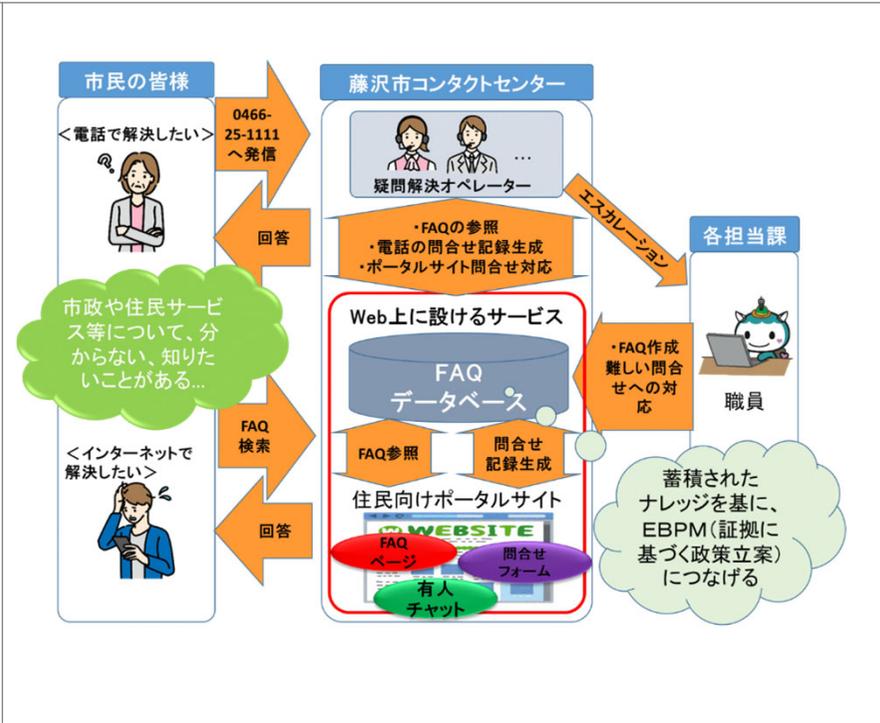
実施地域	東京都東大和市	事業費	2,465千円 (200,000千円以内)
実施主体	東京都東大和市	人口	84,889人
事業概要	<p>市民からごみ収集に関する問合せがあった際、現在は無線やファックスを使用して、市役所→収集事業者→作業員の順で情報を伝達し、現場の状況を把握してから対応しているため、市民へ回答するまでに多大な時間を要している。この状況の改善を図るため、最新のごみ集積所の地図情報やごみ収集車の軌跡等を委託業者とリアルタイムで共有できるクラウドシステムを導入し、市民サービスの向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内のごみ集積所の場所（個人宅、集合集積所）をクラウド上の地図サービスで共有する。 ・各ごみ収集車にスマートフォン端末を搭載し、位置情報及び収集情報をリアルタイムで共有する。 	<p>迅速な対応による住民サービスの向上</p>  <p>The diagram illustrates the service flow. On the left, a collection company (委託業者) has a fleet of collection vehicles (収集車) that automatically record collection status (収集状況を自動で登録). This information is shared in real-time (ごみの収集状況をリアルタイムで共有) with the municipality (自治体). The municipality then provides answers to citizens (市民) who inquire about collection status. Citizens' questions include 'Is collection finished yet?' (もう収集は終わっていますか?) and 'Collection hasn't come yet...' (まだ収集に来ないのですが...). The municipality's responses are 'Collection is already finished' (すでに収集済みです。) and 'Collection will come soon' (これから収集に向います。). A note states that by sharing collection status with the collection company, rapid response to citizens is possible (収集状況を委託業者と共有することで、市民への迅速な対応が可能).</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>ごみ収集車にスマートフォン端末を搭載する割合 2024年度 100%</p> <p>クラウドサービスへのアクセス件数 2024年度 1,500回 (※ 2024年度から実装)</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>ごみ収集に関する市民からの問合せに対する回答時間 現状では数時間要している問合せに対する回答時間を、2024年度 15分以内 (※ 2024年度から実装)</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 

事業概要 【オープンデータ推進事業】

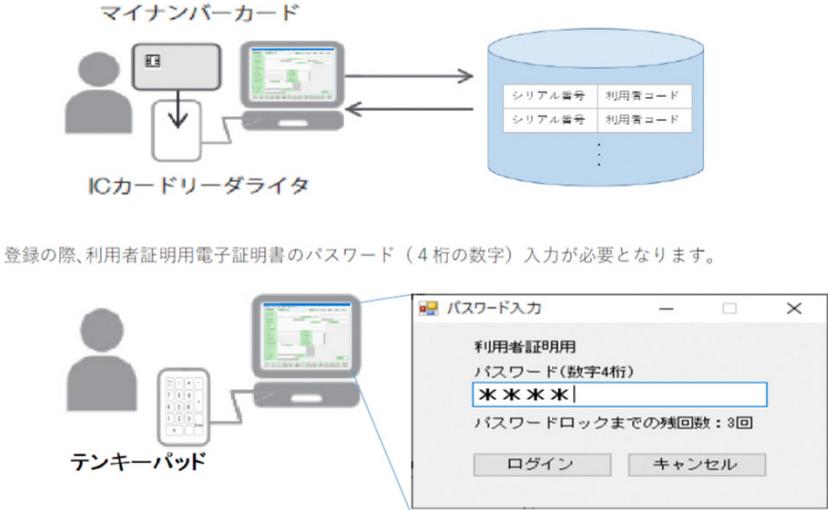
実施地域	神奈川県	事業費	68,727千円
実施主体	神奈川県	人口	9,232,105人
事業概要	<p>本県では、地域の更なる発展と課題解決を目指し、県全体として組織的にICT及びデータの利活用を積極的に進めることとしている。その一環として、県が公開するオープンデータについて、国及び自治体間との容易なデータ連携を行える環境を整え、利便性を向上させることにより、官民情報共有を推進するためのオープンデータ連携サイト（以下、「連携サイト」という。）を構築・運用する。</p>		
具体サービス	<p>【オープンデータ連携サイト】 オープンデータカタログサイトでオープンデータを公開する際は、メタデータを付けることで検索性を向上させ、県民・事業者の利用者が求めているデータに容易に辿り着けるようにする。 このことにより、データのフォーマット等のばらつきやデータ品質が確保されるため、県民・事業者の利用者のデータ収集・管理に係るコストが低減する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①オープンデータ公開件数 ②機械判読に適した構造及びデータ形式によるオープンデータの公開件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①オープンデータ利用者の割合</p>	

事業概要 【藤沢市コンタクトセンター事業】

実施地域	神奈川県藤沢市	事業費	106,010千円
実施主体	神奈川県藤沢市	人口	443,770人
事業概要	<p>現在、住民からの問合せについては、代表電話、コールセンター、ホームページ（メール等含む）など、様々な手法により受付しており、また、回答するためのFAQも個別管理で、十分に整備されているとは言い難い。こうした状況から、全ての問合せ管理を一元化し、FAQのデータベースを共通化したうえで、強化した「藤沢市コンタクトセンター」を設置するもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>①代表電話、コールセンターを統合した「コンタクトセンター」の設置 →住民からの電話問合せについては、全てコンタクトセンターにて一次回答ができるようになる。</p> <p>②住民向けポータルサイトの構築・運用 →行政分野全般に関するFAQデータベースが24時間365日AI検索可能になる。有人チャットや問合せフォームも利用可能になり、デジタルで問合せが完結できるようになる。</p> <p>③住民からの問合せ対応・管理の一元化 →電話、問合せフォーム、有人チャット等、すべての問合せへの対応および管理を一元的にできるシステムを導入する。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①住民向けポータルサイトへのアクセス数 ②有人チャットの利用数 ③コンタクトセンターへの電話問合せ数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①コンタクトセンターの利用満足度 ②コンタクトセンターにおける問合せ完結率 ③住民向けポータルサイトにおけるFAQ検索の精度 	



事業概要 【マイナンバーを活用した図書館システムの構築】

実施地域	神奈川県茅ヶ崎市	事業費	26,140千円
実施主体	神奈川県茅ヶ崎市	人口	246,346人 (令和4年12月1日時点)
事業概要	<p>マイナンバーカードを図書館利用者カードとして利用することにより、図書館の利便性を高め、マイナンバーカード利活用の促進を図るとともに、カード取得の契機とする。 あわせて、リクエスト申込をオンライン化し、SDGsにおいても掲げられている包摂的社会的の実現に寄与する。</p>		
具体サービス	<p>【マイナンバーカードによる図書館利用サービス】 茅ヶ崎市立図書館及び市内図書施設合計 13 箇所において、マイナンバーカードを図書館利用者カードとして利用できるようにする。</p> <p>【リクエスト申込のオンライン化】 リクエスト（図書館に所蔵がない資料の貸出・閲覧希望）の申込をオンライン化することにより、筆記が困難な利用者や来館が困難な利用者も自宅から24時間申し込むことができるようにする。</p>	 <p>登録の際、利用者証明用電子証明書のパスワード（4桁の数字）入力が必要となります。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①マイナンバーカード等登録数 ②予約・リクエストにおけるオンライン手続きの割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①図書館利用者カードの再発行数 ②予約・リクエスト件数 ③貸出利用者数</p>	

事業概要 【LINE公式アカウントを利用したスマホ市役所事業】

実施地域	神奈川県海老名市	事業費	18,463千円
実施主体	神奈川県海老名市	人口	138,964人
事業概要	<p>本事業は自治体のLINE公式アカウントを利用し、非来庁型の住民向け行政サービスを導入するもの。市役所の申請や予約等の手続きにおいて、スマートフォンから24時間365日行政手続きを可能にすることで住民の市役所への来庁や電話予約等を不要とする。また、住民がLINEから入力した情報を基にデータベースで情報管理ができることから、行政内部の業務効率化を図られる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>スマートフォンから24時間365日行政手続きを可能にし、市民サービスの向上を図る。</p> <p>具体的には、市政情報やイベント情報等の発信、各種証明書の交付申請、がん検診などの予約申込、粗大ごみ等の収集申込、ごみの分別案内、各種施設等の損壊通報等の手続きを実装する予定。</p> <p>これらのサービスには、必要に応じて、マイナンバーカードを利用した本人確認や位置情報、画像情報に加え電子決済サービスを活用する。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①海老名市LINE公式アカウント登録者数 ②LINE手続きの利用割合 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①スマホ市役所の満足度 ② ③ 	

事業概要 【「伝える」広報から「つながる」広報へ。情報発信ツールDX化事業】

実施地域	新潟県見附市	事業費	31,800千円
実施主体	新潟県見附市	人口	39,119人
事業概要	<p>本事業は、市ホームページをスマートフォンやタブレット端末であっても、即座に目的の情報へつながるホームページへリニューアルする。ホームページをプラットフォームとして、SNS等と連携し、「市公式LINE」を新規導入。行政情報をセグメント分けし、必要な情報のみをタイムリーにプッシュ型で発信。さらに、「緊急情報発信システム」を更新することで業務フローを改善。ICT技術を活用して情報発信ツールをDX化し、住民サービスの向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【プロジェクト1：市ホームページリニューアル】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市ホームページは近年普及するスマートフォンやタブレット端末への対応が不十分 マルチデバイス対応+CMS機能アップ+SNS連携強化で、市ホームページをプラットフォーム化 <p>【プロジェクト2：市公式LINE新規導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT技術を活用したプッシュ型発信として、LINEを活用。多世代に、タイムリーな情報発信が可能 必要な情報のみをセグメント分けして情報発信 <p>【プロジェクト3：緊急情報配信システム更新】</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な伝達手段・ツールに対して、一度の操作で一斉配信できるシステムへ更新 ICT技術活用で緊急情報の発信速度を速める 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市ホームページのアクセス件数 ②市公式LINEの友だち登録者数 ③緊急情報メールの登録者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市ホームページの利用者満足度 ②市公式LINEの利用者満足度 ③緊急情報配信システムの利用者満足度 	

事業概要 【公共施設予約に関する利便性の向上】

実施地域	新潟県上越市の公共施設	事業費	10,131千円
実施主体	新潟県上越市	人口	185,089人
事業概要	<p>現行の公共施設予約管理システムにおける課題である、スマートフォンからの利用や本申請までの電子完結、年間予約その他幅広い予約方式等に対応するほか、新たにデジタル決済サービスを実装することで、<u>仕事や学校で平日の日中に窓口へ行けない市民の皆さんからも気軽に利用できる環境を整備</u>する。</p>		
具体サービス	<p>1 オンラインによる公共施設予約サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ①仮予約のみならず、本申請までをも可能とする ②PCのみならず、スマートフォンからも利用可能とする ③単日予約のみならず、通年予約なども対象とする <p>2 使用料等のデジタル決済サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ニーズに合わせた幅広い決済手段を可能とする <p>【ゴールイメージ】 市民の皆さんが<u>手続きのため事前来庁する手間をなくし</u>、また同時に、デジタル決済を導入することで、当日手ぶらで利用することができる</p>	<p>スマートフォン・PCいずれからも、本申請から支払いまでの一連の手続きを電子完結</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①オンライン予約可能な公共施設数 ②オンライン予約に占めるスマートフォンの利用割合 ③ID登録者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①システムを使用して予約のあった施設利用者数 ②利用者満足度 	

事業概要 【施設予約システム導入事業】

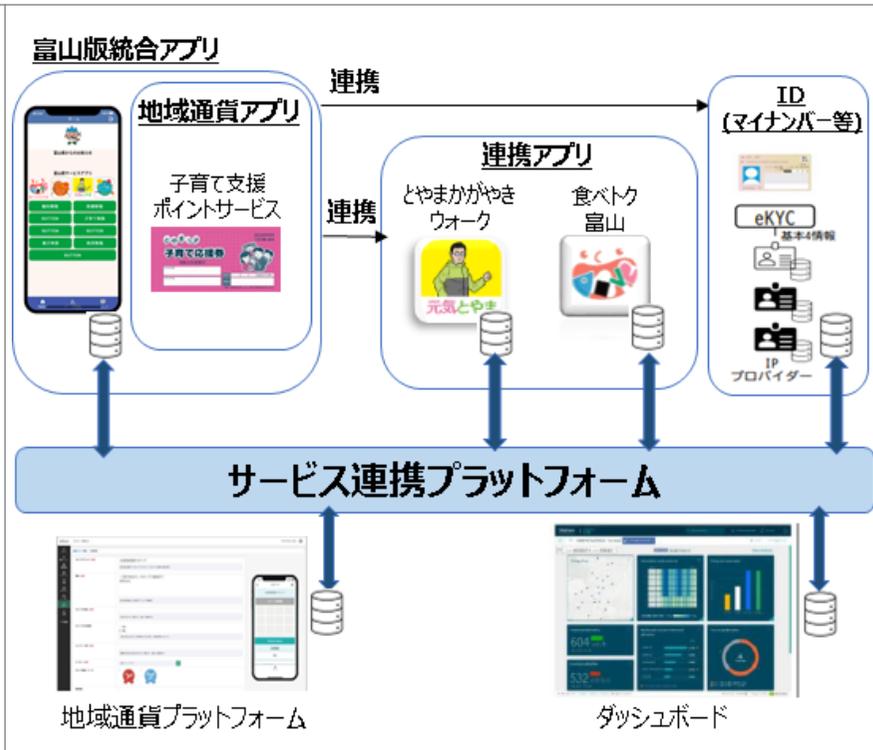
実施地域	新潟県阿賀野市	事業費	25,219千円
実施主体	新潟県阿賀野市	人口	40,407人 (令和4年12月1日時点)
事業概要	<p>オンライン予約機能に対応した施設予約システムを導入することで、パソコン、スマートフォン、タブレットからオンライン予約が可能な環境を構築し、市民生活のデジタル化の推進と利用申請時の負担の軽減を通じて、施設利用率の向上、及び、市民のスポーツ・文化活動等の活性化を図る。</p> <p>また、窓口における接触機会の削減を通じて、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクの低減を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>施設利用者（個人・団体）が、事前に利用者登録をすることで、施設予約システムへログインし、施設の予約と使用料の支払いをオンラインで行うことができるサービスを提供する。</p> <p>また、施設の空き状況については、ログインすることなく照会可能なサービスを提供する。</p>	<p>利用者がインターネットから直接アクセスして予約を入力</p>  <p>窓口で受けた予約を代理で入力</p> 	 
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①施設予約システムの利用者登録件数</p> <p>②オンライン予約件数割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①施設予約システムの満足度</p>	

事業概要 【デジタル技術を活用した若年層向け広報・広聴事業】

実施地域	富山県	事業費	98,115千円
実施主体	富山県	人口	1,014,986人 (R4.12.1)
事業概要	デジタル技術を活用し、デジタルネイティブ世代である県内外の若年層を主なターゲットとして、効果的な県政情報や県の魅力、就職情報の発信、オンライン上での広聴会の実施など、戦略的に広報・広聴を展開することで、関係人口の創出や本県への人材の定着を目指すとともに県政に参加しやすいオープンな富山県庁を構築する。		
具体サービス	<p>【オウンドメディアサイトの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の魅力を発信する新たなオウンドメディアをWEB上に構築 <p>【動画による県政情報の発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> Live2Dアバターを活用した職員による情報発信 <p>【県HPのユーザビリティ向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 必要情報への到達が容易となるタグ機能の実装 <p>【ターゲティング広告の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネット広告を活用した情報発信 <p>【若年層に向けた富山の魅力発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 卒業シーズンに合わせて地域からの応援メッセージをWEB上で発信 <p>【就活のフェーズに応じた情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業情報サイトの統合及び就職年次に応じた情報提供 <p>【メタバースを活用したデジタル広聴】</p> <ul style="list-style-type: none"> メタバースを活用してオンライン上で広聴を行う 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オウンドメディアのPV数 ②動画配信数 ③県HPのPV数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「県内に自信をもって誇れるものがある」と感じる県民の割合 ②Twitterアンケート ③「オープンでわかりやすい県政」に不満を持つ県民の割合 	

事業概要 【サービス連携プラットフォーム事業】

実施地域	富山県	事業費	141,065千円
実施主体	富山県	人口	1,014,986人 (R4.12.1)
事業概要	<p>県では県民のウェルビーイング向上のため、様々なアプリを提供しているが、アプリ間の連携が取れておらず、県民に対して効果的なサービスが提供できていない状況である。県民の個人に寄り添った最適なサービスを提供するため、県民のウェルビーイング向上と行政効率化を両立させるサービス連携プラットフォームを整備し、民間事業者もサービス提供可能なプラットフォーム構築を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【サービス連携プラットフォーム構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々なデジタルサービス間で情報を連携させ、新たなサービスや価値を創出するプラットフォームを構築するもの。 <p>【ID統合によるサービス間連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 複数サービスのIDを統合し、ユーザーが許諾した範囲でID連携によるデータ連携を可能とする機能を構築するもの。 <p>【子育て支援ポイントサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産時の関連用品の購入や育児サービス等の利用負担軽減を図るため、県内で広域的に利用可能なポイントを付与するもの。 <p>【歩数計アプリによる健康促進サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き盛り世代の健康づくりを支援するため、県公式歩数計アプリ「とやまかがやきウォーク」による健康促進を実施するもの。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス連携プラットフォームと接続するサービス・アプリ数 ②サービス統合アプリのダウンロード累計数 ③子育て支援ポイントの利用率 ④歩数計アプリ利用者の1日あたりの歩数（男性／女性） ⑤歩数計アプリのダウンロード累計数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス統合アプリの満足度 ②子育て支援ポイントサービスに対する満足度 ③運動習慣の定着度 	



事業概要 【LINEを活用した市民サービスデジタル化事業】

実施地域	富山県滑川市	事業費	3,018千円	
実施主体	富山県滑川市	人口	32,878人	
事業概要	市LINE公式アカウントの機能を充実し、セグメント配信により利用者のニーズに応じた情報提供を行うとともに、LINEを入口として、オンライン申請・決済サービスの提供、道路損傷箇所等の通報機能、健康ポイントのデジタル化など幅広い市民サービスのデジタル化を図る。			
<p>具体サービス</p>	<p>【情報提供の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セグメント配信機能の導入により、利用者が希望する情報を選択して受信 ・現在メール配信サービスでのみ配信している気象警報やクマ出没情報等をシステム連携によりLINE登録者にも配信 <p>【オンライン申請・決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票写し、印鑑登録証明、戸籍謄本、税証明等のオンライン申請・決済に対応 <p>【通報機能導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路・河川・遊具等の損傷箇所や、不法投棄、除雪不備箇所等の報告を、地図情報とともに円滑に受け付ける <p>【福祉サービスの充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙で管理していた健康ポイントをデジタル化することで、健康づくりへの取組の契機とし、幅広い市民の健康増進を図る。 ・子育て、健康、福祉等の情報について、チャットボットの導入により市民の各種問合せに自動的に応答するほかLINEチャットによる相談対応を行う。 			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市LINE公式アカウントを通じたオンライン申請・予約件数 ②LINEによる通報件数 ③健康ポイント事業申込者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市LINE公式アカウントのサービス内容に満足していると感じる利用者の割合 ②市LINE公式アカウント友だち登録者数 		

事業概要 【市立図書館と学校図書館の共通システム化及び資料の I C 化】

実施地域	富山県南砺市	事業費	199,983千円
実施主体	富山県南砺市役所 南砺市立中央図書館	人口	47,778人
事業概要	<p>生まれてから高齢者まで一貫した図書館サービスを提供し、いつでも本が身近にある環境をつくる。市立図書館と学校図書館のネットワーク化と共通システム化を図り、司書の一元化と物流の充実で図書館の利用を促進する。資料のIC化とセルフ貸出・返却サービス(自動貸出・返却機、予約棚)で事務の効率化を実現し、利用者サービスの充実を図る。読書の励みとなる読書履歴・記録は、デジタル弱者にはラベルプリンタで「読書シール」を印字することで、誰一人取り残さない図書館サービスを実現し、問題の解決を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【市立図書館と学校図書館の共通システム化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立図書館(5館)と学校図書館(16校)のネットワーク化と共通システム化 ・図書館利用カード、資料バーコードの共通化 ・学校で、市立図書館の本の貸出・返却・予約が可能 <p>【セルフ貸出・返却サービス】</p> <p>(自動貸出機・返却機、予約棚、セキュリティゲート)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市立図書館資料のIC化、IC化による処理の高速化や利用者の読書傾向のプライバシー保護、人と人との接触機会を減らし、コロナ対策につながる <p>【読書履歴・記録サービス】(図書館システム、ラベルプリンタ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者が何を読むかはその人のプライバシーに関することで、共通システム化によるシステム更新により、利用者自身で年間の読書状況を管理することができる 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市立図書館 1人当たりの貸出冊数(伸び) ②学校図書館(小学校) 1人当たりの貸出冊数(伸び) ③学校図書館(中学校) 1人当たりの貸出冊数(伸び) 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市立図書館利用者満足度向上 ②学校図書館利用満足度向上 ③ 	

事業概要 【LINEスマートシティ推進事業】

実施地域	富山県入善町	事業費	1,816千円
実施主体	富山県入善町	人口	23,167人
事業概要	<p>入善町は新聞等のメディアでの情報発信が少ない傾向にあり、町の魅力を町内外に十分に伝え切れているとは言いがたく、情報発信源の一つであるホームページは、多くの情報が載っている反面、知りたい情報にたどりつくまでには主体的に検索行為をしなければならない。そこで、町公式LINEの立ち上げにより行政情報の効率的な発信および町民の知りたい情報が簡単に手に入る環境を整備し、オンライン上における新たな行政窓口の確立を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【入善町LINE公式アカウントシステム】 行政情報の効率的な情報発信のほか様々なオンラインサービスの提供が可能となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町からのお知らせ機能 ・広報誌閲覧 ・証明書のオンライン交付請求 ・窓口、イベントなどの予約 ・ごみ収集日の通知 ・町HPへのページ誘導（リンク掲載） など 	 <p>ほとんどの人が今すぐ利用できる オンライン役場を提供</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE公式アカウント友だち登録者数 ②LINEメッセージ配信既読率 ③LINEによる各種証明書オンライン請求件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE公式アカウントサービス利用満足度 ② ③ 	

事業概要 【中新川郡地域資源らくらく検索マップの作成】

実施地域	富山県中新川郡 立山町、上市町、舟橋村	事業費	4,787千円
実施主体	富山県中新川広域行政事務組合（民間企業への委託）	人口	47,505人
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・住民、関係者（支援者）が介護・医療等の支援に必要な社会資源（地域資源）の情報を得ること ・事業者へのスムーズな連絡体制で住民、関係者（支援者）の社会資源情報取得の利便性向上 ・住民、関係者（支援者）が必要とする社会資源の情報を得ることを目的とした社会資源ワンストップ検索機能（地図、機関、施設、事業所、活動名、取組内容、サービス等からの検索）等を有する専用サイトの構築・運営 		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><自治体向け社会資源把握支援サービス> 【けあプロ・navi】</p> <p>介護事業所・医療機関・通いの場など社会資源情報を集約し、WEBサイトで公開。それら情報の調査・更新・問い合わせ対応をトーテック情報センターで代行し、資源把握にかかる業務のトータル支援を行う。</p> <p>住民、関係者（支援者）は、【けあプロ・navi】を閲覧することで、利用できる事業者を特定することができる。</p> </div> <div style="width: 50%;"> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 一般公開サイトのアクセス件数 ② 関係者サイト内掲示板の利用者数 ③ 社会資源情報の更新回数 </div> <div style="width: 50%;"> <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① インフォーマル資源の登録数 ② サイト利用者の満足度 </div> </div>		

事業概要 【（仮）白山市立高速鉄道ビジターセンターデジタルチケット導入事業】

実施地域	（仮）白山市立高速鉄道ビジターセンター	事業費	27,759千円
実施主体	石川県白山市	人口	112,850人(R5/1末)
事業概要	<p>令和6年春にオープン予定の「（仮）白山市立高速鉄道ビジターセンター」の有料エリアの入場券をデジタルチケットとし、スマートフォンでも購入もできるようにする。 現金取り扱いコストを軽減し、またゲートでのもぎりやチケット確認の人的コストを軽減する。 将来的には、本市のスポーツ施設・文化施設等への展開も視野に入れる。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル入場チケット（二次元チケット）販売】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年春にオープン予定の「（仮）白山市立高速鉄道ビジターセンター」の有料エリアの入場券をデジタルチケットとし、スマートフォンでも購入もできるようにする。 施設の券売機についてもキャッシュレス対応とする。 現金取り扱いコストを軽減し、またゲートでのもぎりやチケット確認の人的コストを軽減する。 チケット購入時の混雑を緩和し新型コロナウイルス感染症のリスクを軽減する（新しい生活様式） チケット購入の待ち時間を削減し来訪者の利便性と満足度を向上させる。 将来的には、本市のスポーツ施設・文化施設等への展開も視野に入れる。 	 <p>参考イメージ</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>デジタルチケットの利用件数 （スマートフォンでの利用率）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>キャッシュレス決済利用率</p>	

事業概要 【ICT技術を活用した地域情報発信サービス強化事業】

実施地域	石川県中能登町	事業費	9,812千円
実施主体	石川県中能登町	人口	17,087人（R5/2/1現在）
事業概要	<p>本事業では、現在行っているメールでの緊急情報メール配信に代わるものとして、メール、専用アプリ、LINE等を連携し、町からのお知らせや緊急情報の配信サービスの強化を行うサービスを導入する。専用アプリ、LINE連携を導入することで、住民に対しての情報量、伝達スピードも向上し、安心安全なまちづくりを図る。</p>		
具体サービス	<p>【地域情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「すぐメールPlus」 <p>バイザー株式会社がクラウドサービスとして提供している。自治体職員が発信情報を一元的に管理し、緊急情報やお知らせ情報などの配信を行うサービス。町公式LINEアカウントとの連携や専用アプリによる情報配信などを行うことができる。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①情報配信サービス登録者数の累計 ②情報発信数の累計 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用者の満足度 ② ③ 	

事業概要 【チャットアプリ活用による外部とのコミュニケーション円滑化】

実施地域	福井県	事業費	36,675千円
実施主体	福井県	人口	751,761人
事業概要	<p>メールなどの従来ツールに比べ、情報伝達の即時性が高く複数の関係者との共同作業を効率化することができるチャットアプリを活用し、外部人材との協業による政策立案・実行の円滑化による県民サービスの質・速度の両面における向上に加え、大雪や災害の対策時にも情報共有・連携ツールとしても活用することで、非常時における行政の効率化・意思決定の迅速化を図り、県民の安全確保につなげる。</p>		
具体サービス	<p>【チャットアプリの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ メールなどよりも即時性が高く、速やかに情報共有ができるチャットアプリを活用 ・ 事前承認を経て登録されたメンバーとのみ会話 <p>【利用シーンと参加が想定される外部の人材】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 政策立案（計画策定の審議会委員、有識者） ・ 政策実行（受託事業者、有識者） ・ 災害対応（国、関係機関、県内市町） ・ 除雪対応（国、関係機関、除雪事業者、県内市町） ・ 市町との協働（特定の事業の市町担当者） 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①外部との協働でのチャット活用事例数 ②外部との協業により立案された事業数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①外部の災害対応・除雪対応関係者の利用満足度 ②県内市町関係者の利用満足度 	

事業概要 【福井県警アプリの開発と運用】

実施地域	福井県	事業費	16,555千円
実施主体	福井県警察本部	人口	751,761人
事業概要	<p>既存の情報発信ツールを統合したアプリを導入し、防犯・交通安全等に関する効果的な情報発信による県民の防犯力の向上、防犯ブザー機能等による直接的な犯罪抑止、パトロール機能等によるボランティア活動の拡大・活性化を図ることにより、地域と連携した警察活動を強化する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【県警アプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プッシュ通知、エリア通知等のお知らせ機能 ・ 防犯ブザー、痴漢撃退等の防犯便利機能 ・ 位置情報を活用したパトロール機能 ・ ボランティア活動によるポイント機能など <p>【メッセージ配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ メール、SNS等連携による一斉配信 ・ 自動音声架電による配信 	<p>イメージ</p> <p>主な機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 情報発信 お知らせ機能（プッシュ通知、エリア通知） 不審者、特殊詐欺、犯罪、交通事故 安全安心マップ（地図機能） 発生状況・対策方法・地図 ● パトロール機能、ポイント機能（県独自機能） パトロール機能 防犯講習会参加(P) ポイント交換機能 商品券51 100円 入館料200円(200P) ● SNS等連携 Twitter、YouTube連携 ホームページ連携 ● 防犯便利機能 防犯ブザー・痴漢撃退機能 現在地通知機能 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリのダウンロード累計数 ②パトロール機能の使用実績 ③情報発信のアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリ利用者の満足度 ② ③ 	

事業概要 【福井市ホームページ再構築事業】

実施地域	福井県福井市	事業費	20,000千円
実施主体	福井県福井市	人口	257,510人 (令和5年2月1日現在)
事業概要	自治体のホームページは、市政情報を24時間リアルタイムで発信でき、SNSなど他の広報媒体との連携をとりやすいなどの特徴がある。本市のホームページを再構築するにあたっては、そういった特徴やデジタル化への対応などを踏まえ、デザインや機能の見直しのほか、LINEとの連携やユーザー属性に応じた情報発信、AIチャットボットとの連携などを行い、市民にとって「見やすい」「分かりやすい」「たどり着きやすい」ホームページの実現を目指す。		
具体サービス	<p>【デザインや機能の見直し】</p> <ul style="list-style-type: none"> • ロゴや画像を活用した見やすい表示 • 移住定住サイトのデザイン一新 • 手続きナビゲーション機能の導入 <p>【LINEとの連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> • ホームページのCMSとLINEの連携と、ユーザー属性に応じたセグメント配信 <p>【AIチャットボットとの連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> • ホームページとAIチャットボットの連携 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ホームページのアクセス件数 ②移住定住サイトのアクセス件数 ③市公式LINEの登録件数 ④市公式LINEのプッシュ通知件数 ⑤AIチャットボットの正答率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ホームページにおける必要な情報の見つけやすさ ②本市へのUIターン者数 	

事業概要 【デジタルを活用した公共施設の予約事業】

実施地域	福井県大野市	事業費	18,782千円
実施主体	福井県大野市	人口	31,012人
事業概要	<p>公共施設の貸館を利用する際は当該施設へ赴き、申請書の記入を行う必要があるため、利用者にとって大きな負担となっている状況である。また、夜間、休日に利用する際は鍵の管理を委託しているお宅まで鍵を借りに行き、鍵の管理者も夜間、休日でも対応しなければならないため負担が大きくなっている。予約システムと鍵のシステムを導入することで利用者の利便性を向上させるとともに、鍵の管理者の負担を軽減する。</p>		
具体サービス	<p>【施設予約システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 予約状況の確認、申請、使用料の決済までをシステム上で完結 予約希望が重なる場合に抽選機能を利用 最新の予約状況を施設管理に関わる関係者間で共有 <p>【鍵管理システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設予約システムと連動 施設予約システムで予約完了後に暗証番号を発行 貸館施設の玄関扉に電子鍵を設置し、暗証番号で開錠 	<p>利用申請・料金支払い手続き</p> <p>利用者 → 予約システム → 利用者</p> <p>・申請内容を入力 ・使用料の支払い (納付書払いも可)</p> <p>予約状況確認、調定書作成、システム未利用者対応</p> <p>暗証番号発行</p> <p>スポーツ推進課</p> <p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネット上で手続きが完了する 学校や金融機関へ行く手間を削減できる 施設管理課は許可書を郵送する手間を削減できる <p>利用手続き</p> <p>利用者 → 体育館</p> <p>暗証番号で開錠</p> <p>鍵イメージ</p> <p>・利用者は鍵のやり取りが不要になる ・鍵管理者への委託が不要になる</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 施設予約システムの利用可能施設数 鍵管理システムの利用可能施設数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 施設予約システムの利用満足度 施設予約システムの利用団体割合 鍵管理システムの利用満足度 	

事業概要 【開放学校リモートキー化事業】

実施地域	福井県鯖江市内	事業費	8,000千円
実施主体	福井県鯖江市	人口	68,952人(R4.12.1現在)
事業概要	<p>市内小中学校体育館等の施錠・開錠をリモート化することにより、開放学校利用者の鍵の受け渡しの手間や紛失などのトラブルの解消につなげ、利便性を向上させることにより、なお一層の運動・スポーツ推進を図ります。また、災害時の避難所として使用されることから、迅速な避難所開設を行い市民の安全・安心の確保に努めます。</p>		
具体サービス	<p>【スマートキーサービス】 株式会社構造計画研究所社の鍵管理サービス「RemoteLOCK」は、利用施設のドア等にスマートロックを設置し、Wi-Fiを通してインターネットに接続し、クラウド上で利用者の入室を管理できるシステムです。 利用者が利用施設等の開錠を行うためのパスワードを遠隔で発行し、利用者はキーレスで施設を利用できます。</p>	 <p>←スマートロック取付イメージ</p>	 <p>スマートロック取付設置困難な場所は、壁にキーボックスを設置する→</p>
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① サービスの利用回数 ② 避難所設置数（避難訓練等における利用回数） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 開放学校施設リモートロックサービスの満足度 ② 開放学校施設利用者数の増加 ③ 総合型地域スポーツクラブの加入者数増加 	

事業概要 【公式LINE導入によるスマホ市役所】

実施地域	福井県あわら市	事業費	517千円
実施主体	福井県あわら市	人口	26,901人
事業概要	<p>市民と行政のコンタクトポイントとして、窓口、電話、ホームページ、広報、SNSなどが挙げられるが、それらを「公式LINE」に集約することで、幅広い世代へ必要な情報を届けることができる。さらに、年齢や家族構成などセグメントごとの配信が可能となることで伝えたい情報を伝えたい人に伝えることが可能となる。また、市民にとっては、各種問い合わせや申請などの窓口が集約されることで、開庁時間に関わらず申請等の手続きが可能となる。</p>		
具体サービス	<p>【公式LINE導入によるスマホ市役所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あわら市公式LINEを導入することで、幅広い世代に必要な情報を伝えることができる。また、セグメント配信が可能となることで、伝えたい情報を伝えたい人に伝えることが可能となる。 <p>そのほか、市民アンケートやすでに実装している電子申請など各種手続きについても、市民がアクセスする際の入り口を公式LINEに集約することで、利便性向上につながる。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINE登録者(友達)の数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民アンケートにおける「情報発信」に関する満足度 ② ③ 	

事業概要 【情報発信ツール導入事業】

実施地域	福井県若狭町全域	事業費	6,732千円
実施主体	福井県若狭町	人口	13,860人(R4.12.1住基)
事業概要	LINE公式アカウントの拡張機能を活用し、住民のライフスタイル等に応じた適時適者な情報発信を行うとともに、各行政施策と連動したデジタル事業を展開することにより、新しい行政サービスの創造および既存サービスを向上し、住民の暮らしの利便性を高める。		
具体サービス	<p>LINE公式アカウントを開設し、拡張アプリを活用したサービスを展開する。</p> <p>【行政サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者選択によるセグメント情報発信 防災情報発信 オンライン申請, 公共施設予約 暮らしFAQ(チャットボット) <p>【住民サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会連絡機能 デジタルポイント等発行・利用 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民アンケート データ分析 他のアプリとの連携 	<p>☆適時、適者への情報発信</p>  <p>☆いつでも、どこでも手続き ☆気軽にイベント参加</p> <p>暮らしの利便性向上 (若者が暮らしやすい環境)</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE公式アカウント登録数 ②利用自治会数 ③チャットボット項目数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用満足度 ②若者の「住みやすさ」意識 	

事業概要 【公共施設予約のデジタル実装事業】

実施地域	山梨県韮崎市	事業費	5,082千円
実施主体	山梨県韮崎市	人口	28,356人
事業概要	<p>これまで、電話や窓口にて紙で予約の受付・管理をしていた公共施設の業務について、電子申請やオンライン決済、デジタルな予約管理への切り替えを行い、住民の利便性向上と事務効率化を実現する取り組みである。</p> <p>また、予約システムを利用する際の利用者登録時にマイナンバーカードを活用することにより、氏名・住所の記入の省略が図られるとともに、管理者側としては料金の適正な管理や居住地別の利用者集計が容易に実施できるものである。</p>		
具体サービス	<p>施設管理の課題をデジタルで解決する、クラウド型の施設予約管理システム</p> <p>紙や電話で予約を受け付けるアナログな管理手法をデジタル実装する。</p> <p>【オンライン決済可能な施設予約管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空き状況や施設予約がいつでも可能 ・ 誰でも簡単にデジタルな予約管理が可能 ・ 電話・現地対応などの予約の一元化を実現 ・ オンライン決済 ・ 売上・顧客管理 ・ 予約の集計分析 ・ 施設の魅力が伝わるページデザイン 	<p>(イメージ)</p> <p>施設管理</p> <p>Spacepadでできること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設予約のページ作成 ・ 予約の一元管理 ・ 決済対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン決済 ・ 現地での現金決済 ・ 売上・顧客管理 ・ 予約の集計と分析 ・ CSV出力 <p>施設予約</p> <p>施設利用者 (個人・団体・サークル)</p> <p>空き状況の確認 ネット予約</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設予約のデジタル化に係る広報回数 ②オンライン予約率 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 ②削減された紙の申請書数 	

事業概要 【統合フロントアプリ構築事業】

実施地域	長野県長野市	事業費	22,254千円
実施主体	長野市、連携事業者 ※連携事業者は事業採択後にプロポーザルにて選定予定	人口	369,027人 (2022年12月1日時点)
事業概要	<p>本市における行政経営の課題として、住民への効果的な情報発信や住民からの意見を活用するための仕組みが不十分であることが挙げられる。本事業では、行政情報の一元化、個人のニーズにフィットした情報提供及び住民と行政のコミュニケーション機会の創出のため、他事業との接続も可能な統合フロントアプリを構築し、効果的で効率的な行政経営と住民接点の増大を目的とした高次元での「住民サービスDX」を実現する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【統合フロントアプリ構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な自治体サービスの共通窓口としてASP型ポータルサービス（統合フロントアプリ）の構築 住民の属性や関心ごとに合わせたプッシュ通知の実施 住民と行政の双方向コミュニケーション 	<p>The diagram illustrates the data flow and service integration. At the top, 'アプリや予約システム（※別事業）から取得した情報を分析' (Analyze information obtained from apps and reservation systems (※ other projects)) leads to 'データサーバ' (Data Server). 'データ連携' (Data Linkage) connects the analysis to the server. The server provides 'データ蓄積' (Data Accumulation) and 'アクセス' (Access) to the '統合フロントアプリ' (Integrated Front-end App). This app is used by '住民' (Residents) for '各種手続きの実行' (Execution of various procedures) and '住民意見の収集' (Collection of resident opinions). The app also facilitates '発信' (Outreach) and '住民意見の収集' (Collection of resident opinions). Below the app, '別事業にて申請' (Apply in other projects) includes 'リモートキー' (Remote Key), '決済システム' (Payment System), and '公共施設予約システム' (Public Facility Reservation System).</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 統合フロントアプリのダウンロード数 ② 統合フロントアプリの週間アクティブユーザー率 ③ 統合フロントアプリ内での住民からの回答数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 統合フロントアプリの利用に関する住民満足度 	

事業概要 【公共施設DX事業】

実施地域	長野県長野市	事業費	45,600千円
実施主体	長野市、連携事業者 ※連携事業者は事業採択後にプロポーザルにて選定予定	人口	369,027人 (2022年12月1日時点)
事業概要	本市における行政経営の課題として、公共施設のデジタル化が進んでいないこと、そのために住民にとって使いやすい施設となっていないことが挙げられる。本事業では、公共施設のスマート化を通じて、住民が予約・利用しやすく行政が管理しやすい「公共施設DX」を実現し、利用者層の拡大や公共施設自体の価値向上を目指す。		
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設DX】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の共通予約システムの構築 スポーツ施設へのスマートロック導入（次年度以降他の公共施設へ順次拡大予定） 予約システム・スマートロックと連携した決済システムの導入 スマートロック導入に係る通信環境の整備 オンライン利用者登録におけるマイナンバーカード活用 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公共施設DXサービスによるオンラインでの利用予約数 公共施設の利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 「共通予約システム及びスマートロックの導入によって施設利用がしやすくなった」と回答する住民の割合 	

事業概要 【親子成長DX事業】

実施地域	長野県長野市	事業費	46,279千円
実施主体	長野市、連携事業者 ※連携事業者は事業採択後にプロポーザルにて選定予定	人口	369,027人 (2022年12月1日時点)
事業概要	<p>本事業では、次代を担う子どもとその保護者を中心に据え、住民自らが進んで各種サービスを十分に活用できるための環境整備として「①マイカレンダーサービス」を提供し、「②AI活用型相談支援サービス」と一体的に連携していくことで、住民と自治体、自治体担当課間の双方のデータ連携を推進し、住民一人ひとりに対し寄り添える住民サービスの基盤を構築する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【■ サービス① マイカレンダーサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 親子のライフイベントに対し手続やサービスをアプリで提供 年齢や家族構成など個人に合う情報を市からプッシュ配信 <p>【■ サービス② AI活用型相談支援サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイカレンダーの連携テーブルとAI相談業務支援が連携し、支援が必要な住民へのプッシュ型支援 </div> <div style="flex: 2;"> <p>The diagram illustrates the data flow and service integration. At the top, a 'Unified Front-end App' (requiring a separate application) connects to a 'My Calendar Service (Portal Site)'. This site is linked to a 'Database' where information is managed by various city departments. Data is collected from these departments and transferred to the calendar service. The calendar service then provides 'Push-type Information Notification' to residents. Simultaneously, the 'AI-powered Consultation Support Service' interacts with the database for 'Record Management' and 'Data Transfer'. It provides 'Consultation' to staff members, who then offer 'Visit/Response etc. Push-type Support' to residents. The AI service also provides 'Alert Notifications' to residents.</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① マイカレンダーサービス（ポータルサイト）の利用に関する満足度 ② AI活用型相談支援サービスへの満足度 		

事業概要 【学校開放施設予約システム構築事業】

実施地域	長野県松本市	事業費	4,310千円
実施主体	長野県松本市	人口	236,550人（R4.12時点）
事業概要	<p>市内小学校の学校体育館等に公共施設予約システム及び電子決済を導入する。 サービス導入により、これまで学校の業務時間内に、紙管理の予約表を確認の上、予約申し込みをしなければならなかった予約を、オンライン上で予約状況の確認と予約ができるようになり、市民等の利便性向上と、受付・管理を行っていた、学校教職員の負担軽減が図られる。 また、施設利用料の支払い方法に電子決済を導入し、窓口来訪を不要となることで市民の負担軽減となる。</p>		
具体サービス	<p>【学校施設のオンライン予約・決済】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校管理施設（45施設、105室・場）にオンライン公共施設予約システムを導入し、予約状況の確認や予約ができるようにする。 利用料の支払いをオンライン上で完結 	<p>＜サービスイメージ＞</p> <p>The diagram illustrates the service flow. A user (利用者) performs a search and reservation (検索・予約) through a reservation system (予約システム). The reservation system manages facility information (施設情報) and provides access to public facilities (公共施設). A box indicates that public facilities can be reserved from home (公共施設を自宅から予約可能). Another box states that facility information is managed in a unified manner (施設情報を一元管理).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン予約件数 ②キャッシュレス決済件数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学校施設の利用状況の向上 ②利用満足度の向上 ③ 	

事業概要 【施設予約システム及びスマートロックシステム導入事業】

実施地域	長野県須坂市全域	事業費	25,751千円
実施主体	長野県須坂市	人口	49,831人
事業概要	<p>公民館や社会体育施設にスマートロックシステムを導入し、あわせてスマートロックシステムと連携可能な予約システムを導入することにより、施設利用者が窓口に出向くことなく、いつでも施設の空き状況確認や利用予約ができ、鍵の收受不要で解錠・施錠を可能とすることで施設利用者の利便性向上に資する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公民館や社会体育施設など市民などが利用できる施設の空き状況検索や予約がインターネット上でいつでもできるようになる予約システム <p>【スマートロックシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設予約システムに連動し、利用者が予約期間のみ暗証番号や二次元コードで施設の解錠・施錠が行えるシステム 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システムの登録者数 ②鍵を借りずに入室した利用者数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システム及びスマートロックシステムの満足度 ②公民館等の施設利用回数の増加分 ③ 	

事業概要 【公共施設予約システムの導入】

実施地域	長野県駒ヶ根市	事業費	1,628千円
実施主体	長野県駒ヶ根市	人口	31,683人
事業概要	<p>公共施設のインターネット予約システム導入。 現在電話や施設現地にて行っている公共施設予約業務をオンライン化することにより、市民の利便性向上・職員業務改善・施設利用率向上を目指す。</p>		
具体サービス	<p>当市の公民館、文化センター等公共施設へのインターネットSaaS予約システムの導入 現在市民は施設利用のためには市のホームページや電話にて問い合わせ、空き状況を確認し、電話または施設窓口にて予約を行っているところを「いつでもどこでも」予約できるようになる。 さらに、来館者向けの当日の案内など市民の利用に役立つ利用法など改善検討していく。</p>	<p>Copyright © Pastoral Co.Ltd. All rights reserved.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① システムによる予約件数実績 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 予約システム利用満足度アンケート調査 ② ③ 	

事業概要 【東御市デジタル行政サービス提供推進事業】

実施地域	長野県東御市	事業費	50,378千円
実施主体	長野県東御市	人口	29,550人
事業概要	<p>人口減少・少子高齢化傾向に伴う市の財政状況の悪化、職員1人当たりの事務負担増加により、市民が従来水準の行政サービスを享受できなくなる懸念がある。個別構築した行政サービスを集約し、市民向けのワンストップ窓口として双方向のコミュニケーション可能な「スマートフォンを活用するサービスプラットフォーム」の整備、窓口キャッシュレス化による業務効率化に取り組み、住民サービスの維持・向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【住民アプリサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを活用したオンライン行政サービス提供（各種申請、請求） 市民向けサービスのワンストップ提供 公共施設予約サービス <p>【スマート住民窓口サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済対応 自動釣り銭による非接触支払対応 先端デジタル技術（RPA）導入による時短窓口サービス 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民アプリダウンロード数 ②キャッシュレス対応窓口数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用によるオンライン手続実績件数 ②住民アプリ市民満足度 ③マイナンバーカードの交付率 	

事業概要 【長和町情報配信サービスプラットフォーム構築事業】

実施地域	長野県長和町	事業費	13,007千円
実施主体	長野県長和町、株式会社デンソー	人口	5,726人
事業概要	<p>高齢化および人口減少が進む中、当町では町民への情報伝達手段として全戸配布の音声告知端末を中心に運用している。当事業では住民がより分かりやすく情報を受け取れるようスマホアプリを構築し、その他乱立する既存システムとの連携により一括配信システムを構築する。将来的には最適な情報伝達手段を検討しながらアプリに機能を集約し、行政サービスを充実させることによって利便性の向上を図る。行政プラットフォーム構築の基盤づくりという位置づけで、当事業を推進したい。</p>		
具体サービス	<p>【情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日常情報(定時放送)、防災情報の配信 ・ 広報誌、回覧板の配信 <p>【職員参集機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アプリを活用した参集報告機能で一元管理 	<p>The diagram illustrates the 'ライフビジョン ecosystem' (Life Vision Ecosystem) centered around a green circle with a white envelope icon and the text 'ecosystem'. Surrounding this center are several colored segments representing different service areas, each with associated icons and labels:</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災・減災 (Disaster/Disaster Relief): Includes icons for disaster wireless, disaster alerts (J and L), disaster, and evacuation support. 情報 (Information): Includes icons for mail, TV, and mobile services. 行政 (Administration): Includes icons for administrative systems, disaster relief, and administrative services. 福祉 (Welfare): Includes icons for online medical care, child supervision, and shopping support. 教育 (Education): Includes icons for mobile learning and remote learning. 移動 (Mobility): Includes icons for taxi demand reservation, bus stop, and local home delivery. 地域安心サービス (Regional Safety Service): Includes icons for mobile services and regional safety. 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリのダウンロード累計数 ②情報配信件数 ③広報活動数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①平常時・災害時の情報手段としての満足度 ②サービスプラットフォームの利活用 	

事業概要 【LINEを利用した情報配信ツールの改修事業】

実施地域	長野県富士見町	事業費	385千円
実施主体	長野県富士見町、アイフォース合同会社	人口	14,226人
事業概要	<p>現在、LINE公式アカウントを利用して、行政からのお知らせを定期的（一日に四回の定時）に配信しており、配信開始にあたっては、独自の配信システムの構築とLINE上への過去記事閲覧用チャットボットの実装を行った。今回は、住民アンケートにより収集した意見をもとに、これらのシステムを改修し、利用者の利便性向上を目指すとともに更なる利用者数の増加を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>住民アンケートの結果、要望が多かった「1日の配信回数の見直し」「記事の見やすさの改善」の対策として以下の改修を行い、更なる利便性向上及び利用者数の増加を目指すとともに、利用を開始したもののブロックまたは解除した住民の利用再開を促進する。</p> <p>【LINEへ情報を配信するためのシステムの改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1日4回の配信を1回に集約 カード形式での配信とし1日分の記事を横展開 <p>【過去記事閲覧用チャットボットの改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定時放送同様に1日分の記事を横展開 日を選択後、放送記事を表示（放送記事の選択画面を廃止） 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE公式アカウントの友だち登録者数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービスの満足度 ② ③ 	

事業概要 【村ホームページ更新事業】

実施地域	長野県木曾郡大桑村内	事業費	7,535千円
実施主体	長野県木曾郡大桑村	人口	3,912人
事業概要	<p>本事業は、大桑村ホームページをリニューアルするもの。現在村は、木曾広域連合が管理するコンテンツ・マネジメント・システム（以下、CMS）を利用してホームページの公開をしているが、CMSの更新に合わせ、それに対応するホームページにリニューアルする。新しいCMSを利用したホームページは、スマホでの閲覧に対応した仕様（レスポンスweb）となり、利便性が大幅に向上する。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>村ホームページ公開（スマートフォン対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政サイト・・・行政情報、くらしの情報（住居、税金等）、各種手続き、生涯学習情報等 観光サイト・・・村内観光地、宿泊施設、イベント情報等 英語サイト 	<p>本事業 大桑村HPを木曾広域連合管理のCMSにより管理するものに更新する。これによりスマートフォン対応のHPとなるほか、操作性が向上するため、これまで以上に迅速な情報発信をすることができる。</p> <p>スマートフォン利用者へは、CMSサーバーで自動的にスマートフォン対応ページに変換されたものが提供される</p> <p>HP公開（木曾広域連合が管理するCMSサーバーを利用し継業し利用者へ）</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①ホームページ利用者数の増加</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①ホームページ利用者へのアンケート調査による満足度</p>	

事業概要 【公共施設利用の利便性向上】

実施地域	長野県東筑摩郡山形村	事業費	2,200千円
実施主体	長野県山形村、株式会社パストラール	人口	8,540人
事業概要	<p>現状、村が所管する公共施設の利用にあたって、利用者が開庁時間内に時間をつくり、村教育政策課・保健福祉課窓口または電話等により、手続きを行う必要があった。オンライン予約及びキャッシュレス決済が可能なシステムを構築し、利用者が時間・場所を選ばずに施設の利用予約ができるようにすることで、利用者の利便性の向上及び職員の業務の効率化を図る。</p>		
具体サービス	<p>株式会社パストラールが提供する、公共施設予約システム「いつでも貸館」を導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国での公共施設導入実績も多く、コマ貸しだけでなく時間指定での予約にも対応が可能。 ・入金方法の指定や請求先の分割もでき、請求書及び領収書の発行にも対応しており、キャッシュレス決済も可能。 ・施設の備品登録及び貸し出しにも対応。 ・利用者の情報から利用履歴を管理でき、同一利用者の重複登録を防止できる。 ・施設利用の集計が可能となり、施設の活用状況把握及び空き施設の有効活用への検討資材として活用が可能 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン予約可能な施設数 ②オンラインによる予約への対応件数 ③利用促進のための広報件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①手続き中のオンライン予約の利用割合 ②ユーザ登録者数 ③オンライン予約の満足度（アンケート調査） 	

事業概要 【公共サービス予約デジタル化事業（施設予約・スマートロックシステム）】

実施地域	長野県小谷村	事業費	11,347千円
実施主体	長野県小谷村、小谷村教育委員会	人口	2,682人(R4.12.1現在)
事業概要	<p>公共施設予約などの各種サービスのデジタル化を推進する。</p> <p>R5年度は公共施設の予約システムを導入し、空き状況の確認や施設の予約を可能にする。</p> <p>R6年度以降は、デマンドタクシーなどへ機能拡大予定。</p>		
具体サービス	<p>施設予約運用システム・スマートロック化（R5年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の予約システムを導入し、空き状況の確認や施設の予約を可能にする。 公共施設の鍵を物理鍵からデジタルキーに変更する。その結果、現在のアナログ管理（利用者が決まった場所で予約・鍵の取得）から鍵の管理や利用実績の管理の利便性を向上させる。 次年度以降、マイナンバーカードを利用した取り組みに拡大検討。 <p>利用者 ↔ 予約システム (R5年度～)</p> <p>予約システム (R5年度～) → 施設予約・スマートロック化 (R5年度～) ✓ 役場会議室 ✓ 小中学校体育館</p> <p>予約システム (R6年度～) → デマンドタクシー予約 (R6年度～) ✓ デマンドタクシー</p> <p>予約システム (R6年度～) → 役場窓口予約 (R6年度～) ✓ 来庁予約 ✓ 個別相談予約</p> <p>予約システム (R6年度～) → ...</p> <p>予約システム → データ (下向き矢印)</p> <p>運用分析 (上向き矢印) → 予約システム</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 予約可能施設数 スマートロックの整備件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 施設利用率 	

事業概要 【地域コミュニティのDX推進事業】

実施地域	岐阜県岐阜市	事業費	7,863千円
実施主体	岐阜県岐阜市、岐阜市自治会連絡協議会、各自治会連合会等	人口	402,557人（令和2年度国勢調査）
事業概要	タブレット端末を導入し岐阜市自治会連絡協議会との情報共有の効率化・合理化を図るとともに、各自治会連合会や単位自治会におけるアプリを活用した電子回覧板など、自治会活動のDXを支援し、地域活動の負担軽減を図る。		
具体サービス	【自治会活動のDX】 <ul style="list-style-type: none"> 自治会連絡協議会でのタブレット端末や通信アプリの導入 地区別のDX講座開催による、アプリを活用した電子回覧板等デジタル技術による地域活動の促進 	<p> タブレット端末や通信アプリの導入 ↓ 配布資料のデジタル化 ↓ 地区別DX講座の開催 ↓ アプリを活用した電子化回覧板等の実施 ↓ 地域活動の負担軽減へ </p> <p> 配布資料の削減 → 事務効率化・合理化へ </p> <p> 電子回覧板（イメージ） </p> <p>※交付金活用</p>	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 <ol style="list-style-type: none"> 地区別DX講座の参加人数 協議会の会議資料がペーパーレス化された割合 連合会での連絡等に通信アプリ等を使用している割合 	【アウトカム指標（成果指標）】 <ol style="list-style-type: none"> 負担軽減を感じた連合会長の割合 DXが進んでいると感じる連合会の割合 自治会加入率 	

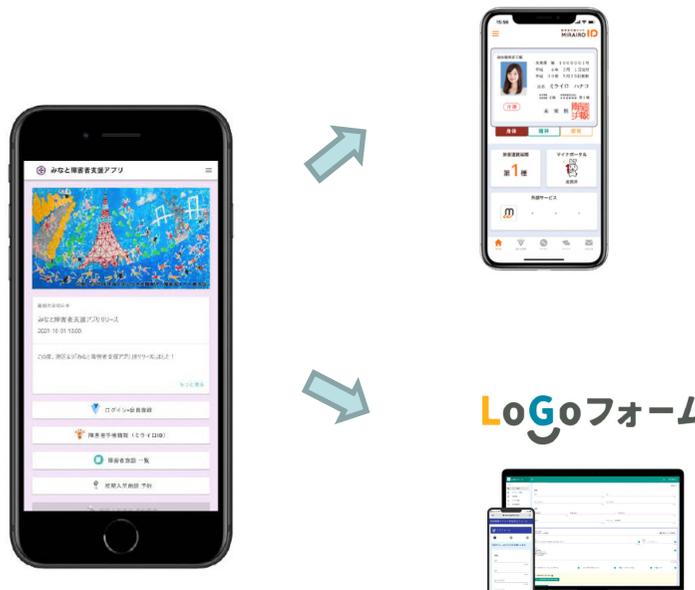
事業概要 【デジタル活用による飛騨高山の温かな地域づくり】

実施地域	岐阜県高山市	事業費	1,500千円
実施主体	岐阜県高山市	人口	85,463人
事業概要	<p>町内会等地域コミュニティの基盤組織では担い手不足や脱会・未加入者の増加により、機能の維持が課題となっている。情報共有アプリを活用したデジタル化推進により、組織の運営・活動を支援するとともに、情報ネットワークの活用によって地域活動に関わる人や活動の幅を広げることで、町内会への加入促進、役員の負担軽減を進めるとともに、災害時の安否確認も含め、コミュニティ組織の維持、活性化につなげる。</p>		
具体サービス	<p>【地域コミュニティ運営・活動支援システム導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報共有アプリを活用した、町内会等コミュニティ組織の運営・活動の支援 ・町内会等の事務のデジタル化（各種連絡、回答確認等） ・災害時の情報共有・安否確認等 （市内全20地区のうち、4地区で先行導入を行い、段階的に全地区へ拡大する） <p>※地区：概ね小学校区または支所の範囲で一体的にコミュニティ活動を行なっている単位</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①情報共有アプリの利用者ID数 ②情報共有アプリ導入地区数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①町内会加入率 ②「市民、地域、行政が協働してまちづくりに取り組んでいる」と感じている市民の割合 ③情報共有アプリの満足度 	

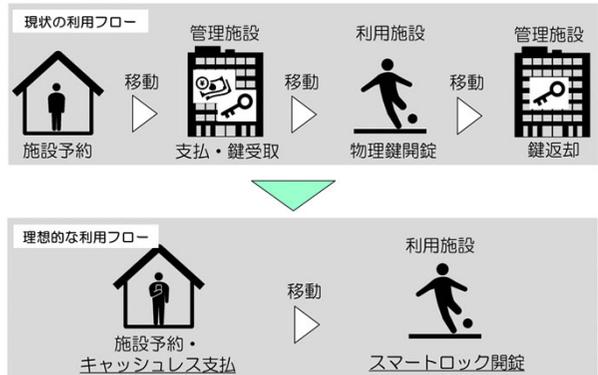
事業概要 【公共施設へのスマートキー導入事業】

実施地域	岐阜県可児市全域	事業費	27,345千円
実施主体	岐阜県可児市	人口	100,700人 (R4.12.1)
事業概要	学校開放施設の鍵管理・セキュリティ管理をスマート化する。		
具体サービス	<p>【学校開放施設へのスマートキーの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校開放施設（体育館・格技室）の物理鍵及びセキュリティキーをスマートキーに変更 導入箇所：市内小中学校の学校開放施設（体育館・格技室） 計17箇所（16校） 	<p>スマートキー導入前後比較【イメージ】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【導入前】</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【導入後】</p> </div> </div>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①スマートキーのパスワード発行回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①スマートキーを活用した施設の利用者数 ②利用者アンケートによる満足度 ③地区センターの経費削減</p>	

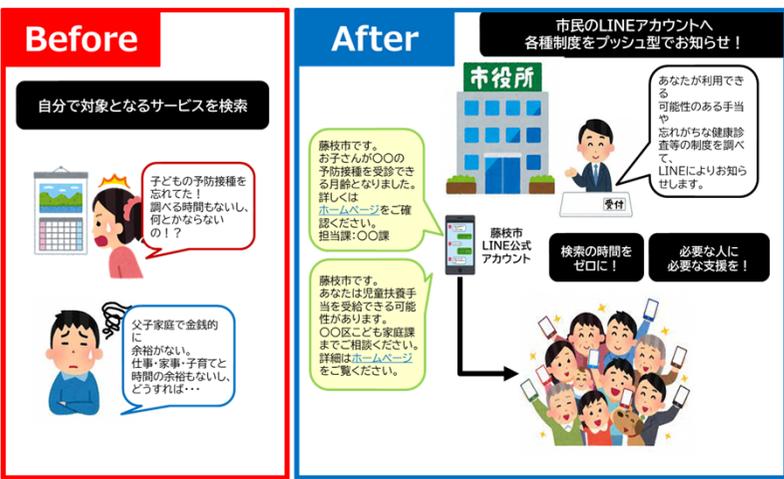
事業概要 【障害者支援アプリによる障害者支援事業】

実施地域	岐阜県飛騨市	事業費	1,870千円
実施主体	岐阜県飛騨市	人口	22,528人
事業概要	障がいのある方の自立、支援者の負担軽減を目指し、スマートフォンアプリ及びWEBサイトで「障がい者支援アプリ」を構築する。障害福祉サービスに特化した情報の収集を、アクセシビリティに配慮した本アプリで実施できるようにし、手帳情報の確認や各種手続きを本アプリを起点とし、各アプリやWEBサイトに流入させる。		
具体サービス	<p>【障害者支援アプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい福祉支援冊子のデジタル化 障がい者支援に特化したお知らせ配信 問合せ管理 <p>【障害者支援アプリを起点とした各リンク】</p> <ul style="list-style-type: none"> LoGoフォーム →オンライン申請窓口へ デジタル障害者手帳「ミライID」 	 <p>The diagram illustrates the digital service flow. On the left is a smartphone displaying the '障害者支援アプリ' (Disability Support App) interface, which includes a map and various service links. Two blue arrows point from the app to the right. The top arrow points to another smartphone displaying a user profile and service options. The bottom arrow points to a laptop displaying the 'LoGoフォーム' (LoGo Form) interface, which is used for online applications.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリダウンロード数 ②電子申請対応手続き数 ③お知らせ配信数 ④電子化手続きにおける電子申請利用割合 ⑤アプリからの問い合わせ件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリ利用満足度 ②電子化手続きにおける電子申請利用割合 ③アプリからの問い合わせ件数 	

事業概要 【体育施設及び交流センターのDXの推進事業】

実施地域	静岡県磐田市	事業費	11,838千円
実施主体	静岡県磐田市	人口	167,567人
事業概要	<p>体育施設の施設利用にかかわる手続きにオンライン決済やスマートロックなどといった技術を取り入れることで、利用者が管理施設の窓口に行く手間を省き、施設がより簡単に、便利に利用できる仕組みづくりを目指す。</p> <p>また、交流センターのオンライン施設予約を実装することで、利用者の利便性を向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>1 「窓口に行かない」体育施設利用</p> <p>【オンライン決済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予約管理システムの機能として令和5年度に実装 ・クレジットカード、ペイペイ、コンビニ決済の導入により窓口に行かずに料金の支払いを可能とする <p>【スマートロック】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物理的な鍵を必要としない暗証番号形式のスマートロックを施設扉に設置 ・利用の都度新しく設定される暗証番号を利用者に対して通知し、利用者は通知された暗証番号を用いて解錠を行う ・利用者が鍵の貸出し、返却のために管理施設の窓口に行く必要がなくなる <p>2 交流センターのオンライン施設予約</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育施設等で使用している予約管理システムを使用し、交流センターのオンライン予約を実装することで、予約対象施設の拡大を図る。 	<p>1 「窓口に行かない」体育施設利用</p>  <p>2 交流センターのオンライン施設予約</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学校体育施設を活用する登録団体数 ②スマートロックの利用回数 ②オンライン決済の利用件数 ③交流センターの利用件数に対するシステム利用割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「窓口に行かない」体育施設利用の利用者満足度 ②学校体育施設の利用者満足度 ③交流センターの利用件数に対するシステム利用割合 	

事業概要 【LINEを活用した情報発信DX・市民サービス向上事業】

実施地域	静岡県藤枝市	事業費	35,778千円
実施主体	静岡県藤枝市	人口	142,460人 (R4.11.30)
事業概要	<p>多くの市民が使用するLINEと情報配信サービスを併用し、あらゆる世代がいつでも情報取得が容易にできる仕組みを構築。市民の市LINE公式アカウントの友だち登録並びにマイナンバーカードのJPKIによる公的個人認証を活用して、住基情報や税情報と紐づけ申請者が対象となりうる行政サービスや給付事業をプッシュ通知によりお知らせするとともに、同一プラットフォームから窓口予約を可能とすることで住民利便性の更なる向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【公式LINEアカウント機能強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民がダイレクトに情報にたどり着くメニュー改善 ・問い合わせに対する自動応答 ・窓口来庁予約のLINE上での受付 <p>【情報配信サービスの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報効果の最大化を図るため、市からの発信をニュースサイトに転載するサービスを活用 <p>【LINEを活用した市民サービス向上事業】</p> <p>千葉市の「あなたが使える制度お知らせサービス」をベースに、申込からサービス開始までをマイナンバーカードによる公的個人認証を活用することで、サービス提供までのリードタイムを短縮する。</p> <p>【マイナンバーカードによる公的個人認証】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LINE Payによるマイナンバーカード連携 ・公的個人認証による本人確認 	<ul style="list-style-type: none"> ●LINEのミニホームページ化・窓口予約機能 ●情報配信サービス活用 <p>→情報発信DXによる仕組み構築</p>  <p>各種制度を対象者にプッシュ通知するサービスの実現</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①通知回数 ②通知をしたのべ件数 ③通知をしたサービス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス申込者数 ②サービス利用者満足度調査 	

事業概要 【防災拠点開設と施設貸出へのスマートロック活用】

実施地域	静岡県藤枝市	事業費	17,707千円
実施主体	静岡県藤枝市	人口	142,460人 (R4.11.30)
事業概要	<p>災害時における防災拠点・指定緊急避難場所等となる施設へのスマートロック導入により、設営にかかるリードタイムを減少させ災害時の避難者対応の迅速化を図る。</p> <p>また、施設貸出に係る手続きにオンライン決済やスマートロックといった技術を取り入れ、利用者が管理施設の窓口に行く手間を省き、施設がより簡単に、便利に利用できる仕組みづくりを目指す。</p>		
具体サービス	<p>1 災害時拠点開設におけるスマートロック活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暗証番号形式のスマートロックを防災拠点・指定緊急避難場所に設置 ・利用ごと設定される暗証番号で防災拠点要員等最速参集者が解錠することで、災害時の避難者対応の迅速化を図る。 <p>2 「窓口に行かない」施設利用</p> <p>【オンライン決済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予約システムに、クレジットカード、ペイペイ、コンビニ決済を導入し、「窓口に行かない」利用を実現 <p>【スマートロック】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・暗証番号形式のスマートロックを施設扉に設置 ・利用者が鍵の貸出し、返却のために地区の管理人（協力者）の所に行く必要がなくなるとともに、協力者のなり手不足・負担の解消を図る。 	<p>1 災害時拠点開設におけるスマートロック活用</p> <p>2 「窓口に行かない」施設利用</p> <p>現状の利用フロー</p> <p>理想的な利用フロー</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマートロックの利用回数 ②学校体育施設を活用する登録団体数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービスの利用者満足度 ② ③ 	

事業概要 【スマホ市役所 ～書かない・待たない・行かない市役所の実現～】

実施地域	静岡県伊豆の国市	事業費	5,214千円
実施主体	静岡県伊豆の国市	人口	47,544人 (R4.4.1)
事業概要	<p>年齢層を問わず幅広く利用されている「LINE」を活用し、プッシュ型の行政・暮らしの情報発信をはじめ、災害など有事の際の住民への緊急連絡、チャットボットによる問合せ対応の自動化、既存のオンライン申請への連携やオンラインでの窓口予約等、スマホ一つで様々な行政手続きが完結することを目指し、デジタルツールによる住民一人ひとりのニーズに応じた行政サービスの提供を実現するものです。</p>		
具体サービス	<p>SNSツール「LINE」の自治体公式アカウントを機能拡張し、セグメント配信機能※1やチャットボット機能※2、窓口やイベント等の予約機能を活用できるようにし、市と市民が双方向で情報を共有することができる環境を構築し、スマホ一台から様々な自治体サービスにアクセスできるようにするものです。</p> <p>また、既存のオンライン申請サービスについてもリンクを掲載することで、ホームページを検索するよりも簡易的に手続きにたどり着くことができ、市民の負担軽減やオンライン申請件数の向上に繋がることが期待されます。</p> <p>※1…登録時に簡単なアンケート（居住地名や年代等）に回答していただくことで、その方の属性に応じた情報発信が可能となるもの。例：災害情報等を地名ごとに通知する等</p> <p>※2…LINE上での簡単な質問に答えることで、市民が求める情報に簡単にアクセスすることが可能になるもの</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①チャットボット利用者数 ②市政情報等の発信件数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①サービス利用者の満足度 ②オンライン申請件数 ③伊豆の国市公式LINE友だち登録者数 	

事業概要 【自治会アプリ導入事業】

実施地域	静岡県函南町	事業費	495千円
実施主体	函南町区長会	人口	37,083人
事業概要	函南町区長会事業として、令和4年度より導入を検討している自治会アプリについて、町と区長等とのデジタル情報連携を実施する。		
具体サービス	<p>【自治会アプリを使用したデジタル情報連携サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区長会を通じて、紙媒体により各区長に伝達している行政情報をスマートフォン等で得られるように、デジタル技術を活用した情報連携を実施する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 自治会アプリのダウンロード累計数 アプリでの情報発信回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 自治会アプリサービスの満足度 	

事業概要 【図書館デジタルトランスフォーメーションの推進】

実施地域	名古屋市	事業費	10,000千円
実施主体	名古屋市	人口	2,325,946人(R4.12.1)
事業概要	<p>・現在は来館や電話による申し込みが必要な図書館の学習席・集会室予約及びイベント申し込みについて、市民が場所や時間を選ばずオンラインで完結できる環境を整備する。</p>		
具体サービス	<p>【学習席・イベントウェブ予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 400以上ある鶴舞中央図書館の学習室等の席について、オンラインで予約を可能にする。 ・ 年間2千回以上実施している図書館のイベントについて、オンラインで予約を可能にする。 	<p>The diagram illustrates the digital transformation process. At the top, a cloud icon with database cylinders and a laptop represent the '予約システム' (Reservation System). Below it, a user icon is shown with various devices (smartphone, tablet, desktop monitor, laptop) representing '利用者' (Users). An arrow labeled '検索・予約' (Search/Reservation) points from the user to the system, and another arrow labeled '情報' (Information) points from the system back to the user. To the right, a house icon with a person reading and bookshelves represents the '図書館' (Library). An arrow labeled '管理' (Management) points from the library to the system, and an arrow labeled '利用' (Utilization) points from the user to the library.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学習席・イベントウェブ予約システムへのアクセス数 ②学習席の予約申込数 ③イベントの申込数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学習席・イベントウェブ予約システム利用者の満足度 	

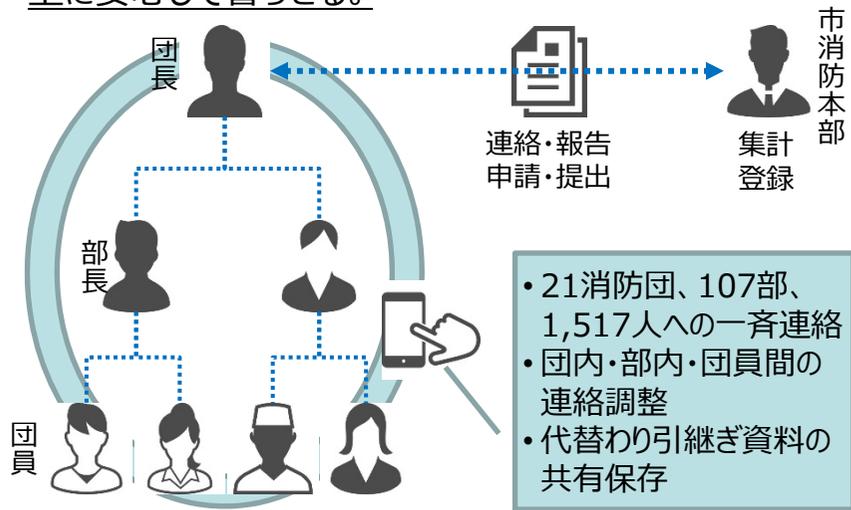
事業概要 【科学館発券システムの再構築】

実施地域	愛知県名古屋市中区栄	事業費	103,345千円
実施主体	愛知県名古屋市	人口	2,325,946人 (R4.12.1)
事業概要	<p>科学館発券システムの再構築は、機器更新に合わせて、来館者の利便性の向上と、同時に科学館職員・スタッフの業務効率の向上及び来館者サービスへの還元を図るため、各種観覧券をWEB購入できるようにし発券窓口の行列を減らすことで、来館者が待ち時間なくスムーズに入館できるようにするものである。また、WEBの専用フォームから団体予約を行うことや観覧料の支払いにクレジットカード等を導入するなど、世の中のデジタル化に合わせ、来館者がより科学館を利用しやすい環境へと変革するものである。</p>		
具体サービス	<p>【観覧券の発券】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設向けチケットシステムを導入 ・電子予約サイトでの観覧券のWEB事前購入 ・プラネタリウムは、予約→配席→WEB事前購入 ・一部の観覧券のチケットレス化 ・クレジットカード・電子マネー・二次元コード決済の導入 <p>【団体予約】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話 + FAXの申込を廃止し、WEBから申込 <p>【入館者数・滞留者数管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次元コード等によるリアルタイムかつより正確な来館者数管理 ・館内混雑状況をWEBページでお知らせ 	<p>観覧券のWEB事前購入</p> <p>一部の観覧券のチケットレス化 クレジットカード・電子マネー・二次元コード決済の導入</p> <p>団体予約は電話・FAXを廃止 ↓ WEBの専用フォームから申込</p> <p>二次元コード等で混雑状況等をリアルタイム管理 館内混雑状況をWEBページでお知らせ</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①観覧券のWEB事前購入者の割合 ②プラネタリウム観覧券のWEB事前購入者の割合 ③団体予約の申請件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口での観覧券購入の待ち時間 ②繁忙期のプラネタリウムの稼働率 ③東海4県以外からの団体予約件数 ④導入するシステムの利用者満足度 	

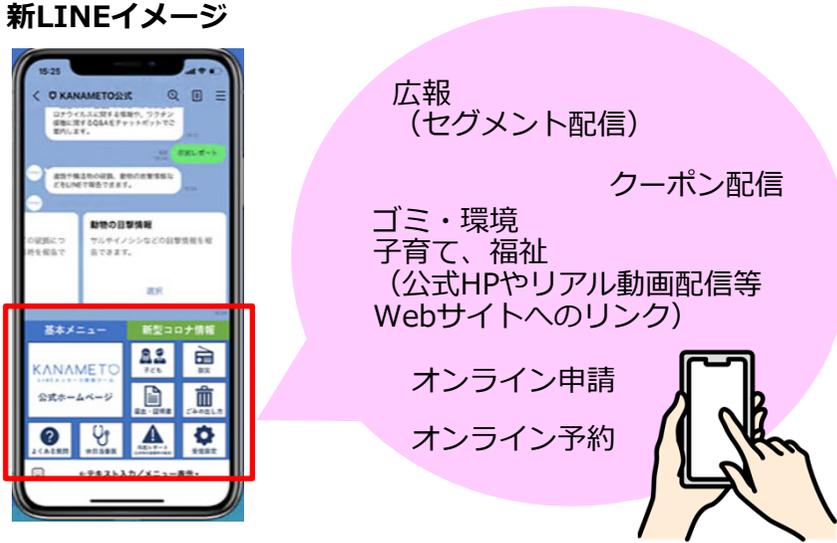
事業概要 【スポーツ・レクリエーション情報システムオンライン・キャッシュレス決済導入】

実施地域	愛知県名古屋市	事業費	71,611千円
実施主体	愛知県名古屋市	人口	2,325,946人 (R4.12.1)
事業概要	<p>スポーツ・レクリエーション情報システム（以下、スポレクシステムという。）は、名古屋市が管理する運動施設の利用申込を行うシステムである。 スポレクシステムでの期日以降の利用申込は事前に窓口で訪問し現金決済をする必要があり、不便であるという問題点があるため、令和5年度に、オンライン決済と、窓口での各種キャッシュレス決済の導入を行い、解決を図る。これにより、決済時の接触機会が抑制される等、感染症の感染拡大防止も期待される。</p>		
具体サービス	<p>【オンラインキャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度にシステム改修及び決済事業者、決済代行業者との契約を行い、オンライン上でのキャッシュレス決済を導入する。 <p>【窓口キャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年度にシステム改修及び決済事業者との契約を行い、窓口端末を購入し、既存の有料公園施設決済窓口全てにおいてキャッシュレス決済を導入する。 	<p>The diagram illustrates the process flow. At the top, a '利用者' (User) icon is connected to a '受付窓口' (Counter) icon. A double-headed arrow labeled '各種受付対応など' (Various reception services, etc.) connects them. Below this, a red box labeled 'キャッシュレス決済導入' (Cashless payment introduction) is connected to the counter by a red arrow labeled '予約・支払' (Reservation/Payment). Another red box with the same label is connected to a 'スポレクシステム' (Spolek System) icon (represented by a laptop and smartphone) by a red arrow labeled '予約・支払'. A vertical double-headed arrow labeled '施設情報・予約情報' (Facility information/Reservation information) connects the user and the system. A grey arrow labeled '支払後' (After payment) points from the counter to an illustration of people using sports facilities (tennis, baseball). Another grey arrow labeled '支払後' points from the system to the same illustration.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済の利用率（オンライン決済） ②キャッシュレス決済の利用率（窓口決済） ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スポレクシステムオンライン・キャッシュレス決済サービスの満足度 ②施設利用件数の増加率 ③施設管理者の対応時間の減 	

事業概要 【地域活動コミュニケーションサービス実装事業】

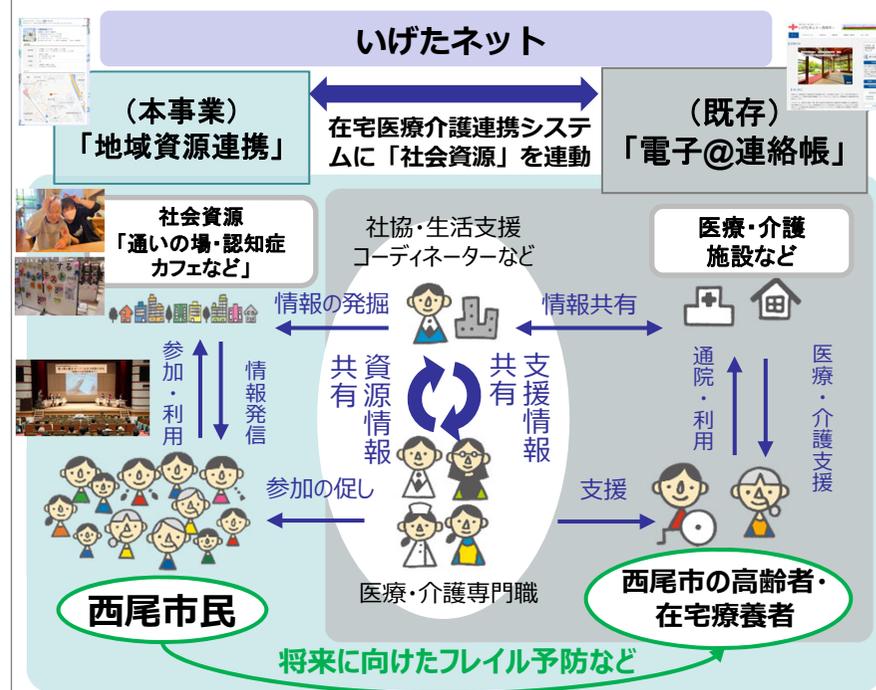
実施地域	愛知県岡崎市	事業費	6,050千円
実施主体	愛知県岡崎市	人口	384,647人
事業概要	<p>本市は、中核市にあって町内加入率が約9割と高い地域力を有する。これを土台に消防団活動も活発におこなわれているが、団員はそれぞれ自分の仕事をしながらで負荷が高い。そこで、消防団員同士の日程調整や簡単な打ち合わせ、また市消防本部との事務手続きを簡便に行えるコミュニケーションサービスを実装することで、消防団員の利便性向上を図る。また、将来的には同様の階層構造を有する町内会（556町内会）へも横展開を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【消防団活動コミュニケーションサービス】 21消防団、107部、1,517人で構成される消防団員のコミュニケーションサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 連絡機能 市、団長、部長、団員相互の連絡機能 ・ 日程調整機能 カレンダー日程による調整機能 ・ 引継ぎ保存ファイル管理機能 代替わりの引継ぎで必要なファイルの保存機能 ・ 消防本部事務手続き機能 市消防本部と消防団との事務手続き機能 (団員と市の双方を効率化) <p>先行して消防団でサービス実装を行い、将来的にPTA活動、町内会活動へと横展開を目指す。</p>	<p>消防団員を担う地域住民の負担を本事業により軽減することで団員が安定的に確保され、有事の際には地域被害を最小化することができ、地域住民がこれまで以上に安心して暮らせる。</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・ 21消防団、107部、1,517人への一斉連絡 ・ 団内・部内・団員間の連絡調整 ・ 代替わり引継ぎ資料の共有保存 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニケーションサービス登録の消防団数 ・ 消防団から消防本部への手続きのサービス利用回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団定員の充足率 	

事業概要 【公式LINE機能拡充事業】

実施地域	愛知県刈谷市	事業費	4,637千円
実施主体	愛知県刈谷市	人口	152,443人
事業概要	市民等の利便性向上を目的とし、子育て、防災、イベント等、暮らしに必要な情報を必要な人に届ける情報発信ツールとして刈谷市公式LINEを整備するとともに、オンライン予約並びにオンライン申請への入り口として機能を拡充する。また、より多くの市民にお友だち登録してもらうための施策を行う。		
具体サービス	<p>【KANAMETOの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期設定等委託料 ・LINEお友だち追加施策業務委託 <p>【電子申請e-TUMOへの連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LINE連携オプション システム改修費 	<p>新LINEイメージ</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・リッチメニューの充実 (市民にわかりやすい構成、季節や有事での切り替え対応) ・市民がスマホで行政手続き等を行うことができる仕組みづくり
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 刈谷市公式LINE登録者数 ② 刈谷市公式LINEリッチメニューのパターン変更数 ③ オンライン申請及びオンライン予約の活用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① LINEによるオンライン予約率 ② オンライン申請者の利用満足度 ③ 	

事業概要 【社会資源の見える化事業といげたネット（電子@連絡帳）の連携によるデータベース一元化事業】

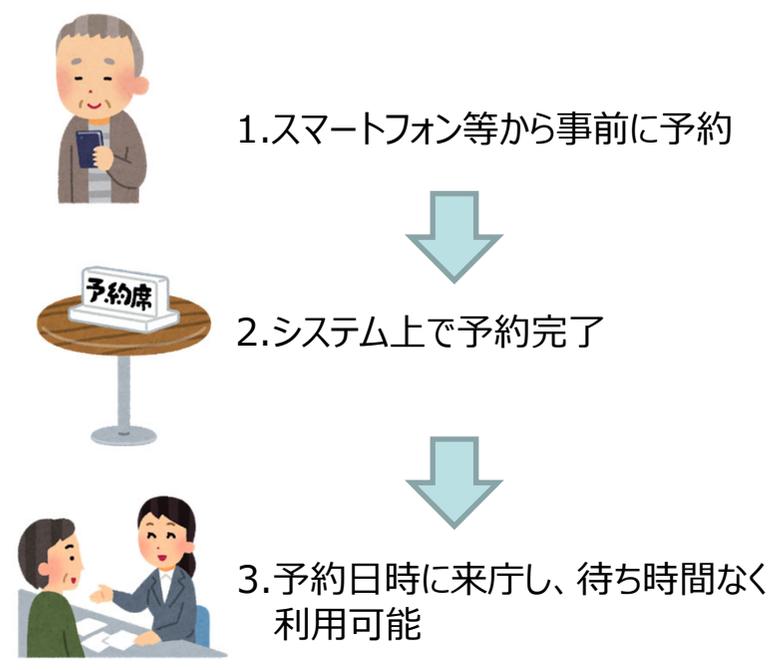
実施地域	愛知県西尾市	事業費	3,300千円
実施主体	愛知県西尾市役所長寿課 在宅医療介護連携支援センター	人口	170,464人
事業概要	<p>在宅医療介護連携システム（電子@連絡帳）と社会資源データベースを連動させ、市民や医療介護関係者へ公開する専用サイトの構築・運営を行う。</p> <p>行政職員、生活支援コーディネーター、社協職員が社会資源情報を登録することにより、専門職が支援に必要な社会資源情報を得ることができ、相談者に提供することが可能となります。</p>		
具体サービス	<p>電子@連絡帳サービスに社会資源データを連動させ、市全域の社会資源と専門職を繋げる。</p> <p>【地域の医療・介護・福祉に携わる専門職の情報共有を可能するクラウドサービス】（電子@連絡帳）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気な高齢者に通いの場の情報を提供する ・患者・利用者の支援内容を共有する ・多職種専門職による横の繋がりを強化する ・愛知県内の自治体、専門職と繋がる <p>【地域資源の見える化】（地域資源連携オプション）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療介護連携システムに「社会資源」を連動させる。 ・生活支援コーディネーターはもちろん、認知症カフェや通いの場の主催者が活動の様子を自ら投稿することで旬な情報を市民に届ける。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①オープンサイトのアクセス数 ②インフォーマル資源の登録件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①介護・医療関係者へのアンケート（満足度調査） ②通いの場参加者へのアンケート（満足度調査） 	



事業概要 【図書館ICT化事業】

実施地域	愛知県犬山市	事業費	5,674千円
実施主体	愛知県犬山市	人口	73,268人
事業概要	<p>犬山市立図書館において、受付カウンターの混雑解消や学習室等の利便性の向上を目的に、図書の自動貸出・返却機の導入、学習室等の座席予約システムを導入することで、貸出や返却のセルフ化による待ち時間の短縮、学習室等の予約から利用までの手続きが簡素化され、図書館の利便性の向上及び利用者の満足度の向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【貸出・返却セルフサービス】 カウンターの混雑解消のため、全ての図書に貼付されているICタグに反応し、貸出・返却がセルフでできる機器を導入する。 ・自動貸出・返却機の導入</p> <p>【座席オンライン予約サービス】 学習室及び視聴覚コーナーの予約から利用までをセルフ化するためのシステムを導入する。 ・座席予約システムの導入</p> <p>【視聴覚コーナーセルフサービス】 ・映像資料等のセルフ再生機器の導入 ・視聴覚コーナーの改修</p>	<p>貸出・返却セルフ化</p> <p>読み取り台</p> <p>オンライン予約</p> <p>LIBRARY</p> <p>視聴覚コーナー</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①座席予約システムへの総アクセス数 ②自動貸出機を利用した人数 ③視聴覚資料の館内資料点数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①学習室の利用における満足度 ②図書の貸出に関する利用者の満足度 ③視聴覚コーナーの利用における満足度</p>	

事業概要 【利用者対応予約システム導入事業】

実施地域	愛知県犬山市	事業費	880千円
実施主体	愛知県犬山市	人口	72,733人
事業概要	<p>犬山市では、市民の利便性向上に向けた取り組みが行われている。その中で、市民向けに窓口対応や市民相談、イベント等の予約ができるシステムを導入することで、事前に予約をすれば、来庁時に待たずに窓口での手続き等ができ、庁内の混雑回避につながる。また、これまで電話や窓口のみで予約を受け付けていた業務も、開庁時間外に市民が予約をすることができ、利便性が向上する。</p>		
具体サービス	<p>【利用者対応予約システム】 窓口対応や市民相談、イベントに参加する市民に対し、待ち時間なく利用してもらうために、利用者対応予約システムを導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民が役所に行く前に、パソコンやスマートフォンからオンラインで予約できるサービスの提供 職員は直感的な操作で予約の設定及び予約状況の確認が可能 	 <p>1.スマートフォン等から事前に予約</p> <p>2.システム上で予約完了</p> <p>3.予約日時に来庁し、待ち時間なく利用可能</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①予約システムの利用数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①予約システム利用者の満足度</p>	

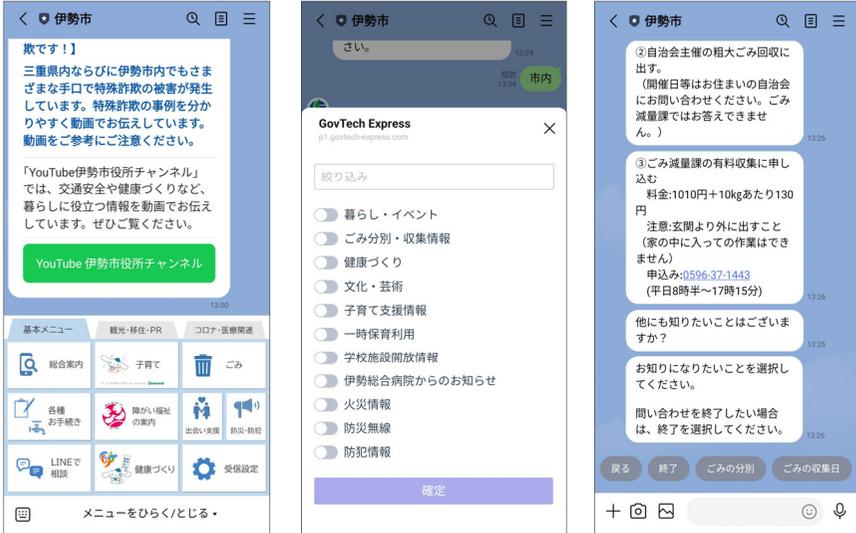
事業概要 【こうなんタベマルシェ（フードシェアリングサービス タベスケ）】

実施地域	愛知県江南市内	事業費	352千円
実施主体	愛知県江南市	人口	99,039人
事業概要	食品関連事業者（協力店）と市民等（消費者）を、「食品ロスの削減」をメインテーマとしてマッチングさせるサービスで、専用サイト（タベスケ）を通して、廃棄直前の食品を安く売買することで、各主体が食品ロスの削減に貢献できるようになる。		
具体サービス	<p>【フードシェアリングサービス（タベスケ）】 3主体（①協力店・②市民等・③自治体）がタベスケという専用サイトにそれぞれアクセスして、 ①協力店は廃棄になりそうな食品を安く出品する。 ②市民等は購入予約を行い、その後、実際に店舗に出向いて食品を安く購入する。 ③自治体は新規店舗の登録などのサイトの管理等を行う。 ※①、②のサービス登録料、使用料は無料。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①協力店登録数 ②食品ロス削減量 ③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①事業系可燃ごみの排出削減量 ②サービス満足度（協力店） ③</p>	

事業概要 【市ホームページリニューアル後のLINEセグメント配信事業】

実施地域	国内	事業費	968千円
実施主体	愛知県尾張旭市	人口	84,034人
事業概要	<p>広報誌・ホームページ・SNSなど情報発信媒体の連携を図り、分かりやすく伝わる情報発信を進めるに当たり、年齢を問わず幅広く利用されている「LINE」のセグメント配信により、欲しい人に欲しい情報を届けるプッシュ通知で、ニーズに応じた情報発信を行う。</p> <p>令和4年度の「市ホームページリニューアル事業」で新たに設けた「オンライン手続きポータルサイト」への誘導をリッチメニューで作成し、オンラインでの手続きへの誘導を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【LINEセグメント配信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 登録時に欲しい情報の区分を登録することで、対象となる情報のみをLINEで受け取ることができる <p>【LINEリッチメニュー作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページに開設した「オンライン手続きポータルサイト」への連携を強化する 	<p>R6.5 リニューアル予定 (Publicity Magazine) → 誘導 (Guidance) → R5.3 リニューアル (Homepage)</p> <p>連携 (Collaboration) between SNS and both Publicity Magazine and Homepage.</p> <p>認知獲得を目的とし、詳細な情報はホームページに誘導 (Acquiring awareness as a goal, and detailed information is guided to the homepage).</p> <p>オンライン上の市役所の位置付けをし、情報発信力を強化 (Positioning the city office online and strengthening information dissemination power).</p> <p>LINEからセグメント配信・オンライン手続きサイトへ誘導 (Guidance from LINE to segment distribution and online service site).</p> <p>facebook、Twitterなどを活用 (Utilizing Facebook, Twitter, etc.).</p> <p>令和5年度に取組を強化 (Strengthening efforts in FY2023).</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①尾張旭市公式LINE友達登録数 ②LINE情報発信件数（月平均） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①SNSで行政情報を入手する市民の割合 ②情報通信技術を利用した情報サービスに対する市民の満足度 	

事業概要 【伊勢市LINE公式アカウントを活用したデジタル市役所の構築】

実施地域	三重県伊勢市	事業費	2,455千円
実施主体	三重県伊勢市、株式会社Bot Express、株式会社オフィスメーション	人口	120,751人（R4.12.1現在）
事業概要	<p>これまで市政情報や各種催し物の開催情報などは広報誌等の紙媒体を中心に届けてきたが、リアルタイムに情報が届けられないなどの課題があったことから、LINE公式アカウントを活用して案内を行っている。今後は、粗大ゴミ収集申込やLINEでのマイナンバーカード交付予約などの新サービスも導入し、多種多様な行政サービスをオンライン上で届けられるデジタル市役所を目指して、LINEの活用を進める。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ Govtech Expressサービス（情報発信LINEシステム） <ul style="list-style-type: none"> 【令和5年度実装予定の機能】 ・粗大ゴミ申込の受付機能の追加 ・情報発信カテゴリーの細分化 【令和6年度以降の実装に向けて検討中の機能】 ・道路・施設等情報通報機能の実装 【実装済みの機能】 ・24時間問合せ可能な案内チャットボット機能 ・防災情報メールと連携した情報発信 ・オンライン化された行政手続きの案内 ・一時保育予約などの子育てに関する手続き ○ マイナンバーカード交付予約・管理システム ・マイナンバーカードの交付予約申請受付・管理 	 <p>ホーム画面 現在の受信設定画面 ゴミ分別チャットボット</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 伊勢市LINE公式アカウントアクティブユーザー数 ② カテゴリー別受信設定者数 ③ 粗大ゴミ収集LINE申込件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① LINE公式アカウント利用者アンケートにおける満足度 ② 情報配信に関する回数を適切だと回答した人数 ③ 粗大ゴミ収集申込機能の利用満足度 	

事業概要 【多言語による行政情報の配信サービス】

実施地域	三重県鈴鹿市	事業費	528千円
実施主体	三重県鈴鹿市、株式会社モリサワ	人口	196,571人
事業概要	<p>(株)モリサワが提供するアプリ「カタログポケット」を導入することで、日本語の行政情報を多言語（10言語）への機械翻訳が可能となり、外国人市民に母国語での情報発信が可能となるもの。多言語での情報発信を実現することにより、国籍問わず行政情報の格差をなくし、外国人にも暮らしやすいまちづくりを目指す。</p>		
具体サービス	<p>【多言語による行政情報の配信】</p> <p>・アプリ「カタログポケット」に本市の広報誌「広報すずか」をベースとした外国人市民にとって有益な行政情報を掲載することで、多言語（機械翻訳）による情報発信を実現するもの。</p>	<p>日本語の印刷物をデジタルブック化 多言語閲覧＋音声読上げ</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①各記事のダウンロード数 ② ③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①アンケートによる利用満足度調査 ② ③</p>	

事業概要 【市政情報配信・電子申請化事業】

実施地域	三重県名張市	事業費	1,980千円
実施主体	三重県名張市	人口	76,255人
事業概要	<p>コミュニケーションツールとして利用率の高いLINEを利用して市政情報、イベント情報、行政サービスの周知、防災に関する情報など、様々な情報をピンポイントで必要な方に届ける仕組みを構築するとともに、同システムを利用して電子申請・申し込みが可能な環境を構築する。来庁することなく、必要な情報の取得や申請できる環境を構築することで市民の利便性向上を図ります。</p>		
<p>具体サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市政情報配信 ・ イベント情報配信 ・ 防災情報配信 ・ 子育てに関する情報配信 ・ ごみの収集情報配信 ・ 電子申請・申し込み 	<p>【市政情報配信・電子申請】</p> <p>市広報誌、市公式SNS、市ホームページで 市政情報、イベント情報、行政サービスの周知、防災に関する情報などの周知を行っていますが、従来の配信方法にLINEを利用したセグメントでの配信を加え、対象者に対しピンポイントで情報提供を行う。また、同システムの機能を利用し、電子での申請・申し込みを行う。</p> <p>イメージ図</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトカム指標（活動指標）】</p> <p>①名張市公式LINEアカウントの友達登録者数 ②名張市公式LINEアカウントからの情報発信数</p> <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①現在の名張市の情報提供や広聴制度について満足している市民の割合 ②LINEを利用したセグメント配信の利用満足度</p>		

事業概要 【公共施設予約のオンライン化】

実施地域	三重県伊賀市	事業費	14,352千円
実施主体	三重県伊賀市	人口	87,390人
事業概要	市内の公共施設予約をオンライン化し、施設の予約管理や有料施設の電子決済及び、ワンタイムパスワードと電子錠の組み合わせによる施設の施錠のデジタル化を図る。これにより、利用者及び運営側の利便性の向上を図り、より効率的な公共施設の利用促進に繋げる。		
具体サービス	<p>インターネット上で公共施設の空き状況を確認しながらリアルタイムに予約が行え、有料施設については電子決済まで行う事ができるサービスと、(スマートロック機器)の導入。開錠時の鍵の認証や開・施錠履歴管理のため、電子錠 (Box) と予約管理システムをネットワークを介し連携させるために必要な通信環境 (Wi-Fi) を、本事業の整備対象とし計画している施設に設置する。</p> <p>【施設予約管理サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット予約システム ・スマートロック機器 <p>【電子錠制御管理用通信環境の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育施設 (小中学校28校) へのインターネット回線の敷設及びWi-Fiルーターの設置 	<p>鍵の貸し出し・返却を遠隔で安全に管理</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① サービス利用回数 ② 予約可能公共施設数 	<p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① サービスの満足度 	

事業概要 【県立スポーツ施設のオンライン予約システム導入事業】

実施地域	滋賀県	事業費	2,000千円
実施主体	滋賀県	人口	1,409,391人
事業概要	<p>従来の電話予約の受付やエクセルでの一覧表作成・HP公開など業務をシステム化することによって、県立スポーツ施設利用者の利便性向上および指定管理者の業務効率化を実現する。</p> <p>また、職員自らがローコードツールを用いてシステム構築を行うことにより、業務委託によるシステム構築に比してコスト削減および業務の効率化を図ることができ、業務改革および働き方改革を実現する。</p>		
<p>【オンライン予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県立スポーツ施設3施設（県立琵琶湖漕艇場、県立長浜ドーム、県立アイスアリーナ）の施設・備品等の予約のオンライン申請・予約確認メールの送付 予約状況のHP上での確認 管理備品の使用履歴、修繕等履歴の管理 施設月報・年報の自動出力 <p>※導入内容は各施設の利用状況等を勘案しながら検討を進める</p>	<p>従来</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者: 電話・申請書記入の手間 電話予約、紙での申請書提出 施設HP HP予定表手動更新 指定管理者: 申請内容のエクセル管理、紙資料の管理、県への報告書手動作成 <p>システム導入後</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者: オンライン予約による省力化、システムから予約確認メールを送信 オンライン予約システム (HPからアクセス) 予約内容の自動反映 指定管理者: 備品使用・修繕履歴の管理、県への報告書自動作成、予約内容の決裁 		
<p>具体サービス</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン予約システムからの予約率 ②オンライン予約システムへのアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設利用者の満足度 ②指定管理者の業務負担削減 ③オンライン予約システム導入に係るコストの削減 	

事業概要 【安全安心アプリ導入事業】

実施地域	滋賀県全域	事業費	15,664千円
実施主体	滋賀県警察本部	人口	1,409,391人 (R4.12.1)
事業概要	<p>これまでの防犯情報発信は、電子メールやホームページ、SNS等が中心であるが、必ずしも県民のニーズに応じたきめ細かい内容とは言えず、県民の防犯力向上に資するものであるかなど、その効果も不明瞭であった。そのため、防犯アプリを開発、関連情報発信の一元化や迅速化に加え、個々のニーズに合った情報を、通知機能により最適なタイミングで届ける仕組みを構築。利用者の自発的行動変容を促すことで、県民全体の防犯力向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マップ機能 犯罪発生場所やエリア等の情報を地図上に表示 ・プッシュ通知機能 利用者登録地域に対する防犯情報等をプッシュ通知 ・痴漢等対策機能 画面タップで防犯ブザーの鳴動、端末上での警告画面表示のほか、家族等への登録先へ自動通知 ・エリア通知機能 登録罪種の犯罪多発地域に入った際に、防犯情報をプッシュ通知 ・現在地送信機能 任意のタイミングで家族等にメッセージと共に現在位置を送信 ・防犯パトロール機能 防犯パトロール等の実施履歴を地図上に記録しておくことで、活動見直し等に活用 ・動画コンテンツ機能 防犯関連動画コンテンツ等が閲覧可能 	<p style="text-align: center;">安全・安心アプリ導入事業</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリのダウンロード累計数 ②アプリのアクセス数 ③防犯情報等のプッシュ通知発信回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリの満足度 ②防犯意識の指数 ③ 	

事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

実施地域	滋賀県彦根市	事業費	22,462千円
実施主体	滋賀県彦根市、指定管理者等	人口	111,694人
事業概要	彦根市では現状各公共施設の利用予約の受付において、窓口での書類提出のみで対応している。このため、市民は利用にあたって空き状況を確認する場合や予約手続きの都度窓口を訪れる必要があり負担となっている。この状況に対し、インターネット上で予約対応が可能なオンライン施設予約システムを導入する。このことにより、施設を利用する市民が都度施設を訪れることなく予約することのできる環境を整備する。		
具体サービス	<p>【施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 予約状況（空き状況）確認がオンラインで可能 • 予約手続きがオンラインで可能 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① オンライン予約の利用割合 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① オンライン予約システムの満足度 ② ③ 	

事業概要 【デジタル技術を活用した学校体育館等利便性向上事業】

実施地域	滋賀県長浜市	事業費	31,665千円
実施主体	滋賀県長浜市	人口	115,152人
事業概要	<p>地域に開放する学校体育館等を市民がより簡便に利用でき、同時に教職員の施設管理に係る業務負担を軽減することで、児童生徒とより多くの時間向き合えるようにするため、学校体育館等の施設予約と解錠等をオンライン化する。また、解錠等のオンライン化に伴い整備するwi-fi環境を利用し、学校体育館におけるGIGAスクール構想に基づく1人1台端末を活用して学習や活動の充実を図る。</p>		
具体サービス	<p>【学校体育館等オンライン予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンラインによる施設予約 学校体育館等の利用時におけるスマートロックの導入 <p>【学校体育館のwi-fi環境整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 予約管理システムとスマートロックの連携 1人1台タブレットを活用した学習や活動の充実 	<p>クラウド</p> <p>インターネットを通じた施設予約とパスワード交付</p> <p>スマートロックとの連動パスワード照合</p> <p>1人1台端末</p> <p>スマートロック</p> <p>ネットワーク延伸</p> <p>利用者</p> <p>キーレスで施設利用</p> <p>学校体育館等</p> <p>学校</p> <p>学校体育館等のオンライン予約 + スマートロック解錠による利用者の利便性向上</p> <p>学校体育館のwi-fi環境を利用した1人1台端末の活用による児童・生徒の学習・活動の充実</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 施設予約システムの利用件数 ICTを活用した教員数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 施設利用者の満足度 超過勤務の教員数 教員のICT活用指導力 	

事業概要 【オンライン合意形成プラットフォーム構築事業】

実施地域	滋賀県甲賀市	事業費	1,380千円
実施主体	滋賀県甲賀市	人口	89,032人（R5.1末時点）
事業概要	<p>民間のオンライン合意形成プラットフォームを活用した、行政と市民の双方向によるコミュニケーションを実現する。対面やアンケートでは拾いきれなかった、サイレントマジョリティ層（若者、女性、市出身者）を中心に、市の未来について意見交換する機会をオンライン上に構築する。</p> <p>プラットフォームに出た意見をもとに、オフラインによるワークショップを開催し、オンラインとオフラインの双方向の意見交換を実現する。</p>		
具体サービス	<p>【オンライン合意形成プラットフォーム構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○行政がオンライン上に構築されたプラットフォームに、意見を募りたいテーマ（案）を掲載。 ○市民がテーマに沿って、思いついた意見・考えを自由に投稿。 ○参加者同士で「いいね」する、もしくは、他参加者の意見を踏まえて、新たな意見を投稿することで、議論を深化。 ○議論を元にテーマ（案）を修正。 ○どのような意見が出たのか、ワードクラウドなどを活用しながら可視化。 ○可視化された意見をもとに、オンラインワークショップを開催し、さらに議論を深める。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①参加者数 ②プラットフォームに対する若者の参加率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①オンライン合意形成プラットフォームの利用者満足度 ②転入転出者数 	

事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

実施地域	滋賀県野洲市	事業費	4,400千円
実施主体	滋賀県野洲市	人口	50,694人
事業概要	<p>本市における公共施設の利用申込みについては書面申請のみとなっており、申込み開始日には窓口に行列ができる等、利用者と施設管理者の双方にとって大きな負担となっている。こうした状況を改善するため、クラウドサービスによる公共施設予約システムを導入することにより、来場することなくオンラインで手続きができるようにし、利用者の利便性向上と各施設における事務の効率化並びに感染症予防対策を図る。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者はインターネットを利用し、いつでも、どこでも、パソコンやスマートフォン等で施設の利用予約が可能。 ● 施設一覧の検索、空き状況の確認、施設案内の参照、利用予約、抽選申込、予約キャンセル、備品の変更などを行うことが可能。 ● 必要に応じて、職員が申請内容を確認し、承認審査を実施。 ● 利用者は24時間365日、任意の時間に手続きを行うことが可能。 ● 紙の申請書記入が不要になるほか、システム上で過去の登録データを引用できるため、申請手続きの簡素化、省力化が可能。 	<div style="background-color: #e0f0ff; padding: 5px;"> <p>予約システム導入の場合</p> <p>✓ 公共施設を自宅から予約可能</p> </div> <div style="text-align: right; background-color: #e0f0ff; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>施設情報を一元管理</p> </div> <pre> graph TD User((利用者)) -- "検索・予約" --> System[予約システム] System -- "施設情報" --> User System -- "管理" --> Facilities[公共施設] User -- "利用" --> Facilities </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①施設予約システム導入施設数</p> <p>②オンライン予約利用件数</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者満足度調査</p> <p>②施設稼働率</p> <p>③</p>	

事業概要 【公共施設利便性向上（予約システム導入）】

実施地域	滋賀県米原市	事業費	23,100千円
実施主体	滋賀県米原市	人口	37,828人
事業概要	市内の社会教育施設、スポーツ施設等、約40施設の申込みや予約状況確認をオンライン上で実現させる。これにより、これまで各施設の利用者等に負担を強いてきた当該施設への事前予約に伴う往復移動、書類記入などといった手間が軽減され、利便性の向上が期待される。		
具体サービス	<p>【利用者向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 利用者は、スマートフォン等からオンラインで公共施設一覧の検索、空き状況の確認、施設の利用申請が可能となる。また、予約、抽選申込、予約キャンセル、備品の変更などについても実施可能となる。 <p>【管理者向け】</p> <ul style="list-style-type: none"> • オンラインでの施設利用申請をシステムで一元管理可能となる。 • 利用者ごとの利用金額の計算、納付書の発行、利用履歴の確認等についても、補助機能により利用可能となる。 	<p>予約システム導入の場合 ✓自宅から公共施設の予約が可能</p> <p>施設情報を一元管理</p> <p>予約システム</p> <p>検索・予約</p> <p>施設情報</p> <p>管理</p> <p>利用者</p> <p>公共施設</p> <p>利用</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン申請割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①システム利用者の満足度</p> <p>②公共施設利用者数の増加</p>	

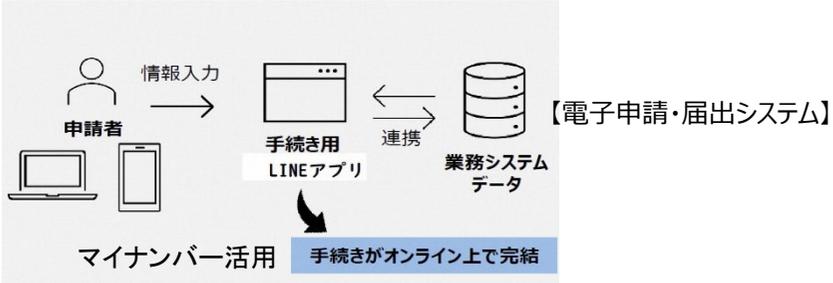
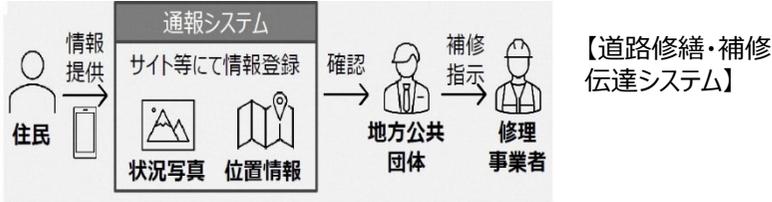
事業概要 【綾部市情報配信サービスプラットフォーム構築事業】

実施地域	京都府綾部市全域	事業費	12,995千円	
実施主体	京都府綾部市、導入業者（プロポーザル後決定予定）	人口	31,987人	
事業概要	<p>高齢者でも使いこなすことができる「地域情報アプリ」を構築し、市民誰もが等しく情報取得できる環境を整備する。同時に、これまで整備してきた様々なツール（ライブビジョン、メールマガジン、防災メール、HP、Facebook、LINE）との連携により情報発信を1本化させることで運用側の負荷を低減し、「災害時における迅速かつ正確な情報配信」を実現させる。</p>			
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達プラットフォーム構築（地域情報アプリ） ・各種情報伝達ツールとの一元配信 <p>【構築プラットフォーム】 地域情報アプリ</p> <p>【連携ツール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライブビジョン ・メールマガジン ・防災メール ・ホームページ ・Facebook ・LINE <p>【情報伝達内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の情報伝達 ・日常のお知らせやお悔やみ情報の配信 ・防災情報 	<p>(情報配信の一元化)</p> <p>※ライブビジョンとは、自治体や地域の情報を文字で表示し音声で読み上げる端末</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域情報アプリのダウンロード累計数 ・ 情報一括配信による情報取得時間差の解消時間数 ・ 情報伝達プラットフォームへの付加機能の実装に伴う地図データへのアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アプリ使用による情報リテラシー向上に向けた満足度 ・ 情報取得ツールとしての満足度 ・ 防災情報の確認方法変更による満足度 		

事業概要 【マイナンバーカード対応施設予約システム導入事業】

実施地域	京都府京丹後市	事業費	5,467千円
実施主体	京丹後市	人口	52,082人
事業概要	<p>従来、開庁時間内に限り窓口において紙で受付をしていた本市の公共施設の利用申請について、時間も場所も問わず、かつ、わかりやすい操作画面を持ち、オンライン上で利用申請、決済までを可能とするデジタル化を推進することで、利用者の利便性向上を図り、利用促進へとつなげる。さらに、利用者情報とマイナンバーカード情報を連携させる機能の実装により、安全性を担保しつつ、一層の利便性向上と運営コストの低減を実現する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン登録／予約／決済機能 ・施設情報管理機能 ・団体管理、抽選機能、減免対応機能 ・利用状況等レポート機能 <p>※対象施設：40施設（地域公民館、体育館、グランド等）</p> <p>【マイナンバーカードを使った本人確認アプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設予約システムと連携したスマホ本人認証 <p>【スマートロックシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設予約システムと連携した遠隔鍵管理 <p>※設置環境の適した体育館を予定（4か所）</p>	<p>事業イメージ</p> <p>利用者登録: マイナンバーカード対応本人認証アプリによって来庁不要で登録完了。カードを使わない登録申請も可能（要来庁）。</p> <p>施設検索: スマホにも最適化された使いやすい画面設計。</p> <p>料金決済: 各種クレジットカード決済に対応。</p> <p>施設の開錠: リモート管理可能なスマートキーにより、鍵の貸し借り、管理の負荷も軽減可能。</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムを利用した施設利用申請件数 ②システムの登録者数 ③キャッシュレス決済利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム利用者の満足度 ② ③ 	

事業概要 【LINEによる情報共有・オンライン申請対応事業】

実施地域	京都府大山崎町 全域	事業費	3,065千円
実施主体	大山崎町	人口	16,525人 (R4.12.1)
事業概要	<p>LINEを活用して、住民と行政が双方向でコミュニケーションできる仕組みを構築する。その仕組みを通じて、各種の申請や届出等をLINEで受け付けるほか、住民らが道路の損傷を発見した際の写真や位置情報付の通報を受け付ける。この仕組みの導入によって、住民の利便性を高めるとともに、職員の事務負担を軽減させ、業務の効率化、質の向上を図り、住民サービスを向上させる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【電子申請・届出システム】 大山崎町のLINE公式アカウントで各種申請や届出等を行えるようにし、休日も含めて24時間いつでも、どこでも、窓口でのやりとりをしているかのように1問1答形式で、情報機器に不慣れな高齢者らも簡単に携帯端末を通じて、手続きを行うことが可能となる。約1,300ある町の手続きのうち、手続きの頻度の高いものから順次対応させる。また、本人確認の際に、マイナンバーによる公的認証機能も持たせる。</p> <p>【道路修繕・補修伝達システム】 住民らが道路の損傷を発見した際に、LINEで写真や位置情報を送信し、町に通報するシステム。システム導入により、道路損傷の素早い把握と迅速な対応が可能となる。</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>【電子申請・届出システム】</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>住民がスマートフォンで情報を提供し、システムがサイト等に情報登録（状況写真、位置情報）を行い、地方公共団体の確認を経て、修修指示が修理業者に伝達される。</p> </div> <div style="width: 50%;">  <p>【道路修繕・補修伝達システム】</p> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子申請・届出数 ②LINEでできる申請・届出等の手続き件数 ③LINEでの通報件数 ④LINE登録者累計数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①電子申請・届出サービスの満足度 ②生活道路の安全性・快適性の満足度 ③来庁される方々の窓口での待ち時間の縮小 	

事業概要 【大阪府防災情報発信の強化（アプリの導入等）】

実施地域	大阪府	事業費	34,012千円
実施主体	大阪府	人口	880万人
事業概要	<p>・防災は、住民の生命、身体及び財産を災害から保護する最も基本的で重要な施策であり、被害を最小限にとどめるには、公助、共助はもちろん、自分の命は自分で守る「自助」が必要不可欠。</p> <p>・多くの世代で情報入手手段はスマートフォンが主流になる中、PUSH通知機能を活用し迅速・確実に情報伝達できる防災アプリ導入で府民や、2025年開催の大阪・関西万博来訪者等が自ら命を守る行動を可能にする。</p>		
具体サービス	<p>【本アプリで提供を想定している主な機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然災害に関する防災情報の提供（気象注意報・警報、地震・津波情報、避難指示情報、避難所開設・混雑状況情報等） ・国民保護情報（ミサイル発射等） ・大阪府からのお知らせ ・ハザードマップ表示（地図上で避難所等の情報と重ね合わせ表示にも対応） ・エリア設定（43市町村 + 5地域 + 府全域から自由に選択） ・プッシュ型通知 ・避難所案内（オフラインにも対応） ・利用者間の安否確認 	<p>大阪府防災アプリ（イメージ）</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリダウンロード数 ②アプリ利用件数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリ利用者満足度 ②防災意識の向上度 ③ 	

事業概要 【民間事業者と連携した空き家活用促進事業】

実施地域	大阪市生野区	事業費	3,384千円
実施主体	大阪市生野区役所	人口	126,930人
事業概要	<p>生野区は、概ね5軒に1軒（81,670軒/16,210軒）が空き家で、賃貸や売却用ではない「その他住宅」の空き家が多いため、所有者情報が十分把握できておらず、また、空き家の活用希望者とのマッチング等にしっかりと対応できていない。空き家所有者情報をクラウド上で管理・閲覧共有可能なシステムを導入・活用し、空き家所有者へアプローチを行い、具体的なニーズに対応しながら空き家を活用することで地域の活性化、まちの魅力向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>①調査把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生野区全域の空き家調査 ・空き家所有者情報をクラウド上で管理・閲覧共有 <p>②所有者アプローチ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家所有者へDM送付等 <p>③相談・問題解決</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口設置 ・専門家による具体的なニーズへの対応 <p>④利活用斡旋</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家所有者と空き家活用希望者マッチング ・事業者による空き家の改修等 	<p style="text-align: center;">公民連携</p> <p style="text-align: center;">空き家・空きスペースを有効利用したにぎわいの場づくり</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①データベース化する空き家数 ②相談窓口の相談件数 ③空き家利活用事例のHPのアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①空き家活用の取り組みが進んでいると感じる区民割合向上 ②空き家活用件数 ③ 	

事業概要 【豊中図書サービスポイント設置】

実施地域	大阪府豊中市、豊中駅舎北側改札付近	事業費	26,676千円
実施主体	大阪府豊中市	人口	407,775人
事業概要	<p>駅近隣など交通至便の場に、図書館の予約資料の受け取り・返却本の受付を行うサービスポイントを設置し、図書館から離れた地域に居住する市民も通勤通学途上での利用を可能にするなど、図書館利用の利便性向上を図る。予約資料の受け取りや貸出返却は予約照会機、自動貸出機、自動返却機を設置し、無人化とする（警備員のみ配置）</p>		
具体サービス	<p>【セルフ機器の利用による無人でのサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動返却機に返却資料を投入し返却 ・予約照会機により、ご用意できている予約資料とその配置棚を確認 ・自動貸出機により、予約資料を貸出 	<pre> graph TD A[自動返却機 ・利用者が資料を投入し返却処理を行う] --> B[予約照会機 ・利用者がご用意できている予約資料と その配置棚を確認] B --> C[自動貸出機 ・利用者がご用意できている予約資料の 貸出処理を自身で行う] </pre> <p>一連の処理を職員の手を介さず利用者自身で短時間に行う</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①貸出冊数 ②返却冊数 ③利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①個人登録者数 ②全館の年間利用者数 ③利用者満足度 	

事業概要 【デジタルを活用した多様な学び推進事業】

実施地域	大阪府枚方市	事業費	186,780千円
実施主体	大阪府枚方市	人口	396,252人 (R5.1.1)
事業概要	<p>本市の理念である「一人ひとりが輝くまち」の実現には、誰もが学ぶことの楽しさやそれをアウトプットする場の両方が必要である。施設を訪れてのリアルでの学習機会の提供に加え、学びに関する多様なニーズに対応するデジタル空間の学びツールを構築し、学びの充実を図り、広く普及することにより、生涯学習を推進するとともに、健康増進など様々な効果を創出する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【デジタル空間の学びツールを構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わかりやすく、親しみやすいポータルサイト・アプリの構築 ・公共施設におけるフリーWi-Fiの導入 <p>【学びに関する情報・学びの場の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者視点の便利・楽しい・興味関心の湧くコンテンツの提供（多言語対応） ・電子図書館の充実 <p>【学ぶ機会の創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タッチパネル式デジタルサイネージの導入 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ポータルサイトの閲覧数 ②アプリのダウンロード数 ③デジタルサイネージの利用数（導入施設合計） ④電子図書館の閲覧数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①生涯学習機会の充実を感じている市民の割合 ②ポータルサイト・アプリの利用満足度 ③電子図書館の利用満足度 ④デジタルサイネージの利用満足度 	

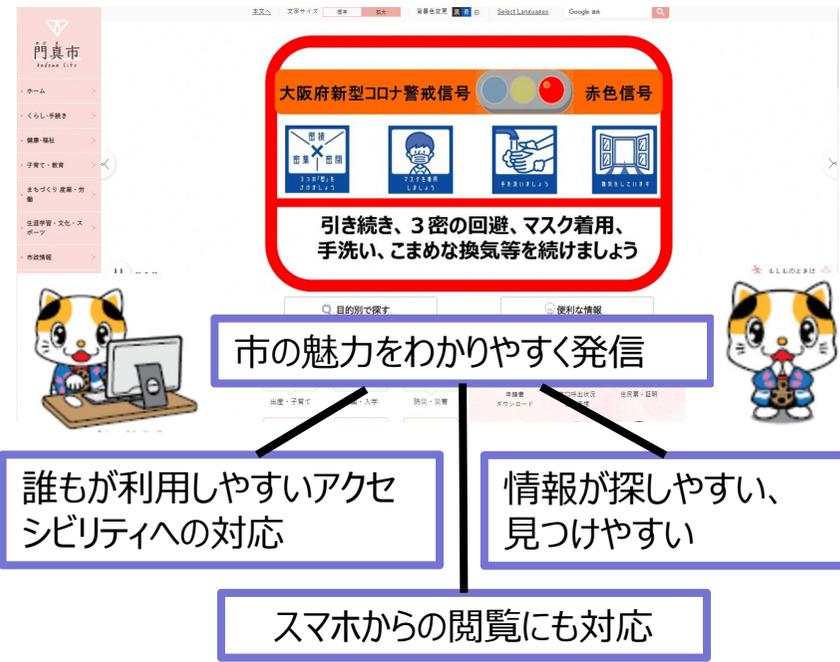
事業概要 【新学校園ホームページによる情報発信】

実施地域	大阪府茨木市	事業費	9,435千円
実施主体	大阪府茨木市	人口	284,685人
事業概要	市立の学校園のホームページは各学校園がそれぞれに作成しているが、共通して利用できるCMSを導入することで、WEBアクセシビリティに配慮したページ作成と省力化を図り、保護者や地域住民に正確かつタイムリーに情報発信することを可能にする。		
具体サービス	<p>【新学校園ホームページによる情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CMSを導入 ・学校園のホームページをリニューアル ・スマートフォン表示、ユニバーサルデザインに配慮したホームページを作成し、保護者や地域住民に正確かつタイムリーに情報を発信。 	<p>わかりやすい情報発信</p> <p>教育委員会 → 更新 → 学校園ホームページ → 更新 ← 学校園</p> <p>研修 (Education Committee to School Garden)</p> <p>保護者 地域住民 (Accessing School Garden Home Page)</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①CMSによるホームページに移行した学校園（%） ②新ホームページの閲覧件数（回） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①閲覧者の満足度（%） 	

事業概要 【スマートな公共施設予約サービスの導入】

実施地域	大阪府箕面市	事業費	51,000千円
実施主体	大阪府箕面市	人口	139,093人
事業概要	<p>市内各所にある公共施設の利用に必要な手続を完全オンライン化し、利用当日までに必要であった市役所や公共施設の窓口での手続をなくすことで、来庁や窓口手続にかかる負担を飛躍的に軽減し、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。</p>		
具体サービス	<p>○スマートな公共施設予約サービスの導入</p> <p>マイナンバーカード連携による電子認証サービス機能や、クレジットカード、電子マネー、QRコードによる決済機能を備えた公共施設予約サービスを導入。</p>	<p>※構成イメージ（キャッシュレス機能にかかる図示は省略）</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンラインでの利用者登録ID数 ②オンラインでの利用予約数 ③キャッシュレスによる料金支払割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①マイナンバーカード申請率 ②オンラインによる住民満足度アンケート ③施設利用者数の増加割合（対2022年度）</p>	

事業概要 【門真市ホームページリニューアル事業】

実施地域	大阪府門真市	事業費	11,081千円
実施主体	大阪府門真市、株式会社スマートバリュー等	人口	117,937人
事業概要	市ホームページを更新するにあたり、トップページの刷新及びチャットボットや手続きナビゲーション等の便利機能を実装することにより、利用者にとって分かりやすいホームページへとリニューアルする。		
<p>具体サービス</p>	<p>【市ホームページのリニューアル】</p> <ul style="list-style-type: none"> ページの整理、カテゴリ設計・サイトマップを見直しを行い、利用者が「見やすい」ホームページを構築する。 新たな機能を追加し、利用者が求める情報だけでなく知っておくと役立つ関連情報を表示させるなど、「探しやすい」ホームページを構築する。 <p>【手続きナビゲーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> 転入や転居などのライフイベントに関して、個人の状況に応じた手続き内容や必要な書類等をスマートフォン等で案内する。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市ホームページへのアクセス件数 ②手続きナビゲーションのアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市ホームページ利用者の満足度 ②手続きナビゲーション利用者の満足度 	

事業概要 【泉南市情報配信サービスプラットフォーム構築事業】

実施地域	大阪府泉南市	事業費	24,852千円
実施主体	大阪府泉南市、株式会社デンソー	人口	59,636人
事業概要	<p>少子高齢化が進む中、大規模災害被災時に情報弱者に対する情報伝達が課題として顕在化。すべての住民が必要とする情報を適切に取得できる「タブレット・スマートフォンを活用するパーソナライズ情報配信サービスプラットフォーム」を整備し、正確かつ確実な情報伝達及び避難支援に繋げる。また、将来的には双方向通信を活用した高齢者見守りや、API連携によるオンライン申請などニーズに合わせた機能の追加により、住民サービスの向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常のお知らせやお悔やみ情報の配信 ・火災や地震等の災害時の情報伝達 ・広報誌、ハザードマップ等のPDF情報の配信 ・地域防災力の中心となる区・自主防災組織等の代表者に対して個別情報の配信 	<p>The diagram illustrates the 'ライフビジョン ecosystem' (Life Vision Ecosystem) centered around a green circle with a white envelope icon. It is divided into six colored segments, each with a label and several service icons:</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災・減災 (Disaster/Disaster Relief): Includes icons for disaster alerts (Jアラート, Lアラート), disaster-free zones (防災無線), disaster relief (防災), evacuation support (避難所支援), and maps (地図). 情報 (Information): Includes icons for email (メール), TV (テレビ), and demand reservations (デマンド予約). 移動 (Mobility): Includes icons for taxi (TAXI), bus stop (バスロケ), and local home delivery (地域宅配). 教育 (Education): Includes an icon for remote learning (遠隔授業). 福祉 (Welfare): Includes icons for online medical care (オンライン診療), elderly care (見守り), and shopping support (買い物支援). 行政サービス (Administrative Services): Includes icons for administrative systems (行政システム), disaster relief (避難所支援), and disaster-free zones (防災無線). 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリのダウンロード累計数 ②情報配信件数 ③広報活動数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 ②デジタルアレルギーの解消 ③サービスプラットフォームの利活用 	

事業概要 【なわておもてなしセンターの構築（仮称）】

実施地域	大阪府四條畷市中野本町地内	事業費	96,393千円
実施主体	大阪府四條畷市役所	人口	54,764人（1月末時点）
事業概要	<p>住民からの問い合わせにかかる取次時間の短縮化、問合せ方法の拡充、住民サービス拡充に注力できる環境を構築することを通じて、「待たされない」窓口サービスを実現する。また、市で蓄積された統計情報（問合せ情報等）をもとに、市の政策にかかる企画・立案を行い、意思決定を行うこと（EBPM）を将来像とし、エビデンスに基づき、住民満足を高めることを理想の姿とする。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【「クラウド」・「オンプレ」のハイブリッド型PBXの実装】</p> <ul style="list-style-type: none"> • IVR機能による取次ぎ時間の短縮化 • 問合せデバイスを固定電話・スマートフォン等多様な対応を可能にした、取次の迅速化 • 全通話録音・文字起こし機能活用による問合せ情報の「見える化」・AIチャットボットとの連携 <p>【AIチャットボットの実装】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 休日・時間外への問合せ方法の拡充による問合せ方法の拡充 • 問合せデータとの連携による「切れ目ない」リアルタイム情報の発信 <p>【コンタクトセンターの実装】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 蓄積される問合せ情報リソースを活用し、一次回答率を上昇させ、職員が付加価値業務を創出する環境を構築 	<p>▼ハイブリッド型PBXの実装（IVR機能）</p> <p>▼市HPでのAIチャットボットの実装</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIチャットボット活用実績（件） ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民満足度の向上（%） ②待たされない問合せ対応（分） ③付加価値業務へ注力環境の創出（時間） 	

事業概要 【人権文化センター貸室予約システム構築】

実施地域	大阪府島本町	事業費	1,892千円
実施主体	大阪府島本町	人口	31,679人
事業概要	<p>人権文化センターの貸室受付業務が窓口のみであることから、月初の第一営業日は予約日の関係で開館前から多くの利用者が並び、混雑する。また、貸室の空き状況の確認は電話のみとなっていることから、電話で確認し窓口に出向くまでタイムラグが生じ、その間に先約が入るといったトラブルも発生しうる。貸室予約システムを導入することで、利用者同士の混雑を避け、貸室の確認から予約までをシームレスに行えるようになる。</p>		
具体サービス	<p>人権文化センターでは、貸室業務を行っているが、オンライン化されていないため、町内の複合施設であるふれあいセンター貸室予約システムを改修し、人権文化センターの貸室予約を行えるようにする。</p>	<p>書かなくても、来館しなくても、並ばなくてもいいサービスを目指します！</p>      <p>パソコン、スマホから簡単に手続き！</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン予約件数</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者アンケート</p> <p>②</p> <p>③</p>	

事業概要 【マイナンバーカード利活用】

実施地域	大阪府河南町	事業費	17,048千円
実施主体	大阪府河南町	人口	15,008人
事業概要	<p>マイナンバーカードの普及促進、図書館利用時の利便性向上を実現するため、マイナンバーカードを図書館カードとして利用できる仕組みを構築します。さらにマイナンバーカードを他の公共施設の利用カードや民間施設の利用カードとして利用可能にする横展開を図ります。</p>		
具体サービス	<p>【マイナンバーカードへの図書館カード機能の搭載】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード(又はスマートフォン)に図書館カードの機能を持たせ、住民が持つ行政に係る証明書を統合します。 	<p>凡例：新規導入・変更箇所</p> <p>マイナンバーカード ↔ 持参 / 書き込み ↔ マイナンバーカードAPインストール端末 (LGWAN)</p> <p>マイナンバーカードAPインストール端末 ↔ ID情報の共有・受け渡し(新規発行時) ↔ Microsoft 365 河南町IDデータベース</p> <p>マイナンバーカード ↔ 持参 / サービス提供 ↔ 図書館システム</p> <p>図書館システム ↔ 参照 / ID提供 ↔ Microsoft 365 河南町IDデータベース</p> <p>ID情報の管理、既存IDとの紐づけ ※今後、複数IDとの統合・拡張予定</p> <p>データ保存方法 タイプC (共通カードAP) 利用者ID 情報1 情報2 情報3 全長33bytes カードをかざすだけで利用者IDを読み出すことが可能なカードAPです。(主に図書館、ポイントサービス等で使用。)</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用可能な図書館数 ②マイナンバーカード利用サービス数 ③他市町村への南河内郡ID連携数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカードの交付率 ②マイナンバーカード利用満足度 ③図書館の利用者数 	

事業概要 【ICTを活用した貸館施設の効率的管理の導入】

実施地域	兵庫県芦屋市	事業費	16,174千円
実施主体	兵庫県芦屋市	人口	95,411人
事業概要	<p>本事業は、本市が持つ貸館施設を市民が使用する際に、市民のニーズであるインターネットによる施設予約及びキャッシュレス決済、非接触での手続を実現することで、市民の利便性向上を図るものである。</p>		
具体サービス	<p>まちかぎりモート（施設予約システム）</p>  <p>（要Wi-Fi環境整備）</p> <p>Remotelock（スマートロック）</p> <p>上記のとおり、施設予約システムと連携したスマートロックを用いて、市民の施設利用において、キーレス・キャッシュレス決済・非接触を実現する。</p>	<p>鍵の受取・返却が不要になる = 非接触実現・鍵紛失防止</p> <p>いままでの工程(利用者)</p>  <p>ネット or 窓口予約 窓口支払 鍵の受取 開錠 鍵の返却</p> <hr/> <p>提案</p>  <p>ネット予約 キャッシュレス決済 暗証番号通知</p> <p>暗証番号開錠</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①施設予約システムの利用者登録数</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①ユーザの利用満足度</p> <p>②施設使用料収入の増加</p> <p>③</p>	

事業概要 【公共施設予約システム更新事業】

実施地域	兵庫県高砂市	事業費	10,659千円
実施主体	兵庫県高砂市	人口	88,226人
事業概要	<p>公共施設予約システムにおいて、より使いやすい公共施設の予約や決済をすることができる環境を整え、施設利用者の利便性の向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>【キャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン上にて予約から決済までをできる環境を整え、いつでも、どこからでも施設利用の申請ができる。 	<p style="text-align: center;">公共施設予約システム利用の全体イメージ図</p>		
<p>主なKPI</p> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済を利用した割合 ②キャッシュレス決済対応施設数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設利用予約数の増加 ②キャッシュレス決済利用者の満足度の増加 		

事業概要 【ICタグを活用した図書館サービスの向上】

実施地域	兵庫県川西市	事業費	50,285千円
実施主体	兵庫県川西市	人口	155,099人
事業概要	<p>図書館の資料管理をバーコードからICタグに移行し、自動貸出機等の導入により、サービスの向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動貸出機等の導入で、窓口での所要時間、待ち人数が減少します。 ・窓口配置人数の見直し、各作業の省力化により、他のサービス（学校や公民館等との連携強化、障害者等への配送サービス）の充実につなげます。 		
具体サービス	<p>【ICタグを活用した図書館サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動貸出機等による利用者自身による手続き ・窓口でも自動貸出機と同様に、多くの資料を重ねたまま、一括読み取りで瞬時に貸出や予約本受け渡し手続きが終了。 	<p>従前</p> <p>窓口で図書館カードを提示してもらい、職員がカードと本のバーコードを1冊ずつ読み取る</p> <p>導入後</p> <p>本を選ぶ</p> <p>図書館カードのバーコードを読み取り機で読み込ませる。</p> <p>自動貸出機に本をまとめて置く</p> <p>導入後は利用者以外に貸出書籍に触れることはない</p> <p>一括で貸出できるため、混雑解消につながる</p> <p>貸出票が印刷される</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ICタグでの貸出等が可能な図書館の資料数 ②自動貸出機等の利用によるICタグでの貸出数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①図書館利用者の満足度向上 ②利用者1人あたりの貸出冊数 ③ 	

事業概要 【DAO/NFTを活用した“みんなで作る”人の駅】

実施地域	兵庫県加西市	事業費	7,000千円
実施主体	兵庫県加西市、株式会社デジタル・ミー 株式会社レシカ 地域商社※2023年2月立ち上げ予定	人口	42,338人
事業概要	<p>現状の市政運営は住民ニーズの理解・住民の参画機会が限定的で、必ずしも住民の関心・ニーズを捉えた政策立案・実現が出来ているわけではない。</p> <p>Web3のNFT/DAOを活用し住民参画型のデジタル住民空間を構築。住民参加型の市政運営や全国の関係人口もデジタル住民として巻き込み、住民ニーズを捉えた政策を実現し、住民の満足度向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【デジタル住民参画基盤（NFT/DAO）】</p> <ul style="list-style-type: none"> DAOによるデジタル住民基盤 道の駅構想にDAOで全国からデジタル住民を集め、その専門的な知見を活用 NFTの配布によるデジタル住民票の発行 デジタル住民による道の駅の企画・設備への投票・アイデア出し DAO参画者へマイナンバーカードと連携した実在性の担保 	<p>The flowchart illustrates the process flow: NFT購入 (DAO参加) (NFT purchase / DAO participation) leads to 実在性確保 (マイナンバー活用) (Realization assurance / My Number Card usage), which then leads to 体験 (Experience). The first step involves purchasing NFTs through the '道の駅DAO' (Michi no Eki DAO) and receiving them. The second step involves registering the My Number Card and using it for DAO participation, with the issuance of '道の駅DAO NFT' (Michi no Eki DAO NFT) and 'SBT発行*' (SBT issuance*). The third step involves voting in surveys and events, also utilizing the '道の駅DAO NFT'.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①DAO組成数 ②DAOでの投票実施回数 ③DAO参加人数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①DAOへの住民参加人数 ②投票から実現した施策数 ③市民満足度 	

事業概要 【図書利用カードとマイナンバーカードの連携事業】

実施地域	兵庫県新温泉町	事業費	2,889千円
実施主体	兵庫県新温泉町	人口	13,416人
事業概要	マイナンバーカードの図書利用カードとしての利用を可能とし、マイナンバーカード1枚で図書館での図書の予約・貸借を実現することで、利用促進と利便性向上を図ります。		
具体サービス	<p>マイナンバーカードの図書利用カードとしての利用を可能とし、マイナンバーカード1枚で図書館での図書の貸借を実現する。</p> <p>【図書カードマイナンバーカード利用サービス】</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①図書カードとマイナンバーカードの連携件数</p> <p>②近隣市町住民の図書カードとマイナンバーカードの連携件数</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①マイナンバーカードによる図書貸出件数</p> <p>②</p> <p>③</p>	

事業概要 【ローカルデジタルメディアの創出】

実施地域	奈良県	事業費	98,584千円	
実施主体	奈良県	人口	1,335,378人 (R5.1.31時点)	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ● オンラインで地域情報の受発信やリスキリングができる電子プラットフォームを構築・実装。 ● 県民や県内の自治体職員が、プラットフォーム上で、地域内外の情報（例：地域のスタートアップのインタビュー、地域活性化事業の紹介など）を視聴して知見・情報を得るとともに、オンライン学習機能を活用してリスキリングを行う。また、動画を視聴した県民や職員間で、オンライン上のコミュニティを形成。地域に新たな「ローカル・デジタル・メディア」を創出。 ● 新聞・テレビに代わる地域の情報・リスキリング・メディアをデジタルで実現。地域のプロジェクトや地域の個人・組織の成長、地域コミュニティの活性化を促し、地域の持続的な発展を実現。 			
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 以下の機能を備えた電子プラットフォームを構築。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活性化の取組やプロジェクト等の魅力的な動画コンテンツを提供し、オンラインで情報流通 ・ リスキリング用の動画コンテンツの配信 ・ 動画コンテンツごとに利用者がコミュニティ形成できるオンライン・コミュニケーションツールの導入 ● 地域のアーリーステージのスタートアップと提携、プラットフォームの運用・コンテンツ開発等を行う。 ● 地域に新たな「デジタル・メディア」を創出し、地域活性化や地域の人材開発を加速。 			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コミュニケーションツールを使った問い合わせ対応率 ②「ローカルデジタルメディア」コンテンツ数 ③プラットフォームへの県民のアクセス数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①コミュニケーションツールを使った対応までの時間 ②奈良県が住みやすいと感じている人の割合 ③奈良県に住みたいと考えている人の割合 ④プラットフォームを利用する県民の満足度		

事業概要 【LINEのさらなる利活用事業】

実施地域	奈良県生駒市	事業費	6,047千円
実施主体	奈良県生駒市	人口	118,485人
事業概要	<p>現在、ワクチン・コロナ情報のみを配信している市LINE公式アカウントを改修し、内容を充実する。ごみや防災等特に関心が高い情報を簡単に閲覧できるようにする他、市民が希望する情報だけを受信（セグメント配信）可能にすることにより、市民の情報収集における利便性向上に資する取組である。また、スマートフォンに不慣れな高齢者についても、スマホ教室においてスマホの操作からLINEの操作方法などを学び、誰もが情報に取り残されない社会を目指す。</p>		
具体サービス	<p>【市LINE公式アカウント改修】</p> <ul style="list-style-type: none"> リッチメニューの追加とセグメント配信 市政のワクチン・コロナ情報のほか防災、ごみやFAQといった情報のメニューを市LINE公式アカウント画面に表示。また、利用者が希望する情報のみを受信できるように設定を追加。 ごみアプリ（別途市費で実施） 地域を登録することで毎日のごみ収集日程が分かる。アラート設定も可能 <p>【スマホ教室】</p> <p>スマホに不慣れな高齢者を対象に少人数クラスを実施し、スマホ操作だけでなくLINEを活用し、市の情報を得られるよう直接サポートする。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 市LINE公式アカウント登録者数 SNS（LINE）から市HPへの流入PV数 スマホ教室参加者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 市民実感度調査「市政に関する情報が不足していてわからない」との回答割合 スマホ教室参加者の満足度 	

事業概要 【地域コミュニティICT活用補助金】

実施地域	奈良県生駒市	事業費	1,000千円
実施主体	市内自治会	人口	118,485人
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により自治会活動の自粛や縮小を余儀なくされているなか、地域活動の推進や業務の効率化のほか、自治会が感染防止と地域活動の両立を図り、若い世代も自治会活動に取り込み、ICTの活用に必要な事業を実施する自治会に対して補助を行う。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>市内自治会が行う以下の事業に係る経費の2分の1の金額を補助する。なお、以下の事業経費に伴う導入研修やセキュリティ対策費用も対象とする。</p> <p>【電子回覧板の導入経費補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会の回覧板を電子化するアプリの導入する事業に係る経費及び使用料、アプリ使用に係る保守・サポート費 <p>【ホームページ構築経費補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治会HPを新たに構築する事業経費を対象。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①補助対象事業(電子回覧板)を導入する団体数 ②補助対象事業(ホームページ)を作成する団体数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①補助対象事業の満足度 ② ③ 	

○電子回覧板の導入



○ホームページ構築



事業概要 【デジタル技術を活用した情報発信力向上事業】

実施地域	奈良県磯城郡三宅町	事業費	66,383千円
実施主体	奈良県磯城郡三宅町	人口	6,654人
事業概要	三宅町では総合計画に基づき協働のまちづくりを推進しています。協働のまちづくりを行う為には、対話の場を作るにしても行政の情報を町民と共有することが重要となります。そのためにデジタルを活用した事業により情報発信力を向上させることで、町民がわかりやすく適切な情報を容易に入手することができる環境を整備します。		
具体サービス	<p>【①ホームページの機能強化による情報発信サービス】 デジタル技術を活用したホームページによる情報発信強化。</p> <p>【②デジタルを活用した議会映像配信サービス】 デジタルを活用したインターネット配信による議会情報発信強化</p> <p>【③デジタルサイネージ活用による情報発信サービス】 デジタルサイネージ導入による情報発信強化</p> <p>【④適正で迅速な情報公開サービス】 ファイリングシステムによる行政文書ファイル管理簿の公開と公開することによる情報公開の迅速化。</p> <p>【⑤デジタル技術を活用した広報力強化による情報発信サービス】 グラフィックによる情報発信強化</p>	<p>The diagram illustrates the relationship between digital services and information access. At the bottom, a light blue arrow points upwards from the text '情報発信力の向上' (Improvement of Information Dissemination Power) to '適切かつ容易な情報の入手' (Easy and Appropriate Information Access). Five digital services are listed in blue boxes, each connected to a grey circle of varying size by a dotted line. From bottom to top, the services are: 'ホームページの機能強化' (Homepage Function Enhancement), '議会映像配信サービス' (Council Video Streaming Service), 'デジタルサイネージ' (Digital Signage), '文書管理による情報公開サービス' (Information Disclosure Service via Document Management), and '広報力強化' (Publicity Enhancement).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①ホームページアクセス数</p> <p>②議会映像のYOUTUBE閲覧数</p> <p>③デジタルサイネージでの情報発信件数</p> <p>④行政文書ファイル管理簿の公開ページ閲覧数</p> <p>⑤グラフィック作成数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①ホームページの満足度調査</p> <p>②YOUTUBE配信に対する「いいね」数</p> <p>③デジタルサイネージの満足度調査</p> <p>④開示請求から開示決定までの日数</p> <p>⑤グラフィックを活用したfacebookへの記事に対する「いいね」数</p>	

事業概要 【和歌山市民図書館のスマート化】

実施地域	和歌山県和歌山市	事業費	185,371千円	
実施主体	和歌山県和歌山市	人口	359,974人	
事業概要	和歌山市民図書館（本館、西分館）及び市内6か所に点在するコミュニティセンター図書室の運営に係るシステムについて、従来図書館利用券による貸出を行っていたものを、マイナンバーカード等の図書館利用券化や、「（仮称）和歌山市民図書館アプリ」を導入することによりスマートフォンなどでも貸し出しを可能にするなど、図書館利用者の利便性と快適性を高めた図書館システムを導入する。			
具体サービス	<p>《図書館システム》</p> <p>【図書貸出機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・書籍の検索、閲覧、貸出、返却等のサービス ・マイナンバーカード・交通系ICカードによる図書貸出等 ・館内OPACの整備等 <p>【利便性向上機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館ホームページの作成 ・デジタル画像の保存・検索・表示 ・インターネット上で図書の検索・予約 ・インターネット上から仮利用登録等 ・マイクロフィルム資料の閲覧・印刷提供 ・（仮称）和歌山市民図書館アプリの導入 ・スマホに利用券バーコードの表示、書籍検索等 <p>【快適性・回遊性向上機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Wi-Fi環境整備 ・デジタルサイネージ設置等 ・図書館利用案内 ・まちなかでのイベント等観光広報 	<p>和歌山市民図書館システムネットワーク概要</p> <p>The diagram illustrates the network architecture. At the top, a 'クラウド' (Cloud) section includes '図書館サービス' (Library services), '館内検索機能' (In-library search), and 'インターネット検索機能' (Internet search). Below this is the '和歌山市民図書館' (Wakayama City Library) main hub, which is connected via '閉域VPN' (Private VPN) to various branches and services. The main hub includes 'ウイルス対策等サーバー' (Anti-virus server), '4F', '3F', '2F', '1F', and '移動図書館' (Mobile library). It is also connected to 'インターネット' (Internet) for 'ホームページ、アプリ' (Homepage, app) and '利用券' (Library tickets) which are linked to 'マイナンバーカード' (My Number Card) and '交通系ICカード' (IC cards). At the bottom, several branches are shown: '読書活動推進課' (Reading activity promotion), '西分館' (West branch), '河北コミセン' (Hokai Community Center), '北コミセン' (Kita Community Center), '中央コミセン' (Chuo Community Center), '東部コミセン' (Higashi Community Center), '河南コミセン' (Kaminari Community Center), and '南コミセン' (Minami Community Center).</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカードによる図書館利用券登録者数 ②図書館アプリダウンロード数 ③交通系ICカードによる図書利用券登録者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①年間貸出冊数 ②ネットからの予約件数 ③利用者の満足度（アンケート） 		

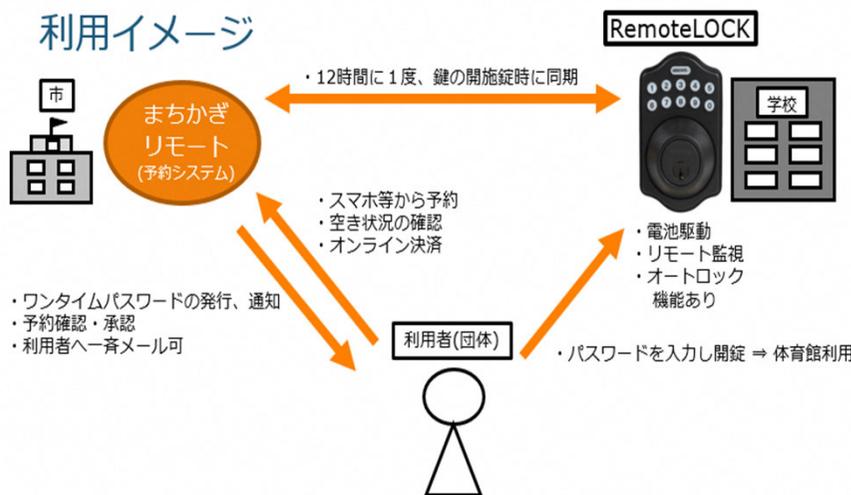
事業概要 【有田市市民ポータル構築事業】

実施地域	和歌山県有田市	事業費	29,502千円
実施主体	和歌山県有田市、有田市スマートシティ推進協議会、クロスポイント・コンサルティング株式会社	人口	26,713人
事業概要	<p>当市においては、防災アプリや母子手帳アプリ、施設予約システムなど様々な分野でのデジタルサービスを展開しているが、それぞれが連携しておらず利用者IDも異なっており、利用者にとって利用しづらい状況である。本事業では、既存のデジタルサービスや将来的に導入するデジタルサービスを集約する「市民ポータル」を構築し、行政情報だけでなく地域の様々な情報を市民一人一人にあったかたちで提供することを目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>市民ポータルの構築</p> <p>利用者に対し、「市民ID」を発行し、個々の属性を登録することで、生活環境や趣味趣向に即した行政情報、店舗情報、イベント情報等をプッシュアップで通知するポータルサイトを構築する。</p>	<p>市民ポータル概念</p>  <p>(1)トップページ トップページでは以下の情報を発信する。 ✓ サービスに関する情報発信（新着や重要事項等） ✓ お役立ちリンク（市のサイトや医療系等） ✓ 動画やSNS等</p> <p>(2)4つの利用者目線 市民、事業者、観光客、移住者と、メインとなる利用主体別に最適に情報を整理・発信</p> <p>(3)パーソナライズ 自身のニーズに合わせて、マイページから属性やPUSH通知等を含む設定や、市から提供された各種ガジェット機能</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①市民ID発行数 ②市民ポータル参加事業者数 ③市民ポータルでのプッシュ通知回数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①市民ポータルサービスの満足度 ② ③</p>	

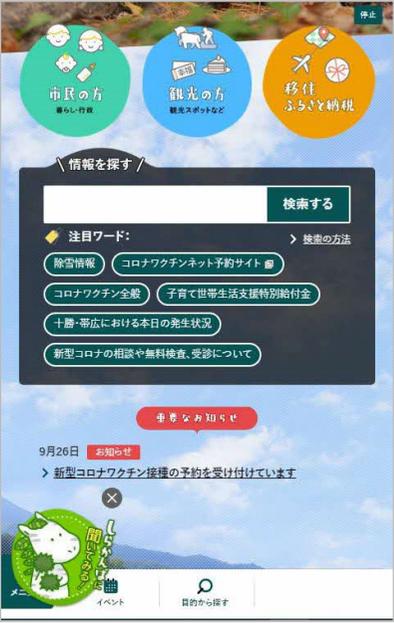
事業概要 【岩出図書館システム更新事業】

実施地域	和歌山県岩出市	事業費	8,850千円
実施主体	和歌山県岩出市	人口	54,161人
事業概要	<p>岩出図書館システム機器の入れ替えと同時に、現在使用している図書館システムのバージョンアップを行うことにより、新機能を追加し、利用者の利便性を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【スマホ利用券サービス】 WebOPACでは利用者バーコード表示機能(スマホ利用券)を追加し、利用カードの代わりにスマホの利用券表示により図書館サービスが受けられる。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①スマホ利用券の発行件数 ②スマートフォンOPACでの利用状況参照数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①入館者数 ②貸出冊数 ③サービス利用者の満足度</p>	

事業概要 【学校開放事業のオンライン利用予約および遠隔鍵管理】

実施地域	鳥取県米子市	事業費	16,674千円 (200,000千円以内)
実施主体	鳥取県米子市	人口	146,036人 (2023.1.31現在)
事業概要	<p>現状、各市立小中学校体育施設開放事業利用者は公民館や中学校に複数回出向いて申請等を行う必要があり、手続きの煩雑さから市民のスポーツ活動の機会を損失している。「誰もがスポーツを楽しめる環境整備」という地域課題を解決し、より多くの市民の運動機会を創出することを目的として、予約システム・スマートロック・電子決済を導入し、利用者の利便性向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【公共施設オンライン予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマホやPCから公共施設の予約が24時間いつでも可能となり、場所を問わずどこでも予約ができる。また、使用料の納付についても、クレジットカード等でのオンライン決済が可能となる。 ・施設管理者側も、システムからデータ管理ができ、利用率の把握等が容易となる。 <p>【遠隔鍵管理システム Remote LOCK】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設のドア付近にキーボックス・スマートロック装置を設置し、鍵を遠隔管理する。 <p>●利用方法</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者のスマホやPCを使って指定サイトから予約を実施。 ②予約後、利用日時のみ有効となる暗証番号を生成。 ③当日現地にて生成された暗証番号を入力し、開錠。 	 <p>利用イメージ</p> <p>市 ↔ まちかぎリモート(予約システム) ↔ RemoteLOCK (学校)</p> <p>・12時間に1度、鍵の開錠時に同期</p> <p>市からまちかぎリモートへ:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワンタイムパスワードの発行、通知 ・予約確認・承認 ・利用者へ一斉メール可 <p>まちかぎリモートから利用者(団体)へ:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマホ等から予約 ・空き状況の確認 ・オンライン決済 <p>RemoteLOCKから利用者(団体)へ:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電池駆動 ・リモート監視 ・オートロック機能あり <p>利用者(団体)からまちかぎリモートへ:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パスワードを入力し開錠 ⇒ 体育館利用 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設の利用者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システム導入の満足度 	

事業概要 【市公式ホームページリニューアル事業】

実施地域	鳥取県倉吉市	事業費	25,337千円
実施主体	鳥取県倉吉市	人口	44,891人
事業概要	<p>市公式ホームページをスマホやタブレットでも見やすく使いやすいデザインに変更し、FAQ機能・チャットボット等を導入することで、地域住民の利便性向上を図る。また、視覚に障がいのある方に向けてホームページ音声読み上げ機能を拡充し、外国語を母国語とする方に向けては外国語翻訳機能を導入することで、地域住民全てに情報が行き渡るようにする。ホームページのリニューアルに併せ、博物館等の収蔵品をデジタルアーカイブ化し、郷土文化や作家など地域の魅力を積極的に発信することで、今後の魅力あるまちづくりに資する。</p>		
具体サービス	<p>【市公式ホームページリニューアル】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スマホ・タブレット端末閲覧に適したページの整備 ・ FAQ機能・チャットボット等の追加 ・ 音声読み上げ機能の拡充 ・ 外国語翻訳機能を追加 ・ 博物館等の収蔵品の電磁的記録作成及びホームページ上での公開（デジタルアーカイブ） 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①スマホ・タブレット端末で閲覧したページの割合 ②FAQやチャットボットの利用件数 ③デジタルアーカイブ化した収蔵品の数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市HP利用者の満足度（情報を見つけやすいと感じる割合） ②博物館アーカイブ掲載データの二次利用申請件数 	

事業概要 【LINE機能拡張による市民サービスのデジタル化事業】

実施地域	鳥取県倉吉市	事業費	7,891千円
実施主体	鳥取県倉吉市	人口	44,891人
事業概要	<p>年齢を問わず広く利用されている「LINE」を活用し、行政や暮らしに関する情報発信や行政サービスのデジタル化を進め、住民一人ひとりのニーズに応じたサービスの提供を行う。具体的には、求める情報分野に応じて選択して情報を受信できるセグメント配信機能やチャットボット、アンケートやパブリックコメント機能、施設予約や空き状況の確認機能などを導入。また、より多くの方に「LINE」を活用してもらうため、高齢者向けスマホ教室も併せて実施する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【LINEサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> セグメント配信機能 アンケート、パブリックコメント機能 ゴミ分別チャットボット、ゴミ収集日通知機能 イベント等予約・申込機能 まちの不具合報告機能 <p>【高齢者スマホ教室】</p> <p>高齢者にもLINEを利用してもらうため、高齢者向けのスマホ操作教室を開催し、前述のサービスを含め操作方法を学習する。</p>	 <p>リアルタイムで回答結果を確認</p>  <p>様々な回答方式（単一選択やテキスト等）を組み合わせることで自由にアンケートを作成可能</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 倉吉市公式LINE友達登録者数 スマホ教室の参加人数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 倉吉市公式LINEサービス満足度 スマホ教室の参加者の満足度 	

事業概要 【LINE公式アカウント機能拡張事業】

実施地域	鳥取県岩美町	事業費	1,353千円
実施主体	鳥取県岩美町	人口	11,000人
事業概要	<p>LINEを活用し、住民等とのよりの確な情報共有の手法を構築・展開する。 利用者（町民、移住希望者等）へ伝えたい情報、利用者が知りたい情報をピンポイントに提供する体制を構築する。</p>		
具体サービス	<p>【LINE公式アカウントの機能拡張】</p> <ul style="list-style-type: none"> セグメント機能の追加 利用者が知りたい情報を取得可能 サービス対象者への確な情報提供が可能 FAQ・チャットボット機能の追加 防災機能の追加 災害時用チャットボット設定 避難所検索設定 アンケート機能の追加 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE公式アカウント登録者数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE公式アカウント登録者の満足度 ② ③ 	

事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

実施地域	鳥取県岩美町	事業費	1,045千円
実施主体	鳥取県岩美町	人口	11,000人
事業概要	<p>公共施設の予約システムを導入し、電話等による空き状況の確認、窓口での申請手続きといった利用者の予約手間の軽減を図る。予約システムの導入により、利用者はスマートフォン等から施設の空き状況を確認して、直接利用予約（キャンセル）の手続きが可能となることで利便性の大幅な向上が期待される。</p> <p>併せて、システム導入により業務の効率化と施設管理の省力化を図る。</p>		
具体サービス	【公共施設予約システム】 <ul style="list-style-type: none"> 施設の空き状況の確認 利用予約の申し込み 	<p>システム</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者登録申請 空き状況の確認 利用予約申込 <p>情報管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用予約承認 施設情報提供 利用者登録 <p>利用者</p> <p>施設利用</p> <p>公共施設</p> <p>公民館</p>	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 <ul style="list-style-type: none"> ①予約システム利用登録者数 	【アウトカム指標（成果指標）】 <ul style="list-style-type: none"> ①施設利用頻度 	

事業概要 【若桜町情報通信基盤施設更新事業】

実施地域	鳥取県若桜町全域	事業費	139,278千円
実施主体	鳥取県若桜町	人口	2,836人
事業概要	<p>本町は、都市部との情報格差の是正及び自治体から住民への平常時のお知らせや迅速な防災情報を提供することを目的に、若桜町情報通信基盤施設を整備し、平成23年4月から事業を実施している。</p> <p>スマートフォンやPCへの連携を可能とする新たなサービスの提供を実施するなど、地域社会のデジタル化を推進するため、令和5年度からの3年間で告知システムやIP告知端末等、令和7年度に防災カメラ等の更新を行う。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【行政情報等発信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政連絡、くらしの便利情報発信（アンケート等による双方向通信可） 学校や自治会からの特定のコミュニティ（ターゲット）へ向けた周知や緊急連絡が可能 テレビ電話機能付きで、町内のIP告知端末同士は無料で通話可能 スマートフォンやPCへの連携（アプリ）を可能とする新たなサービスの提供 <p>【防災カメラ映像配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内20箇所に「防災カメラ」を設置（河川19箇所、道路1箇所） IP告知端末及びインターネットにより、リアルタイム配信 </div> <div style="width: 50%;"> <p>若桜町情報通信基盤施設</p> <p>行政情報等発信サービス</p> <p>防災カメラ映像配信サービス</p> <p>※1 設備のほか、予費や各自の金代表者による取決めあり ※2 行政連絡のほか、放送・バス時刻表やごみ収集カレンダー等の「くらしの便利情報」を配信</p> <p>町内20箇所に防災カメラを設置（河川19箇所、道路1箇所）、IP告知端末及びインターネットにより、リアルタイム配信。</p> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①情報発信件数</p> <p>②スマートフォン・PCアプリ利用者数</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①サービス利用者満足度</p> <p>②</p> <p>③</p>	

事業概要 【八頭町・未来の田舎プロジェクト Stage 2（コミュニティ部門）】

実施地域	鳥取県八頭町	事業費	4,950千円
実施主体	鳥取県八頭町、(株)シーセブンハヤブサ 等	人口	16,073人
事業概要	<p>・八頭町は、人口凡そ1万6千人、高齢化率は36.3%、人口減少が続き、R4に過疎指定を受けた。町総合戦略策定時の町民アンケート（R1実施）で最重要とされた「高齢者の孤立・空き家増加・交通弱者」への対策として、3つのプロジェクトを同時並行で実施する。</p> <p>・本プロジェクトでは、空き家対策を含むコミュニティの活性化を行うことにより、持続可能な自治体運営につなげる。</p>		
具体サービス	<p>【空き家対策含むDXコミュニティ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家対策一気通貫アプリ運用 ・ 町民専用アプリ ・ 公民館DX ・ ノーコードアプリによるアプリ自作 	<p>八頭町の田舎 PROJECT</p> <p>さあ、 未来の田舎を 一緒につくろう。</p> <p>SCROLL</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①空き家対策アプリの利用回数 ②自治会アプリの利用回数 ③オンライン施設予約件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①空き家バンクへの登録数 ②自治会アプリの利用満足度 ③施設予約システム（電子鍵含む）利用者の満足度 	

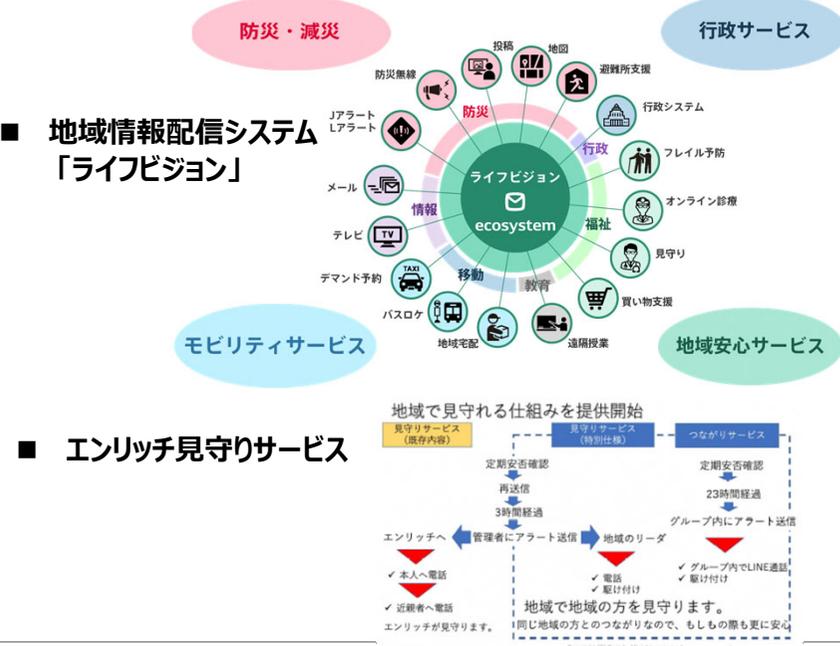
事業概要 【オンライン施設予約システム導入事業】

実施地域	鳥取県東伯郡湯梨浜町	事業費	8,305千円 (200,000千円以内)
実施主体	鳥取県東伯郡湯梨浜町	人口	16,540人
事業概要	<p>公共施設のオンライン予約システムを導入する。現在は平日の日中に電話で聞くことしか空き状況の確認や仮予約ができないが、休みを取りにくい職種の人や乳幼児などの世話で長時間の外出が難しい人でも利用が可能になるよう、オンライン上で予約・許可を行い、当日以外は来庁しなくても済む環境を構築し、全ての住民がデジタル化の恩恵を受けられるようにする。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【オンライン施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 町内で特に利用が多い施設について、オンラインで空き状況の確認、予約が可能になる環境を構築する。 PC、スマートフォン、タブレット等、複数の種類の端末から利用できるものとする 稼働開始後、利用者の声や町の体制整備など、多方面の視点から検証を行い、オンライン決済などの導入も検討していく。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 年間の施設利用数のうちオンラインで予約等が行われた比率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① オンライン施設予約システムを利用した人の、5段階評価満足度の平均値</p>	

事業概要 【LINE機能高度化による町民の利便性向上事業】

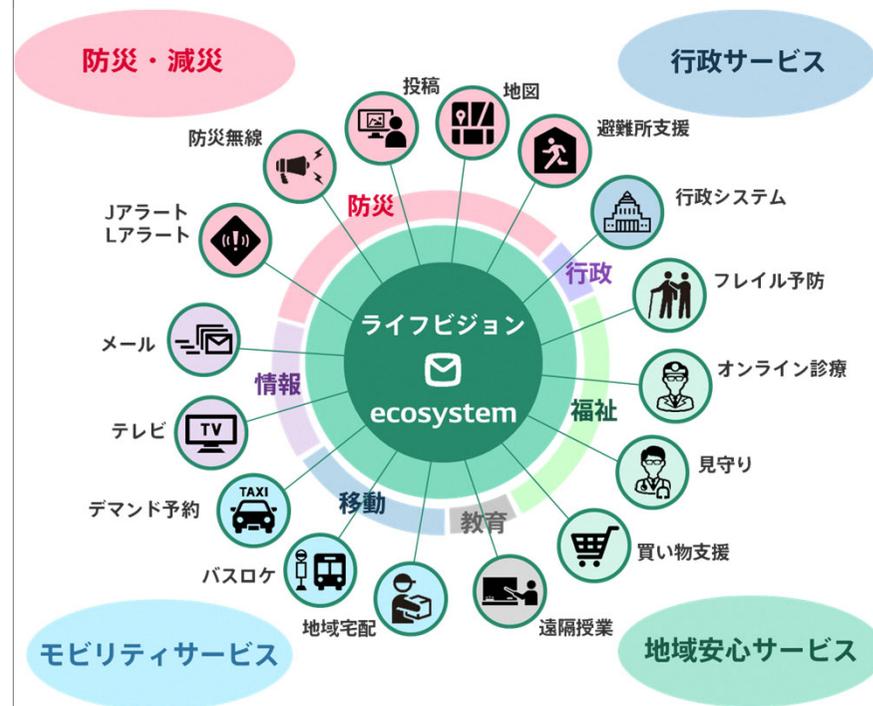
実施地域	鳥取県南部町	事業費	2,752千円
実施主体	鳥取県南部町	人口	10,370人
事業概要	<p>幅広い年齢層の町民に利用されている「LINE」を活用し、スマホで手続きが完結する「テノヒラ役場」を実現させる。具体的には住民票などの証明書類の申請と決済、子育て関係の給付金手続き、アンケートや施設予約などあらゆる行政手続きをLINE上で行えるようにする。それにより、行政への満足度を上げて持続可能な町づくりを目指す。活用促進策として高齢者向けスマホ教室も併せて実施する。</p>		
具体サービス	<p>【LINEサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民票の写しなど各種証明書類申請機能 ・ 子育て支援関係給付金申請機能 ・ 住民アンケート、パブリックコメント機能 ・ ゴミ分別チャットボット、ゴミ収集日通知機能 ・ 施設予約機能 ・ 学校欠席連絡機能 ・ 道路の補修箇所等の連絡機能 <p>またスマートフォンがない場合でもパソコン、電話で利用できるようウェブでも同じ機能を実装予定</p>	<p>多くの住民が利用しているLINEを活用した行政サービスを展開。まるで「テノヒラに役場がある」かのような環境を目指す。</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①行政からの情報配信数 ②スマホ教室の開催回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①南部町公式LINE友達登録数 ②「テノヒラ役場」延べ利用人数 ③利用者アンケートによる好意的評価 	

事業概要 【 “誰ひとり取り残さない”地域包括ケアDX 】

実施地域	鳥取県日野町	事業費	10,450千円
実施主体	鳥取県日野町、株式会社デンソー、NPO法人エンリッチ	人口	2,840人
事業概要	<p>少子高齢化が進む中であって、独居高齢者世帯などを対象とした見守り活動の実施・継続が重要であるが、マンパワー不足をはじめとした多くの課題がある。また、災害時における高齢者を中心とした情報弱者に対する情報伝達と安否確認も同様に大きな課題であることから、これらを解決するためのデジタル技術の活用を推進する。またこのためには、見守り対象者だけでなく、多くの高齢者がデジタル活用をより進めることが必要であることから、高齢者のスマートフォン利用を同時に推進する取り組みも行う。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>①日野町アプリの導入（株式会社デンソー） 【情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常のお知らせ情報の配信 ・火災や地震等の災害時の情報伝達 <p>【見守り機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時などに情報配信サービスにより配信したお知らせに対して反応してもらうことにより、高齢者等の見守りを行う。 <p>②ラインを利用した見守りサービスの導入（NPO法人エンリッチ） 【ラインアプリによる安否確認】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的なメッセージ送信への返信により生存確認 	 <p>■ 地域情報配信システム「ライフビジョン」</p> <p>この図は「ライフビジョン」エコシステムの中心にある「ecosystem」を囲む様々なサービスを示しています。防災・減災（防災無線、Jアラート、Lアラート、メール、テレビ、デマンド予約、バスロケ、地域宅配）と行政サービス（投稿、地図、避難所支援、行政システム、フレイル予防、オンライン診療）に加え、モビリティサービス（移動、教育、買い物支援）と地域安心サービス（遠隔授業）も含まれています。</p> <p>■ エンリッチ見守りサービス</p> <p>地域で見守れる仕組みを提供開始</p> <pre> graph TD A[見守りサービス （既存内容）] --> B[見守りサービス （特別仕様）] B --> C[つながりサービス] B -- 定期安否確認 --> D[再送信 3時間経過] C -- 定期安否確認 --> E[23時間経過] D --> F[管理者にアラート送信] E --> G[グループ内にアラート送信] F --> H[エンリッチへ] G --> I[地域の方へ] H --> J[✓ 本人へ電話 ✓ 近隣者へ電話] I --> K[✓ 電話 ✓ 駆け付け] J --> L[エンリッチが見守ります。] K --> M[地域で地域の方を見守ります。 同じ地域の方とのつながりなので、もしもの際も更に安心] L --- M M --- N[Copyright © Enrich. All rights reserved.] </pre>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「ライフビジョン」アプリのダウンロード累計数 ②「ライフビジョン」情報配信件数 ③エンリッチ見守りサービスの利用者累計数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「ライフビジョン」災害情報取得手段としての満足度 ②「ライフビジョン」平常時情報内容の満足度 ③エンリッチ見守りサービスの利用継続率 	

事業概要 【江府町デジタルパーク構想】

実施地域	鳥取県江府町全域	事業費	52,280千円
実施主体	鳥取県江府町、株式会社デンソー	人口	2,626人
事業概要	<p>本町は冬季の気候が厳しく積雪が多い地域であり、数本の谷筋に集落が分散していることから、集落間の移動が困難である。また高齢化が厳しいという課題を抱えている。その解決のため、江府町の住民の7割以上がスマートメディアを活用できるまちづくりを目標とし、行政と住民間の相互情報発信を可能とするアプリケーションを導入する。</p>		
具体サービス	<p>情報配信サービスプラットフォーム「ライフビジョン」(アプリ)を導入し、町からのお知らせや災害情報をスマートフォン等を活用して配信する。加えて、ウェブ上での窓口相談や公共施設のオンライン予約、町内事業所のオンライン予約サービスなど、住民からの発信が、アプリ上で可能となるよう整備する。</p> <p>①情報配信サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常のお知らせ情報や従来紙ベースで行っていた情報(広報紙・チラシ等)の配信 ・災害時の情報伝達 <p>②見守り機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報配信サービスにより配信したお知らせに対して反応してもらうことにより、高齢者の見守りを行う。 <p>③住民からの各種オンライン申請サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設や町内事業所サービスのオンライン予約 ・住民から相談のオンライン対応 <p>※すべて新規サービスとして実施する。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標(活動指標)】</p> <p>①アプリケーションのダウンロード数</p> <p>②アプリケーションにおける情報配信件数</p> <p>③加入者増加のための広報活動</p>	<p>【アウトカム指標(成果指標)】</p> <p>①情報取得手段としての満足度</p> <p>②アプリケーション利用申請割合</p> <p>③高齢者のデジタルアレルギーの解消割合</p>	



事業概要 【公共施設予約システム導入による施設利用の向上】

実施地域	島根県出雲市	事業費	41,361千円
実施主体	島根県出雲市	人口	173,835人(2022.12末)
事業概要	<p>市内のスポーツ、文化・交流施設などの予約について、施設予約システムを導入し、インターネットで予約状況確認と利用申込ができることで、市民の施設利用への利便性を向上させる。また、施設管理者の事務負担の軽減を図るため、集計報告業務などを施設予約システムのデータを活用して自動化するシステムも併せて導入する。このことで、施設管理者の削減された労力を利用者サービスの充実に充てることで、更なる施設利用促進につなげる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>【施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者登録機能 利用者登録審査機能 予約状況検索閲覧機能 利用申込機能 申込審査機能 内容変更取消機能 予約状況一覧表示機能 利用後内容確定機能 等 <p>【キャッシュレス決済システム】</p> <p>【集計報告業務自動化システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者情報抽出機能 集計・加工機能 市担当部局自動送信機能 等 </div> <div style="flex: 2;"> <p style="text-align: center;">公共施設予約システム</p> <p>市担当部局 市役所</p> <p>集計報告 (自動化)</p> <p>①空き状況確認 ②利用申込</p> <p>⑤申込承認</p> <p>③申込受付</p> <p>④申込承認</p> <p>市民 (利用者)</p> <p>⑥施設利用</p> <p>キャッシュレス決済</p> <p>スポーツ施設 文化・交流施設</p> <p>施設管理者</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標 (活動指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム利用者登録数 ②デジタル申請者数 ③デジタル申請率 <p>【アウトカム指標 (成果指標)】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設稼働率 ②システム利用者の満足度 ③施設管理者の集計報告に要する業務時間 		

事業概要 【地域ポータルアプリ・保護者連絡システム導入事業】

実施地域	岡山県倉敷市	事業費	120,125千円
実施主体	岡山県倉敷市	人口	478,234人
事業概要	<p>住民への新たな情報提供手段として、地域ポータルアプリ及び保護者連絡システムの導入を行う。地域ポータルアプリでは、知りたい情報を手軽に検索できるだけでなく、プッシュ型の情報配信を行う。また、保護者連絡システムを導入することにより、保護者の負担を軽減し子育て環境の改善・充実を図る。この保護者連絡システムを含めて地域ポータルアプリに情報を集約することにより、多くの方に利用してもらうとともに行政情報をより身近なものとする。</p>		
具体サービス	<p>【地域ポータルアプリ】</p> <ul style="list-style-type: none"> お知らせ・イベント情報発信 イベントカレンダー ごみカレンダー 子育て・健康情報発信 電子掲示板 電子広報紙 行政手続オンライン申請接続 公共施設オンライン予約接続 アンケート機能 (その他機能を拡張予定) <p>【学校・保育園等保護者連絡システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校・保育園等と保護者間の双方向連絡 学校・保育園等からの電子文書発信機能 保育園等における登園・降園打刻管理 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリのダウンロード累計数 ②地域ポータルからのアクセス件数 ③保護者連絡システムを利用した出欠連絡の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域ポータル利用者の満足度 ②保護者の利用満足度 ③合計特殊出生率の改善 	

事業概要 【デジタル技術を活用した町民利用施設等の利用環境向上事業】

実施地域	岡山県久米郡久米南町全域	事業費	2,535千円
実施主体	岡山県久米南町	人口	4,605人
事業概要	<p>現在、住民は、公共施設を利用する際には希望する施設に電話等で空き状況を把握し、申請書等で利用をしている。庁舎・公民館の建て替えに伴い、利用促進を図るため、システムを導入することにより、24時間空き状況を公開することで、施設の利用申込が容易に行えるだけでなく、そのままオンラインで利用申し込みが可能となるほか、コンビニ、キャッシュレス決済等によりスムーズな利用料納付が可能となる。</p>		
具体サービス	<p>【施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネットで各施設の空き状況をオンラインで公開、施設や備品のオンラインでの利用予約 PCだけでなく、スマートフォンにも対応しており、どこでも利用できることから、施設利用者の利便性が高い 高齢化率が高い本町では、従前の窓口予約のニーズも高く、従前の窓口での申請書での受付にも対応していること コンビニ納付のほか、クレジットカードや電子マネー(PayPay)と連携したオンライン収納による住民の利便性の向上 	<p>住民 → 施設予約システム (WEBSITE) → 納付 (コンビニ)</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① オンラインでの予約割合 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 施設利用率の向上 ② ③ 	

事業概要 【SMSによる市民通知デジタル化事業】

実施地域	広島県三原市	事業費	5,000千円
実施主体	広島県三原市	人口	89,232人
事業概要	<p>・市民に対する個人を特定した各種通知が封筒・ハガキによるアナログ手段となっており，コロナ禍によりスピード面で十分に対応できず，また，多様なライフスタイルにより情報が届かない市民がいる。</p> <p>・保健事業等の個人を特定した各種通知をSMS（携帯電話のショートメールサービス）で実施することにより，情報伝達の迅速化，未利用者等への再通知による確実化を図り，市民サービスの向上につなげる。</p>		
具体サービス	<p>【市民通知のSMS配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市からの個人を特定した各種通知をSMSで市民のスマートフォン・携帯電話に配信する。 第1弾では健診・予防接種等の保健事業で利用する。 郵送では届かなかった層に情報を届ける。 SMSで先行配信し，未読者のみに個別郵送する。これにより郵送料や郵送事務の節減を図る。 郵送料・郵送事務の節減を図った部分は，事業の未利用者に対する再通知に使い，利用者増による市民サービス向上につなげる。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①SMS配信を行なった事業数 ②SMS配信を行なった事業におけるSMS配信・郵送通知の割合 ③SMS配信で情報を届けた延べ人数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①SMS配信を行なった事業における対前年度サービス利用増減率 ②SMS配信で通知を受けた市民の満足度 	

事業概要 【スポーツ広場芝管理最適化事業】

実施地域	広島県尾道市	事業費	1,538千円
実施主体	広島県尾道市	人口	130,274人
事業概要	<p>スポーツ広場多目的芝広場の芝生管理の一部（芝刈業務）に、ロボット芝刈機+専用アプリを導入することにより、時期により芝が長すぎて利用しづらいなどの状況が発生せず、利用者にとって常に最適な状態で利用することができるため、スポーツ振興につなげるとともに、利用者の利用満足度の向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【ロボット芝刈り機導入事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ロボット芝刈り機+専用アプリの導入による芝管理の自動化。 他自治体でも導入されている「既の実績のある優良な先進的な取組」と考えている。 	<p>ロボット</p>  <p>ICT(専用アプリ)</p>  <p>機器情報</p> <p>機器設定 刈高・スケジュール</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①年間芝刈り日数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①芝広場に対する苦情処理件数</p>	

事業概要 【スマート公共施設構築事業】

実施地域	広島県尾道市	事業費	26,898千円
実施主体	広島県尾道市	人口	130,274人
事業概要	<p>本事業は、公民館やスポーツ施設等公共施設における運営・維持管理サービスをスマート化することを通じて、市民の利便性の向上、公共施設の稼働率の向上、及び市職員等の業務の効率化を図ることのみならず、「多様な世代が集い交流する場の創出」、「デジタルデバイドの解消」といった地域の諸課題を解決し、「希薄化した地域コミュニティの活性化」、「支え合いネットワークの形成による共生社会の構築」を目指すもの。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <div style="background-color: #e0f2f1; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;"> ①オンライン講座サービス </div> <div style="display: flex; align-items: center;">  <ul style="list-style-type: none"> 公民館等において提供している生涯学習講座を27施設でオンライン配信できるような環境を整備し、市民の利便性を図る。 </div> </div> <div style="width: 45%;"> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin-bottom: 10px;">  </div> <div style="background-color: #00796b; color: white; padding: 5px; text-align: center; margin-bottom: 10px;"> 多様な世代が集い交流する場を創出するスマート公共施設 </div> <ul style="list-style-type: none"> オンライン予約やキャッシュレスをはじめとする運営・維持管理サービスのスマート化により、市民の利便性を向上させる。 スマート化により利用者の心理的障壁を下げることで、現在公民館をあまり利用していない若年層・壮年層の利用を促進し、多様な世代が集い、交流する場を創出する。 利用者データを蓄積し、それを活用し、運営サービスの改善を継続的に行うことで、ニーズや利用データに基づいたサービスを提供する。 </div> </div>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン講座の提供数 ②オンライン予約件数が全予約件数に占める割合 ③オンライン講座の延べ参加者数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①公民館講座の満足度 ②高齢者のオンライン予約率 ③	

事業概要 【町内会活動支援アプリ導入事業】

実施地域	広島県府中市	事業費	2,850千円
実施主体	広島県府中市	人口	36,575人 (R4.12.1)
事業概要	<p>・本市住民により構成される町内会（70町内会のうち15町内会程度）に対し、電子回覧板等の機能を有する町内会アプリを導入し、地域活動のデジタル化の推進を図ります。</p> <p>・町内会を取り巻く環境は高齢化などのため、役員のなり手不足や担い手不足が深刻化している。本アプリ機能等を活用した電子回覧などにより役員等の負担を軽減し、持続可能な町内会を目指す。</p>		
<p>【町内会活動支援アプリサービス】</p> <p>具体サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会の情報配信 ・地域行事の参加確認 ・災害時の安否確認（災害時モード） ・掲示板機能による住民同士の情報交換 			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 世帯導入率 ② 情報発信数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 町内会満足度 	

事業概要 【LINE及びGIS機能拡張事業】

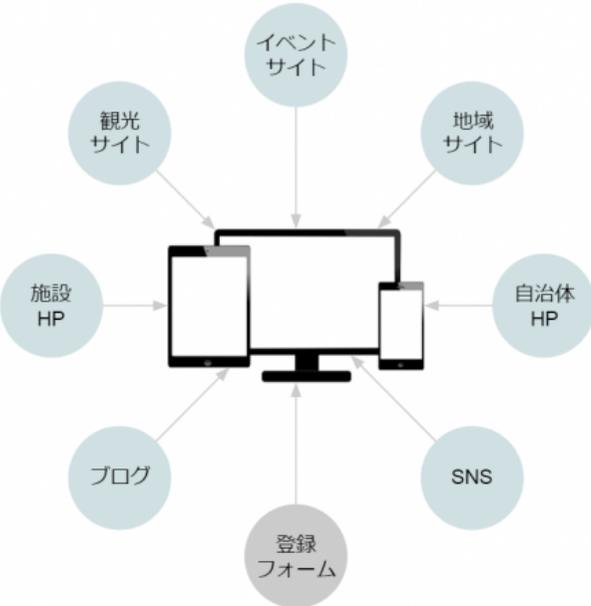
実施地域	広島県海田町	事業費	4,892千円
実施主体	広島県海田町	人口	30,607人
事業概要	<p>本事業は、LINEを使って住民から投稿された道路施設等に関する要望・苦情情報の受付をGISに自動で取り込んで項目毎に管理できるように、LINE及び既存GISを機能拡張するものである。</p> <p>投稿情報の対応状況をオープンデータ化し、公開することから従来の窓口対応や電話対応、現地調査と比較すると時間と負担の軽減が期待できるので、住民サービスが向上するものである。</p>		
具体サービス	<p>【LINE及び連携ツール】 スマホやタブレット、パソコン等で利用できるコミュニケーションアプリで、これに投稿機能を実装しGISで管理できるように連携するシステム。</p> <p>【公開型GIS】 地図をデジタル化し、その上に各種地図を重ねることで複数の情報を視覚的に確認することができるため、インターネットが利用できる端末から、誰もがいつでもどこでも簡単に利用できるようにしたシステム。</p>	<p>■ 要望・苦情受付</p> <p>住民 LINE 自宅近くの道路に穴が空いているので修繕してほしい</p> <p>LINE投稿・データ連携</p> <p>SAMPLE</p> <p>対応状況を庁内・庁外で確認</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公開型GISへのアクセス数 ②要望受付件数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①町民投稿機能の満足度 ②電話による要望受付件数の減少数 ③LINE友だち登録数 	

事業概要 【地域交流センター利用促進事業】

実施地域	山口県山陽小野田市、全地域	事業費	8,938千円
実施主体	山口県山陽小野田市	人口	60,253人
事業概要	<p>令和4年4月1日から地域活動の支援や地域の課題解決に向けた活動拠点として、公民館を地域交流センターとした。地域における学びのニーズに対応し、より効果的に施設を機能させていくため、オンラインによる会議、講座等の開催、及びスタディールームの機能強化として、タブレット等の利用や、電子図書館の活用が可能となるよう、インターネット環境を整備し、利便性の向上及び市民のICT知識の向上を図るとともに、新たな利用者を増やし、地域の活性化につなげる。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインによる会議や研修・講座の受講、また講座の配信等、インターネットを活用した様々な事業を展開することで、より効果的かつ幅広い地域交流センターの活用を図る。 ・スタディールームにおいて、タブレット端末を活用した学びの充実を図るため、インターネット環境あれば閲覧可能な電子図書を整備を図る。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①インターネット環境を利用した会議・研修・講座の回数 ②電子書籍の貸し出し冊数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①インターネット環境を利用した講座の満足度 ②高齢者等向けICT講座の満足度 ③交流センターの利用満足度 	



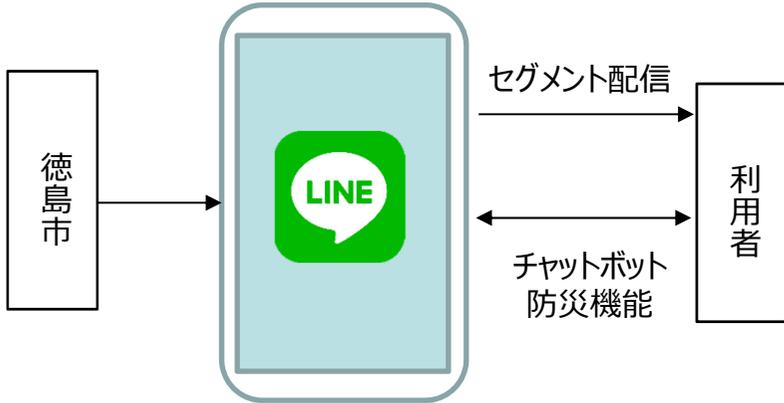
事業概要 【AIイベント情報集約サービス】

実施地域	山口県周防大島町	事業費	1,078千円
実施主体	山口県周防大島町	人口	14,378人
事業概要	<p>無数にあるサイトのページから、町内で開催されるイベントの情報を1つのWebサイトへ自動集約し、効率的に地域住民や観光客に配信する。 WEBサイトを持たないイベント主催者でも、イベント情報を掲載できるよう登録フォームを用意し、住民への周知に活用できるサービスにする。</p>		
具体サービス	<p>【AIイベント情報集約サービス】 AIを活用した自動情報収集プログラムによって、WEB上に公開されているイベント情報をオリジナルのWEBサイトに自動的に集約し、効率的に地域住民・観光客に配信する。</p> 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① イベント掲載件数 ② サイトアクセス件数 ③ エリア別アクセス件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① イベント情報サイト利用者アンケート ② 観光交流人口 ③ 主要イベントの参加人数 	

事業概要 【LINEを活用した情報発信および電子申請システム導入事業】

実施地域	山口県平生町	事業費	2,553千円	
実施主体	山口県平生町	人口	11,160人	
事業概要	<p>平生町のLINEアカウントはこれまで、コロナワクチン接種予約のみで運用をしていたが、情報発信ツールとして拡充するため「平生町LINE公式アカウント」として運用を確立させ、加えてLINEから、住民票の写しや税証明書の請求をいつでもどこからでも利用できる環境を整備することにより、町民サービスの向上及び事務の効率化を図り、DXを推進させることで、『スマホ役場』の実現を目指す。</p>			
具体サービス	<p>LINEによる情報発信の拡充・防災情報の確実な伝達、及び電子申請サービス（決済完了含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●表示メニュー（機能）の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ・防災情報の追加 ・道路等損傷通報機能の追加 ・チャットボット機能の追加 等 （情報発信項目の随時追加） ●電子申請サービスの対象とする行政手続き <ul style="list-style-type: none"> ・住民票・戸籍附票の写し、印鑑登録証明書 ・税証明（課税・納税・軽自） ・子育て関係（児童手当各届出） 等 （申請サービスの随時追加） 			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①LINE電子申請の利用数 ②町公式LINE登録者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度割合 ②チャットボット利用等による問題解決数 		

事業概要 【LINEによる行政サービス拡張事業】

実施地域	徳島県徳島市	事業費	4,137千円
実施主体	徳島県徳島市	人口	249,166人
事業概要	<p>スマートフォンユーザーの8割以上が利用しているLINEで運用している公式アカウントの機能を拡張することにより、市民ひとりひとりが必要とする市政情報を効率的にお届けする。また、市役所開庁時間に関わらず、好きな時間に行政手続きなどについて気軽に問い合わせできる。さらには、30年以内の発生確率が80%ともいわれる南海トラフ地震をはじめ災害から市民を守るため、防災機能を強化する。</p>		
具体サービス	<p>【LINE機能拡張サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ セグメント配信 性別や年齢、地域など利用者の属性に応じた情報発信 ・ FAQチャットボット 行政手続きや防災に関する利用者の知りたいことをいつでも、どこでもチャット形式で回答 ・ 防災機能 災害情報の即時通知 避難所の開設状況を視覚的に情報展開 避難所へのルート案内 市民からの災害情報投稿 	 <pre> graph LR A[徳島市] --> B[LINE] B -- "セグメント配信" --> C[利用者] C -- "チャットボット 防災機能" --> B </pre>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEアカウントおともだち数 ②セグメント配信の回数 ③チャットボット利用回数 ④災害情報発信回数 ⑤市民からの災害情報投稿件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEアカウント機能拡張サービスの満足度 	

事業概要 【デジタルツールを活用した情報提供等拡充事業】

実施地域	徳島県鳴門市	事業費	2,588千円
実施主体	徳島県鳴門市	人口	54,801人
事業概要	<p>近年の急速なデジタル技術の進展により、多数の方がスマートフォンなどモバイル端末を所持するなどライフスタイルは目まぐるしく変化している。そうしたなか、9,300万人のユーザー数を誇るアプリケーションソフトLINEにおいて市公式アカウントを立ち上げ、一人ひとりのニーズに適合した情報提供に努めるとともに、窓口や電話で行う必要があった相談や問い合わせ等に関しても、身近なデバイスで、時間、場所を問わず手軽に行えること、また利用者ニーズの情報収集ができることから、市公式ホームページ及びLINE公式アカウントにおいてAIチャットボットの導入を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="383 612 1182 1236" style="width: 48%;"> <p>当市の公式ホームページ内と立ち上げ予定のLINE公式アカウントにAIチャットボットへのリンクを作成し、そこで利用者からの問い合わせにAIがチャットボット形式で自動応答するサービスを提供する。このサービスの実装により、利用者は24時間365日の問合せが可能となることから、電話・窓口より気軽に、また情報量の増加により公式ホームページではなかなかたどり着けないニーズに合った情報を、より簡単取得できるようになる。</p> <p>また、市公式ホームページからは市民ニーズを随時把握することが難しいことから、AIチャットボットの利用により双方向での情報共有ができ、利便性の向上につながる。</p> </div> <div data-bbox="1182 612 2063 1236" style="width: 48%; text-align: center;"> <p>公式ホームページ</p> <p>LINE公式アカウント</p> <p>AIチャットボット画面</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="383 1236 1182 1516" style="width: 48%;"> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①LINE公式アカウントのお友達登録数 ②AIチャットボット延べ利用者数 ③AIチャットボットに寄せられた質問数 </div> <div data-bbox="1182 1236 2063 1516" style="width: 48%;"> <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①満足度の高い利用者の割合（LINE公式アカウント） ②満足度の高い利用者の割合（AIチャットボット） ③人件費の削減量 </div> </div>		

事業概要 【阿波市公共施設予約システム導入事業】

実施地域	徳島県阿波市	事業費	2,965千円
実施主体	徳島県阿波市	人口	35,359人
事業概要	阿波市の所管する公共施設（社会体育施設）は現在、施設を所管する場所まで市民が出向き予約の状況及び利用申請を行っていたが、公共施設予約をインターネットで公開することで、施設の空き状況の確認、施設の予約申請が24時間可能となる。		
具体サービス	<p>公共施設予約システムをインターネット上に構築、運用することで、利用者（市内外の利用希望者）がパソコン、スマートフォン、タブレットなどで、阿波市社会体育施設の予約が24時間可能。</p> <p>【阿波市公共施設予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会体育施設の予約状況の確認 社会体育施設の利用申請 メールによる登録完了の案内 クレジット決済への対応 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設予約システムを利用した予約件数 予約可能な施設数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者の満足度 	

事業概要 【ポータルアプリ・多様な情報配信による誰一人取り残さない地域のデジタル化】

実施地域	徳島県勝浦町	事業費	6,303千円
実施主体	徳島県勝浦町	人口	4,840人
事業概要	<p>本町の高齢者率は46%と約半数を占めており、スマホ等を保持していない、保持していてもあまり利用していないなど、デジタルデバイドが生じている。また、本町には利用者の多いLINEの町公式アカウントはなく、地域社会のデジタル化は遅れている。この度、情報配信システム・連動したポータルアプリを整備し、デジタルデバイド解消や行政サービスの質の向上、地域社会のデジタル化を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【ポータルアプリ・情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災や火災、道路、子育て、ゴミ等暮らしに必要な情報に一元的にアクセスできるようにするとともに、情報をプッシュ型で配信 住民等の利便性向上を企図したワンストップサービスへの入り口となる、「情報ポータル」を整備 住民等が道路等の損傷箇所を報告できる 児童や高齢者、障がい者を含む幅広い利用者が想定されるため、見やすい工夫や音声読み上げに対応するなどの配慮 一つの入力で、アプリやLINE等様々なメディアに配信 	<p>■ 情報配信サービス</p>  <p>■ ポータルアプリ</p> 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリのダウンロードと公式LINEともだち累計数 ②情報配信サービスによる配信回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ポータルアプリサービスの満足度 	

事業概要 【藍住町情報発信DX化事業】

実施地域	徳島県藍住町	事業費	3,000千円	
実施主体	徳島県藍住町、サービス提供事業者（未定）	人口	35,564人	
事業概要	行政・教育・防災が連携した情報配信システムを構築し、発信力の強化及び情報発信の多重化、広報・教育現場のDX化を同時に図ることで、情報がより住民に伝わる環境を整備する。			
具体サービス	<p>複数メディアへの一斉情報配信サービス</p> <p>【①住民向け情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イベントや町政情報を配信する。 ・ 防災等の緊急情報を配信する。 ・ 藍住町公式LINEと連携した配信を行う。 ・ アンケート機能で利用者の意見を吸い上げる。 <p>【②教育機関向け情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校等から各家庭に向けた連絡を行う。 ・ 添付ファイルで資料等を受け取ることができる。 ・ 出欠連絡がオンライン上で可能。 ・ アンケート機能で利用者の意見を吸い上げる。 <p>※システム連携により、①の情報を②に転送する。 ※①、②がオールインワンのシステムも可。</p>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民の登録数（全情報配信サービスの登録者の累計数） ②住民の登録数（住民向け情報配信サービス） ③配信数の増加率（教育機関向け情報配信サービス） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①各情報配信サービスの満足度（総合） ②住民向け情報配信サービスの満足度 ③教育機関向け情報配信サービスの満足度 		

事業概要 【県民の安全・安心を守る警察スマート化事業】

実施地域	香川県	事業費	13,750千円
実施主体	香川県	人口	951,049人(R2国勢調査)
事業概要	<p>警察から発信する情報を「いつでも、どこでも、見やすく、役に立つ」ものにするため、スマートフォンに対応した総合アプリを開発・導入し、効果的に情報や、その機能を直接県民に提供することで、県民の自主的な安全行動を促すことで、官民一体となって交通事故防止や犯罪抑止に取り組むことで安全・安心で住みたくなる香川をつくる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【地図情報機能】 ・犯罪情報、不審者情報、交通事故の情報等を地図上で表示。 【メールマガジン機能】 ・メールマガジンの発信やプッシュ通知ことができ、メール内容をアプリサーバが読み取って、地図機能と連携したGISに登録。 【見守り機能】 ・機能を使用した際に、あらかじめ利用者が設定した通知先（親⇔子）に位置情報を通知。 【エリア通知】 特定のエリアにいる会員に対し情報（重要凶悪事件、特殊詐欺、交通規制等）を送信。 など</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①アプリダウンロード20,000件／年</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①刑法犯認知件数4,000件以下 ②交通事故死者数39人以下 ③特殊詐欺被害総額7,000万円以下</p>	

事業概要 【自動芝刈りステーションを活用した都市公園の利便性向上】

実施地域	香川県坂出市	事業費	15,510千円
実施主体	香川県坂出市	人口	49,267人
事業概要	<p>公園は、地域住民にとって貴重な憩いの場となっており、利便性や快適性を確保するためには、日常の維持管理業務が非常に重要である。しかし、現状の人員では除草作業が追い付かず、景観や利用に支障が生じている。そこで、自動芝刈りステーションを活用し、自動機械による省力化・作業の迅速化を図ることで、地域住民の利便性・快適性を向上させるものである。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【自動芝刈りステーション設置による刈払い効率化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 設定時間にロボットが自動で刈払いを実施し、人力による刈払いの作業不足を補う。 ソーラーパネル付きチャージステーションにロボットが自動で戻り、待機中は充電することで、日常管理の省力化を図る。 上記の設備と自動化が不可能な公園や要雑草範囲における人力による刈払いとの相乗効果により、通年で雑草のない公園を維持することで、地域住民の利便性・快適性の向上を図る。 	<p>ガイドワイヤーは導入しない ガイドワイヤー チャージステーションに戻り易くします</p> <p>ランダム走行 同じところを通らないので 轍の発生が抑制されます</p> <p>境界ワイヤー Automower™を動かすエリアを囲みます</p> <p>チャージステーション 自動で戻って充電します</p> <p>屋外電源が必要</p> <p>チャージステーションに戻る方法^{※1}</p> <ol style="list-style-type: none"> ①チャージステーションを見つけて戻る ②ガイドワイヤー(最大3本)に沿って戻る^{※2} ③境界ワイヤーに沿って戻る^{※2} <p>※1 機種により異なります ※2 空室の場合ワイヤーからの距離をランダムに取ります</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 刈払い範囲を自動化した面積 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 刈払い草類の排出量 ② 雑草に関する苦情等件数 ③ 	

事業概要 安芸市デジタル化推進事業（②広報あきデジタルアーカイブ化事業）

実施地域	高知県安芸市	事業費	13,761千円
実施主体	高知県安芸市	人口	16,259人（R4.12.1時点）
事業概要	昭和34年頃から発行し、紙ベースで保存している市広報紙（広報あき）について、デジタルアーカイブ化し、単なる「記録」から、市の「資産」として、市民や全国から閲覧できる状況を実現する。デジタル化したデータは郷土教育等で活用し、情報活用能力の高い人材の育成につなげる。		
具体サービス	<p>広報あきデジタルアーカイブ化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 紙ベースで保管している広報紙の欠損リスク解消及びオープンデータによる利用者の利便性向上 膨大な情報に対する検索性の向上 デジタル化により教育分野等での活用が容易となり、子どもたちの郷土愛の育成につなげる 	<p>実現目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本市史を安全に恒久的保存するとともに、検索性の向上を図る。 ●児童・生徒へのデジタル教材として活用でき、郷土教育を展開。 ●オープンデータ化し、全国誰もが検索・閲覧可能になる。 <p>導入効果</p> <p>劣化した広報紙の復元保存 → デジタル化による消失リスクの回避 → 検索性の向上及び教材として利用可能</p> <p>導入サービス</p> <p>広報あきデジタルアーカイブ化</p> <p>本市課題</p> <p>市史を記した重要な資産であるが、劣化が進む  </p> <p>災害等による消失リスク </p> <p>検索性が悪く活用しづらい </p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①デジタル広報あきの閲覧件数</p> <p>②デジタル広報あきを活用した安芸市内小中学校授業時数（人）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①デジタル広報の満足度</p>	

事業概要 【市公式ホームページLINE連携機能導入】

実施地域	高知県四万十市	事業費	803千円
実施主体	高知県四万十市	人口	32,496人
事業概要	<p>・市公式ホームページと市公式LINEを連携、LINE絞り込み配信（セグメント配信）の実装により、市はホームページの更新内容の情報発信を行い、受け手は欲しい情報の取得が可能となる。</p> <p>・これまでの一斉配信による自分に関係のない情報が届くことの煩わしさ、欲しい情報は検索して取得していたものが、配信カテゴリを受信設定することで欲しい情報が届き、詳細情報の確認がピンポイントで可能となる。</p>		
具体サービス	<p>【LINE絞り込み配信（セグメント配信）サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市公式ホームページCMSオプション機能LINE連携機能実装 ・LINE絞り込み配信（セグメント配信）機能実装 	<p>各部署でホームページの情報を更新 LINE連携配信カテゴリを選択</p> <p>LINE連携セグメント配信</p> <p>配信カテゴリ受信設定により欲しい情報を取得</p> <p>四万十市 → 市公式ホームページ → 住民</p> <p>情報更新</p> <p>情報発信</p> <p>詳細情報取得</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE絞り込み配信（セグメント配信）発信数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービス利用者の満足度（アンケート調査） ②市公式LINE友だち登録者数 ③市公式ホームページアクセス数 	

事業概要 【映像対応情報端末導入事業】

実施地域	高知県日高村	事業費	200,000千円
実施主体	高知県日高村	人口	4,856人（12月1日現在）
事業概要	<p>日高村が課題とする情報弱者、交通弱者への情報提供、地域コミュニケーションを映像情報コミュニケーションシステムを導入することにより解消する。具体的には、インターネットができない高齢者宅等に映像対応情報端末を設置し、テレビ、専用端末を利用した解りやすい情報配信、アンケート。テレビ電話を活用した遠隔での地域コミュニケーションを実現する。また、防災アプリを利用してスマホにも情報配信することにより、現状の告知システムでは、課題であった、屋外、エリア外、停電時での情報入手を実現。それにより、いつでもどこでも誰でも情報が入手できる環境を整え、“誰一人取り残されないまちづくり”を実現する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>※現在、村内全域に構築されている光通信網を活用して、既存の音声ベースの告知放送システムに映像による情報配信・収集ができるよう機能アップする。また、防災アプリによるスマホへの情報配信も実現し安定かつ幅広い利用シーンでの情報伝達・収集を実現する。</p> <p>＜実施予定の機能・サービス＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 映像対応告知放送 遠隔コミュニケーション（テレビ電話） 情報弱者への地域情報配信・収集 <ul style="list-style-type: none"> ※災害情報、ゴミの収集、イベント情報 他 ※住民アンケート ※情報弱者へのマイナンバーカード申請方法等 防災アプリによるスマホへの情報配信 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民への映像情報付きの放送発信回数 ②テレビ電話・域内電話の利用回数 ③防災アプリのダウンロード数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①情報弱者・交通弱者への住民アンケート ②防災アプリ利用者へのアンケート 	

情報弱者・交通弱者へのコミュニケーション活性化

- コロナ禍の中、非接触で映像コミュニケーションが可能な地域内テレビ電話を利用可能
- 映像コミュニケーションを活用したアンケート、買い物支援、交通機関予約など拡張性大

課題・ニーズ

- コロナ禍の中、住民とのコミュニケーションがとりづらい。
- 高齢者など生活シーン(買い物、乗り物での移動)が非常に不便。
- 光ケーブル網を構築したが、有効に活用できていない。

提供価値

- テレビ電話により、非接触で映像コミュニケーション実現。
- 自治体と住民、住民間でのテレビ電話による地域活性化可能。
- 買い物支援、監視カメラ映像配信、交通機関予約など拡張性大。

映像情報配信

◆告知放送を補完する形で、画像情報を配信可能!
◆音声では伝えられない情報を映像で伝達!

アンケート機能

大規模災害時に公共施設（避難所）へのアンケート実施

物資情報

避難者の状況

周辺の家災状況

アンケート機能活用

1. 防災放送設備の活用
2. マイナンバーカード
3. 自治体の各種サービス
4. 高齢者の生活支援
5. 災害時の緊急連絡
6. その他

テレビ電話・非接触コミュニケーション

公共施設（避難所）

公民館（避難所）

- ・避難時に携帯電話を放置すれば
携帯電話の利用も可能
- ・災害発生時の避難所内テレビ電話
- ・空席と空室の状況確認

自治体の各、公共施設が千種の
端末利用可能

テレビ電話で情報発信

避難所内テレビ電話
(TV電話機付)

避難所内テレビ電話
(TV電話機付)

事業概要 【次世代通信設備導入事業】

実施地域	高知県 大月町	事業費	110,000千円
実施主体	大月町役場	人口	4,591人 (令和4年12月1日現在)
事業概要	<p>現在のIP告知放送システムは、光ケーブル網を活用し、役場サーバー使用により有効な情報伝達手段として町民に裨益を供与し13年が経過した。しかしながら、整備当時と比べ格段に進歩した情報ツールにより、本町の情報伝達手段が時代に即していないと判断し、新たな情報伝達手段の導入に取り組んでいる。今年度は、町民へのスマートフォン普及活動を軸とする中で、身体的及び経済的な理由によりスマートフォン移行が困難な世帯に対し告知端末を整備するとともに、将来的なスマートフォンへの移行を図る。</p>		
具体サービス	<p>【1. IP告知端末サービス意向調査】 ・スマートフォン保有率の調査及びアプリ導入の意向調査を行う。</p> <p>【2. IP告知端末サービス】 ・新告知端末の更新、設置し、新たに双方向性機能を有する端末により、スマートフォンへストレスのない移行が行えるよう非接触型ツールの整備を行う。</p> <p>【3. 拡声子局整備】 ・告知システムと同情報を拡声子局に対しても放送が行えるように整備し、いつでもどこでも防災情報が確認できるように整備を行う。</p>	<p>導入イメージ図</p> <p>1. クラウドシステム IP告知クラウドシステム ・管理サーバー ・配信サーバー ・放送サーバー ・電話サーバー</p> <p>2. IP告知端末サービス IP告知端末 UPS 無停電電源装置 D-ONU 光終端装置</p> <p>3. スマートフォン アプリサービス</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①IP告知システム利用日数 ②アプリダウンロード数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①システム利用者満足度 ②スマートフォン普及率 ③本事業の新たな施策数</p>	

事業概要 【北九州市自転車駐車場DX推進事業】

実施地域	福岡県北九州市、市内一円	事業費	10,000千円
実施主体	福岡県北九州市	人口	929,766人
事業概要	北九州市が管理運営する有料自転車駐車場(23施設)について、デジタル技術等を活用して自転車駐車場のDX化を図り、通信環境の整備を行うことで、電子申請サービス・キャッシュレス決済サービスの導入に繋げ、利用者の利便性向上及び管理運営業務の効率化を実現するもの。		
具体サービス	<p>【通信環境の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市営有料自転車駐車場へ回線工事、パソコン設置などを行い、電子申請サービス等の実施に向けた通信環境を整備する。 <p>【定期券の電子申請サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> Webから事前に定期券の申請及び購入が可能となるサービスを導入する。 <p>【キャッシュレス決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 駐車場利用料金のキャッシュレス決済サービスを導入する。 	<p>利用申請 料金支払</p> <p>利用者</p> <p>自転車駐車場 (全23施設)</p> <p>現在</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期券の利用は窓口で申請 料金の支払いは現金のみ <hr/> <p>R5年度</p> <ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済サービスの導入 Webによる定期券の電子申請サービスの導入 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> サービス導入に関する広報実施回数 電子申請サービスを活用した件数 キャッシュレス決済を利用した利用者の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> アンケート調査により利便性が向上したと回答した割合 電子申請サービスを今後も利用したいと回答した割合 キャッシュレス決済を今後も利用したいと回答した割合 	

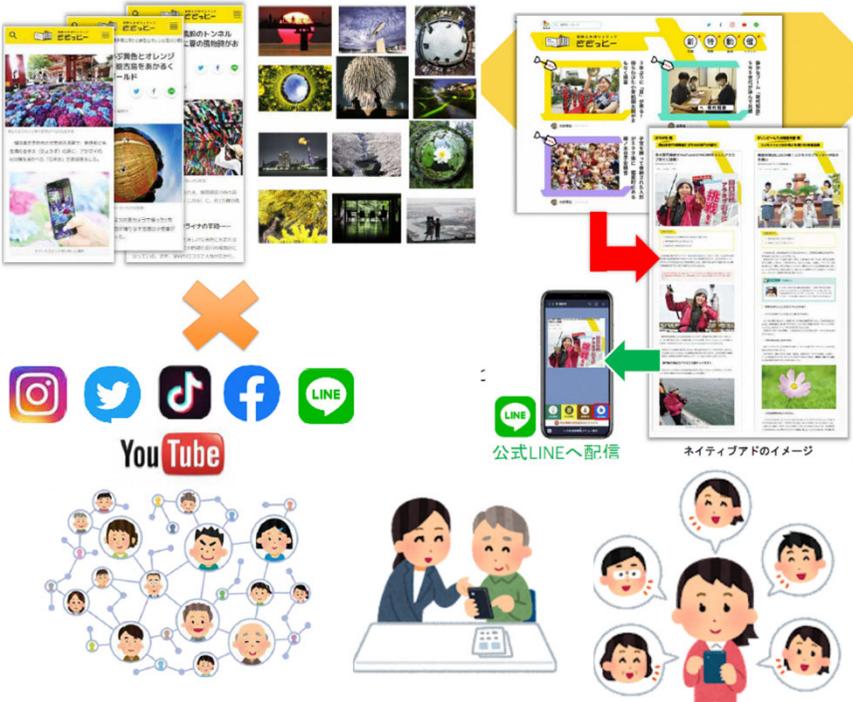
事業概要 【デジタル技術を活用した福岡市公共施設 案内・予約システムの利用環境向上事業】

実施地域	福岡県福岡市	事業費	111,249千円 (200,000千円以内)	
実施主体	福岡県福岡市	人口	1,581,398人	
事業概要	<p>福岡市公共施設案内・予約システムについて、デジタル技術を活用し、利用料のオンライン決済など、より市民が利用しやすいシステムとなるよう、令和5年度に改修するとともに、地域に根差した施設等を新たに追加することで、市民の利便性を高めるもの。（オンラインで利用者情報を登録・変更できる新システムを令和4年度に構築中）</p>			
具体サービス	<p>＜令和5年度改修内容(既存システムにない新たな機能)＞</p> <p>【オンライン本人確認サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカード等を活用した本人確認 <p>【オンライン決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用料のキャッシュレス対応 ・インターネットを介した口座振替先の登録 <p>【内部分析機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用状況等データ出力機能 <p>＜新たな施設の追加＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン予約に対応していない地域に根差した施設等を新たに追加 	<p>令和4年度に構築するシステムに新たに追加改修する機能</p> <p>The diagram illustrates the system's components and new additions. At the top, '利用者' (Users) and '予約システム' (Reservation System) are connected by a double-headed arrow. A 'New' label points to 'オンラインでの本人確認を追加' (Add online personal verification). Below, '公共施設' (Public Facilities) is connected to both users and the system. A 'New' label points to '施設利用料の決済手法の追加' (Add payment methods for facility fees). Another 'New' label points to '利用状況分析の追加' (Add usage analysis). At the bottom, '施設の追加' (Add facilities) is shown with icons for '文化施設' (Cultural facilities), '体育施設' (Sports facilities), '地域施設' (Regional facilities), and '研修室' (Training rooms). A 'New' label points to this group.</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システム利用率 ②オンライン本人確認サービスの利用件数／割合 ③オンライン決済サービスの利用件数／割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①予約システム利用満足度 ②オンライン本人確認サービスの利用満足度 ③オンライン決済サービスの利用満足度 		

事業概要 【ごみ収集見える化（デジタル管理）事業】

実施地域	福岡県田川市全域	事業費	17,063千円
実施主体	福岡県田川市	人口	45,749人
事業概要	<p>市内の集積所約2800か所をパッカー車8台で収集している廃棄物収集業務について、ステーション位置や収集ルートを実際化することにより、従事者のスキルや経験値に頼らず、ごみ収集業務の効率化・平準化（最適ルートでの運行）を図るとともに、市民向けにオンライン上で収集車の現在地や走行履歴をリアルタイムで公開することで、収集漏れ、出し忘れなどの従来からの課題・要望に適切に対処し、市民サービスの利便性向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ol style="list-style-type: none"> ①ステーション位置と収集ルートのデジタル化 ②収集車両の位置情報のリアルタイム表示（収集状況の見える化） ③車両の登録エリア通過状況の把握（ごみ、道路の事情による遅延状況の把握） ④市民へのチェックポイント通過表示（収集漏れ、出し忘れの確認・問い合わせ） ⑤走行履歴の遠隔監視・データ蓄積（適正ルート確認、問い合わせ・苦情対策） ⑥車両実績レポート（走行距離、稼働時間等確認、効率走行GX） ⑦チャットツールによる作業員等の双方向間連絡（収集車間、事務所と車間の連絡・指示等） ⑧ドライブレコーダーによる車両運行映像の視聴（緊急時の対応、問合せ・苦情対策） 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民のWEBサイト利用回数 ②デジタルマップカバー率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市民からの問い合わせ・苦情件数（対前年比） ②ごみの取り忘れ回避率 ③燃料使用量（対前年比） 	

事業概要 【ばずっ“たがわ” <デジタル発信・広報DX>事業】

実施地域	福岡県田川市	事業費	12,544千円
実施主体	福岡県田川市、読売新聞西部本社	人口	45,749人
事業概要	<p>市民・職員が一体となって、全国・全世界の幅広い世代に市の魅力が「伝わる」情報発信を目指し、プロカメラマンやメディア有識者らによる実践型（写真・動画・記事投稿、SNS開設・更新など）の取組支援を通じて、市内の多様なデジタルコンテンツ（写真、動画、記事等）の制作及びプラットフォーム化（クオリティの高い著作権フリーコンテンツを保存・蓄積・共有）を図り、<u>地域内外の住民に向けた広報・情報発信のデジタル化を図る。</u></p>		
<p>具体サービス</p>	<p>デジタルコンテンツ制作やSNSなどのデジタルメディア等を活用した情報発信、発信プロセスのデジタル化、市民と職員による新たな価値共創による情報発信を行う。</p> <p>ばずることで、まちのファンを増やす、地元誇りに思う。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①プロカメラマン等によるSNS等のデジタル広報コンテンツ制作支援（写真・動画の撮影、編集、記事の制作等） ②SNS等の管理ツール導入（全体把握・承認機能等） ③テレビのデジタル放送を活用した行政情報・災害などの住民向け情報発信 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①メディア（WEBサイト等）掲載回数 ②公式SNSの投稿回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINE登録者数、公式Instagramフォロワー数 ②公式SNSの満足度 	

事業概要 【公共施設予約システム更新事業】

実施地域	福岡県大野城市	事業費	8,652千円
実施主体	福岡県大野城市、各公共施設指定管理者等	人口	101,594人
事業概要	<p>現在運用している公共施設予約システムについて、ユーザビリティに考慮された機能を持ち、利用者ニーズの高いキャッシュレス決済に対応する等、時代に即したシステムへと更新することにより、オンライン上で公共施設の予約・施設利用料の決済までを可能にし、非接触型による感染症対策の向上及び利用者のサービス向上を図ることで市民活動の活性化を図るもの。</p>		
具体サービス	<p>【公共施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設利用者は、パソコンやスマートフォンを利用して、オンライン上で、いつでも・どこからでも市内公共施設を予約できる システム上で施設の空き情報等を一元的に閲覧でき、利便性が向上する さらに、システム更新に際しては、クレジットカードによる支払いなど、利用者からのニーズが高いキャッシュレス決済に対応し、更なる利便性の向上及び非接触型による感染症対策の向上を図る 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済の利用率 ②システムによる施設予約割合 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公共施設予約システムの利用満足度 ② ③ 	

事業概要 【公共施設オンライン申請サービス】

実施地域	福岡県うきは市	事業費	6,637千円
実施主体	うきは市	人口	28,213人 (R4.12.1)
事業概要	<p>当日利用ができないことや窓口のみの利用申請による来庁可能な方のみが利用しているという課題を施設予約システムを導入することで、来ない・書かない窓口の一つとして、時間や場所にとらわれない申請により、住民サービスの向上を目指す。</p>		
具体サービス	<p>「施設予約システム」の導入 ・文化施設や体育施設など公共施設の空き状況がスマホやタブレットからも確認ができるようになり、施設予約から決済までをオンラインで完結するようなシステムを導入する。</p>	<pre> graph TD Resident[住民] <--> DB((公共施設予約DB)) Facility[施設] <--> DB City[市役所] <--> DB </pre> <p>住民 施設予約 施設利用抽選 予約確認・取消 空き状況照会</p> <p>施設 施設情報管理 予約管理 帳票出力</p> <p>市役所 施設情報管理 予約管理 利用者情報管理 帳票出力 データ集計</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①施設予約システム利用者登録累計数 ②年間オンライン予約総件数（週間平均予約数）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①施設予約システムの満足度</p>	

事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

実施地域	福岡県久山町	事業費	10,885（200,000千円以内）
実施主体	福岡県久山町	人口	9,324人（2023年1月1日時点）
事業概要	<p>町民向けに貸出をしている施設の予約や鍵管理をオンラインで行うことにより、住民サービスの向上を図ることの他、オンラインによる恩恵を幅広い世代に最大限享受していただくことを目的とする。</p> <p>本町教育委員会では、11か所もの施設を貸し出しており、年間に約3,000件もの利用がある。その全てを窓口で対応しており、年間2,000時間以上を費やしている業務量となっている。これを電話での予約確認～申請書受付～鍵の貸借について、包括的に電子化することにより、利用者の利便性が大きく向上し、施設の利用の効率化から利用数の増加とともに、事務局の業務改善も併せて期待できる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> □施設予約システム <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンから、施設一覧検索／空き状況の確認／施設案内機能、利用予約／予約キャンセル／利用料支払いを実現。 □鍵管理システム <ul style="list-style-type: none"> ・暗証番号によるキーレスな鍵管理を実現。 □導入効果 <ul style="list-style-type: none"> ・施設を利用したいときにスマートフォン上に、施設の一覧、空き状況等が表示され、簡易に閲覧／検索ができるとともに、オンライン上での予約／支払いを行うことで、従来必要だった窓口への訪問／手続き負担を軽減。 ・キーレス化により、鍵の管理負担を軽減。 	<p style="text-align: center;">施設の利用手続きスマート化による住民サービスの利便性向上</p> <p>The diagram illustrates the workflow between two systems: the 鍵管理システム (Key Management System) and the 施設管理システム (Facility Management System). Both systems are connected via the インターネット (Internet). The Key Management System manages keys for various facilities (町内貸出施設), while the Facility Management System handles reservations, cancellations, and payments. A 管理者 (Administrator) manages the Facility Management System, handling applications and cancellations. 利用者 (Users) can use the system to manage keys and make reservations online. Payments are processed through a payment service (決済サービス) using credit cards or ATMs.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン予約の利用件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①顧客満足度</p>	

事業概要 【LINEを活用した住民等向けポータルサービス】

実施地域	福岡県添田町	事業費	3,839千円
実施主体	福岡県添田町	人口	8,845人
事業概要	令和2年度に開設した公式LINEの更なる情報発信の拡充を目指し、AIチャットボット機能や住民通報サービス等の機能を追加し、住民と行政、あるいは住民間相互に利便性をもたせた公式LINEを構築する。		
具体サービス	<p>【AIチャットボット機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町のゆるキャラ等が住民の質問に対して、24時間365日自動回答する機能を追加 <p>【住民通報機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路の破損、不法投棄、街路灯の破損、鳥獣情報、災害情報等を報告できる機能を追加 <p>【かんたん予約管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベントや窓口、施設予約が可能になる予約機能（LINE・WEB対応）を追加 <p>【相談機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体の様々な相談業務を匿名・チャットで行うことができる有人チャット機能を追加 	<p>The diagram illustrates the integration of services. On the left, '従来までのサービス' (Existing Services) includes '防災' (Disaster Preparedness) and 'ワクチン接種' (Vaccination). On the right, '新規機能の追加' (Addition of New Features) includes '住民通報' (Resident Reporting), '相談' (Consultation), 'かんたん予約' (Easy Booking), and 'AIチャットボット' (AI Chatbot). A central 'ポータルアプリ' (Portal App) is shown with arrows pointing to it from the existing services and new features. Below the app, it states '同アプリ内で多数の行政情報が確認可能' (Multiple administrative information can be confirmed within the same app). To the right of the app are icons for '住民等' (Residents).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEの友だち登録者数 ②新規追加機能の利用者数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEの満足度 ②新規追加機能の満足度 ③ 	

事業概要 【メタバースを活用したデジタルツインのまちづくり事業】

実施地域	福岡県田川郡川崎町	事業費	10,000千円
実施主体	福岡県田川郡川崎町役場、富士通Japan株式会社	人口	15,644人（2022年12月現在）
事業概要	メタバースを活用して、町内外や海外の方々へ「今伝えたいこと」を「より分かりやすく」発信しモノ・コト・イミ消費につながるデジタルツインのまちづくりを進めます。伝統や文化・イベントとも融合し、新しい発信の形や関係・交流人口拡大の仕組みを創出します。地方の自治体として、リアルとデジタル双方向での価値づくりを追求し、住民参加型でわくわくする未来型まちづくりを目指します。		
具体サービス	<p>デジタルツインのプラットフォームを構築し、リアルとデジタルの両軸で住みやすさや行政情報の分かりやすさを追求、住民サービスの向上に繋がります。シティプロモーションや広報DXなど行政のDX化と合わせ、パンデミック禍においても賑わいを感じ交流できるイベント開催の在り方や、町政85周年イベントにて全国の川崎町出身の方々やふるさと納税で関係を持ったの方々など連携する事業など企画します。またR9開設予定の道の駅と連携したデジタルイベントも企画していきます。マイナンバー活用の在り方についても組み込むべく検討を進めていきます。</p> <p>【メタバースサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政サービス ・シティプロモーション ・リアルとデジタルの融合イベント 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①メタバース「ReBorn!KAWASAKI」のアクセス数 ②関係人口拡大のイベントの企画・実行数 ③インターネット配信・広報の企画・実行数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①メタバースサービスの満足度 ②メタバースでのスマートウェルネス活動に対する満足度 	

事業概要 【公共施設予約システム導入による町民利便性向上】

実施地域	福岡県福智町	事業費	6288千円
実施主体	福智町、福智町教育委員会	人口	21,465人(R5.1現在)
事業概要	<p>本町では年間5000件を超える教育施設及び体育館の予約を受付している。現在、事前申込みを含め少なくとも2回、施設予約のため役場の施設窓口へお越しいただいている。</p> <p>福智町の※高齢化率は2020年時点で37%を超え全国平均28%よりも高い。予約システムを導入することで利用者が来庁することなく、施設の利便性を高め、施設稼働率を継続的に向上させることを目指す。</p> <p>※高齢化率・・・総務省国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口より</p>		
<p>【住民サービス】</p> <p>紙の申請書をなくし、24時間申し込み可能でオンライン予約による施設予約</p> <p>具体サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ①窓口に行かなくてよい ②窓口で書かなくてよい ③窓口で待たなくてよい ④料金収納（各種支払い） 	<p style="text-align: center;">公共施設オンライン予約システム</p>		
<p>主なKPI</p> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①オンライン施設予約システム利用者数 ②オンライン施設予約システム新規利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 		

事業概要 【図書館サービスのデジタル化事業】

実施地域	福岡県京都郡苅田町	事業費	78,349千円
実施主体	福岡県京都郡苅田町	人口	37,748人 (R4.12.1)
事業概要	<p>図書館システムの更新にあたり、これまで対面で行っていた本の貸出・返却業務を、自動貸出・返却機等の導入・活用により、受付時間の短縮や職員との接触機会を減少させることで、町民の利便性を向上させるとともに、業務の効率化を図り、限られた人的資源を読書の案内や課題解決の支援に向けます。また、マイナンバーカードを図書館利用者カードとして利用できるようにすることで、図書館利用の促進を図ります。</p>		
<p>具体サービス</p> <p>【貸出時間の短縮、接触機会の軽減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動返却機導入 ・利用者貸出機導入 ・図書用 I C タグ（貼付エンコードを含む）導入 ・データ移行 <p>【図書館利用の促進策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを図書館利用者カードとして利用 ・スマートフォンによる利用者認証や本人による貸出状況確認が可能 	<p>苅田町図書館 貸出機械導入イメージ図</p> <p>現状</p> <p>導入後</p>		
主な KPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①図書館の年間貸出数 ②スマートフォンによる貸出状況の確認回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①図書館に不満がない町民の割合 ②マイナンバーカードの申請率 ③蔵書点検のための休館期間 	

事業概要 【LINEの活用によるオンライン窓口整備事業】

実施地域	福岡県吉富町	事業費	3,960 千円
実施主体	福岡県吉富町	人口	6,643人
事業概要	LINE公式アカウントを整備することで、住民との双方向のコミュニケーションを可能にし、また、住民からの各種申請や問い合わせに24時間いつでもどこからでも対応できる環境を作る。その後も住民サービスを向上できるようなシステムを開発・実装することで、LINEを通じたオンライン窓口を実現させる。		
具体サービス	<p>【オンライン窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> LINE公式アカウントを作成し、プッシュ型での住民への情報発信やアンケート、各種行政サービス、手続のオンラインでの提供を可能とする 	<p>住民 ← プッシュ型の情報配信 アンケートの実施 → 役場職員</p> <p>役場職員 → オンラインでの問い合わせ 各種申請手続 アンケートの回答 → 住民</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 友だち登録数 ② オンライン申請ツール導入数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 各種手続のオンライン申請の割合 ② オンライン申請の利用満足度 ③ 	

事業概要 【図書館利用者カードのマイナンバーカードとの連携等事業】

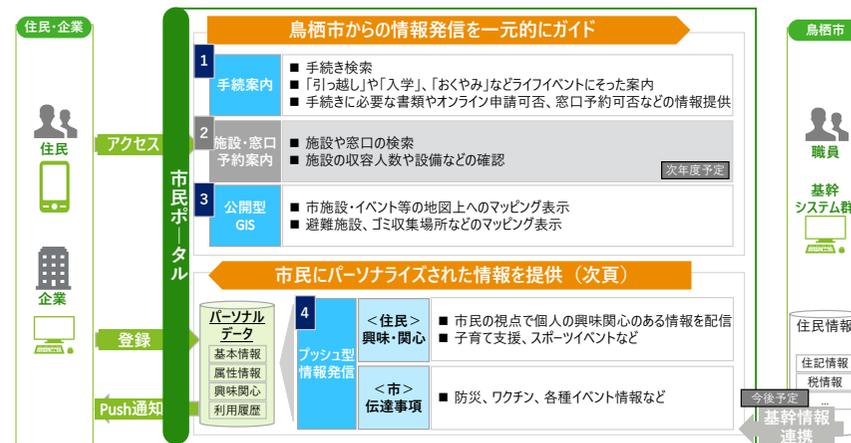
実施地域	佐賀県唐津市	事業費	19,220千円
実施主体	佐賀県唐津市役所	人口	117,141人
事業概要	<p>マイナンバーカードとの連携等を可能とするシステム更新を行うことで、図書館利用者の利便性を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを活用し、窓口及びセルフ貸出機にて図書貸出サービスを行う。 ・画像解析AIと図書館システムを連携し、写真を撮るだけで蔵書点検や書架整理ができるようにする。 		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【マイナンバーカードを活用した図書貸出サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用登録時：利用者は窓口で職員にマイナンバーカードを提示し、利用登録を行う。 ・ 図書貸出時：窓口にて利用登録を行ったマイナンバーカードを用いて、図書の貸出手続を行う。 ・ セルフ貸出機を設置し、マイナンバーカードを用いて、利用者自身で図書の貸出手続を行う。 <p>【画像解析AIによる蔵書管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 画像解析AIと図書館システムの連携により、写真を撮るだけで蔵書点検や書架整理ができるようにする。書架整理の充実により、本の発見が早くなり利用者の利便性が向上する。また、休館し蔵書点検を行っているが、蔵書点検の効率化により将来的には休館日を減らすことが可能。 ・ 職員がタブレット等で書架画像を撮影し、画像解析AIにて本の特定、図書館システムと一致させることで蔵書点検や書架整理を行う。 ・ 開館前に行っている予約本の確保が時間内に終了することや、書架整理の時間を削減することにより、他の利用者サービス（相互貸借・レファレンス等）に充てることが出来る。 </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p>デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ)参考事例集より抜粋</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカード利用登録者数 ②画像解析AI作業時間 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカードを活用した図書貸出サービスに対する満足度 ②相互貸借・レファレンスの件数 	

事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

実施地域	佐賀県唐津市	事業費	29,766千円
実施主体	佐賀県唐津市	人口	117,141人
事業概要	<p>本事業では、公共施設予約システムの導入により、自宅のパソコンやスマートフォン等からインターネットに接続することで、24時間場所を問わず施設予約を行うことができるサービスを構築する。また、施設の予約状況を可視化することで利用者の利便性と行政サービスの向上を図る。加えて、電子錠を導入することで利用者と職員間での鍵の受け渡しが不要となり、また、鍵の紛失や複製などを防ぎ安全性向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>公共施設予約システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者がパソコンやスマートフォンからインターネットを利用して、公共施設の空き状況の確認や予約ができるサービスを構築する。 <p>入退室管理システム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子錠を導入し、人を介した鍵の受け渡しを自動化する。 ・鍵の紛失や複製を防ぎ安全性を高める。 ・誰が、いつ入退室したのかを記録しセキュリティ強化を図る。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 公共施設予約システムに搭載する施設数（件） ② 電子錠の導入施設（件） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① システムによる予約割合（%） ② 利用者アンケートによる満足度（%） ③ 公共施設運営委託先へのアンケートによる満足度（%） 	

事業概要 【鳥栖市市民ポータルによるプッシュ型やGIS等による情報発信】

実施地域	佐賀県鳥栖市	事業費	185,399千円
実施主体	佐賀県鳥栖市	人口	74,037人
事業概要	<p>市民ポータルをオンライン上の一元化された窓口として構築し、そこに手続きオンライン化やGISの仕組みを紐づけることで、市民がアクセスする情報・サービスの一元化及びプッシュ型の情報発信を行います。</p> <p>鳥栖市は新規転入者が比較的多く、またデジタルに慣れ親しんだ若い層も多いことから、ライフイベントに沿った情報をタイムリーに直接該当市民へ発信することで、鳥栖市が用意した各支援施策の捕捉率を高め、市民の満足度向上に寄与します。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>① 手続き案内の一元化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「引っ越し」「入学」「おくやみ」等ライフイベントにそった案内 ・手続きに必要な書類やオンライン申請可否、窓口予約可否などの情報提供 <p>② 施設・窓口予約案内の一元化（次年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設や窓口の検索 ・施設の収容人数や設備などの確認 等 <p>③ 公開型GIS</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地図上への防災、ゴミ収集、イベント情報等の集約 ・住民が地域の身近な課題を通報できる市民通報システム ・地理情報の外部への公開・活用のためのオープンデータカタログサイト構築 ・各課データの庁内共有及び庁外共有の促進 ・職員が現場の情報を適宜反映できるモバイル連携 <p>④ プッシュ型情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の視点で個人の興味関心のある情報を配信 ・該当者に対する防災、ワクチン、各種イベント情報等の発信 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市民ポータル登録者数 ② オンライン手続利用者数 ③ 公開型GISアクセス数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 市民ポータル利用満足度 ② オンライン手続利用満足度 ③ 公開型GIS利用満足度 	



市民ポータルによる情報発信イメージ

事業概要 【公共施設予約システム等行政手続オンライン化サービス導入事業】

実施地域	佐賀県小城市	事業費	4,795千円
実施主体	佐賀県小城市	人口	44,365人
事業概要	<p>公共施設予約、市のイベント等への参加申込・補助金申請・採用試験の申込等の申請をインターネットを利用し、スマートフォン等によりいつでも、どこでもオンライン申請が可能となるよう住民サービスをデジタル化し、来なくても良い市役所の実現を目指す。</p>		
具体的サービス	<p>公共施設の予約システムの導入により、利用者はスマートフォン等から施設一覧の検索、空き状況の確認、施設案内の参照、利用予約、抽選申込、予約キャンセル、備品の予約などが実施できるサービスの提供。</p> <p>また、市のイベントや企業などの補助金申請などの各種手続きにも利用可能なサービスの提供。</p>	<p>予約システム導入の場合 ✓ 公共施設を自宅から予約可能</p> <p>施設情報を一元管理</p> <p>予約システム</p> <p>検索・予約</p> <p>施設情報</p> <p>管理</p> <p>利用者</p> <p>利用</p> <p>公共施設</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 予約システムの導入施設数 ② オンライン手続件数 ③ オンライン申請利用割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① オンライン申請利用者の満足度 ② 市の行政サービスへの満足度 	

事業概要 【SNS等による戦略的広報事業】

実施地域	佐賀県玄海町	事業費	9,900千円
実施主体	佐賀県玄海町、(一社)玄海町みんなの地域商社	人口	5,127人 (R4.12.31現在)
事業概要	<p>従来の紙媒体による情報発信に加え、LINE等のSNSを活用することで、玄海町の自然景観や特産品、あらゆる世代に対する町の施策に関する情報を必要としている人に発信することで、地域産業のさらなる振興や安心して生活することができる地域社会の創出を実現する。また、情報を必要とする人に対し、その人にとって適切な手段で適切な情報を発信するため、種々の広報媒体を戦略的に活用する体制を構築する。</p>		
具体サービス	<p>【LINEを含む総合的な戦略広報事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象層(セグメント)別の情報発信や各種アンケート・申請受付等の機能を提供するサービスを公式LINEに適用して、プッシュ型・対話型で幅広く効率的に対応する。 AIをデザイナーが補完して誰にでもわかりやすい広報資料(画像コンテンツ)を短時間に作成するサービスを公式LINEや広報紙・ホームページ等で重要な情報発信を行う場合に活用する。 LINE等のSNSと従来型の広報媒体を戦略的に活用する体制を構築し、町内・町外のあらゆる対象層に効果的に情報を発信し、町のブランド力向上を実現する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINE友達登録数 ②公式LINE情報発信数 ③AI活用画像コンテンツの作成発信数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINE利用者の満足度 ②HP・広報誌・LINE等でのAI活用画像の満足度 	

事業概要 【有田未来タウン推進事業】

実施地域	佐賀県有田町	事業費	49,800千円
実施主体	佐賀県有田町、一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会	人口	19,265人
事業概要	<p>少子高齢化が進む本町もデジタルを活用したまちづくりを目指して、デジタルサービスを統合するアプリの配備を行い、統合アプリにデジタルIDを活用することで点在するデジタルサービスを連携させ、各デジタルサービスを利用しやすい環境を構築します。さらに児童・高齢者見守りサービスやデジタルによる多世代間地域コミュニティ形成を行うことで、デジタルサービスがより住民の身近なものになる仕組みを構築します。</p>		
具体サービス	<p>【手のひら役場（仮）アプリ整備】 本町が展開する様々なデジタルサービスを統括するアプリを整備します。また、各デジタルサービスにログインするために統一したデジタルID（eKYC）を導入しマイナンバーカードを活用し本人登録をします。</p> <p>【デジタルによる多世代地域コミュニティ形成】 eスポーツを通じて若い世代から高齢者まで多世代を通じた地域コミュニティの形成を行い、デジタルサービスの活用への機運を高める仕組みを作ります。</p> <p>【児童・高齢者見守りサービス】 手のひら役場（仮）アプリと連動する見守りアプリをインストールしたスマートフォンや見守りスポットにより見守りが必要な児童や高齢者の位置情報等を記録し必要に応じて参照できるサービス。また地域の見守り力をアップするため見守り記録をポイント化し既存の介護予防ポイントと連携できる仕組みを作ります。</p>	<p>手のひら役場（仮称）</p>  <p>既存及び将来展開するデジタルサービス</p> <p>※ ←→ はデータ連携基盤で連携させる。</p> <p>児童・高齢者見守りサービス</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①手のひら役場（仮称）のダウンロード数（1000人） ②eスポーツ施設利用者数（40人/月） ③児童・高齢者見守りサービス利用者数（1000人） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①手のひら役場（仮称）の満足度（3点（5点満点）） ②eスポーツ施設満足度（3点（5点満点）） ③児童・高齢者見守りサービスの満足度（3点（5点満点）） 	eスポーツを活用

事業概要 【公共施設案内・予約システム導入による市民利便性の向上】

実施地域	長崎県諫早市	事業費	8,000千円
実施主体	長崎県諫早市	人口	134,732人
事業概要	ICTを活用した案内・予約システムを導入し、インターネット上で施設の空き状況検索や予約を行える環境を構築することで、市民の利便性の向上を図り、併せて施設管理者の事務改善を図る。		
<p>具体サービス</p> <p>【公共施設案内・予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 空き状況検索機能 • 利用者登録機能 • 施設予約機能 • 抽選機能 	<p>公共施設案内・予約システム</p> <p>施設予約機能をご希望されている団体様には、スマート申請システムと同じ開発元が開発し、同じデータセンターにてご提供している公共施設案内・予約システム（クラウドサービス）をご提案します。スマート申請とは別システムになります。全国70以上の団体様をご利用しており、長崎県内の団体様にもご利用頂いています。</p> <p>「申請・検索・予約機能（4）申請者向け機能」の概要（4）申請者向け機能</p> <p>① 施設予約機能 申請者が公共施設を予約する際に、参加団体が設定した任意の時間帯で施設の空き状況を確認しながら予約できることと、利用料の発生を常態とする機能を有することが望ましい。</p> <p>② 空き状況検索機能 令和4年11月よりクレジット決済も対応。</p> <p>住民側画面、スマートフォン画面（住民側）、職員側画面</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①施設の利用件数</p> <p>②システムによる施設予約率（%）</p> <p>③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①窓口アンケートにおける利用者満足度（%）</p> <p>②</p> <p>③</p>	

事業概要 【広報活動事業】

実施地域	長崎県大村市	事業費	3,960千円
実施主体	長崎県大村市	人口	98,318人(R4.12.1時点)
事業概要	<p>ホームページやSNS等による市の情報発信において、これまでのように文章主体の情報発信では情報の伝達や拡散に限界があるため、内容が伝わりやすいようにイラストを多用した対象者の関心を引く広報が必要である。しかし、情報の内容に合致するイラストの作成には、担当者の能力や、作成時間が必要となるため、担当者の能力に左右されず、時間短縮が図れるグラフィック作成サービスを導入する。</p>		
具体サービス	<p>【行政向けグラフィック作成サービス】</p> <p>サービス専用のホームページで入力した情報をもとに、自動的にAIが一目で情報の要旨が伝わるイラストを作成する。そのイラストを用い行政情報をSNSやHPなど様々な媒体で発信することで、情報が市民を素通りすることなく、市政情報等の認知度向上を図る。</p> <p>(使用例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市を紹介するTV番組放送の告知 ・セミナー等市民参加型イベントの告知 ・税の申告のお知らせ ・新型コロナワクチン接種に関するお知らせ ・プレミアム商品券の使用期限のお知らせ 	<p>【サービスのイメージ】</p> <p>大村市</p> <p>サービス専用のHPで必要な情報を入力</p> <p>最短20分</p> <p>グラフィック作成サービス</p> <p>情報に基づき、画像を作成(2パターン)</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①市公式SNS登録者の累計数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①提供される情報の満足度</p>	

事業概要 【LINEを活用したオンライン受付サービス】

実施地域	長崎県時津町	事業費	4,395千円
実施主体	長崎県時津町	人口	29,473人
事業概要	<p>LINEの公式アカウントの開設およびセグメント配信、オンライン申請が可能となる「LINE受付管理システム（GovTec Express）」を導入して、住民と自治体における相互のやりとりが可能な「オンライン役場（仮）」を構築することで、閉庁時（休日・夜間など）の受付や来庁不要など、住民の利便性を向上するとともに、オンライン受付による職員のアナログ作業の減少や移動時間の短縮など業務効率化を実現する。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【オンライン役場（仮）】 ※時津町LINE公式アカウント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設予約 ・ 各種オンライン申請 ・ 住民通報 ・ 情報発信 ・ 住民アンケート <p>【関連サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マイナポータル ・ 各種SNS公式アカウント ・ 防災無線 </div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> <p><サービスイメージ></p> <p><防災無線></p> <p>オンライン役場(仮)</p> <p>住民</p> <p>LINE</p> <p>お知らせ</p> <p>手続き</p> <p>役場</p> <p><公式SNS> Youtube、Instagram</p> </div> </div>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 LINE友達登録者数	【アウトカム指標（成果指標）】 「時津町オンライン役場（仮）」の利用満足度	

事業概要 【行政手続きのデジタル化推進事業】

実施地域	長崎県小値賀町全域	事業費	2,700千円
実施主体	長崎県小値賀町	人口	2,239人(R4.12月末)
事業概要	<p>小値賀町公式LINEの機能を拡張し、現在一斉配信のみとなっている運用を見直すことにより、効果的な情報配信、町内回覧等の配付物のデジタル化、様々な行政手続きをアプリ上で完結すること等が可能になり、町民生活の利便性の向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【行政サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 紙ベースで毎週行っている町内回覧の電子化により、高齢化率の高い本町においての情報伝達手段を増やす。 電話または来庁により申込をしていたイベント等予約のオンライン化。 必要な情報・ほしい情報を手軽かつ簡単に入手することが可能になる（チャットボット機能、セグメント配信・案内）。 町民の主要な交通手段である船の運航情報の配信や町民からの意見収集を行うことで、離島の課題である公共交通の利便性向上を図る。 特定の年齢層（高齢者や新成人など）に対し、年代にあわせた施策を行い、町の課題解決を図る。 	<p>←行政メニュー オンライン予約、電子回覧板など町民生活の利便性向上のためのコンテンツ</p> <p>→診療所メニュー 本町の高齢化率の高さを考慮したコンテンツ</p>	<p>←まちの魅力メニュー等 交流人口確保・定住促進等を図るためのコンテンツ</p>
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEの友だち登録者数 ②若年層に対するセグメント配信の通知数 ③電子回覧板の開封率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINE利用者の満足度 ②小値賀町出身の10～20代の公式LINE登録者数 ③情報通信サービスに対する住民満足度 	

事業概要 【LINEを活用した市民サービスのデジタル化及びスマート化】

実施地域	熊本県人吉市	事業費	3,919千円
実施主体	熊本県人吉市	人口	30,752人（R4.11月末）
事業概要	<p>当市では、令和4年6月に人吉市LINE公式アカウントを開設したが、各種情報の一斉配信のみの運用となっている。機能拡張を行い、より効果・効率的な情報配信に加え、オンライン申請等を実装することによりLINEを活用した市民サービスの向上及びスマート化を図る。併せて、自動応答サービスを導入し、住民の利便性及びよくある質問等への対応時間等の省力化を行うもの。</p>		
具体サービス	<p>【効果・効率的な情報発信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 利用者が自ら選択した情報や属性に応じた情報を即時に取得できる情報配信サービス • 利用者増加を図るためのプロモーション <p>【オンライン行政手続き】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 行政手続きにおいて、現状ではオフラインで対応している各種手続/サービスをオンラインにて提供・予約等ができるサービス <p>【自動応答サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 関連ワードと紐づけて、市民の質問に対して24時間365日自動応答を行うサービス。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンラインサービス数 ②LINE公式アカウント友だち数 ③申請系オンラインサービス利用率 ④予約系オンラインサービス利用率 ⑤チャットボットの利用回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービスの満足度 	

事業概要 【地域コミュニケーションアプリ「やまがメイト」の改修】

実施地域	熊本県山鹿市、全地区	事業費	2,200千円
実施主体	熊本県山鹿市、株式会社J-WAVEi	人口	49,507人
事業概要	本市では行政情報発信及び住民同士で利用できる地域コミュニケーションアプリを運用しているが、受信する情報量が多く必要な情報が埋もれてしまうとの市民の声が多くなっている。このことから、多様な情報のジャンル分けを行い、さらにアプリのメイン画面に利活用が多いコンテンツが掲載されるよう改修を行うことで、視認性を高め、より使いやすく、利用者のニーズに合わせたアプリの実現を目指す。		
<p>具体サービス</p>	<p>やまがメイトを活用し多種多様な行政情報の発信を行い定着化している段階にあるが、住民それぞれに必要な情報を埋もれさせないために登録者が取得したい情報を自ら選択出来るようにすることで、自身に特化したアプリとなり利便性の向上が図られる。</p> <p>例えば、各種助成金等の対象にとって必要不可欠な申請の漏れを防ぐなど、取得情報のジャンル選択機能を追加する。また、メイン画面に平時でも緊急時でも活用できるコンテンツを表示させ、どんな時でもアプリから最新情報を取得できる、利用者にとってはなくてはならないサービスとしたい。</p> <p>※やまがメイト（アプリ） スマートフォン、タブレット、パソコン、ガラパゴス携帯（電子メール）で利用可能な地域コミュニケーションアプリ</p>	<p>【改修後案】 ※項目名等は変わる可能性があります。</p> 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①やまがメイト登録件数（住民） ②ジャンル分け機能の設定変更等を行った者の割合 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①やまがメイトの利用者満足度 ② ③ 	

事業概要 【図書館システムDX化事業】

実施地域	熊本県菊池市	事業費	125,356千円
実施主体	熊本県菊池市、菊池市立図書館	人口	47,153人
事業概要	令和3年10月「菊池市デジタル化推進宣言」にて、デジタル技術の積極的な採用により、「癒しの里」きくちを目指すことを宣言した。本市では生涯学習の基地拠点である図書館のDX化により、教育活動の充実、観光・産業への貢献を「マイナンバー」を活用した効率的な運営により実現を目指す。		
具体サービス	<p>【読書環境の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共図書館と学校図書館のシステム連携により、図書館へ出向いて利用カードを作成することなく、子どもたちがタブレットから直接電子図書館への接続環境を構築する。 ・手を空けられるオーディオブック導入により、音声による読書環境を構築することで、隙間時間の有効活用、視覚に頼らない読書を支援する。 <p>【歴史、文化の活用による街の活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近な自然や歴史・文化をデータ化し、教育から観光までデジタルアーカイブの幅広い活用を図る。 ・バーチャル図書館の導入により、菊池市の歴史、文化等の情報発信力強化につながり、魅力が向上する。 <p>【効率的な運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの導入による、自治体のワンストップサービスを実現し効率的な運営環境を構築する。 ・手続きのオンライン環境の構築により、来館しなくても利用できる電子書籍の利便性向上を実現する。オンラインでのレファレンスにも対応する。 	<h3>図書館システムDX事業</h3> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>学校図書館システム連携 学校ICT機器活用による読書推進</p>  <p>共通ID</p>   <p>デジタルアーカイブ・バーチャル図書館導入</p>    <p>オープンデータ化・バーチャル化</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>オーディオブック導入 読書環境の充実</p>  <p>隙間時間の活用 目の負担軽減</p>   <p>教育・観光・産業の活用</p> <p>貸出</p>   <p>マイナンバー・オンライン申請</p>  <p>WEB申請</p> </div> </div>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①年間貸出冊数（公共図書館と学校図書館のシステム連携）②オーディオブック年間利用者数（オーディオブック）③デジタルコンテンツ数（デジタルアーカイブ）④デジタルアーキビスト数（デジタルアーカイブ）⑤年間利用者数（バーチャル図書館）⑥マイナンバーカードを利用した貸出件数（マイナンバーカード連携）⑦オンラインを活用した手続きの利用者数（手続きのオンライン化）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①サービスの満足度（公共図書館と学校図書館のシステム連携）②オーディオブックサービスの満足度（オーディオブック）③デジタルアーカイブの満足度（デジタルアーカイブ）④バーチャル図書館サービスの満足度（バーチャル図書館）⑤マイナンバーカードを活用した貸出率（マイナンバーカード連携）⑥オンライン申請の満足度（手続きのオンライン化）</p>	

事業概要 【上天草市統合版アプリの開発】

実施地域	熊本県上天草市	事業費	3,339千円
実施主体	熊本県上天草市	人口	25,083人
事業概要	<p>既存のプラットフォーム（GovTech Express）を活用し、本市のオンライン上の統一的窓口を構築。各種行政手続の申請、日常生活に必要な情報の取得及びその他生活の利便性の向上に資する機能等を搭載させることにより、住民一人ひとりのニーズに合ったサービスを提供し、地域全体を巻き込んだデータの利活用の促進及び地域一体となったデジタル化の推進に取り組み、市全体としてのWell-beingを確立させていくもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>上天草市LINE公式アカウント（友達数：11,257人（令和4年12月末時点）との連動により、既存のプラットフォーム（GovTech Express）を活用し、以下の機能等を搭載したオンライン上における市の統一的窓口を構築する。</p> <p>なお、各種手続に係る本人確認に当たっては、マイナンバーカードを活用した公的個人認証サービスによる確認を行うとともに、一問一答のトーク形式での手続案内を可能にすることにより、誰でも簡単に分かりやすいUI・UXに配慮したシステムを構築する。</p> <p>【搭載機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政情報の一元的発信機能 各種行政手続及び市民アンケート調査機能 避難場所、避難状況等の情報発信機能 交通情報、水利施設位置のマップ表示機能 既存システム（母子手帳アプリ、防災アプリ等）連携機能 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①行政手続に係るオンライン申請件数</p> <p>②上天草市公式LINE登録者数（アプリ利用者数）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①アプリ利用者の利用満足度</p> <p>②マイナンバーカード普及率</p>	

説明書がいないIT。
質問に答えるだけ。
案内に沿って回答していくと手続完了です。
しかも、操作がなんだか楽しい。
これが対話型UIの素晴らしいところ。

機能紹介

- トークで申請
- マイナンバーカード
- 行政情報の発信
- 避難場所、避難状況等の情報発信
- 交通情報、水利施設位置のマップ表示
- 既存システム（母子手帳アプリ、防災アプリ等）連携
- 各種行政手続の申請
- 日常生活に必要な情報の取得
- その他生活の利便性の向上
- 市民アンケート調査
- Q&A
- セグメント配信
- チェックイン

全国自治体の相互補助による「自律的に進化するサービス」

自治体A 自治体B 自治体C

開発依頼 開発依頼

+新機能 既存機能 +新機能

GovTech Express

事業概要 【LINEが市役所の窓口へ】

実施地域	熊本県宇城市	事業費	8,977千円
実施主体	熊本県宇城市	人口	57,032人（令和2年国調）
事業概要	<p>“LINEが市役所の窓口へ——”</p> <p>市の人口や職員数が減少し続けていく中で、市民の移住定住促進に向けたサービス向上のために、市民に身近なツールであるLINEの機能を拡充。いつでも、どこでも使える1つの窓口として、市民が生活面で利便性をより実感できる機能を導入し、市政にも積極的に参加できるようにします。同時に、オンライン化を進めることで業務を効率化し、職員の負担減も図ります。</p>		
具体サービス	<p>【LINE拡張ツール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 問い合わせをAIで回答 ② オンラインで予約 ③ セグメント配信の導入 ④ 各種申請をLINE（オンライン）で ⑤ 予約や申請の電話・Web・LINEのデータを1つに統合 ⑥ R3に採択を受けた2事業の利用促進 	<p>before</p>  <p>after</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① LINEの友だち登録者数 ② オンラインでの各種申請数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 導入後の市民満足度 ② ③ 	

事業概要 【スマートロックを活用した行政施設予約システム】

実施地域	熊本県菊池郡大津町	事業費	4,125千円
実施主体	熊本県菊池郡大津町	人口	35,994人（R4.11月末）
事業概要	<p>社会教育施設の空き状況については、電話または窓口でのみ確認可能となっており、また予約についても窓口で直接行う必要があり、施設を利用する地域住民の負担となっている。システム導入により、オンラインでの施設空き状況の確認及び予約、貸出決定の通知及び導入済みであるリモートロック機能による鍵（暗証番号）の交付までを一元化し、事務効率化と利用者の負担軽減を同時に図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【予約管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設空き状況の閲覧 施設予約（抽選機能あり） 通知機能 団体登録機能 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 登録者団体数 オンライン予約の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用団体の満足度（アンケート調査） 施設稼働率の向上 	

事業概要 【デジタル技術を活用した公共施設の利用予約環境向上事業】

実施地域	熊本県甲佐町	事業費	5,460千円
実施主体	熊本県甲佐町	人口	10,287人
事業概要	<p>公共施設の利用にあたっては、窓口で予約手続きを行う必要があり、利用者の負担となっている。そのため、施設予約システムを導入し、利用者の利便性向上を図り、施設の利用者増につなげる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約システムサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の予約システムの導入により、利用者はスマートフォン等から施設一覧の検索、空き状況の確認、施設案内の参照、利用予約、抽選申込、予約キャンセル、備品の変更などが実施可能となる。 施設を管理する職員も、窓口対応や利用集計等をシステム化することによって、事務効率化や利用集計データ等を活用した施設の振興が可能となる。 	<p>予約システム導入時の構成</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 予約システムの導入施設数 オンライン予約の利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 予約システム導入施設の利用者数 施設利用者の満足度 施設管理職員の業務削減時間数 	

事業概要 【錦町情報配信サービスプラットフォーム構築事業】

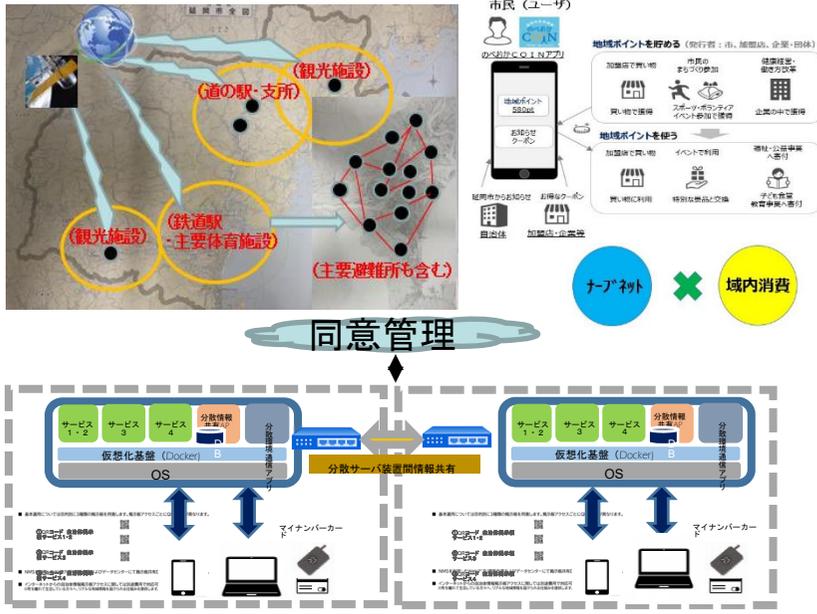
実施地域	熊本県錦町	事業費	197,351千円
実施主体	熊本県錦町	人口	10,297人
事業概要	<p>少子高齢化が進む中、大規模災害被災時に情報弱者に対する情報伝達が課題として顕在化。すべての住民が必要とする情報を適切に取得できる「タブレット・スマートフォンを活用するパーソナライズ情報配信サービスプラットフォーム」を整備し、正確かつ確実な情報伝達及び避難支援に繋げる。また、双方向通信を活用した高齢者見守りや、API連携によるオンライン申請などニーズに合わせた機能の追加により、住民サービスの向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常のお知らせやお悔やみ情報の配信 ・火災や地震等の災害時の情報伝達 <p>【見守り機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報配信サービスにより配信したお知らせに対して反応してもらうことにより、高齢者等の見守りを行う。 <p>【写真投稿機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に現場の写真を投稿し、災害本部で即時に情報を収集することにより、迅速に対応できる。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリのダウンロード累計数 ②情報配信件数 ③広報活動数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 ②災害時の対応効率性 ③サービスプラットフォームの利活用 	

事業概要 【公共施設等スマートロック予約システム構築事業】

実施地域	宮崎県都城市	事業費	54,837千円
実施主体	宮崎県都城市	人口	161,701人
事業概要	<p>公共施設等の予約管理及び利用料金支払とスマートロック（電子錠）とが連携したシステムを導入することで、利用予約から鍵の貸し借りまで全てオンライン上で完結する仕組みを構築し、住民の利便性を高めるとともに、施設管理事務の効率化を図る。</p>		
具体サービス	<p>① 体育館、公民館など200件の公共施設等を対象に、オンライン上で空き状況の確認及び予約、料金支払ができる予約管理システムを構築。</p> <p>② 公共施設等のうち、体育館や公民館など、鍵の貸し借りがある施設については、スマートロック（電子錠）・Wi-Fiを設置し、実体的な鍵に代えて電子的な鍵情報の提供により施設を利用・管理できる仕組みを導入。鍵情報は、施設の利用時間のみ有効かつ毎回ランダムな4桁の数字が利用者及び施設に設置されたスマートロックにオンライン上で送信され、利用者が鍵情報を入力することでスマートロックを解錠。Wi-Fiは67か所に設置する予定で、計約30,000千円。施設毎の見積りの個別の積み上げで、平均すると1か所当たり約447千円を想定。実装後の回線利用料が67か所、1か月約368千円×1～3月の3か月分で1,105千円。</p> <p>③ ①②により公共施設等の利用に係る一連の手続（予約、料金支払、鍵の貸し借りなど）をオンライン上で完結できるようにする。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①システム利用割合</p> <p>②導入施設数</p> <p>③キャッシュレス決済割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者満足度</p>	



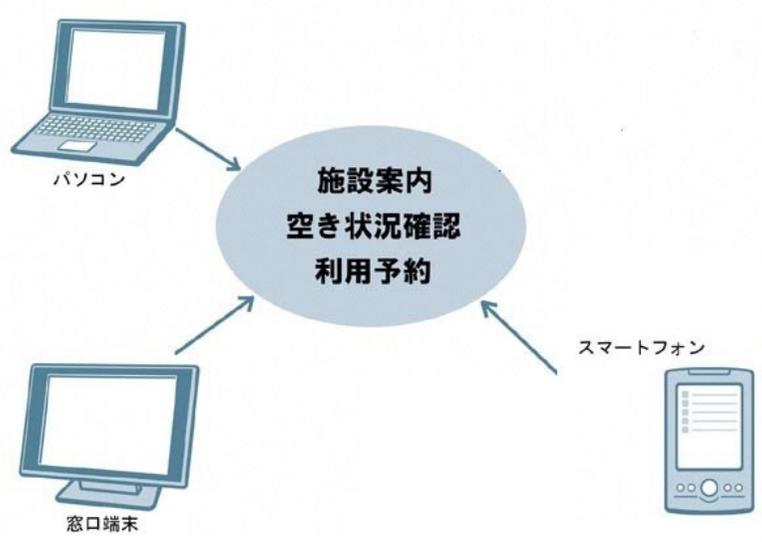
事業概要 【平時・災害時共通 住民・関係人口との相互コミュニケーションによるwell-beingの実現】

実施地域	宮崎県延岡市	事業費	199,150千円
実施主体	宮崎県延岡市	人口	114,951人(R4.11.1)
事業概要	<p>本事業において、プライバシー保護及びセキュリティ確保の面で信頼性が高く、耐災害性を有する自立分散型のシステム（NerveNet）を活用することで、これまで本市を訪れる出張者や観光客などの知りえなかった情報（足跡）を見える化するとともに、アンケート回答者に対する本市独自の地域通貨「のべおかCOIN」（加盟店は485店舗あり、その情報提供が消費喚起につながる）の付与や、美味しいお店・自然豊かなスポットなど、本市の魅力の情報を提供し、積極的な相互コミュニケーションによる新たなつながりを築くことで、関係人口の増加、域内消費の促進、効果的・効率的な地方創生施策の展開を図り、自律的で持続可能な地域経済の好循環を推進する。</p> <p>また、災害時にも、地域住民や観光客も含め、普段から多くの人々が活用しているサービスやアプリケーションを行政が確実に提供するとともに、避難生活に必要な生活必需品を確実に避難所に届くようにすることで、誰一人取り残さない情報ネットワークによるBCPに強いまちづくりを推進する。こうした平時と災害時の両方に対応したまちづくりを展開することにより、人口減少等に歯止めをかけ、地方創生の推進を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>1. 自立分散型システムを活用し入手した個人情報を用いて、地域住民や関係人口の満足度向上に向けたOne To One（個別最適化）の情報提供サービス ※各分散サーバーが常に同期をとり情報を共有する、災害にも強いシステムを導入することで、災害時でも平時と同様のサービスが可能</p> <p>(1) (3)のアンケートに同意した出張者や観光客に対してポイントを付与し「外貨」を獲得する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係人口：関心に応じて、飲食や買い物の情報やふるさと納税、移住、企業誘致等の情報を双方向でやりとりした上で地域通貨（のべおかCOIN）のポイント付与（500円分。なお、ポイントの財源は市自らが負担）と共に個別に提供 地域住民に対して各種イベント情報、行政情報（子育て情報、教育情報等）を個別に提供 市民や観光客などへのアンケート協力依頼システム <p>2. 避難所・災害対策本部・物流拠点間の連携を図るシステム （避難所の入退出・安否確認をマイナンバーカードで行う機能、避難所からの被災者支援情報を発信する機能、生活必需品の配送機能）</p> <p>※上記を行うにあたり、自立分散型サーバーの設置、情報入手及び発信のための20基地局内外のWi-Fi環境の整備、個人情報保護の観点からの本人の同意管理を実施する。なお、20基の基地局は、鉄道駅・道の駅・主要観光施設・主要体育施設、主要避難所などに設置する。</p> </div> <div style="flex: 2;">  <p>The diagram illustrates the NerveNet system architecture. At the top, a map shows various locations: (観光施設) (Tourist Facility), (道の駅・支所) (Road Station/Branch Office), (観光施設) (Tourist Facility), (鉄道駅・主要体育施設) (Railway Station/Main Sports Facility), and (主要避難所も含む) (Including Main Evacuation Sites). A central '同意管理' (Consent Management) box is connected to a '分散サーバ装置間情報共有' (Distributed Server Device Information Sharing) box. Below this, two server racks are shown, each containing 'サービス 1-2', 'サービス 3', 'サービス 4', and '分散情報共有' (Distributed Information Sharing). These servers are connected to 'OS' and '仮想化基盤 (Docking)' (Virtualization Platform (Docking)). At the bottom, 'マイナンバーカード' (My Number Card) is shown interacting with the system. On the right, a '市民 (ユーザー)' (Citizen/User) section shows a smartphone with 'のべおかCOINアプリ' (Nobeoka COIN App) and '地域ポイント' (Local Points). It lists '地域ポイントを貯める' (Accumulating Local Points) and '地域ポイントを使う' (Using Local Points). The '貯める' section includes '加盟店で買い物' (Shopping at participating stores), '買い物で獲得' (Earned by shopping), 'アンケート回答' (Answering surveys), and 'アンケートで獲得' (Earned by surveys). The '使う' section includes '加盟店で買い物' (Shopping at participating stores), 'イベントで利用' (Using at events), '福祉・公共事業へ寄付' (Donating to welfare/public works), '買い物で獲得' (Earned by shopping), '買い物で獲得' (Earned by shopping), '特別に商品と交換' (Exchanging for special goods), and '子ども食堂 献立書へ寄付' (Donating to children's dining hall menu books). A 'NerveNet' logo and '域内消費' (Local Consumption) are also present.</p> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①出張者や観光客の各種ニーズ把握のためのアンケート調査の実施 ②地域通貨「のべおかCOIN」新規登録者数（累計） ②展開エリアでの防災訓練等の開催数（累計） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域通貨「のべおかCOIN」の決済額 ②延岡市のホームページのアクセス数 ③以前より安心安全が高まったと回答する市民の割合 	

事業概要 【公共施設予約システム導入事業】

実施地域	宮崎県日南市	事業費	10,626千円
実施主体	宮崎県日南市	人口	50,109人
事業概要	<p>これまで書面で申請を行っていた公共施設予約について、パソコンやスマートフォンを活用した申請・空室確認ができる仕組みを提供する。市民が各施設に個別に問い合わせることなく空き状況が確認でき、現地に行かずとも予約ができることで市民の利便性が向上し、手続きのデジタル完結を推進する。</p> <p>また、管理者側も紙の予約簿等を電子管理にすることで、業務負担の軽減に繋げる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約システム】 市民がインターネット上から施設の空き状況を確認でき、予約を行えるシステムの構築</p>	 <p>【福岡県福津市公共施設予約システム(外部サイト)より】</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① オンライン予約の利用割合 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 電話による受付等対応時間の短縮 ② ③ 	

事業概要 【公共施設利用手続きのデジタル化】

実施地域	宮崎県日向市	事業費	9,750千円
実施主体	宮崎県日向市	人口	59,370人
事業概要	<p>オンラインによる施設予約や空き状況の確認、利用料の口座払い等を可能とすることにより、施設利用の利便性及び管理業務の効率化を図るもの。あわせて、施設のリモート施錠の導入を検討し、住民及び職員の負担軽減を図る。</p>		
具体サービス	<p>公共施設予約システム導入 ※想定施設（32施設165室） 本庁舎 日向市駅前施設 御鉾ヶ浦公園キャンプ広場 お倉ヶ浜総合公園 大王谷運動公園 学校施設（体育館・運動場） 各公民館（中央、大王谷、日知屋、東郷、細島、南日向、美々津） 文化交流センター</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①予約システムによる手続き数 ②システム利用登録者・団体数 ③</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①予約における当システムの利用割合 ②使用料のオンライン納付率 ③公共施設予約システムの利用満足度</p>	

事業概要 【LINE活用による情報配信】

実施地域	宮崎県日向市	事業費	2,904千円
実施主体	宮崎県日向市	人口	59,370人
事業概要	LINE株式会社の「Govtech Partner」により提供されるLINE公式アカウントの拡張サービスを活用し、行政サービス情報の配信や市民からの通報・問合せ対応など、迅速かつ効果的な双方向コミュニケーションを図ることを目的とする。		
具体サービス	<p>＜活用予定業務＞</p> <p>移住相談、市政情報の発信 防災情報配信、住民からの災害発生情報の通報 ごみ分別・回収日案内、不法投棄等の通報受付 チャットボットでのFAQ問合せ 通報機能による高齢者見守りや道路保全 事業所等の検索 検診予約 観光・イベント情報発信、電子クーポン配布 ふるさと納税の周知、防災メール通知機能 窓口予約機能 児童・生徒の保護者への連絡、出欠の確認 アンケート収集</p>	<p>自治体のLINE活用に必要な機能をオールインワンでご提供</p> <p>動的リッチメニュー</p> <p>セグメント配信</p> <p>定期配信</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①LINEの友だち追加ユーザー数 ②情報発信回数 ③通報受付件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①LINE活用による情報配信サービスの満足度 ② ③</p>	

事業概要【LINE窓口導入事業】

実施地域	宮崎県門川町	事業費	5,193千円
実施主体	宮崎県門川町 行政システム九州株式会社	人口	17,406人
事業概要	<p>本事業では、マイナンバーカード普及を促進し、住民のカード活用を増やすことで、住民の利便性を向上する。同時に手続きの事前申請の仕組みを構築することで、窓口の混雑緩和も実現する。</p> <p>マイナンバーカードのより一層の交付推進策を図り、交付率向上と併せマイナンバーカードを活用することで、住民による窓口での記入簡略化、窓口での混雑緩和及び町民の利便性向上を目指す。</p> <p>また属性登録によるプッシュ型情報発信、チャットボット機能による自動応答を併せて構築し住民向けポータルとしての浸透を目指す。</p>		
<p>住民一人一人の窓口における滞在時間を減らし、事前申請を促すことで、繁忙期などの窓口混雑緩和を実現する。</p> <p>オンライン手続きが普及していく前提ではあるが、多くの住民がリアルで来庁する現状を効率的・効果的に対応していくような、窓口の仕組みづくりを行う。</p> <p>【LINE申請受付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> LINEを使って、手続きの事前申請ができる。 受付はQRコードを使い「書かない」を実現できる。 <p>【マイナンバーカード利用申請書発行サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを活用した申請書・手続きの発行ができる。 来庁時の住民の「書かない」を実現できる。 <p>【チャットボット機能・情報発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ゴミ捨てチャットボット・プッシュ通知・質問回答ボット・翻訳機能 			
<p>主なKPI</p> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンラインでの事前申請の件数 ②マイナンバーカードを利用した申請書数 ③LINEの友達数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINE利用後のアンケート実施結果（満足度） ②事前申請による役場滞在時間の短縮 		

事業概要【ICTで住みよいまち推進事業】

実施地域	鹿児島県鹿児島市	事業費	171,842千円	
実施主体	鹿児島県鹿児島市	人口	597,991人	
事業概要	<p>本市は、市DX推進計画の基本理念「ICTで住みよいまちへ」のもと、マイナンバーカード活用による市民サービスの向上を目指しているが、既存サービスでは個々にIDやパスワードが必要であったり、通知がメールやSNSなど多岐に渡り、オンライン上での市民と行政のタッチポイントが統一されておらず、市民目線での使い勝手や操作性に課題がある。</p> <p>そこで、既存のIDやパスワードを共通IDに一本化することで利便性の向上を、さらに、共通IDの利用者属性に応じて市からのプッシュ通知を配信することで市民一人ひとりに寄り添った情報発信を図る。</p>			
具体サービス	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>①デジタルID（共通ID）サービス マイナンバーカードで本人確認を行ったIDを新たに利用開始し、鹿児島市のデジタルサービスにおける共通IDとして、様々なサービスで利用できるように整備を行う。共通IDは、OpenID Connect(OIDC)に準拠した標準規格とすることで、サービス改修に係るコストを抑えつつ、他都市への横展開モデルとする。</p> <p>②プッシュ通知（住民CRM）サービス IDを持った利用者（マイナンバーカードによる本人確認済）に対して、本人が登録した属性情報（利用者属性、ライフサイクル、ニーズ等）に応じて、スマホへのプッシュ通知を行うことで、各種手当の受給案内や支援メニューなどの情報をスムーズに提供する。</p> </div> <div style="flex: 1;"> </div> </div>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①共通ID取得者数</p> <p>②プッシュ通知の種類数</p> <p>③共通IDと連携したサービス数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①プッシュ通知サービスの満足度</p> <p>②デジタルIDサービスの満足度</p> <p>③電子申請の利用件数</p>		

事業概要 【SNS活用広報広聴事業】

実施地域	鹿児島県南さつま市全域	事業費	3,498千円
実施主体	鹿児島県南さつま市	人口	32,360人 (R4.12.1住基)
事業概要	◆ 市の公式LINEアカウントの導入による新たな情報発信基盤の構築		
具体サービス	<p>【LINEアカウントの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民ニーズに合わせたきめ細かな情報の配信（子育て情報の配信等） ・ 速報性をいかした防災情報の配信（防災メール連携） ・ チャットボットによる必要な情報を簡単に取得できる環境の構築 ・ 窓口予約機能による窓口混雑の緩和 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 市民のLINE登録者数 ② LINEによる情報発信件数 ③ 市民からの情報提供件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 登録者の満足度 ② ③ 	

事業概要 【SBS推進事業（AIの利用促進）】

実施地域	鹿児島県志布志市	事業費	4,642千円
実施主体	鹿児島県志布志市	人口	29,818人
事業概要	<p>住民や事業者からの問い合わせや相談等に対して、限られた人員できめ細かいサービスを実現するため、AIチャットボットを活用して、24時間365日、誰でも簡単に問い合わせができる環境を提供する。</p> <p>また、行政内部においても業務におけるQA等に活用することにより、属人化の防止や業務の平準化、問い合わせに係る事務負担を軽減させ、人の力が真に必要なサービス強化へ繋げる。</p>		
具体サービス	<p>市民、事業者、行政が一つの輪となって、誰でも「簡単（Simple）」で、「最良（Best）」のサービスとなるよう協働で取り組み、様々な「相乗効果（Synergy）」を生み出すことに繋がる「志布志（SBS）」の姿勢を形成し、人も地域も輝くまちとなるよう「デジタルでつなぐ志（こころざし）の輪」を基本理念に寄与した取組となるよう構築する。</p> <p>【AIチャットボットシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインによる市民からの問い合わせや相談対応 ・行政内部事務におけるQA支援 	<p>市民・事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・問い合わせ時にアンケート回答による意見提案 <p>AI</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24時間365日対応 ・FAQデータで問い合わせ等に対応、有人対応への切り替え <p>職員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有人対応（チャットサポート） FAQデータ更新 <p>← 協働によるシステム醸成 →</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIチャットボット設問数 ②AIチャットボットの利用数（質問された回数） 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①AIチャットボットの正答率 ②利用満足度割合 	

事業概要 【公共施設オンライン予約システム導入事業】

実施地域	鹿児島県奄美市	事業費	3,695千円
実施主体	鹿児島県奄美市	人口	42,157人
事業概要	<p>奄美市の公共施設では、電話や施設窓口での対面で予約状況の確認や予約受付、利用申請や現金での使用料の支払いを行っている。これらの対面業務について、WEBによる予約状況の確認、利用の電子申請やオンライン決済など、公共施設予約管理業務のデジタル化を推進し、利用者の施設予約、利用申請や使用料支払の手間が軽減されることによる利便性向上を実現する。</p>		
具体サービス	<p>【公共施設オンライン予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • WEBによる予約確認、利用予約 • 利用の電子申請、使用料のオンライン決済 • 施設の案内から予約までをネット上で完結 • 施設ページには事前に案内したい注意事項なども記載叶 • 普段あまり窓口に来られない利用者也、施設ページにより24時間いつでも予約が可能に。 • 利用人数、所属などの情報を事前に取得 • 予約時に入力された内容は管理画面から一元管理 	<p>＜サービスイメージ＞</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 予約システムの導入施設数 ② 予約システムの年間利用件数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 予約システムの利用者満足度 ② ③ 	

事業概要 【公共施設予約オンライン化事業】

実施地域	鹿児島県南九州市	事業費	5,610千円
実施主体	鹿児島県南九州市	人口	32,777人
事業概要	<p>これまで電話や窓口にて紙で予約を受け付け、管理をしていた公共施設の予約管理業務について、予約の電子申請、オンライン決済、デジタルな予約管理への切り替えなどデジタル化を推進し、住民の利便性向上、運営コスト削減を実現する取り組み。公共施設予約管理業務のDXを中長期で実現することで同業務を持続可能なものとする事業。</p>		
具体サービス	<p>【公共施設予約サービス】 南九州市内の公共施設の利用を希望する方がインターネットでいつでも予約できる予約サイトを提供する。利用者の利便性向上を図るため、体育施設や公民館施設、交流施設などについて24時間利用申し込みが可能になり、さらに施設使用料の支払いについてもオンライン決済ができる。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①施設予約のデジタル化を認知してもらための広報回数・手段</p> <p>②オンライン申請割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者の満足度，継続意向度</p> <p>②予約システム登録の公共施設利用者数</p>	

事業概要 【公式LINE整備事業】

実施地域	鹿児島県伊佐市全域	事業費	2,277千円
実施主体	鹿児島県伊佐市	人口	23,966人 (R5.1.1住基)
事業概要	市の公式LINEの整備による新たな情報発信基盤の構築		
具体サービス	<p>【情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者ニーズに合わせたメッセージのセグメント配信（子育て情報の配信等） 防災情報の配信 チャットボット、相談を用いた問合せ対応 <p>【動的リッチメニュー】</p> <ul style="list-style-type: none"> 欲しい情報にダイレクトにたどり着くリッチメニュー <p>【通報システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設不具合、道路異常等の通報のLINE上での受付 <p>【予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 来庁、相談等の予約機能による窓口混雑緩和 	<p>The diagram illustrates the communication flow between citizens and the city through the official LINE account. On the left, a box labeled '市民' (Citizens) contains icons for a family and a person with a stroller. On the right, a box labeled '伊佐市' (Iza City) contains the 'LINE運用システム' (LINE Operation System) with icons for segment distribution, chatbot, disaster relief, and '母子モ' (Mother and Child) app. In the center, the LINE logo is shown with five bidirectional arrows indicating the flow of information: 1. '住民ニーズに合わせた情報配信 (セグメント配信)' (Information distribution tailored to resident needs (segment distribution)), 2. '緊急情報の即時配信 (防災メール連携)' (Real-time distribution of emergency information (disaster relief email integration)), 3. '各種手続きに関するQAのご案内 (チャットボット)' (Guidance on various procedures (chatbot)), 4. '窓口予約、相談予約による混雑の緩和 (予約機能)' (Reduction of congestion through window and consultation reservations (reservation function)), 5. '妊娠・出産・子育て支援情報配信 (母子モ)アプリとの連携)' (Distribution of pregnancy, childbirth, and childcare support information (integration with the Mother and Child app)).</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEお友だち登録数 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①登録者の満足度 ② ③ 	

事業概要 【浦添市LINE公式アカウント拡張事業】

実施地域	沖縄県浦添市	事業費	13,260千円
実施主体	沖縄県浦添市	人口	115,724人
事業概要	<p>本市公式LINEは、登録者数17,123名（令和5年2月2日時点）であり、情報発信の面で広く市民に普及し馴染み深いサービスとなっている。</p> <p>そのため、LINE上に市役所の窓口予約やマイナンバーカードを用いた公的個人認証（JPKI）を活用した申請の仕組みを導入することで、市民の在庁時間や来庁不要の行政手続きを実現する為、浦添市LINE公式アカウントの機能拡張を行う。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【LINE機能拡張】 LINEを用いて、窓口予約や電子申請が行えるよう機能拡張を行う。</p> <p>【公的個人認証機能拡張】 公的個人認証（JPKI）を用いた電子申請サービスを開始する。</p>	<p>証明書の請求・届出請求</p> <ul style="list-style-type: none"> ●窓口への来庁無しで、マイナンバーカードを利用した公的個人認証サービス（JPKI）による本人確認等を活用し、LINEで住民票等の各種証明書の請求を受け付け、手数料の決済まで完了することが可能 ●証明書の請求の他にも、転出届等、全国的に汎用的に使える届出や自治体特有の届出等、様々な届出を、自治体の実情に応じて実現することが可能  <p>マイナンバーカードを読み込むための専用アプリ不要 LINEアプリさえインストールすればOK</p> <p>開庁時間に役所へ行くことができない人でも、手続きのために役所に行く必要がなくなる</p> <p>市役所窓口での混雑の緩和 マイナンバーカードを用いた公的個人認証（JPKI）を用いた申請行政手続きのペーパーレス化を行う。</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①LINEを用いて行える行政手続数 ②公的個人認証を用いた申請利用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①満足度調査 LINE機能拡張（住民） ②満足度調査 公的個人認証機能拡張（住民） 	

事業概要 【公共施設予約・スマートロック管理システム及びスマートロック導入事業】

実施地域	沖縄県南城市	事業費	18,800千円
実施主体	沖縄県南城市	人口	45, 928人
事業概要	<p>社会体育施設、学校体育施設を貸し出す際の使用料の納付方法、鍵の貸し出し・返却等に関し、予約受付、事前決済から当日の利用までの円滑運用、キャッシュレス対応のWEB予約及びスマートロック管理システムを導入することで使用料の対面でのやり取りや、鍵の受け渡し等を無くし、利用者が快適で安心して利用できる環境を整備する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「公共施設予約システム」 WEB空き紹介・予約 抽選機能 取消機能 マイページ機能 キャッシュレス決済 各種帳票出力 行事調整機能 メール配信サービス レジ連携機能 ・「スマートロック管理システム」 スマートロック連携機能 ・「スマートロックサービス」 学校施設（15施設導入） 	<p>管理者機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予約/利用許可管理 ・利用者本人確認/承認 ・入金/返金管理 ・月次処理 ・予約/抽選スケジュール調整 ・お知らせ投稿/メール配信 <p>日報/月報 収入/稼働実績</p> <p>所管自治体 各施設職員</p> <p>施設 抽選 カレンダー</p> <p>利用者 スケジュール</p> <p>入金 予約</p> <p>ISMSならびに情報セキュリティ国際規格ISO/IEC27001を取得している安心・安全な保守管理をご提供。</p> <p>利用者登録 予約/抽選申込 領収書 利用許可書等</p> <p>利用者機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者登録申請 ・予約/抽選申込 ・後払い ・キャンセル等の予約変更 ・マイページ確認 <p>各施設の窓口</p> <p>利用者の個人端末</p> <p>スマートロック連携</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①学校体育施設の利用件数 ②社会体育施設の利用者数 ③学校体育施設の予約に係る窓口対応件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度調査 	